

(平成20年度版)

青森県社会経済白書

平成14年2月～平成19年10月の景気回復期

における本県経済の動向

青 森 県

発刊にあたって

県では、県経済及び県民生活の現状等を県民の皆様へご報告するため、平成 14 年度から「青森県社会経済白書」を作成して参りましたが、ここに青森県社会経済白書（平成 20 年度版）を刊行いたします。

今回の白書では、第一部で、今後の地域経済の活性化に向けた参考とすべく、平成 14 年 2 月から平成 19 年 10 月までとされる日本の景気回復期における本県経済の動向について、経済のグローバル化を視野に入れながら、本県輸出の大部分を占める製造業の生産動向と雇用、消費の面から検証しました。また、第二部では、県民生活と県民経済の姿について、さまざまな指標を用いた長期的な動向を掲載しました。

県では、平成 20 年 12 月に新しい県の基本計画として「青森県基本計画未来への挑戦」を策定し、2030 年における本県のめざす姿として「生活創造社会」、すなわち「生業（なりわい）」に裏打ちされた豊かな「生活」が実現している社会を掲げ、その実現に向け、着実に取組を進めることとしているところです。

この白書が、県民の皆様の本県社会経済と「生活創造社会」の実現についての一層の理解に少しでもお役に立つことができれば幸いです。

平成 21 年 3 月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第一部 平成14年2月～平成19年10月の景気回復期における本県経済の動向

はじめに	1
第1章 平成14年2月～平成19年10月の経済状況	
第1節 日本の景気動向	
1 全国の景気動向指数の推移	2
2 全国の企業の業況判断D Iの推移	3
3 全国の景気ウォッチャー調査の推移	4
第2節 本県の景気動向	
1 本県の景気動向指数の推移	4
2 本県の企業の業況判断D Iの推移	5
3 本県の景気ウォッチャー調査の推移	5
第3節 世界経済の状況	
1 世界経済の成長率	6
2 世界の輸出の動向	6
3 世界経済の構造	7
第4節 日本経済及び本県経済の状況	
1 為替レートの動向	9
2 日本の株価の推移	10
3 日本の経済成長率の推移	10
4 本県の経済成長率の推移	11
5 日本の輸出の動向	12
第2章 景気回復期における本県経済の動向	
第1節 生産	
1 企業の生産動向	16
2 地域の生産動向	
(1) 地域別（都道府県別）の製造品出荷額の状況	18
(2) 事業所規模別の状況	20
(3) 地域別の工場の立地状況	22
第2節 雇用	
1 雇用情勢の動向	
(1) 雇用の状況	23
(2) 人口移動の状況	26

2	雇用形態の動向	
(1)	雇用形態別雇用者の状況	28
(2)	非正規の職員・従業員の状況	29
3	所得・賃金の動向	
(1)	労働分配率の状況	31
(2)	賃金の状況	32
第3節 消費		
1	物価の動向	
(1)	原油・原材料価格の高騰	35
(2)	ガソリン・灯油小売価格の状況	36
(3)	消費者物価の状況	37
2	消費支出の動向	
(1)	家計消費支出の状況	39
	<コラム> エンゲル係数と家計消費支出の品目別支出	41
(2)	大型小売店販売額の状況	42
	おわりに	43

第二部 県民生活と県民経済の姿

第1章 県民の生活

第1節 人口

1 市町村別人口及び増減率の状況	44
2 自然動態・社会動態の推移	45
3 自然増減数・出生数・死亡数の推移	45
4 市部・町村部別自然動態の推移	46
5 合計特殊出生率の推移	46
6 20代、30代女性の未婚率の推移	47
7 女性の初婚年齢と第1子出産年齢の推移	47
8 子どもの出生順位別の構成比	48
9 年齢階層別死亡数の推移	48
10 年齢階層別死亡率の推移	49
11 年齢階層別人口の推移	49
12 県外転出、県内転入の推移	50
13 一般世帯数、一般世帯の1世帯当たりの人員の推移	50
14 一般世帯の家族類型別世帯数の推移	51
15 世帯の類型・子どもの数別世帯数の構成比	51
16 世帯主の男女別、年齢階層別の単独世帯数	52

第2節 所得、労働、消費

1 県民所得の推移	53
2 1人当たり県民所得の推移と全国との水準	53
3 1人当たり可処分所得の推移と全国との水準	54
4 賃金水準	54
5 高等学校卒業者の初任給水準	55
6 総実労働時間の推移	55
7 消費者物価指数の推移	56
8 消費生活相談件数の推移	56

第3節 保健・医療・福祉

1 年少人口割合、老年人口割合の推移	57
2 平均寿命の推移	57
3 三大死因別死亡数の推移	58
4 悪性新生物（がん）部位別死亡率の推移	58
5 乳児・新生児死亡率の推移	59
6 保健医療圏別乳児死亡率の推移	59
7 健康診査、がん検診受診率の推移	60

8	医師数、歯科医師数、薬剤師数の推移	60
9	救急出場件数の推移	61
10	急病による搬送人員のうち高齢者の占める割合	61
11	交通事故による搬送人員のうち高齢者の占める割合	62
12	生活保護率、被保護人員、被保護世帯の推移	62
13	被保護世帯類型別構成比の推移	63
14	被保護世帯に占める母子世帯の割合と離婚率の推移	63
15	一人暮らし高齢者（65歳以上）数の推移	64
16	障害別身体障害者数の推移	64
17	知的障害者・児童の推移	65
18	保育所児童数の年齢構成	65

第4節 生活環境と安全

1	住宅に住む一般世帯と持ち家数、持ち家率の推移	66
2	1戸当たり床面積及び1㎡当たり工事費の推移	66
3	水道普及率の推移	67
4	下水道普及率の推移	67
5	ごみの総排出量と1人1日当たりごみ排出量の推移	68
6	公害苦情件数の推移	68
7	交通事故発生件数と死者数の推移	69
8	刑法犯認知、検挙件数と検挙率の推移	69
9	犯罪少年、触法少年等の推移	70
10	出火件数、出火率（人口1万対）の推移	70
11	火災による死傷者数等の推移	71

第5節 教育・学習

1	幼稚園児数・入園率の推移	72
2	保育所児童数・入所率の推移	72
3	小学校児童数・中学校生徒数の推移	73
4	高等学校等進学率の推移	73
5	長期欠席者数の推移（小学校）	74
6	長期欠席者数の推移（中学校）	74
7	高等学校生徒数の推移	75
8	大学・短期大学・専修学校進学率の推移	75
9	大学等進学率の推移	76
10	留学生数の推移	76
11	県民カレッジ学生数の推移	77

第6節 県民生活

- 1 出国者数と出国率の推移 78
- 2 年齢階層別旅券発行件数の推移 78
- 3 移動体通信の加入数の推移 79

第2章 県民の経済

第1節 最近の我が国の経済動向

- 1 主要経済指標の動向 80

第2節 最近の本県の経済動向

1 最近の本県経済の概況

- (1) 実質経済成長率の推移 81
- (2) 経済活動別県内総生産（生産側、名目） 82
- (3) 県内総生産（支出側、名目） 83
- (4) 産業別生産額増加寄与度の推移 84

2 個人消費の動向

- (1) 大型小売店売上高の推移 85
- (2) 乗用車（軽乗用車を含む）新車登録・届出台数の推移 85

3 鉱工業生産の動向

- (1) 青森県の鉱工業生産主要業種の生産動向の推移 86
- (2) 全国の鉱工業生産主要業種の生産動向の推移 86
- (3) 鉱工業生産指数の推移 87
- (4) 製造品出荷額の対前年増減率の推移 87
- (5) 製造品出荷額の構成比の推移 88

4 建設投資の動向

- (1) 建設投資額の対前年度増減率の推移 89
- (2) 建設投資額の構成比の推移 89
- (3) 公共・民間別建設投資額の対前年度増減率の推移 90
- (4) 新設住宅着工戸数の対前年増減率の推移 90

5 雇用の動向

- (1) 有効求人倍率の推移 91
- (2) 一般（常用）の求人・求職者数の推移 91
- (3) パートタイム（常用）の求人・求職者数の推移 92
- (4) 新規高等学校卒業者の求人・求職者数の推移 92
- (5) 新規高等学校卒業者の県内求人倍率の推移 93
- (6) 新規高等学校卒業者の県内就職者数と県内就職者割合の推移 93
- (7) 新規高等学校卒業者の就職（内定）状況の推移 94

6 企業倒産の動向

(1) 県内企業倒産の推移	95
(2) 業種別企業倒産件数の推移	95
7 企業の景況感の動向	
(1) 業況判断D I の推移	96
(2) 業種別業況判断D I の推移	96
(3) 小企業業況判断D I の推移	97
8 景気動向指数の動向	
(1) 青森県の景気動向指数（一致指数）の推移	97
(2) 全国の景気動向指数（一致指数）の推移	98
(3) 青森県の累積景気動向指数の推移	98
第3節 主要産業等の動向	
1 農林業の動向	
(1) 生産及び価格の推移	
① 農業の動向	99
② 林業の動向	100
(2) 農家総所得等の推移	101
2 水産業の動向	
(1) 生産量及び生産額の推移	
① 生産量	102
② 生産額	103
(2) 漁業経営体及び漁業就業者の推移	
① 漁業経営体	103
② 漁業就業者	104
3 製造業の動向	
(1) 製造業総生産等の推移	105
(2) 電気機械・情報通信・電子部品製造業の推移	106
(3) 企業誘致の推移	108
(4) 製造業の労働生産性の推移	111
4 建設業の動向	
(1) 建設工事の推移	112
(2) 建築物の推移	113
(3) 建設業者の推移	113
(4) 県内企業元請工事受注割合の推移	114
(5) 建設業の財務指標と財務比率の東日本比較	114
5 商業の動向	
(1) 小売業の推移	
① 小売業の商店数・従業者数・年間販売額	115

② 業態別の商店数・年間販売額	116
③ 大型店の出店届出件数等	117
(2) 卸売業の推移	118
6 サービス業の動向	
(1) サービス業の総生産の推移	120
(2) 情報サービス業の売上高の推移	123
7 観光の動向	
(1) 観光客入込数及び観光消費額の推移	126
(2) 自然公園観光客の推移	127
(3) 主要行催事観光客数の推移	128
8 交通・運輸の動向	
(1) 貨物輸送の推移	129
(2) 旅客輸送等の推移	
① 旅客輸送	131
② 高速バスの利用状況	132
③ 航空機の利用状況	133
9 情報通信の動向	
(1) 通信業の推移	135
(2) 郵便物及び通信・映像関連メディアの推移	
① 郵便物数	136
② 通信関連メディア	136
③ 映像関連メディア	137
(3) 情報サービス産業の現状	138
10 金融の動向	
(1) 金利の推移	139
(2) 銀行貸出金残高の推移	139
(3) 信用保証協会保証債務残高の推移	140
(4) 預金残高の推移	140
(5) 個人・法人別銀行預金残高の推移	141

第一部 平成14年2月～平成19年10月の景気回復期における本県経済の動向

はじめに

平成14年（2002年）2月から始まった日本の景気回復は、戦後最長となる69ヶ月間続き、平成19年11月から後退局面に入ったと判定されました。

今回の景気回復はアメリカや新興国の需要増大を背景にした世界経済の成長に伴う外需により牽引されましたが、景気後退もアメリカのサブプライム住宅ローン（信用力の低い個人向けローン商品）問題を背景にした原油・原材料価格の高騰、輸出の減少等により起こるなど、景気回復も後退も経済のグローバル化の影響を大きく受けています。

また、アメリカの大手投資銀行の破綻を契機とした100年に一度といわれる未曾有の金融危機により、景気が急速に悪化しているのはご承知のとおりです。

今回の白書は、今後の地域経済の活性化に向けた参考とすべく、平成14年2月から平成19年10月までとされる日本の景気回復期（以下「今回の景気回復期」という。）における本県経済の動向について、経済のグローバル化を視野に入れながら、本県輸出の大部分を占める製造業の生産動向と雇用、消費の面から検証するものです。

なお、平成19年11月以降の状況についても触れている部分がありますが、今回の景気回復期の後半期から引き続いての動向として参考的に述べているものであり、その詳細については別途考察が必要です。

第1章 平成14年2月～平成19年10月の経済状況

第1節 日本の景気動向

平成14年2月から始まった日本の景気回復期間は、平成19年夏以降に発生したアメリカのサブプライム住宅ローン問題を背景にした原油・原材料価格の高騰、輸出の減少等により景気後退局面に入り、平成21年1月29日に開催された内閣府の景気動向指数研究会において、景気回復期間は平成19年10月までと判定されました。

今回の景気回復期間はこれまで戦後最長であったいわゆる「いざなぎ景気」の57ヶ月を超え、69ヶ月間続きましたが、回復を牽引した企業部門から家計部門への波及は進まず、いわゆる実感なき好景気といわれました。

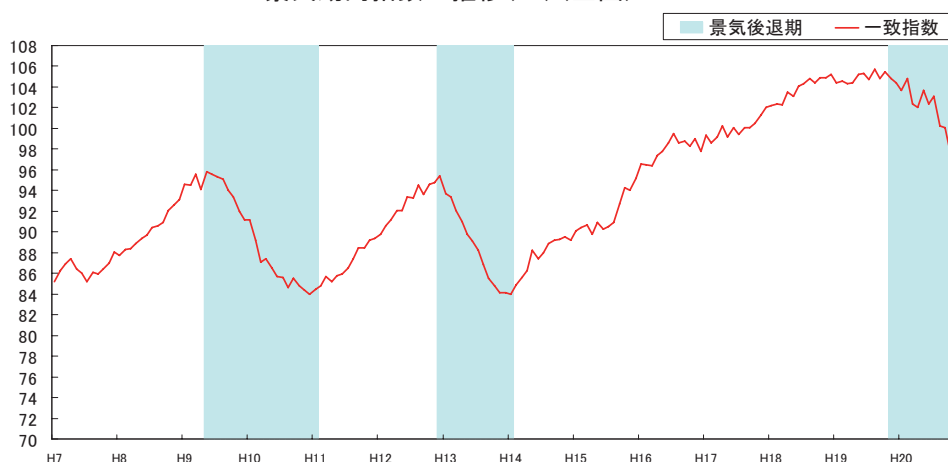
1 全国の景気動向指数の推移

この景気の動きを、内閣府が公表している景気動向指数C I（コンポジット・インデックス）でみると、一致指数は平成14年2月から上昇基調に入り、平成14年後半と平成16年後半に一時的に踊り場の状況に入りながらもさらに上昇を続けましたが、平成19年夏のアメリカのサブプライム住宅ローン問題の影響等により、平成19年後半から下降傾向に入っています。

今回の景気回復期の特徴としては、これまでの景気回復期と比較すると上昇率が大きかったこと及び回復のテンポは緩やかであったことなどが挙げられています。

内閣府の景気動向指数は、平成20年4月分から発表方法が変更され、それまでの景気動向指数D I（ディフュージョン・インデックス）から景気動向指数C Iに公表形態の中心が移りました。D Iが、景気回復の動きの経済各部門への広がりや波及度合いを把握するのに対し、C Iは、景気の山の高さや谷の深さ、上昇や下降の勢いなどを把握するのに用いられます。

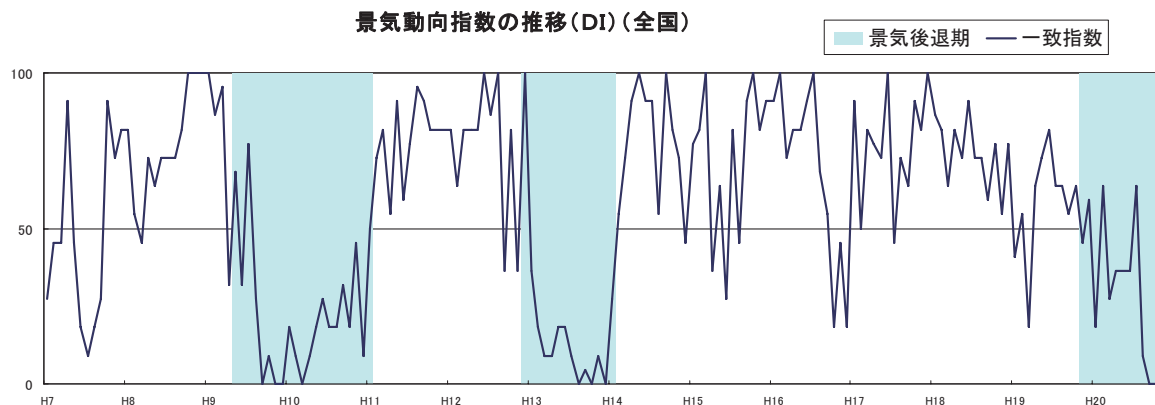
景気動向指数の推移(CI) (全国)



※ 平成19年11月からの景気後退期は暫定設定。

資料)内閣府「景気動向指数」

従来の景気動向指数D I でみても、平成 14 年 2 月から一致指数を構成する各種指標のうち景気回復を示す指標の割合が 50% を超えており、その後数回の踊り場的な状況を経て、平成 19 年 10 月までの約 6 年間にわたり景気回復が維持されていましたが、平成 19 年 11 月から景気後退局面に入っています。

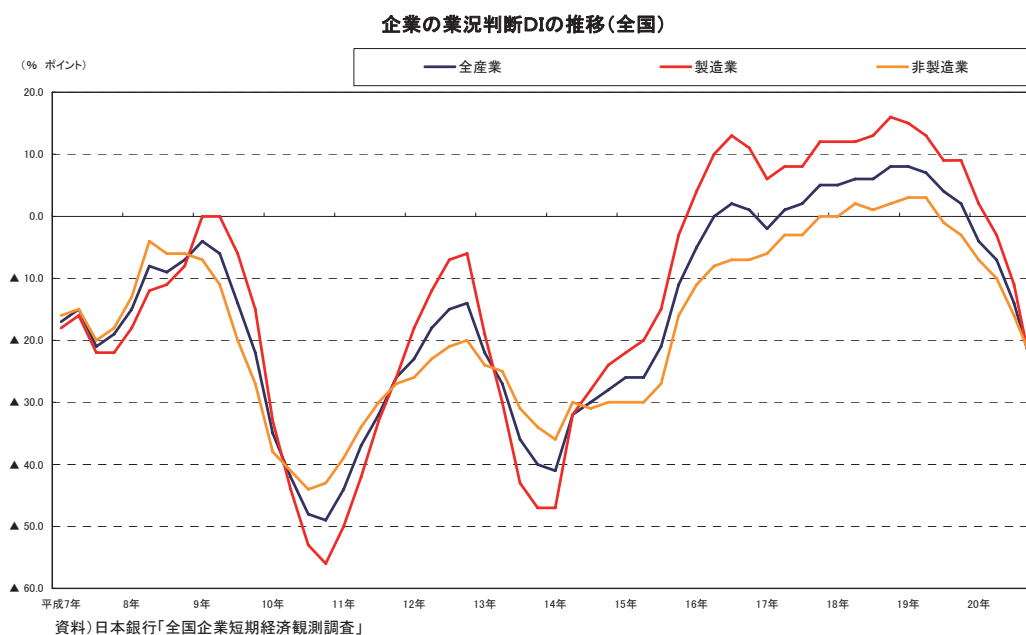


資料)内閣府「景気動向指数」

※ 平成19年11月からの景気後退期は暫定設定。

2 全国の企業の業況判断D I の推移

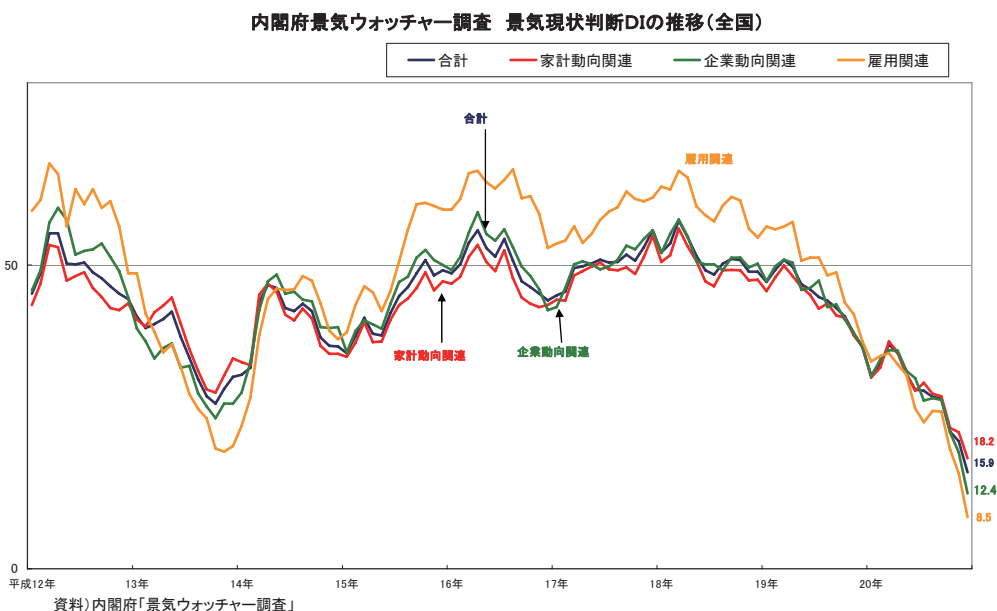
景気回復期間の企業の動向を、日本銀行が実施している全国企業短期経済観測調査の企業の業況判断D I でみると、国の景気動向指数と同様に平成 14 年に入ってから上向きの動きになっていますが、プラスに転じた、いわゆる業況が好転したのは、全産業ベースでは平成 16 年に入ってからで、その後も大きく拡大することはありませんでした。企業動向としては、いわゆるいざなぎ景気やバブル景気のときに比べて、今回の景気回復はそれほど力強くなかったといえます。



3 全国の景気ウォッチャー調査の推移

内閣府が毎月実施している景気ウォッチャー調査、いわゆる街角景気動向調査と呼ばれる景気指標で景気動向をみると、今回の景気回復期間では、ほとんどの指標が良くなっていると判断される50から上の部分が少ない結果となっています。また、期間の短い景気の山が二つあり、今般の景気回復は実感として好況の程度は大きくなかったことがわかります。

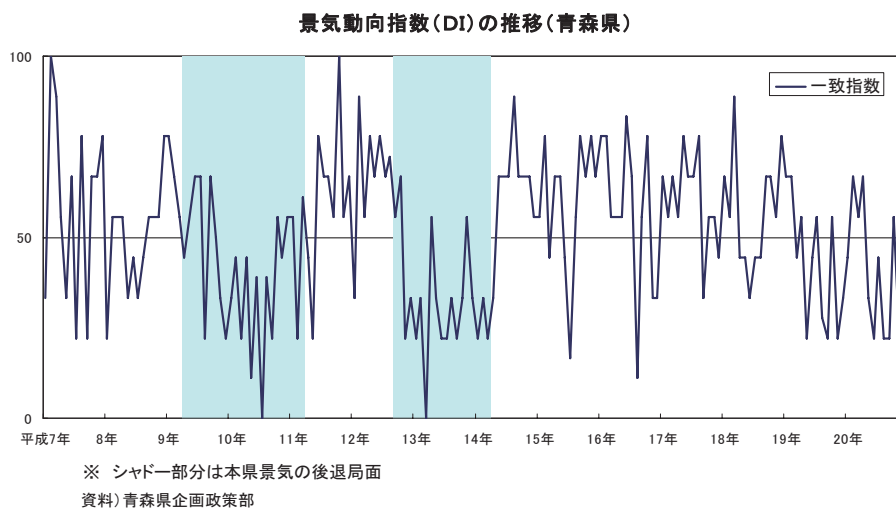
その後、平成18年半ばから全ての指数が低下傾向にあり、景況感が冷え込んできています。



第2節 本県の景気動向

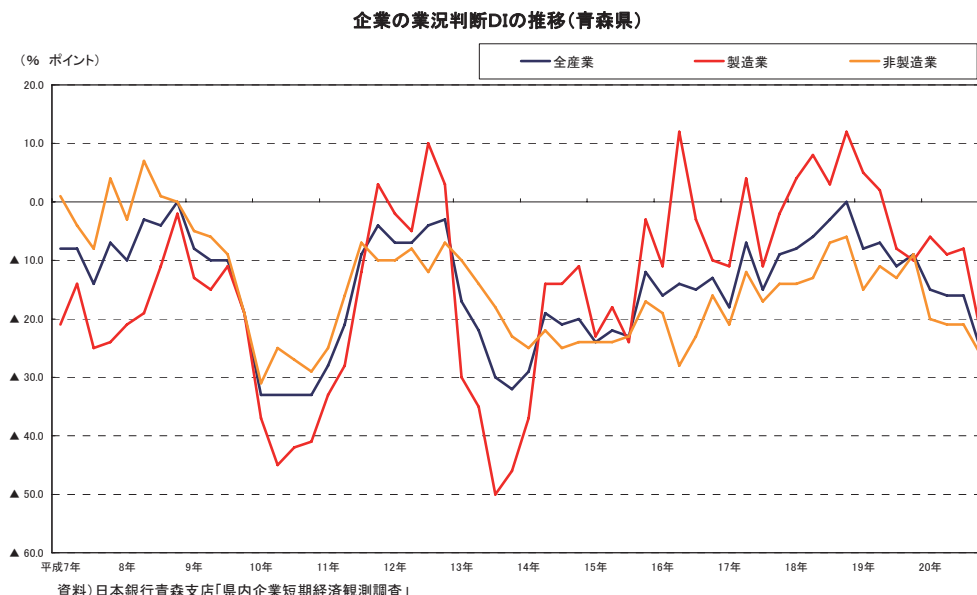
1 本県の景気動向指数の推移

本県の景気の動きを青森県景気動向指数DIでみると、平成14年4月から回復局面に入っていますが、景気動向指数を構成する全ての指標が比較月の水準を上回る100%の状態となることは一度もなく、全国の動向と比較すると力強い景気回復の動きはみられていません。



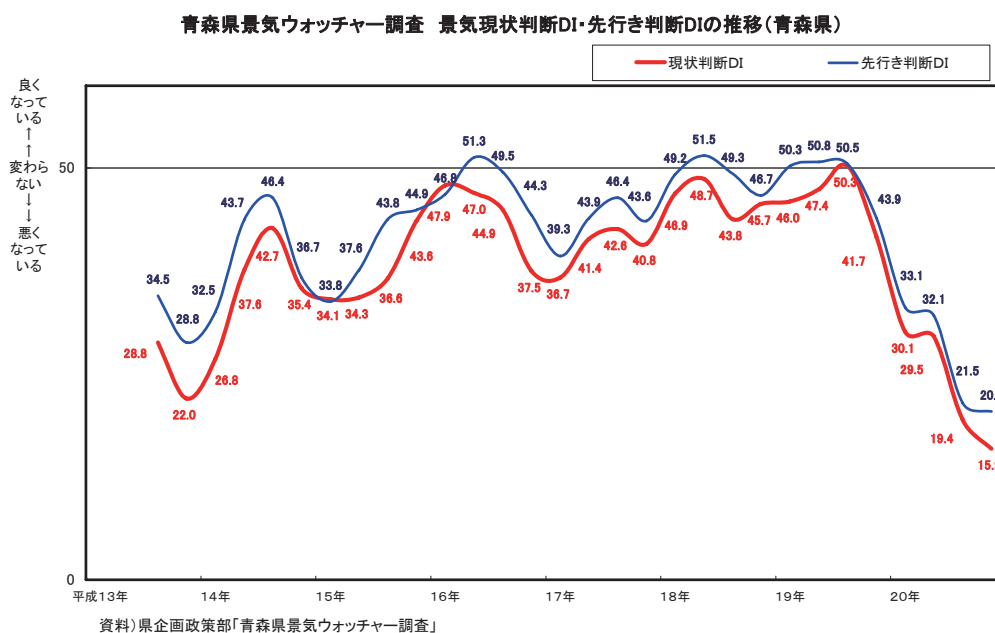
2 本県の企業の業況判断DIの推移

日本銀行青森支店が実施している県内企業短期経済観測調査の企業の業況判断DIで本県の企業動向をみると、平成13年後半を底に持ち直しの方向にありましたが、製造業で継続してプラスで推移したのは平成18年～19年の一部の期間しかなく、また、非製造業及び全産業においては一度もプラスに転じることなく推移するなど、業況が厳しい状況であることをうかがわせます。その後、平成19年からは全指数ともそろって下降しています。



3 本県の景気ウォッチャー調査の推移

本県の景気ウォッチャー調査をみると、調査開始以来、現状で良くなっているという割合を示す景気の現状判断DIが50を上回るのは、平成19年7月期の1度しかなく、その後は連続して低下しているなど、景気回復が実感できていないことをうかがわせます。



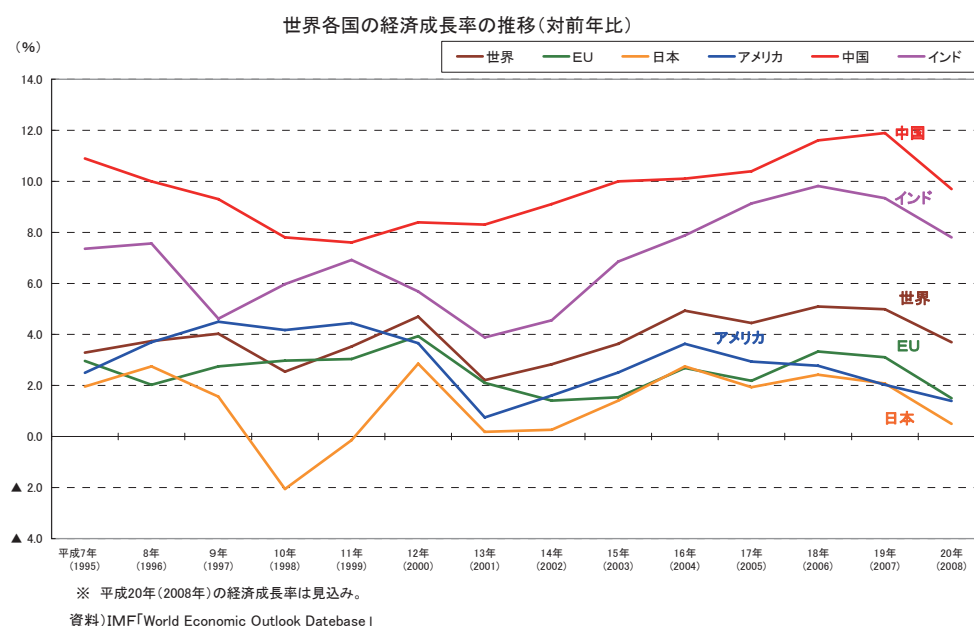
以上のように、本県の景気動向は、全国と比較すると力強さに欠けており、全国的な景気回復の波を実感できていなかったといえます。

第3節 世界経済の状況

1 世界経済の成長率

世界経済は、アメリカの旺盛な消費動向及びBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）に代表される新興国等の高い経済成長に牽引されるかたちで平成14年（2002年）から成長軌道に乗り、平成16年（2004年）以降は毎年5%前後の経済成長をするなど、平成19年4月の先進7か国財務相・中央銀行総裁会議（G7）において「過去30年超で最も力強い持続的拡大を経験している」といわれました。

しかし、平成19年（2007年）夏以降のアメリカのサブプライム住宅ローン問題に端を発した住宅金融市場の混乱により世界各国の経済成長率は鈍化し始め、それに続く平成20年（2008年）9月のアメリカ大手投資銀行の破綻を契機とした世界的な金融危機により、日本、アメリカ、ヨーロッパの景気が急速に後退しています。

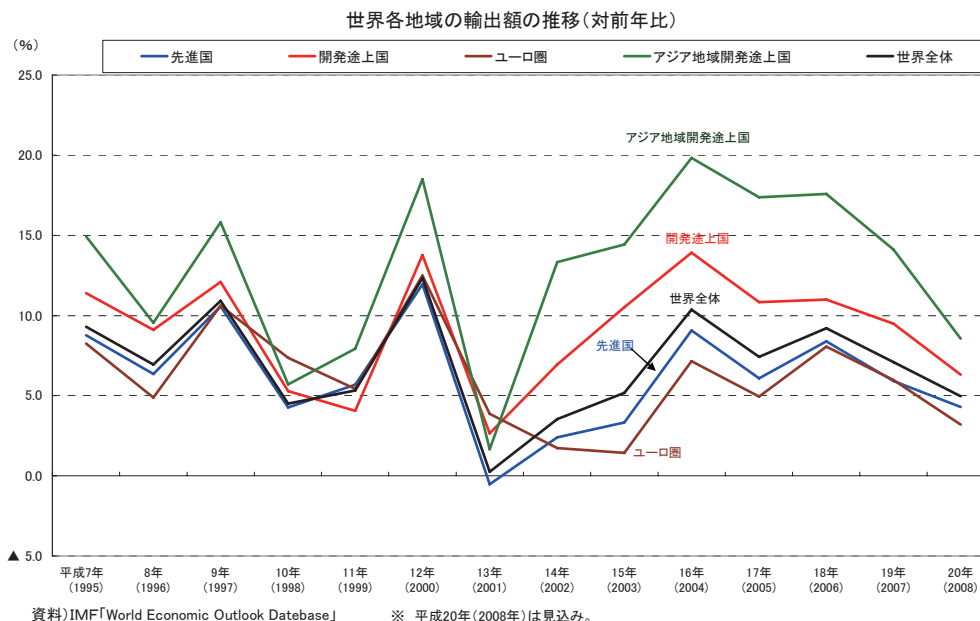


2 世界の輸出の動向

世界経済の高成長は、低賃金の労働力を背景にした中国やインドなど新興国のアメリカ等への輸出によりもたらされたといわれています。世界各地域の輸出額の増減率をみると、平成13年（2001年）を底にして、平成14年（2002年）から増加傾向で推移しています。特に、中国、インドを含むアジア地域開発途上国の増加幅が大きく、平成16年（2004年）には対前年比で約20%も増加しています。

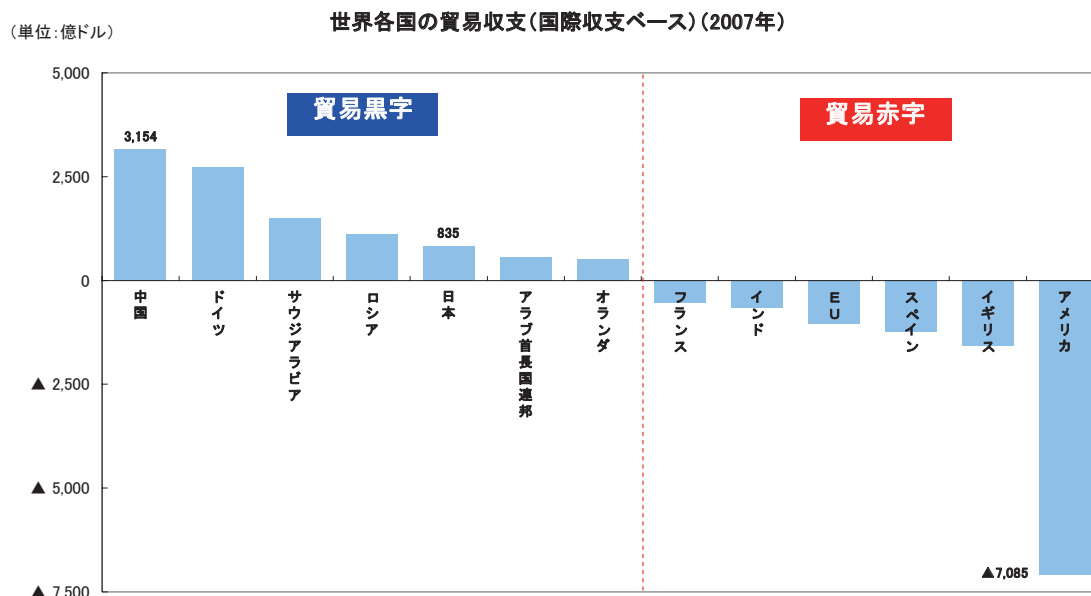
しかし、アメリカのサブプライム住宅ローン問題の影響等によりその動きも陰りを見せ始め、平

成 19 年から減少傾向が鮮明になっています。



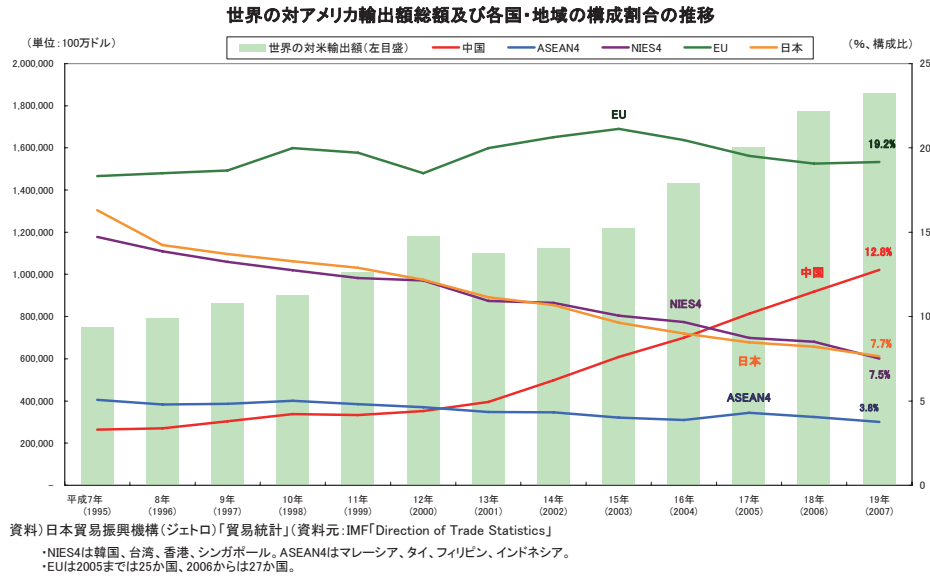
3 世界経済の構造

平成 19 年 (2007 年) の主要国の貿易収支をみると、アメリカは一国で 7,000 億ドル以上の貿易赤字となっており、アメリカが世界で生産された財の一大消費地としての役割を担ってきたことがわかります。



世界各國のアメリカに対する輸出額の推移をみると、輸出額総額は増加を続け、特に平成 15 年 (2003 年) 以降は急速に伸びています。アメリカに対する輸出額総額に占める各國の割合をみると、EUや日本、中国を除くアジアの工業國の割合が低下もしくは横ばいで推移しているなかで、中国

の割合が平成13年（2001年）から増加し、存在感が高まっています。

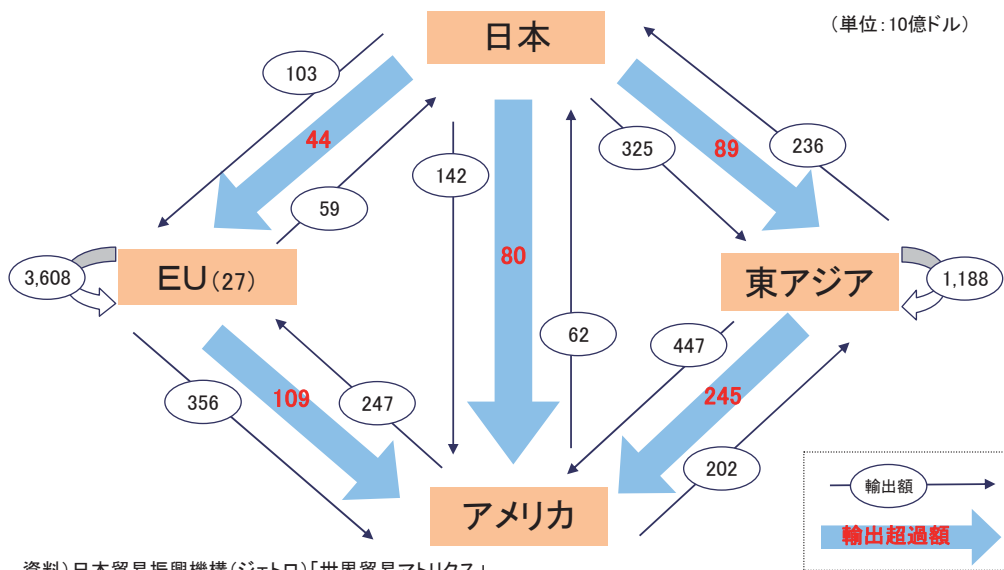


日本を中心とした世界各国・地域の輸出入の状況を見ると、平成19年（2007年）では、日本はアメリカに対しては約1,420億ドル、東アジアに対して約3,250億ドルの輸出をしています。なお、東アジア地域に対する輸出額は5年間で2倍近くに増加し、対アメリカとの比較でも2倍を超える水準となっています。

輸出額から輸入額を差し引いた輸出超過額で世界各国・地域の動向を見ると、日本はアメリカ、東アジア、EUに対し輸出超過となっていますが、東アジアやEUもアメリカに対しては輸出超過となっています。

経済のグローバル化により世界各国の連動性が強まったことにより、アメリカの消費が落ち込むと東アジアやEUの経済も落ち込み、それに関連して日本から東アジア及びEUへの輸出も落ち込む構造となっていることから、需要の拡大と縮小もほぼ世界同時で起こっています。

世界各国・地域の輸出入フロー図(2007年)

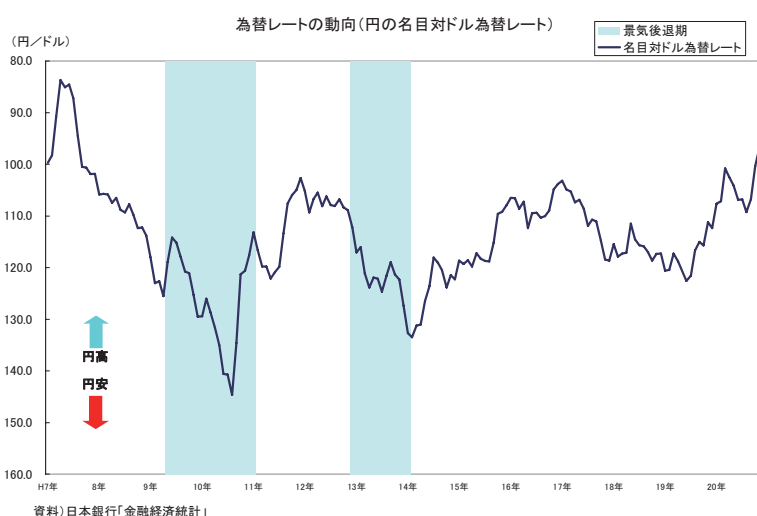


第4節 日本経済及び本県経済の状況

これまで世界経済の状況を見てきましたが、続いて日本経済、本県経済の状況を見ていきます。

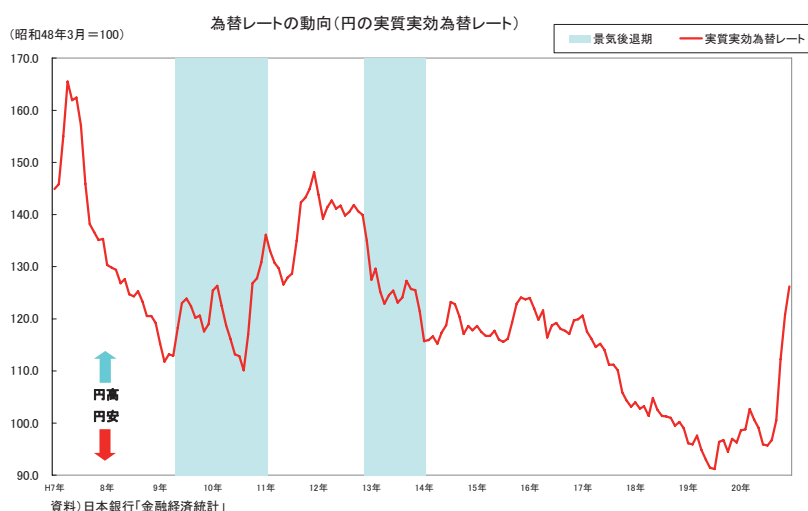
1 為替レートの動向

平成14年からの景気回復局面では、円の対ドル為替レートは長期にわたって円安傾向で推移したため、それが輸出を増加させ、景気回復を牽引してきました。その後も120円台で推移し、平成19年6月には123円台まで円安となりましたが、その後はアメリカ発の金融危機等を背景に、平成19年後半からは急速に円高が進んでいます。



アメリカドル以外の通貨も考慮した円の総合的な価値である実質実効為替レートを見ると、今回の景気回復期間は円安傾向で推移してきましたが、特に平成17年以降はドル以外の通貨に対してもかなりの円安が進んだため、アジアやヨーロッパ向けが多い企業や産業は輸出が伸びました。

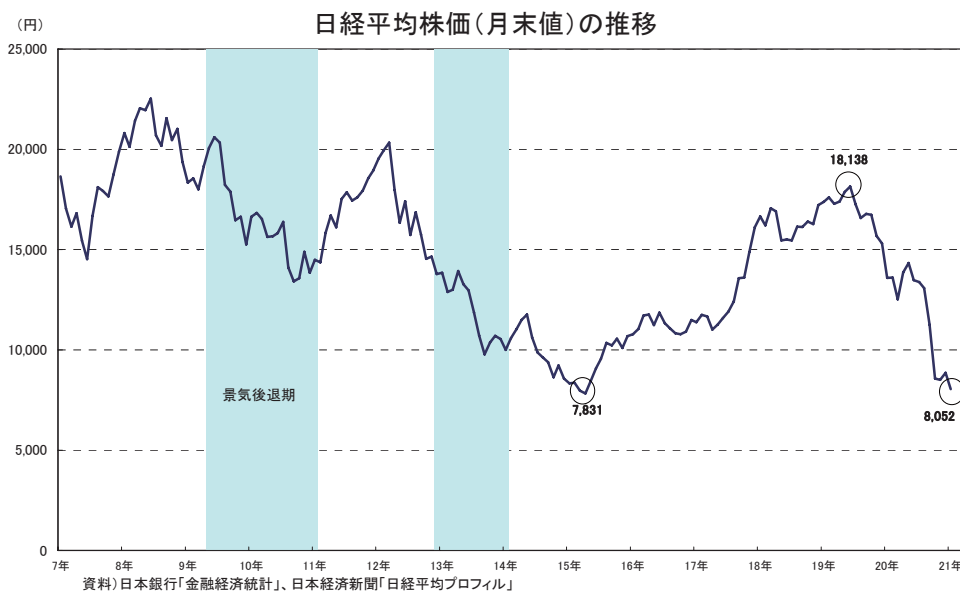
その後は、世界的な金融危機を背景に、平成20年後半から為替相場が円高ドル安、円高ユーロ安方向に振れ、企業の想定為替レートを超える円高で推移したため、外需に依存している輸出関連産業では為替変動により利益が大幅に減少する状況となっています。



2 日本の株価の推移

日経平均株価は、平成15年4月に月末値で7,831円とバブル崩壊後の最安値を記録しましたが、その後は世界経済の成長や輸出関連産業の業績回復に伴う景気回復の動きに合わせて上昇に転じ、平成19年6月には18,138円まで回復しました。

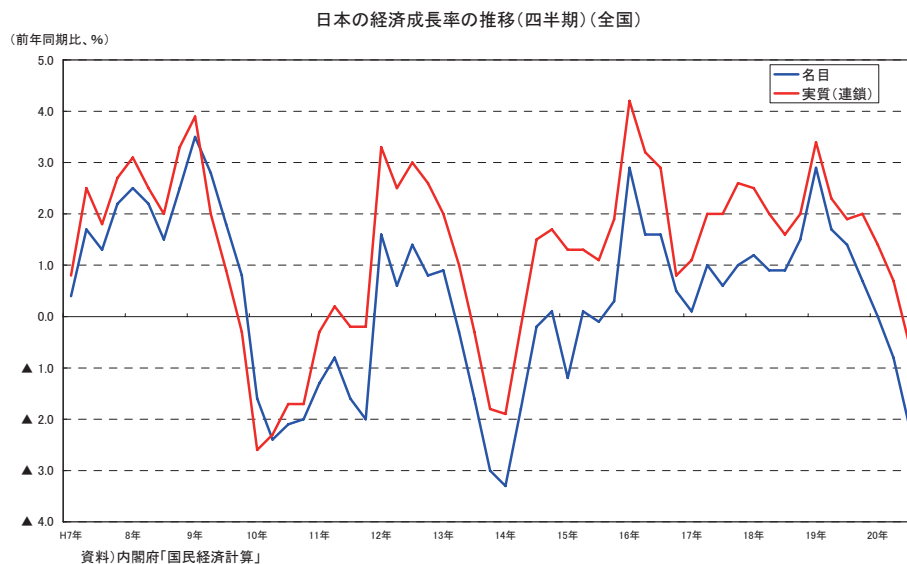
その後、世界的な金融危機と急速な円高の進行により企業収益が悪化し、その影響でグローバルに展開する企業を中心に株が売られる展開となり、株価が下落しています。



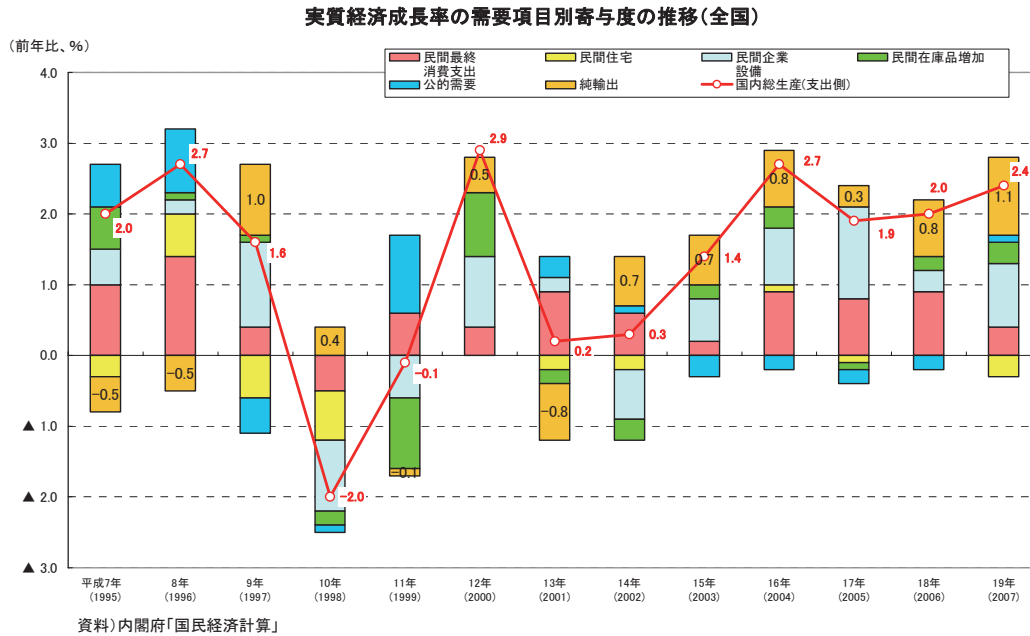
3 日本の経済成長率の推移

次に、日本の経済成長率の推移をみると、名目経済成長率と実質経済成長率ともに、平成14年後半からプラス成長に転じ、平成16年1~3月期には4%を超えるなど、約6年に渡りプラス成長が持続しました。しかし、平成14~19年の期間の実質経済成長率の平均は1.8% (年平均) で、これまでの景気回復期間の成長率の平均よりも低い成長となりました。

その後、経済成長率は平成19年1~3月期をピークとして減少しています。



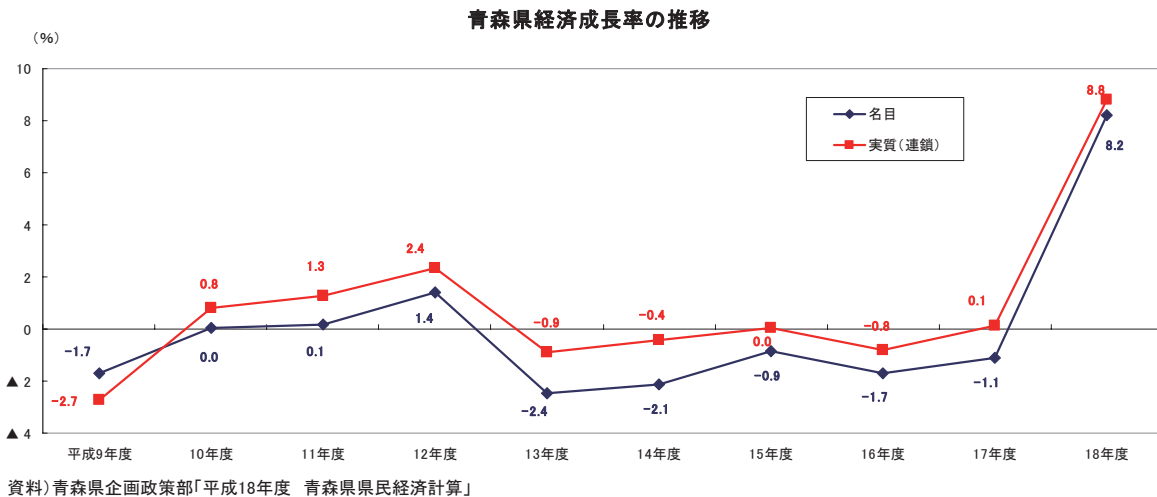
実質経済成長率（暦年：連鎖）を需要項目別寄与度でみると、平成13年以前は公的需要の寄与度が高くなっていましたが、平成14年以降は民間企業設備と純輸出の寄与度が高くなり、実質経済成長率の寄与度のかなりの部分を占めるようになっていきます。輸出の動向が経済成長率に強く影響するようになっていきます。



4 本県の経済成長率の推移

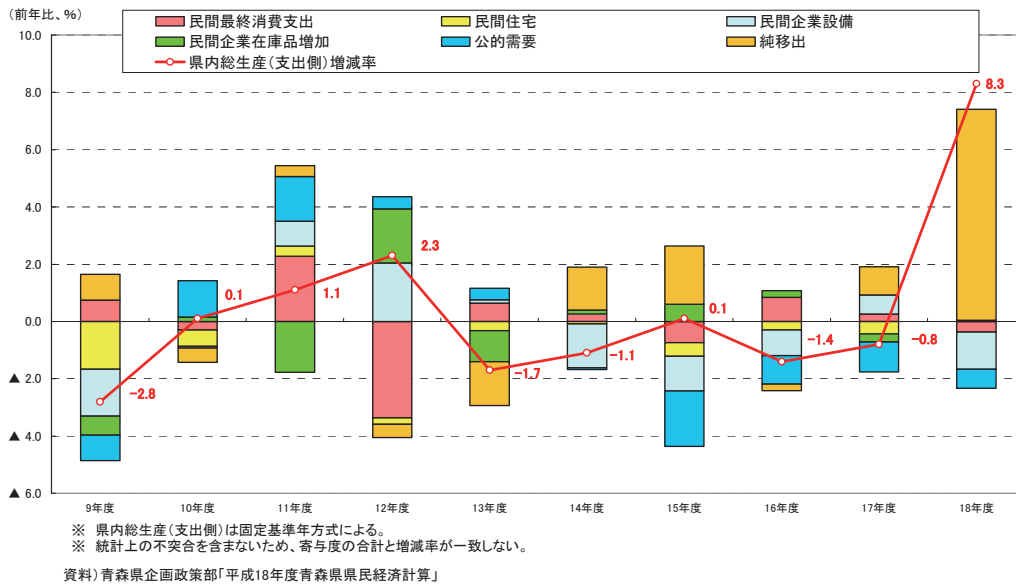
本県の経済成長率の推移をみると、平成10～12年度は国の経済対策の影響等により名目、実質ともにプラス成長となっていました。平成13年度から再びマイナス成長に入り、全国的に景気回復局面に入った平成14年度以降も横ばい傾向で推移しています。全国の動きと比べると弱めの動きとなっていることが、経済成長率の動きからもうかがえます。

平成18年度は製造業の非鉄金属で大幅に生産額が増加したため、経済成長率が大幅に増加しています。



本県の実質経済成長率（県内総生産（支出側）：固定基準年方式）を需要項目別寄与度でみると、平成14年度から製造業において国内需要が増加したことなどにより移出額の寄与度が高くなっていますが、全国と比較すると、全般的に民間最終消費支出の伸びが弱く、民間企業設備の寄与度がマイナスとなるなど、製造業の生産増加が企業の設備投資や個人消費の増加に結びつかず、実質経済成長率が伸び悩んでいる状況がうかがえます。

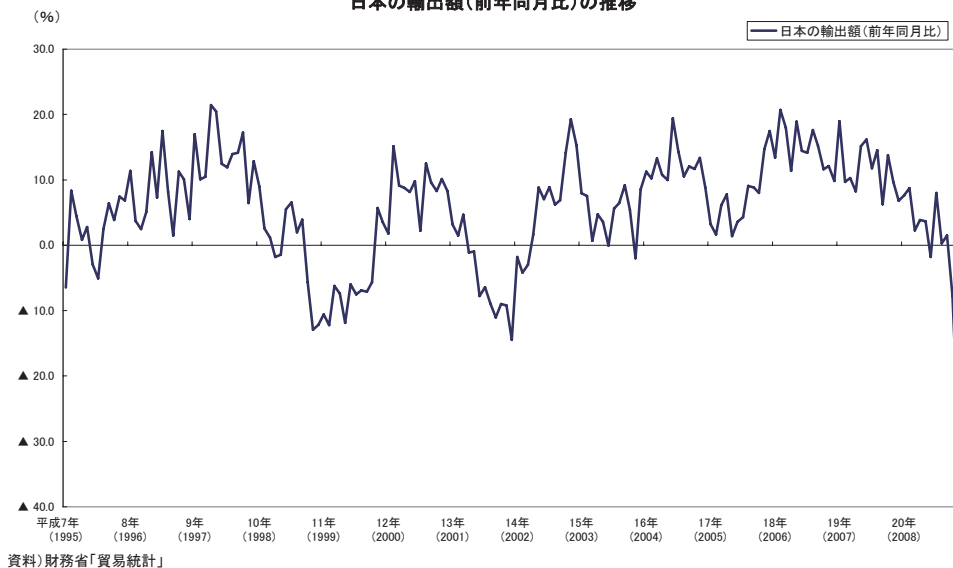
実質経済成長率の需要項目別寄与度の推移(青森県)



5 日本の輸出の動向

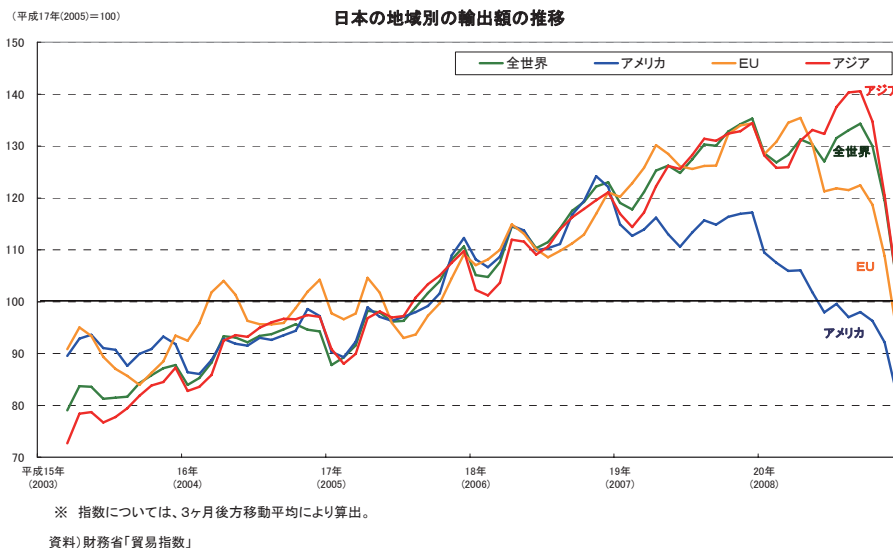
日本の景気回復の最大の要因は輸出といわれています。日本の輸出額の推移を前年同月と比較してみると、平成14年4月から増加に転じ、数回の踊り場を経ながらも、前年同月比はプラスで推移しました。この動きは景気回復の動向とも一致しており、特に平成14～19年は年率の平均が9.5%と高い伸びとなるなど、輸出が景気を下支えしてきたことがうかがえます。

日本の輸出額(前年同月比)の推移

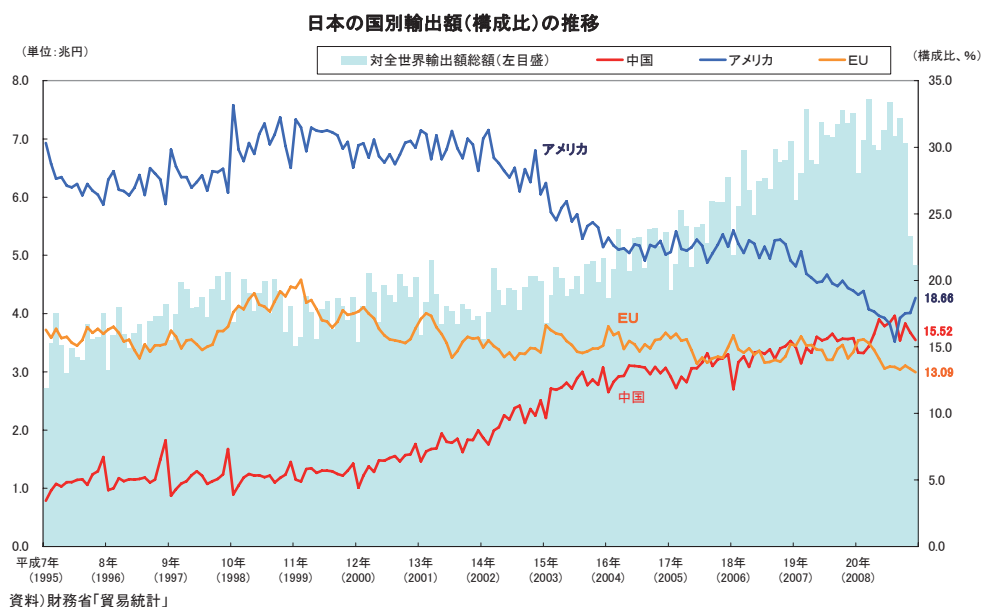


日本の輸出額を世界の地域別で見ると、日本の輸出額は景気回復期間には全地域で一貫して上昇していました。特に、平成17年に入ってから、円安が進んだ時期でもあるため、アメリカ等に対する輸出額が上昇しています。逆に平成19年に対ドルで円高が進むとアメリカへの輸出額が減少し始めます。

アメリカへの輸出額が減少した後も、世界的には円高が進まなかったため、他の地域では輸出額は増加しました。



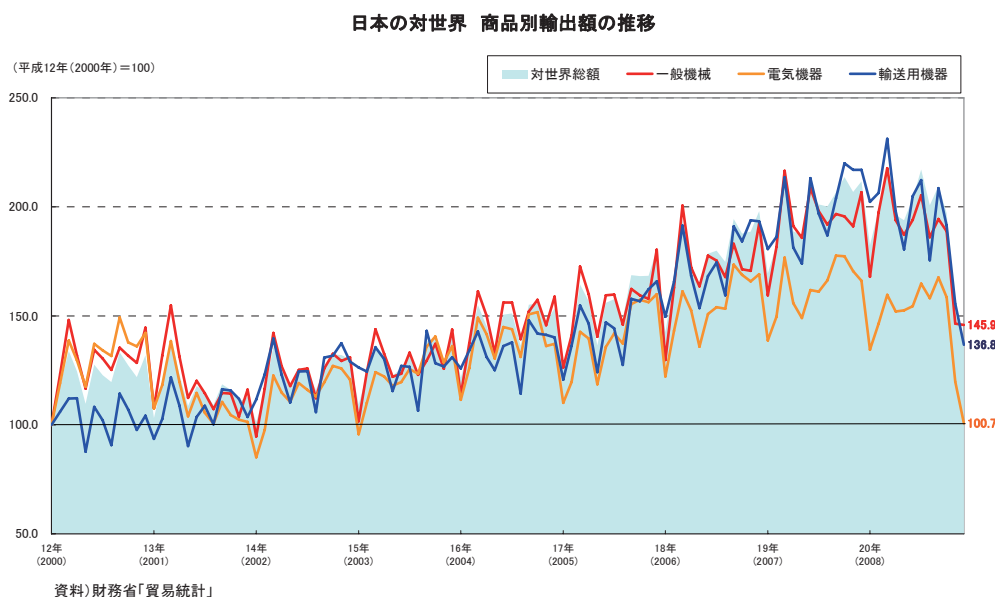
日本の輸出額を国別の構成比で見ると、平成10～15年にかけてはアメリカが30%前後のシェアを占めていましたが、平成12年あたりから中国の割合が年々高くなり、平成20年7月にはシェア率で一度アメリカを抜きました。同年9月には再びアメリカがシェアトップとなりましたが、中国は日本にとってかなりの割合を占める貿易相手国となっています。



続いて、日本の輸出額を商品別で見ると、輸出額に占める割合が合計で6割以上を占める一般

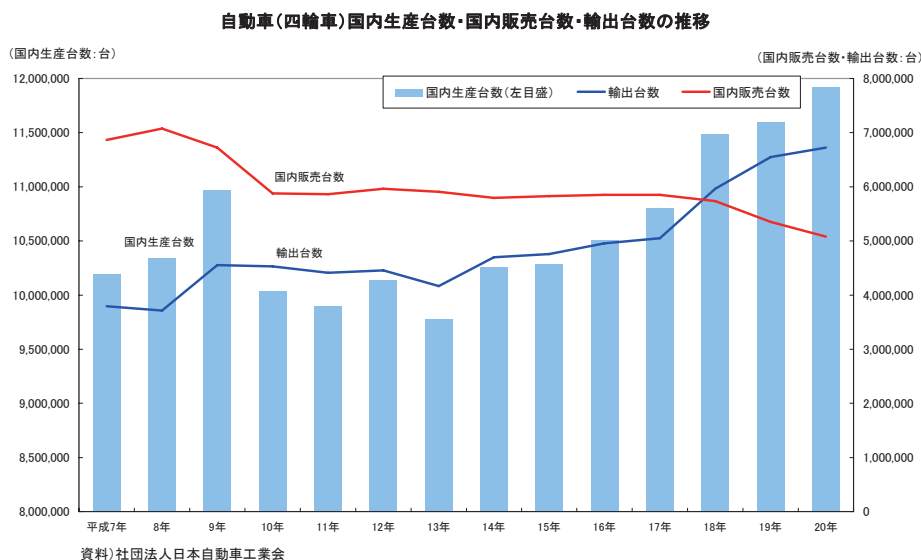
機械、電気機器、輸送用機器が、景気回復期間には上昇傾向で推移していました。

その後は、世界的な景気減速を背景に、輸送用機器を中心に全ての品目が総崩れの状況となっています。



特に輸出額が大きな伸びを示した輸送用機器について、個別に自動車（四輪車）の国内生産台数、販売台数、輸出台数の状況を見ると、国内生産台数は平成14年から直近の平成20年まで7年連続の右肩上がりで増加しているのに対し、国内販売台数は平成10年から横ばいで推移してきた後、平成16年から減少しています。一方、輸出台数は平成14年以降増加して伸びていることから、国内で生産された台数が国内販売に回らず、輸出に回っている構図がみてとれます。

その後、自動車産業については、平成20年夏場までのガソリン高騰による自動車販売の伸び悩みとともに、円高や北米市場の落ち込みによる輸出環境の悪化があり、厳しい状況となっています。自動車産業は裾野が広く、関連産業も多いため、この厳しい状況が続くと、生産、雇用、消費、税収など地域経済への影響も多岐にわたることが予想されます。



これまでみてきたように、今回の景気回復は、円安の進行や欧米の好況、中国等の新興国の急速な経済成長を背景に、海外需要を取り込んだ輸送用機器や電気機器等の裾野の広い輸出関連産業が大きく貢献しました。日本の景気動向は世界経済の動向に強く影響を受けており、ますます経済のグローバル化が進んでいることがうかがわれます。

第2章 景気回復期における本県経済の動向

この章では、今回の景気回復期間における本県経済の動向について、経済のグローバル化を視野に入れながら、製造業の生産動向と雇用、消費の面から検証します。

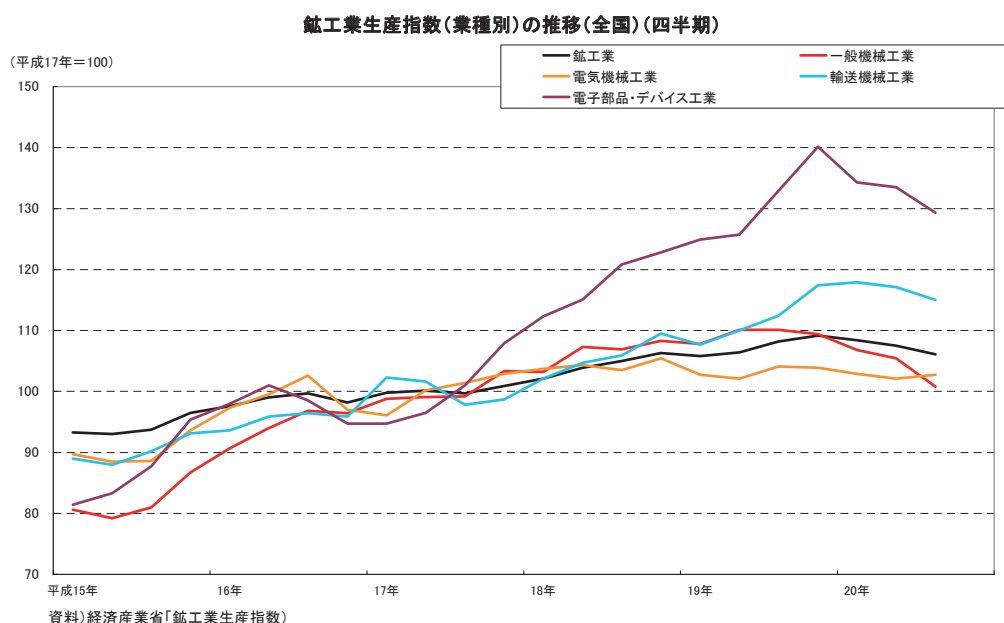
第1節 生産

1 企業の生産動向

ここからは景気回復期間における製造業の生産活動について、経済のグローバル化を視野に入れてみていきます。

輸出が増加した業種である一般機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業は、海外需要を取り込んだ業種でもあり、直接的に経済のグローバル化が影響していると考えられます。そこで、この業種について、まず鉱工業生産指数により生産の動向をみてみます。

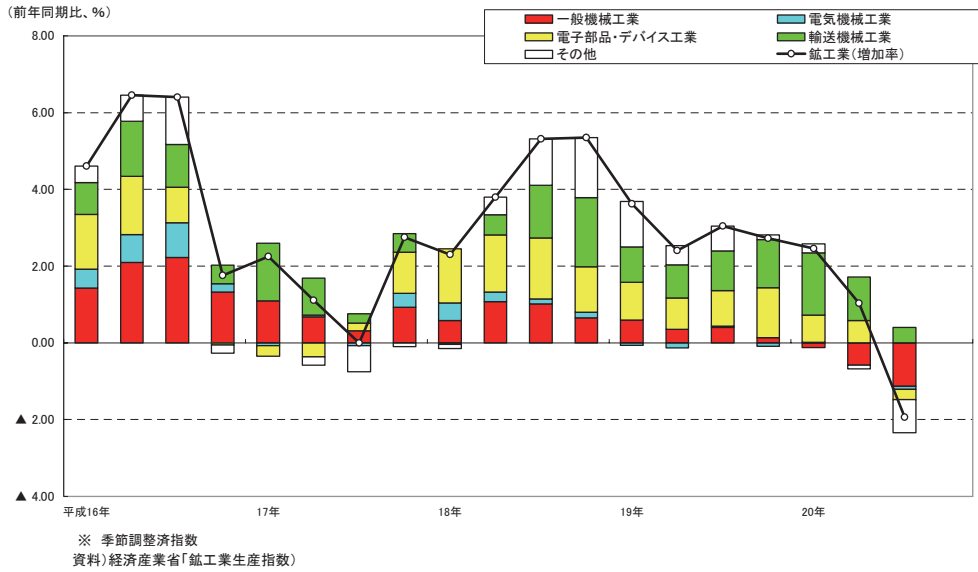
全国の鉱工業生産指数をみると、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業がデータを入手できる平成15年から一貫して上昇し、生産を大きく上げています。特に、電子部品・デバイス工業は、平成17年半ばから急速に上昇し、平成19年10～12月期には平成17年と比較すると約4割の伸びとなっています。



鉱工業生産指数の増加率の推移をみると、増加率自体は平成16年10～12月期から低下基調にありましたが、平成17年10～12月期から持ち直しました。その後は、前年同期比プラスで推移していましたが、平成19年10～12月期から再び低下に転じています。

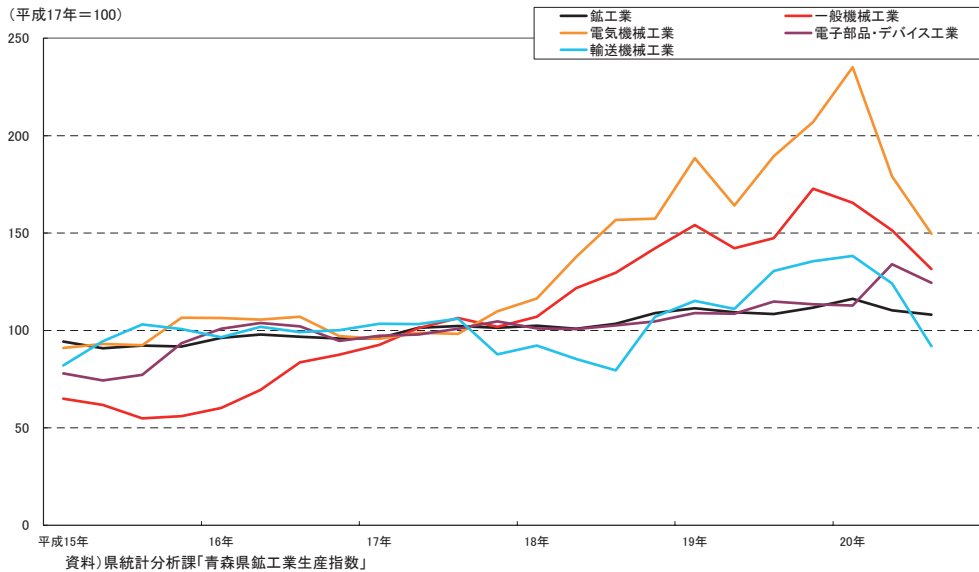
増減の寄与度を業種別でみると、前年同期比プラスで推移しているときは電子部品・デバイス工業、輸送機械工業の寄与度が高くなっています。なお、平成20年7～9月期は、輸出の比重が大きい一般機械工業、電子部品・デバイス工業で生産全体を1%以上押下げています。

鉱工業生産指数(業種別寄与度)の推移(全国)(四半期)

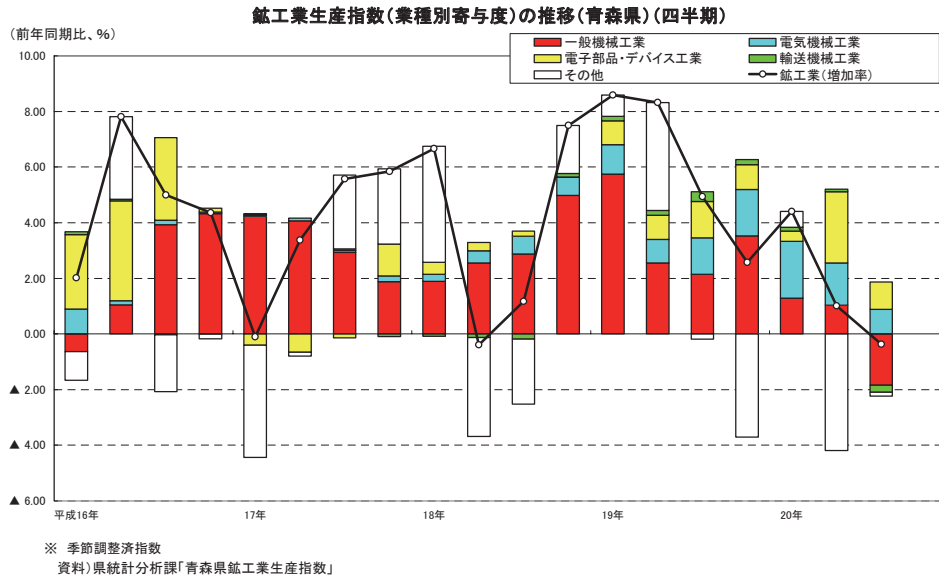


本県の鉱工業生産指数の動向をみると、全国では電子部品・デバイス工業、輸送機械工業の指数が伸びているのに対し、本県では電気機械工業と一般機械工業の指数が伸びており、特に電気機械工業は急速な伸びを示しています。

鉱工業生産指数(業種別)の推移(青森県)(四半期)



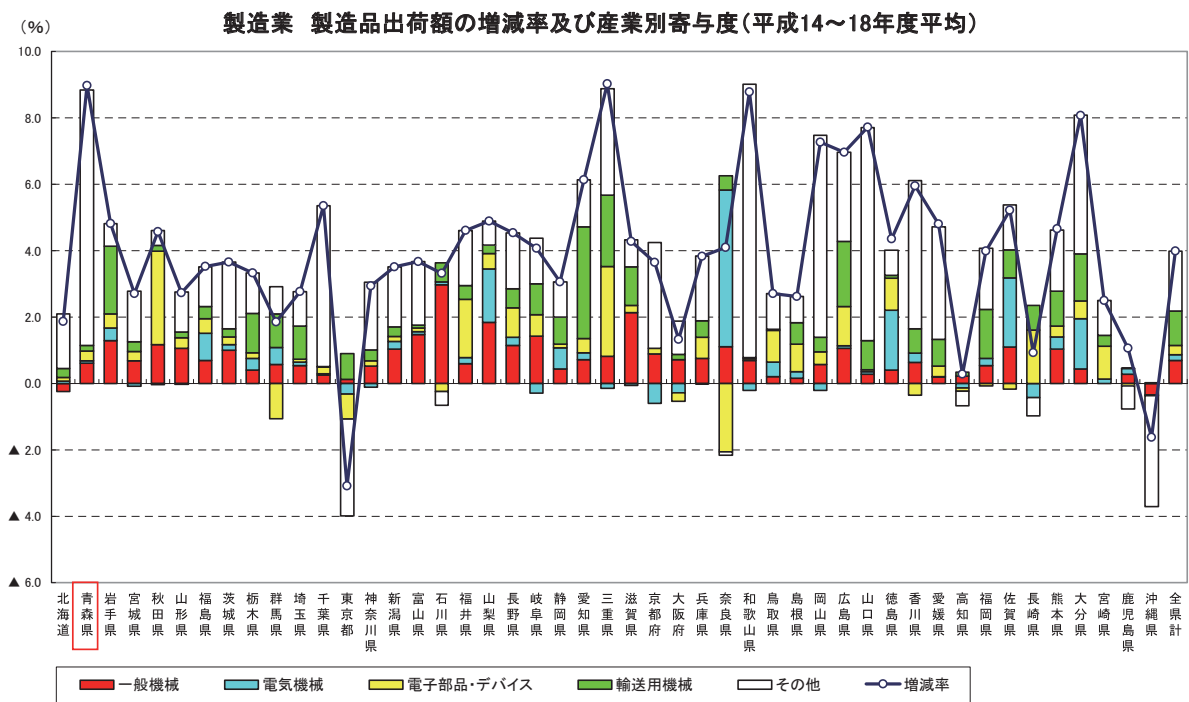
本県の鉱工業生産指数の増加率の推移をみると、増加率自体では平成18年に入ってから伸び率が一時低下しましたが、その後持ち直し、平成19年には前年同期比で1割近い伸びとなりました。増減の寄与度を業種別でみると、全般的に一般機械工業の占める割合が高くなっており、全国的に生産指数の伸びが高かった電子部品・デバイス工業、輸送機械工業の割合が低いことがわかります。



2 地域の生産動向

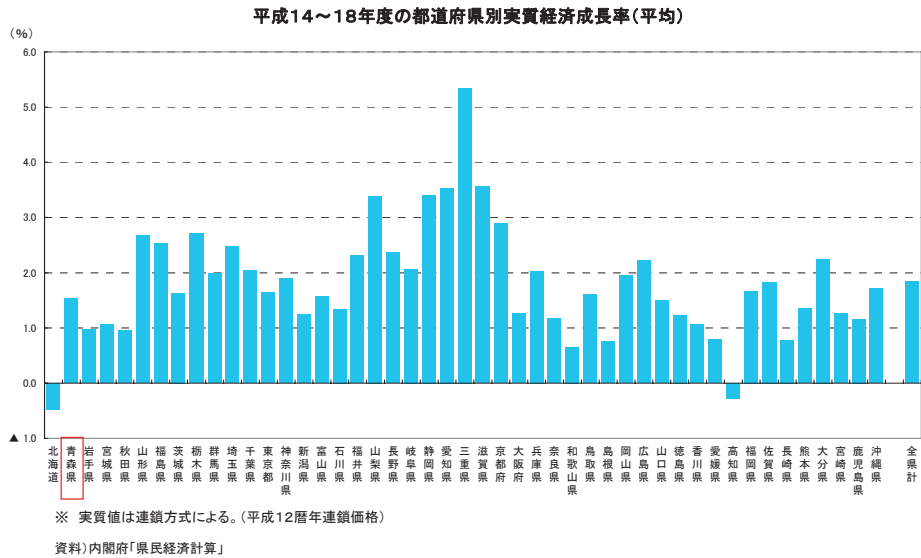
(1) 地域別(都道府県別)の製造品出荷額の状況

次に、工業統計調査の製造業製造品出荷額の増減率と産業別寄与度の内訳により、鉱工業生産指数において今回の景気回復を牽引した業種である輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業の製造品出荷額の寄与度が高い地域をみると、輸送用機械器具製造業の寄与度平均が1.0%以上の地域は岩手県、栃木県、群馬県、埼玉県、愛知県、三重県、滋賀県、広島県、福岡県、大分県となっており、電子部品・デバイス製造業の寄与度平均が1.0%以上の地域は秋田県、福井県、三重県、広島県、徳島県、長崎県、宮崎県となっています。

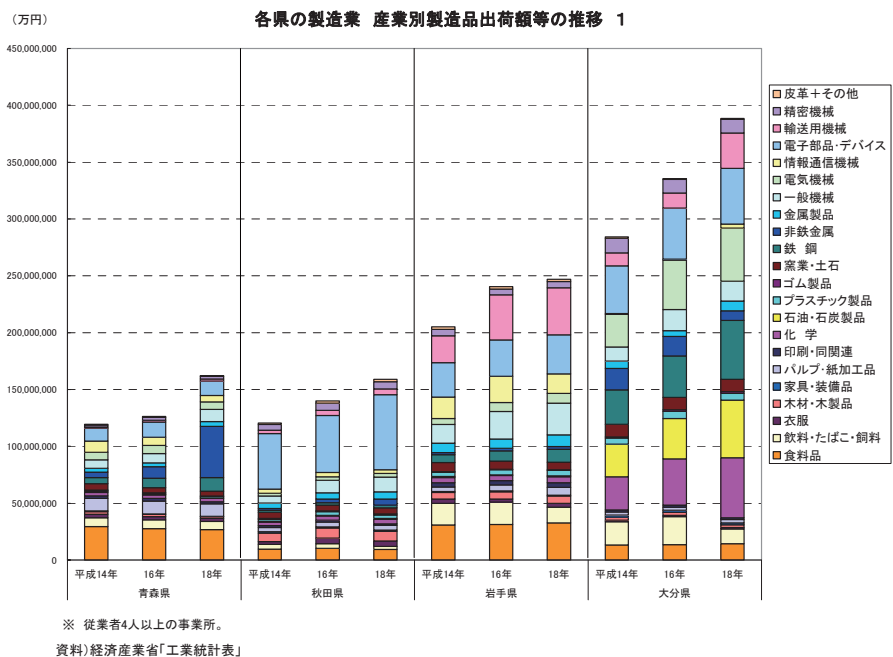


続いて、これらの業種が、地域の経済成長へ及ぼす影響をみるために、景気回復期間が含まれる平成14～18年度の期間の実質経済成長率の平均をみると、栃木県、愛知県、三重県、滋賀県など製造品出荷額で輸送用機械器具製造業や電子部品・デバイス製造業の寄与度の高い県が高い経済成長率となっています。

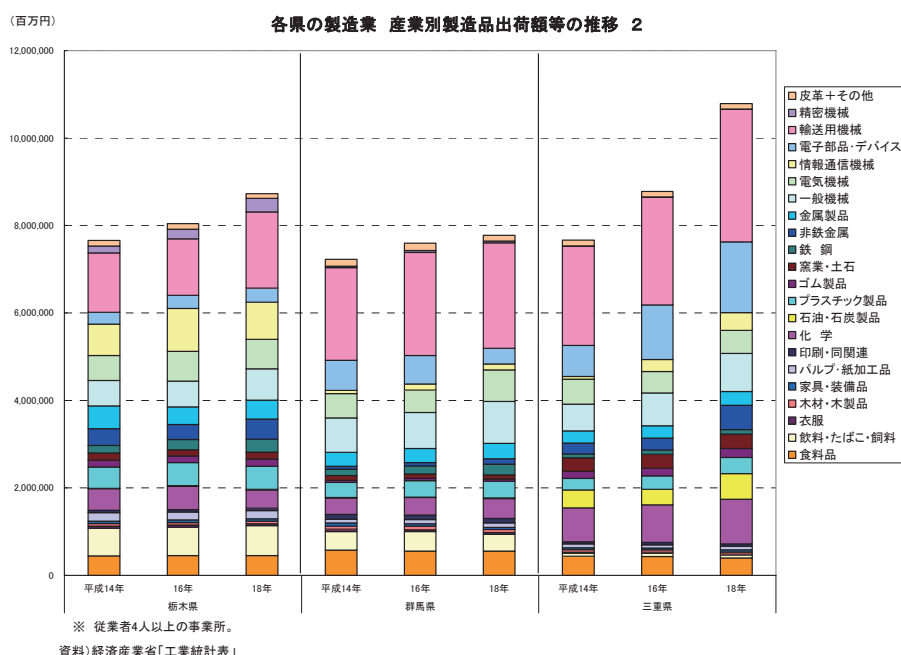
景気回復の顕著な地域は、回復の原動力を電子部品・デバイス工業、輸送機械工業等に依存している度合いが強く、今回の景気回復を牽引した自動車産業や電機機械産業などの裾野の広い輸出関連産業の集積の有無が経済成長率の増減に影響しているといえます。



再度、製造業の製造品出荷額について、電子部品・デバイス工業や輸送機械工業などグローバル需要を取り込んだ裾野の広い輸出関連産業が集積している県と本県を比較するため、県民経済計算の県内総生産が比較的同規模の北東北3県と大分県を比較してみると、本県以外はいずれも電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業を中心に製造品出荷額が伸びています。



参考までに、自動車関連産業の集積が進んでいる栃木県、群馬県、三重県の製造業の製造品出荷額の推移を同様にみると、輸送用機械器具製造業の製造品出荷額が伸びているのに対し、それ以外の業種ではほぼ横ばいとなっています。



(2) 事業所規模別の状況

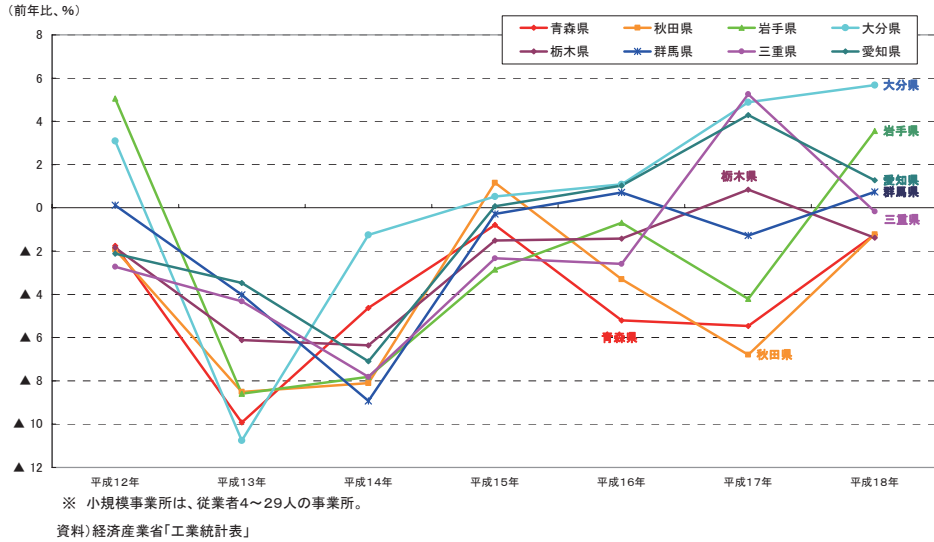
製造品出荷額は、平成13～14年にIT関連生産財の在庫調整により全国的に踊り場的な状況になりますが、その後の動きについて、これまでみてきた裾野の広い輸出関連産業の集積が進んでいる県の製造品出荷額の推移を事業所規模別でみると、岩手県、三重県、愛知県、大分県は大規模事業所ばかりでなく、中規模（小規模）事業所でも製造品出荷額が前年比で増加しています。

一方、本県では大規模事業所の製造品出荷額は増加して推移していますが、小規模及び中規模事業所では製造品出荷額が減少傾向で推移しています。

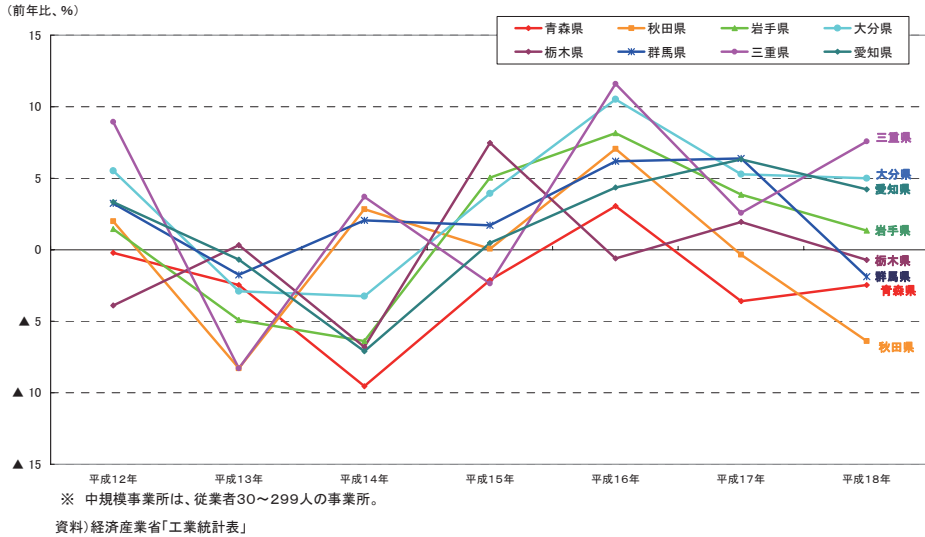
このことは自動車産業をはじめとする裾野の広い輸出関連産業の集積が進んでいる地域では、大規模事業所のみならず、中・小規模の事業所の生産活動も活発であり、いわゆる足腰の強い産業構造になっていると考えられます。

世界景気が減速する中、現在、これらの輸出関連産業は対応に苦しんでいますが、大手企業の生産活動を地域の中小企業に取り込み、域内循環させて、その効果を地域全体に波及させる構造は、本県経済においてもより強化したいシステムです。

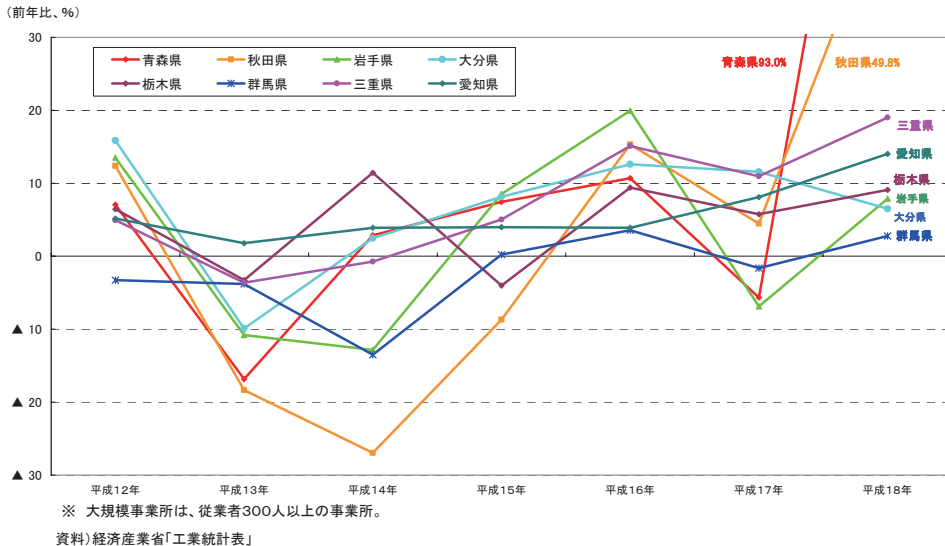
製造業 小規模事業所の製造品出荷額等の推移(前年比)



製造業 中規模事業所の製造品出荷額等の推移(前年比)



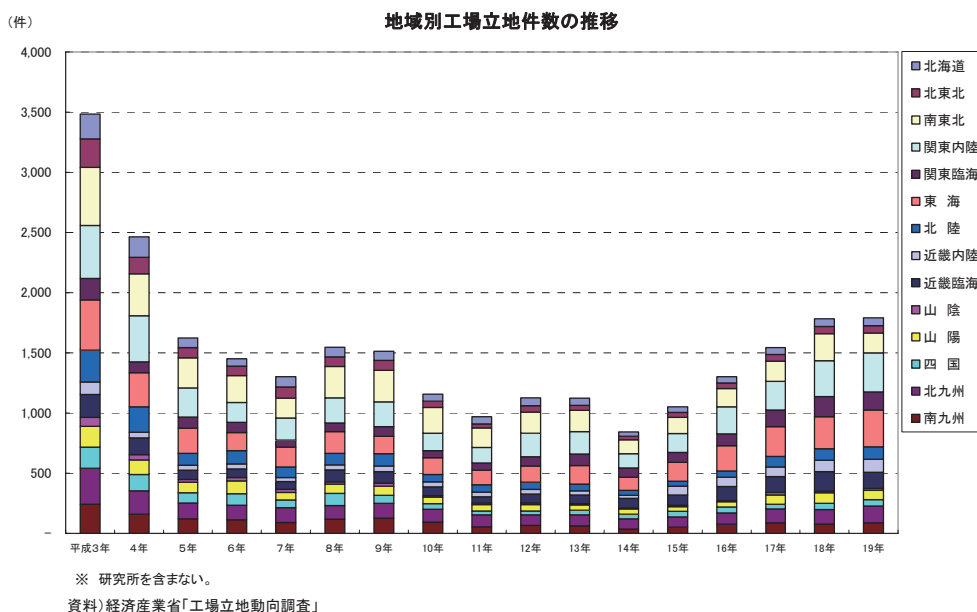
製造業 大規模事業所の製造品出荷額等の推移(前年比)



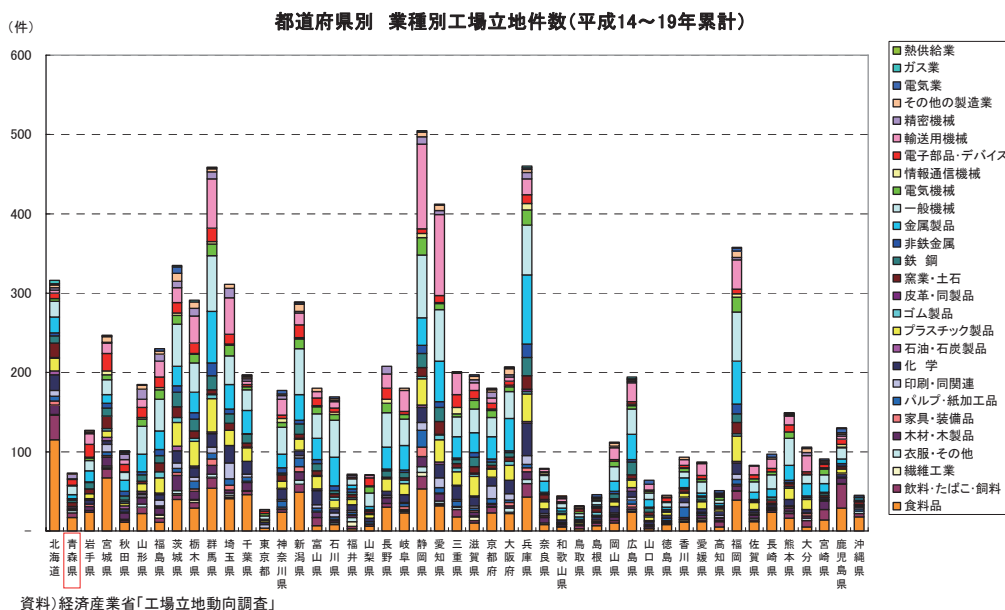
(3) 地域別の工場の立地状況

次に、輸出関連産業の工場立地の動向をみてみます。

まず、日本全体の工場立地件数の推移をみると、国内ではいわゆるバブル景気崩壊後の平成4年から減少傾向にありましたが、為替相場の円安傾向や労働者派遣法の改正による雇用環境の変化等により、平成15年から増加傾向にあります。地域別では、関東地域、東海地域での立地件数が増えています。



平成14～19年までの工場立地件数を都道府県別でみると、群馬県、静岡県、愛知県、兵庫県、福岡県が特に件数が多くなっています。業種別では、食料品製造業、金属製品製造業、プラスチック製品製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業の立地件数が増加しています。食料品製造業は各都道府県に立地していますが、輸送用機械器具製造業や一般機械器具製造業等の輸出産業に関連した業種は、北関東地域、東海地域などに集中して立地する傾向にあります。



経済のグローバル化が製造業の生産活動と地域経済へ及ぼした影響についてまとめると次のとおりとなります。

- ・ 輸送機械工業及び電子部品・デバイス工業などの海外需要を取り込んだ裾野の広い輸出関連産業の生産が大きく増加したこと
- ・ それらの産業が集積している地域の経済成長率が高くなっていること
- ・ 逆に、裾野の広い輸出関連産業の集積が少ない地域では、経済のグローバル化のプラス効果が乏しく、地域の経済成長も伸び悩んでいること

第2節 雇用

1 雇用情勢の動向

(1) 雇用の状況

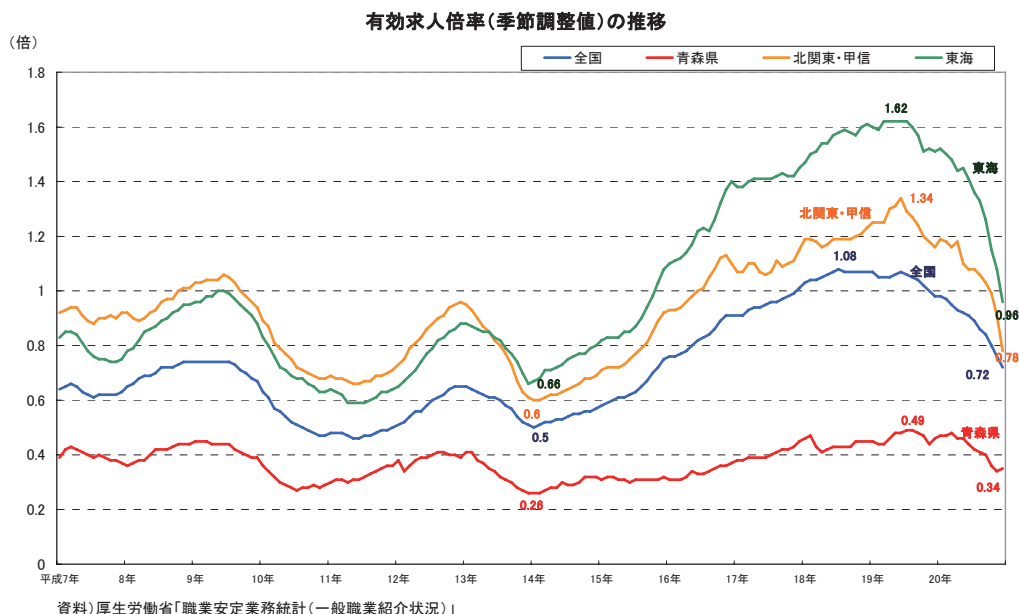
ここからは景気回復期間の雇用情勢の動向についてみていきます。

まずは、有効求人倍率について、全国及び本県と、前節で分析した裾野の広い輸出関連産業の集積が進んでいる地域とを比較してみたいです。

全国的な傾向としては、有効求人倍率は、景気回復局面に入った平成14年から平成19年にかけて上昇傾向で推移しています。その中でも、特に東海地域の上昇が著しく、平成14年の0.66倍から平成19年の1.62倍と2倍以上の伸びを示し、全国平均を大幅に上回っています。

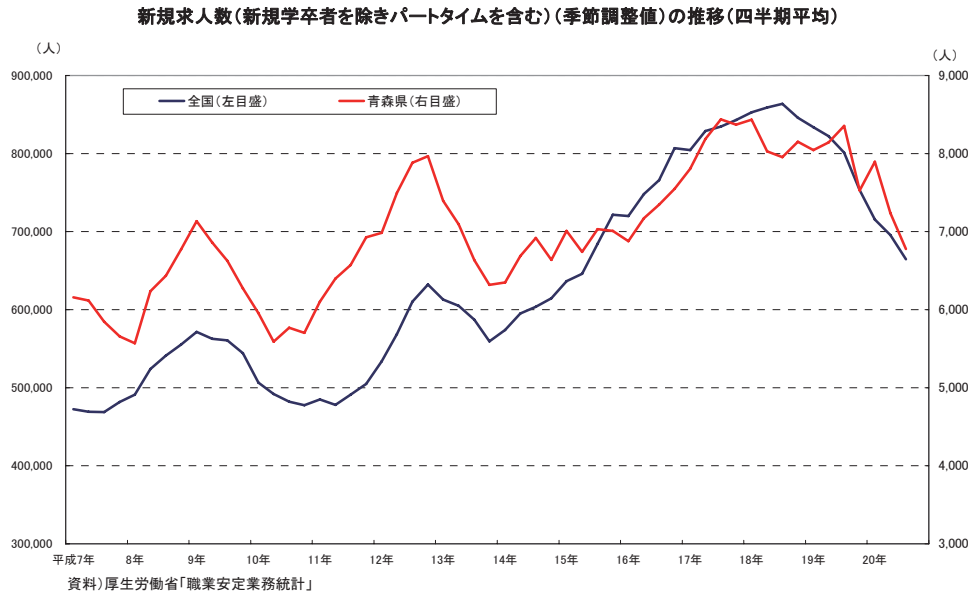
本県についても、平成14年から平成19年にかけては0.26倍から0.49倍へと約2倍になりましたが、全国及び他地域と比較すると、上昇の動きは弱いものになっています。

しかし、アメリカ経済の変調で景気が減速し始めると、雇用情勢の悪化により全ての地域で平成19年半ばから有効求人倍率が低下します。



新規求人数の推移をみると、全国、本県ともに景気回復局面に入った平成14年7～9月期から増加し、全国では平成18年7～9月期に86万人とピークを迎えた以降は減少しています。本県は全国よりも早い平成17年7～9月期にピークを迎えた以降、平成19年4～6月期に一時増えたものの、その後減少傾向にあります。

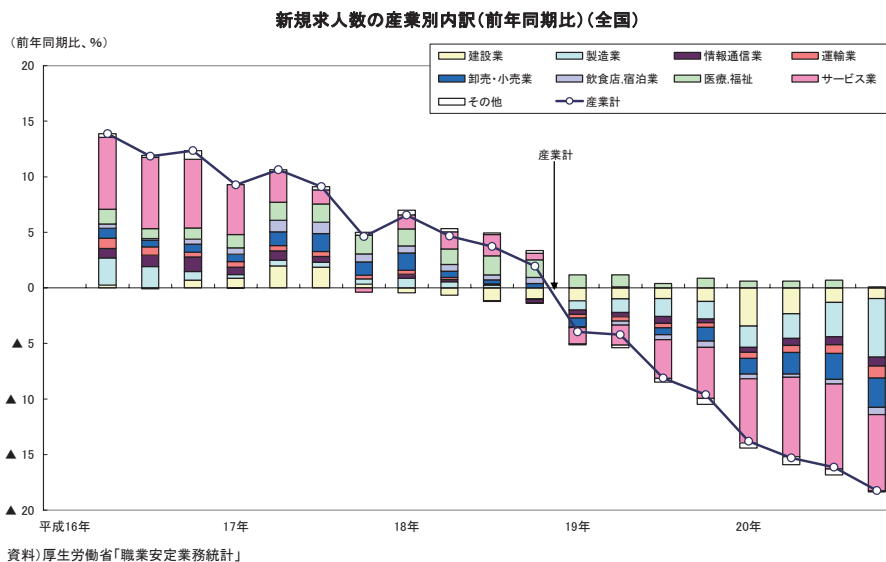
なお、新規求人数の動きが平成18年半ばから弱い動きとなっているのは、この時期から、ハローワークで受け付ける請負・派遣求人の適正化が行われてきたためといわれています。



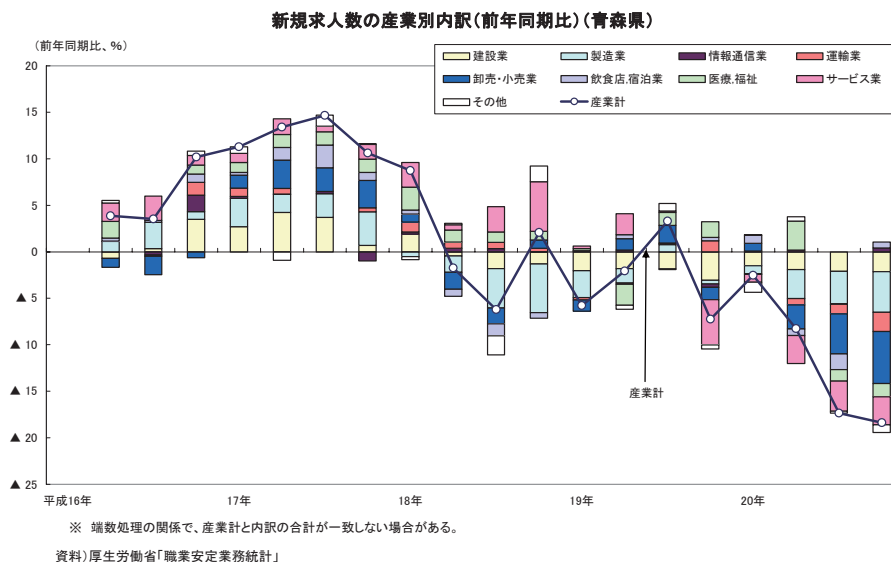
新規求人数の産業別内訳の推移について、全国では全産業の合計が平成16～17年にかけては前年同期比10%増で推移していましたが、平成19年1～3月期から減少に転じています。

産業別内訳でみると、新規求人数の増減の動向にサービス業の占める割合が大きくなっています。これはサービス業の中に労働者派遣業が含まれているためと考えられます。

また、医療・福祉の求人が前年同期比でプラスを続けていますが、これは慢性的に人手不足感が強いことを示しています。



本県では、全産業の合計が平成18年4～6月期以降、増減を繰り返しながら推移していましたが、平成19年10～12月期から減少しています。産業別内訳でみると、平成16年からの増加傾向時には建設業、卸売・小売業、製造業の占める割合が高くなっていますが、平成19年10～12月期からの減少時には、サービス業、卸売・小売業、製造業の減少率に占める割合が高くなっています。

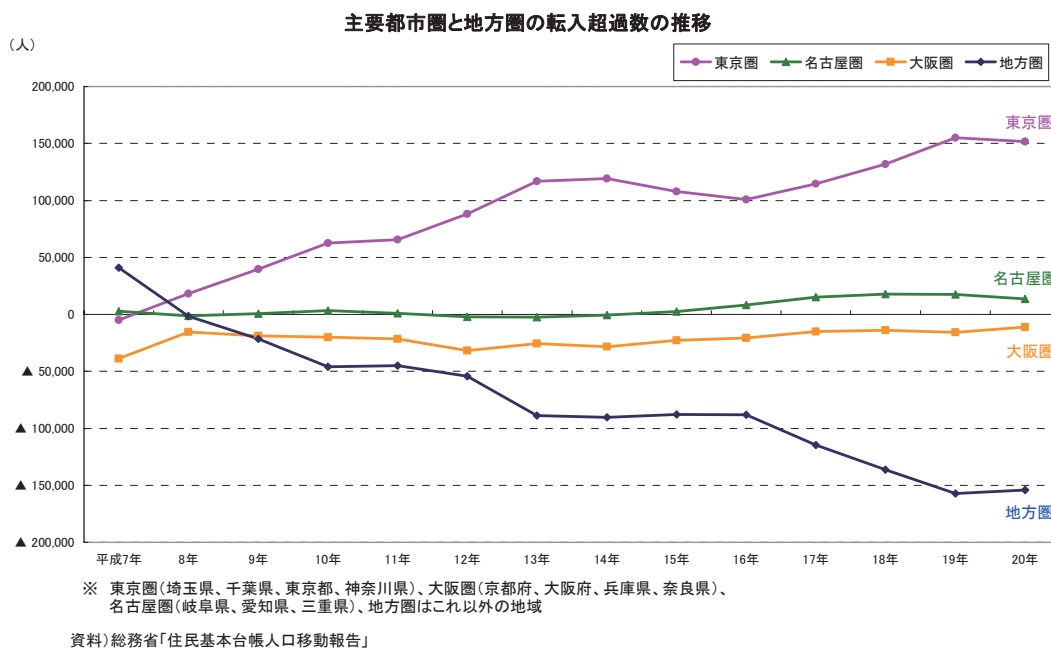


ここまで雇用情勢の動向をみてきましたが、雇用が大きく増加した地域は裾野の広い輸出関連産業が集積している地域であり、新規求人が多い業種は製造業及びサービス業でした。この動きは企業の生産活動に密接に関連しており、雇用情勢には間接的に経済のグローバル化が影響しているといえます。

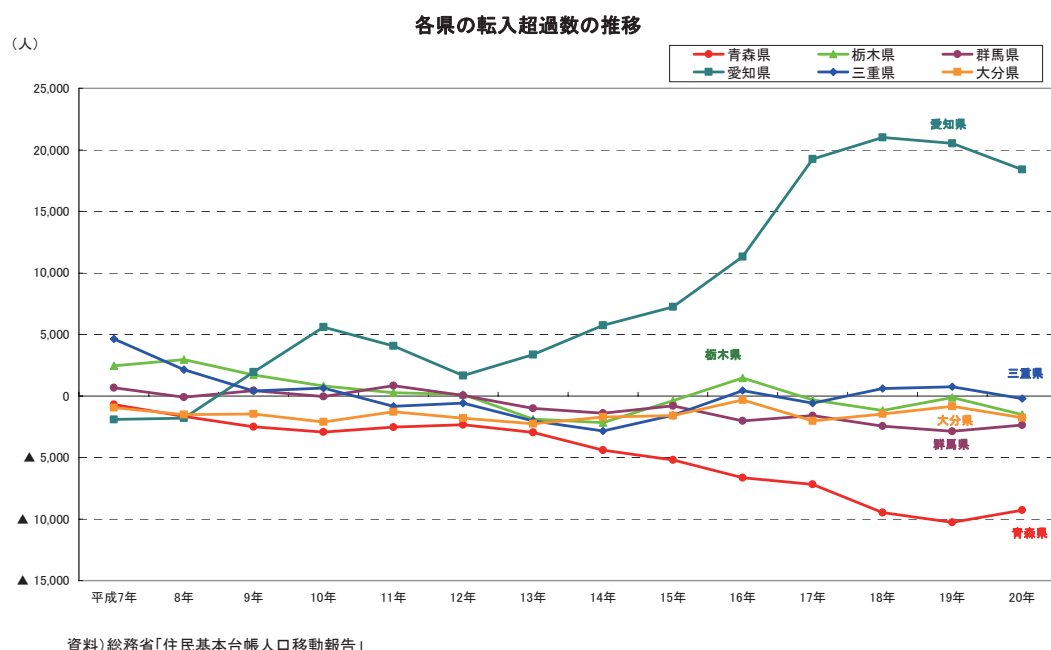
(2) 人口移動の状況

裾野の広い輸出関連産業が集積している地域に人口が移動していると考えられるため、ここで人口移動の状況をみてみます。

まず、主要都市圏と地方圏の転入超過数をみると、全国的には平成7年頃から東京圏の転入超過数が増加し続け、平成13～16年にかけて横ばい傾向となるものの、平成17年から再び増加基調となっています。一方、地方圏は減少し続けています。名古屋圏は平成14年からプラスに転じて推移しています。



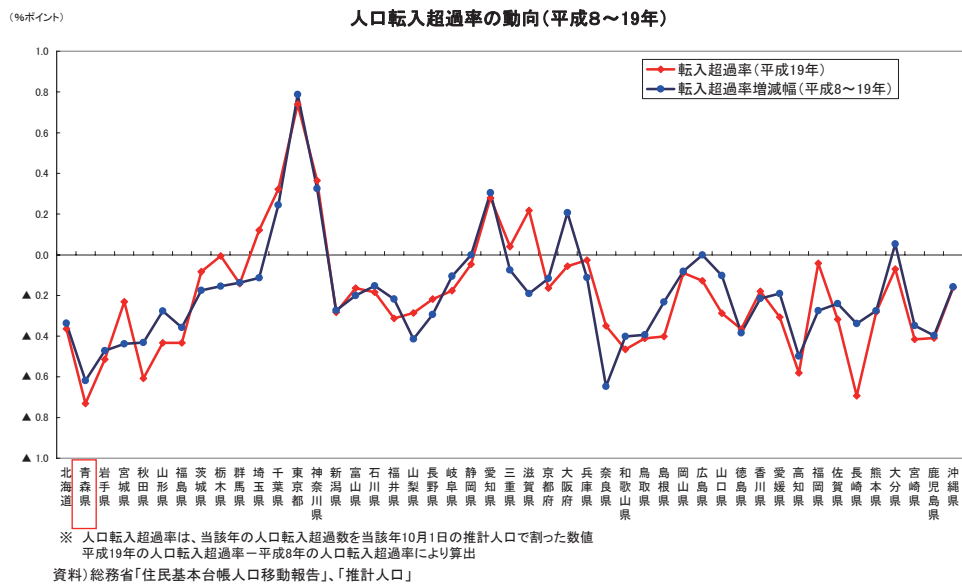
転入超過数の動きを県単位でみると、愛知県が平成9年から増加に転じ、平成16年から急速に上昇しています。



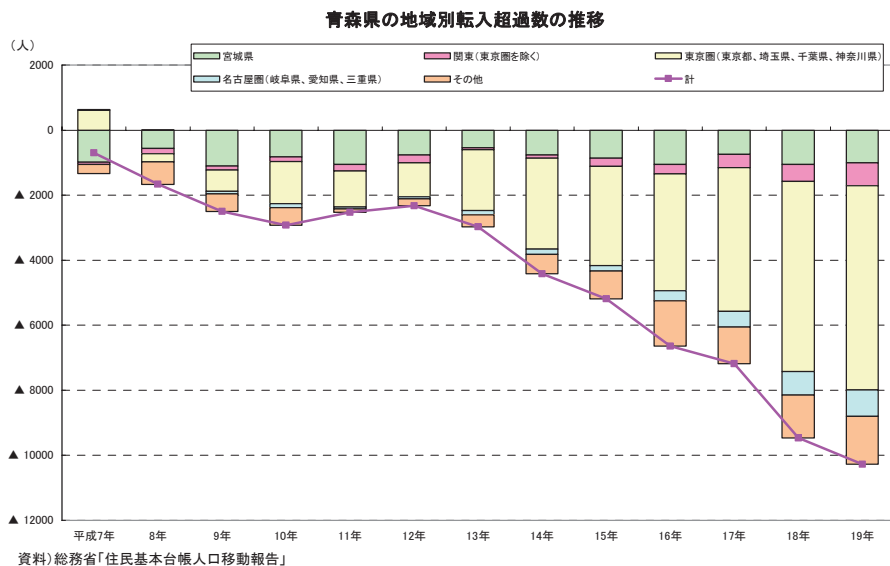
平成8～19年の約10年間の期間に各県でどのくらいの転入超過があるかをみると、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、大分県で転入超過率の増加幅が拡大しており、転入人口が増加していることがわかります。

さらに、直近の平成19年のみの都道府県別の人口移動の状況を見ると、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、滋賀県で転入超過となっています。

人口の集中が職種の多様化や賃金水準の上昇をもたらし、それがさらなる人口の集中を呼んでいる都市部と、自動車や電子部品等の国際競争力の高い製造業の集積が進み、労働需要の高い地域が人口増加しているものと考えられます。



本県の人口の移動状況を見ると、転出超過の状況が長く続いています。地域別の内訳をみると、東京圏への転出超過数の割合が大きいです。最近では北関東や名古屋圏への転入超過数の割合が増えています。自動車産業を中心とした裾野の広い輸出関連産業の生産活動が活発な地域への移動が多くなっていると考えられます。

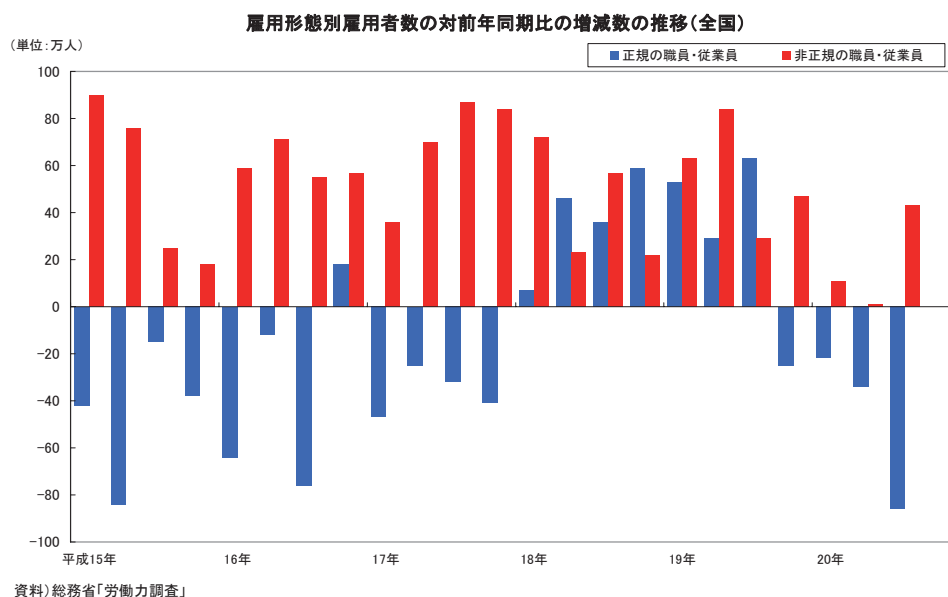


2 雇用形態の動向

(1) 雇用形態別雇用者の状況

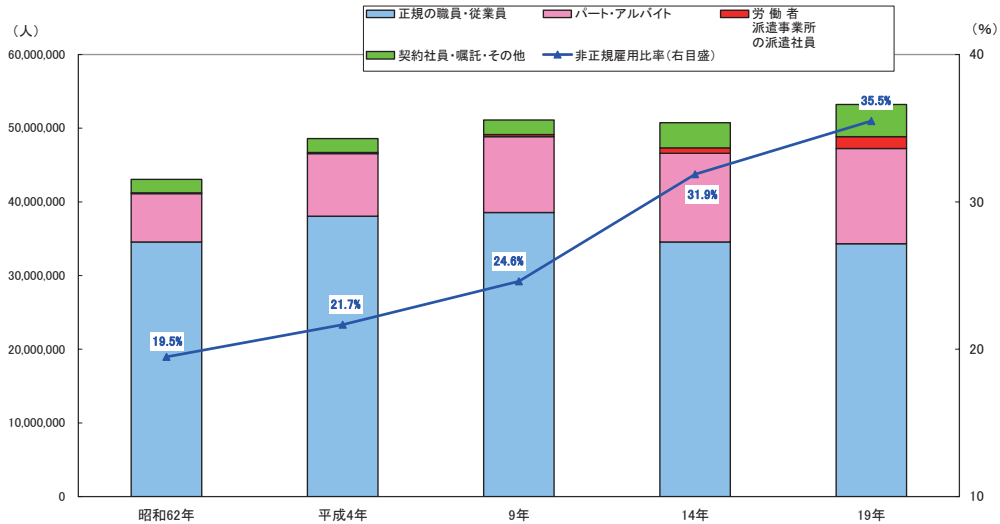
今回の景気回復局面では、輸出関連産業の企業を中心に柔軟に従業員数を調整できる非正規雇用の比率を高め、人件費を抑制することで、国際競争の中での成長をはかってきました。

まず、全国の正規又は非正規の雇用形態別雇用者数の推移を、平成15年からの対前年同期比の増減でみると、平成17年までは非正規の職員・従業員数が増加し、正規の職員・従業員数が減少してきましたが、平成18年からは正規の雇用者の就職件数が増加するなど雇用状況が改善され、正規及び非正規の職員・従業員数ともに増加しました。しかし、平成19年後半からは正規の職員・従業員数が減少傾向になっています。



非正規の職員・従業員数の推移をみるため、就業構造基本調査により、雇用形態別雇用者数をみると、全国では会社役員を除く雇用者数全体が増加している中で、正規の職員・従業員数が減少する一方、非正規職員・従業員数が増加しています。その中でも、特にパート・アルバイトの雇用者数が増加しています。会社役員を除く雇用者全体に占める非正規雇用の比率は調査年ごとに上昇していますが、最近の調査では特に上昇しており、平成14年には31.9%、平成19年には35.5%となっています。

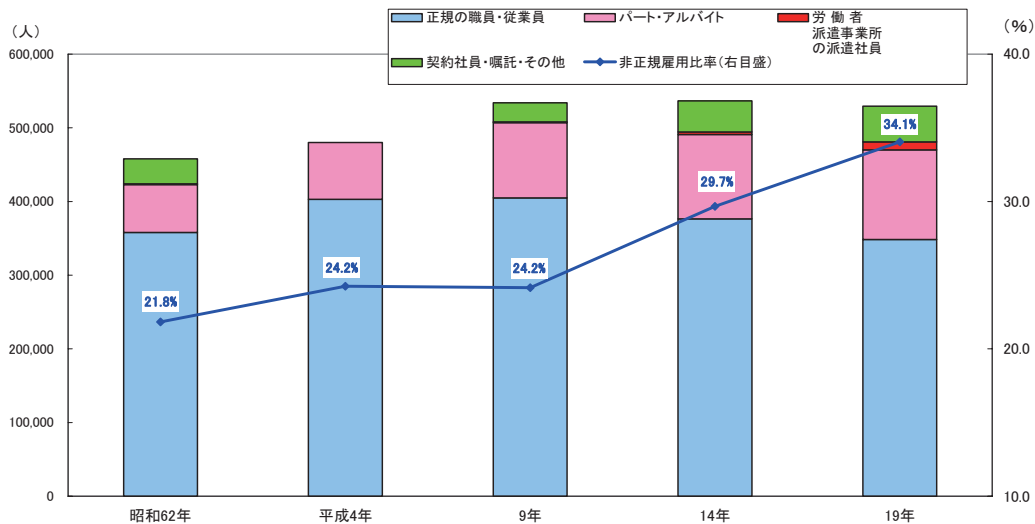
雇用形態別雇用者数の推移(正規の職員・従業員と正規以外の職員・従業員)(全国)



※ 雇用者は会社などの役員を除く。
資料)総務省「就業構造基本調査」

本県の雇用形態別雇用者数をみると、会社役員を除く雇用者数が頭打ちとなる中で、正規の職員・従業員数が減少する一方、非正規の職員・従業員数が増加しています。特に平成14年から19年にかけては、正規の職員・従業員数が28,000人減少したのに対し、パート・アルバイトは7,000人の増、労働者派遣事業所の派遣社員は7,500人の増、契約社員・嘱託・その他は6,500人の増となっています。併せて非正規雇用の比率も平成14年から平成19年にかけて上昇し、平成14年には29.7%、平成19年には34.1%となっています。

雇用形態別雇用者数の推移(正規の職員・従業員と正規以外の職員・従業員)(青森県)



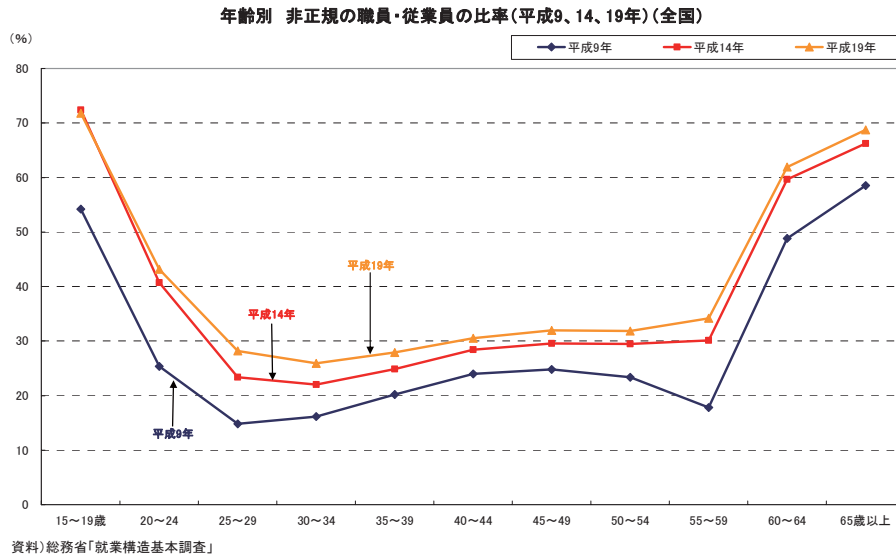
※ 雇用者は会社などの役員を除く。ただし、平成4年については、会社などの役員数の表章がなく不明なため、会社などの役員数を含めた雇用者総数で非正規雇用比率を算出。また、平成4年の労働者派遣事業所の派遣社員数も表章されていないため不明。

資料)総務省「就業構造基本調査」

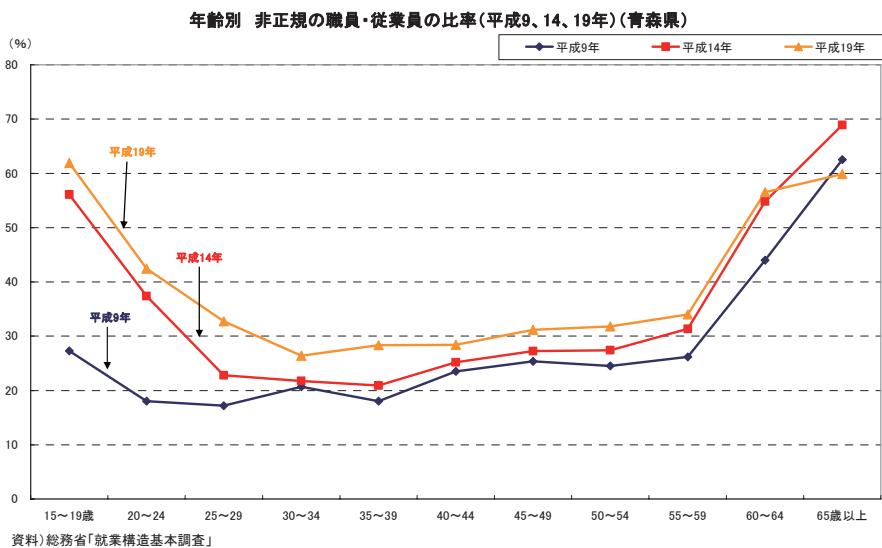
(2) 非正規の職員・従業員の状況

次に、年齢別の非正規の職員・従業員の比率を時系列でみると、全国ではどの年齢層でも平成9年から平成19年にかけて上昇していますが、特に平成9年から平成14年にかけては大幅に上昇し

ています。また、若年層の比率が高まっています。



本県の年齢別の非正規の職員・従業員の比率も全国と同様に調査年ごとに上昇し、若年層の上昇率が高いほかは、比率もほぼ同じくらいとなっています。



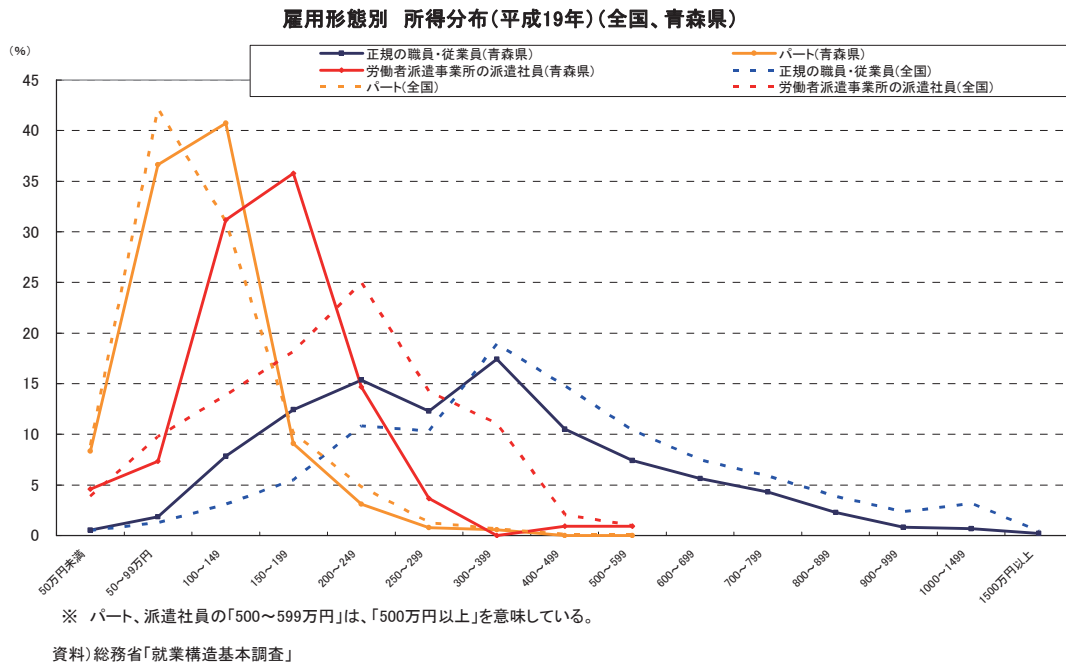
続いて、平成19年の雇用形態別の所得分布をみると、全国では、パートは「50~99万円」、労働者派遣事業所の派遣社員は「200~249万円」、正規の職員・従業員は「300~399万円」の層が最も多い結果となっています。

一方、本県では、パートは「50~99万円」と「100~149万円」、労働者派遣事業所の派遣社員は「100~149万円」と「150~199万円」、正規の職員・従業員は「200~249万円」と「300~399万円」と、それぞれ幅広く分布しています。

また、全国の労働者派遣事業所の派遣社員では年収250万円未満が約7割を占めるのに対し、本県の労働者派遣事業所の派遣社員では年収200万円未満が約8割を占めています。

労働者派遣法の改正により、低賃金での工場請負型労働の供給が可能となったことから大手製造

業の国内回帰が始まり、結果的にこの動きが非正規雇用の比率を増加させ、地域の低賃金化を促し、雇用者所得の減少を招いたことが全国的な背景としてあります。

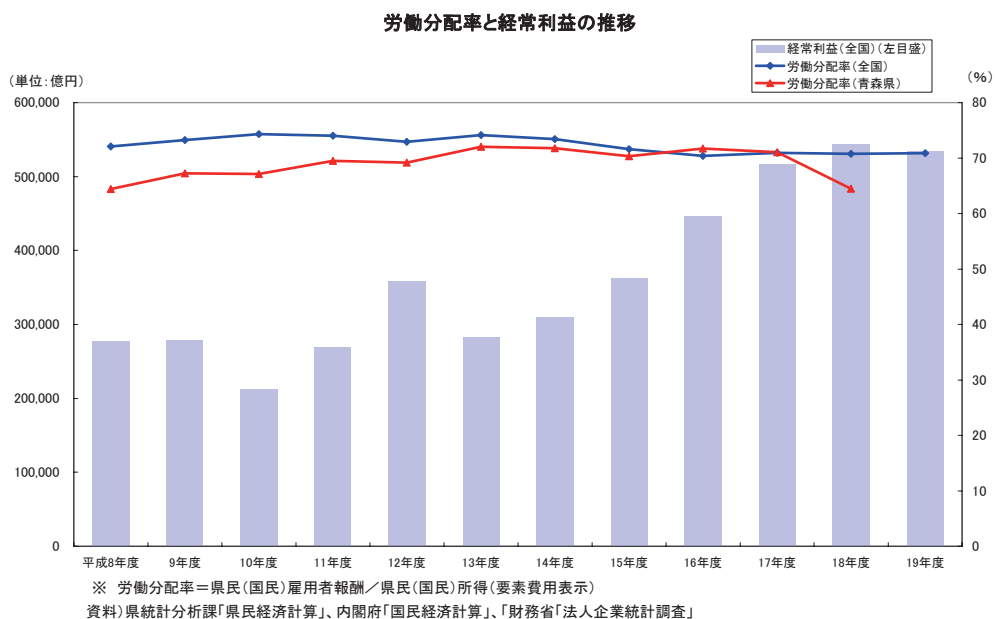


3 所得・賃金の動向

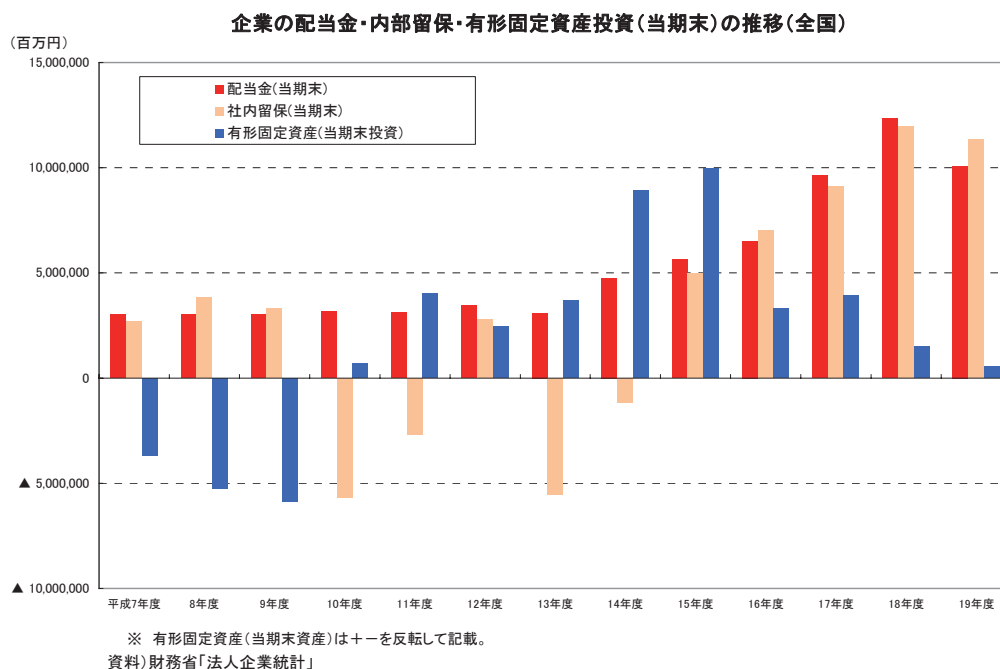
(1) 労働分配率の状況

平成14年から始まった景気回復局面においても、総じて企業部門から家計部門への波及が弱く、全国的に賃金面の改善がみられない状況となっています。

まず、企業が生み出す付加価値のうち、賃金などのかたちで労働者に配分された割合を示す労働分配率をみると、企業の経常利益は平成14年度以降右肩上がり増加しているのに対し、労働分配率は全国及び本県ともに横ばい傾向にあります。企業の業績が回復しても、労働者の賃金には反映されていないことがうかがえます。

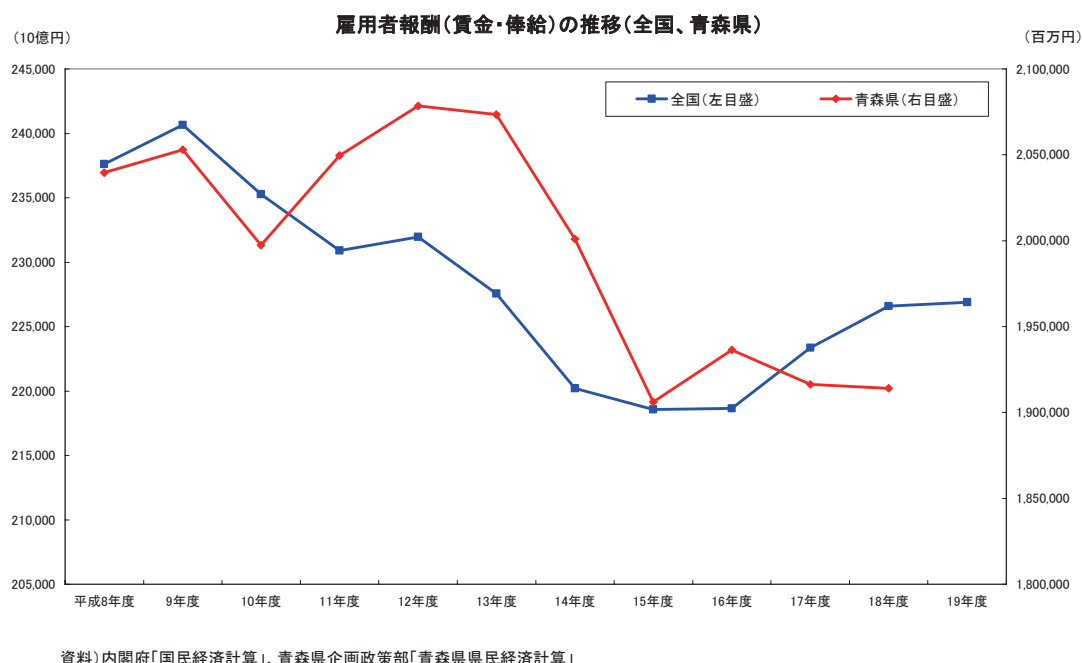


経済のグローバル化で低賃金国やグローバル企業との競争が激化し、企業は人件費を抑制して、配当金や内部留保、設備投資に充てる割合が増えているといわれています。法人企業統計により、企業の内部留保等の状況をみると、配当金及び社内留保は平成15年から増加しています。設備投資と考えられる有形固定資産投資は平成14～15年に大幅に増加しています。



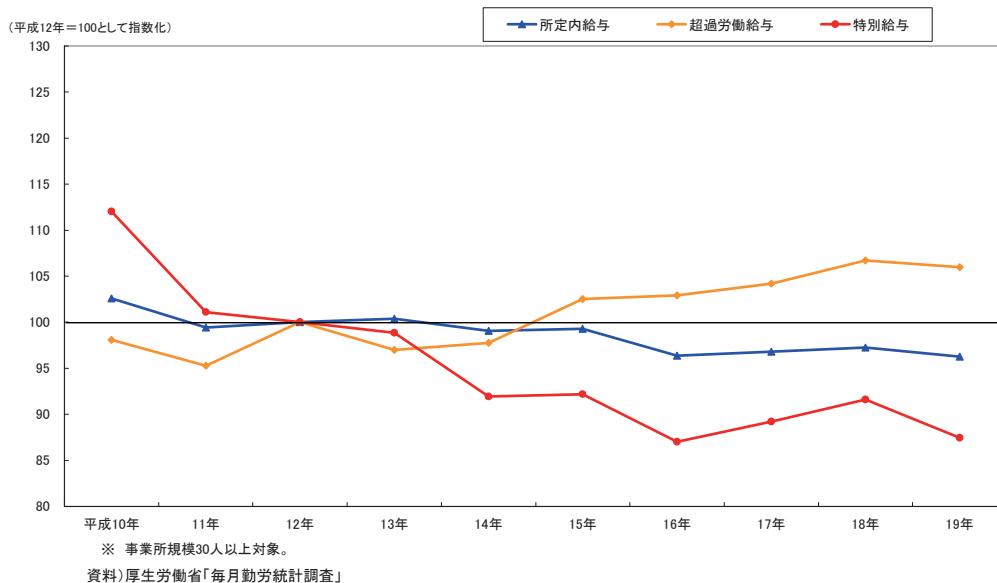
(2) 賃金の状況

人件費抑制の動きを雇用者報酬(賃金・俸給)の推移でみると、全国では平成10年度から低下傾向で推移した後、平成17年度から上昇基調に転じたものの、まだ回復前の水準には戻していません。一方、本県では平成12年をピークに、平成14～15年度は急速に落ち込み、その後は横ばい傾向で推移していますが、過去の水準からは大きく低下している状況です。



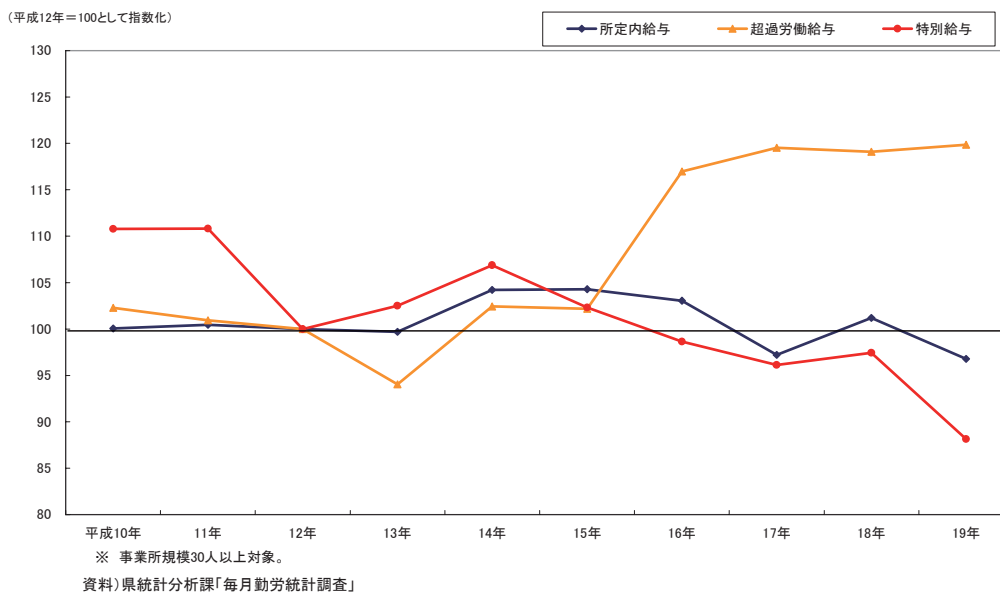
賃金の動向を、毎月勤労統計調査により、さらに詳細にみると、まず産業全体では、全国では所定内給与及び特別給与が低下しているのに対し、超過労働給与は増加傾向にあります。

賃金の推移(調査産業計)(全国)

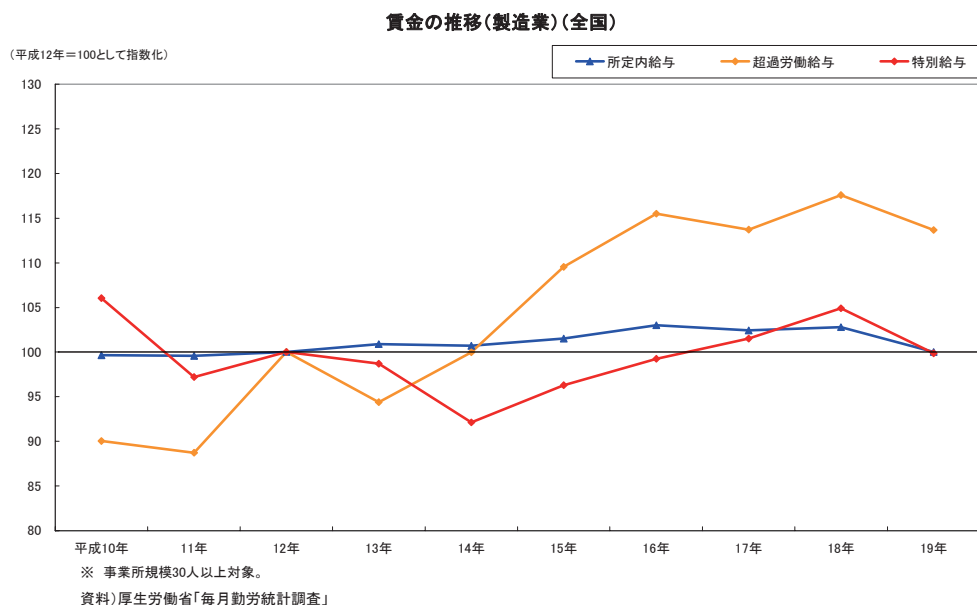


本県の産業全体では、所定内給与及び特別給与が減少している中で、超過労働給与が平成16年以降かなり高い水準で推移しています。

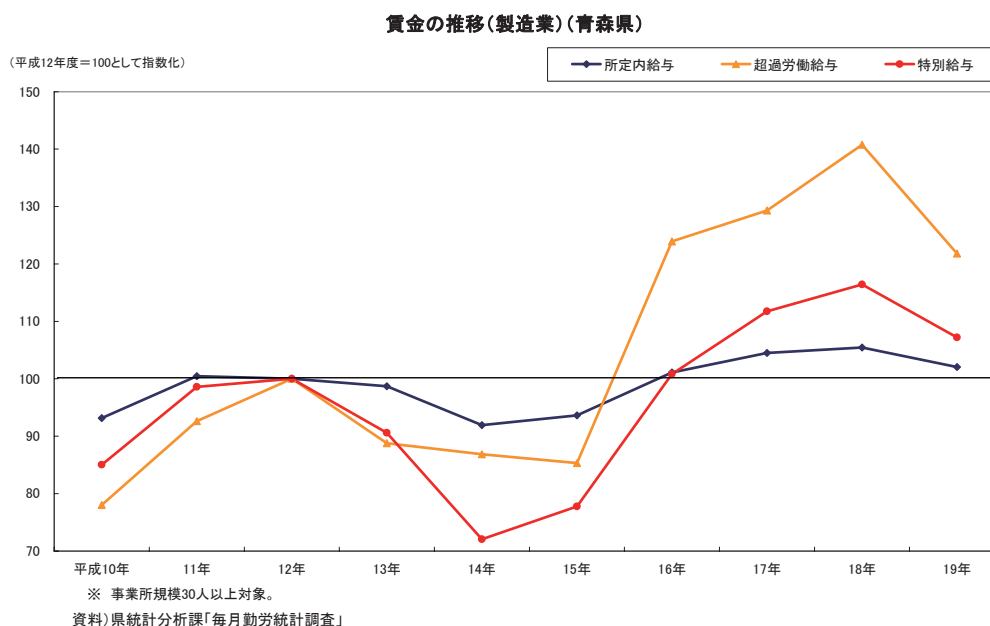
賃金の推移(調査産業計)(青森県)



調査産業のうち製造業の賃金についてみると、全国では特別給与が減少から若干の増加に転じ、超過労働給与は平成15年から大きく上昇しています。

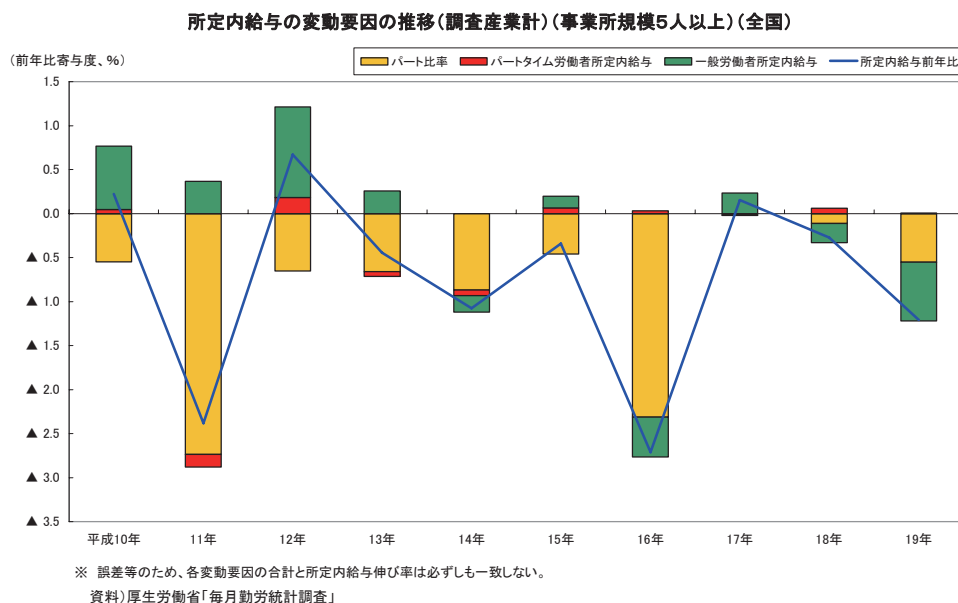


本県の製造業では、特別給与は平成15年から、超過労働給与は平成14年から上昇しています。今回の景気回復局面では製造業を中心に業績が回復しましたが、賃金自体は全国、本県ともに伸びておらず、基本給を抑えて、その分を特別給与及び超過労働給与でカバーする傾向がみられます。景気回復が所得を通して家計部門に反映されていないことがわかります。



続いて、非正規雇用のパートタイム労働者が所定内給与の水準に与える影響を、「パートタイム労働者比率」、「パートタイム労働者所定内給与」、「一般労働者所定内給与」の3要素からみてみます。全般的な傾向をみるため、全国の産業全体で所定内給与の変動要因をみると、所定内給与が前年より減少している場合は、パートタイム労働者比率の寄与度が高い状況がみられる結果となっていま

す。パートタイム労働者の賃金は、一般的にフルタイム労働者（一般労働者）に対して水準が低い
ため、非正規雇用の増加が所定内給与の低下に寄与している要因の一つと考えられます。

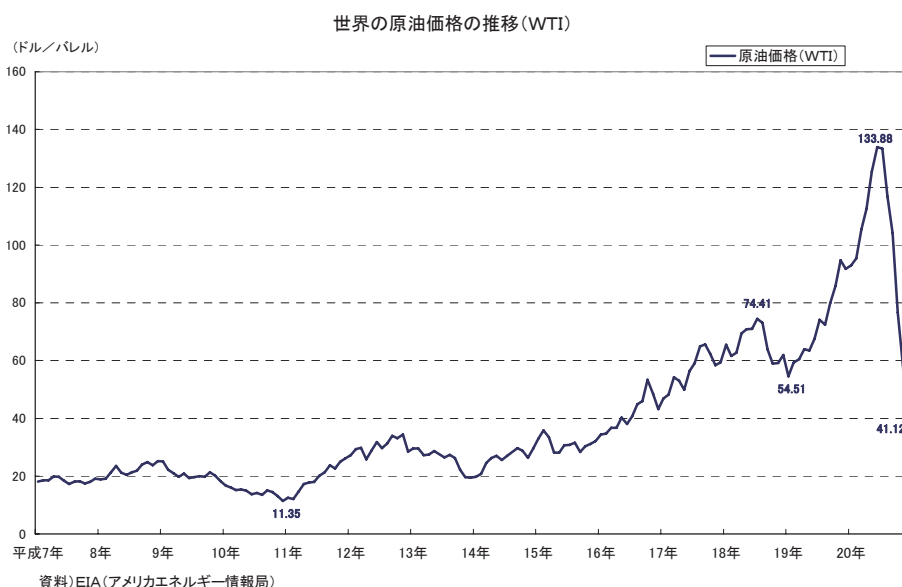


第3節 消費

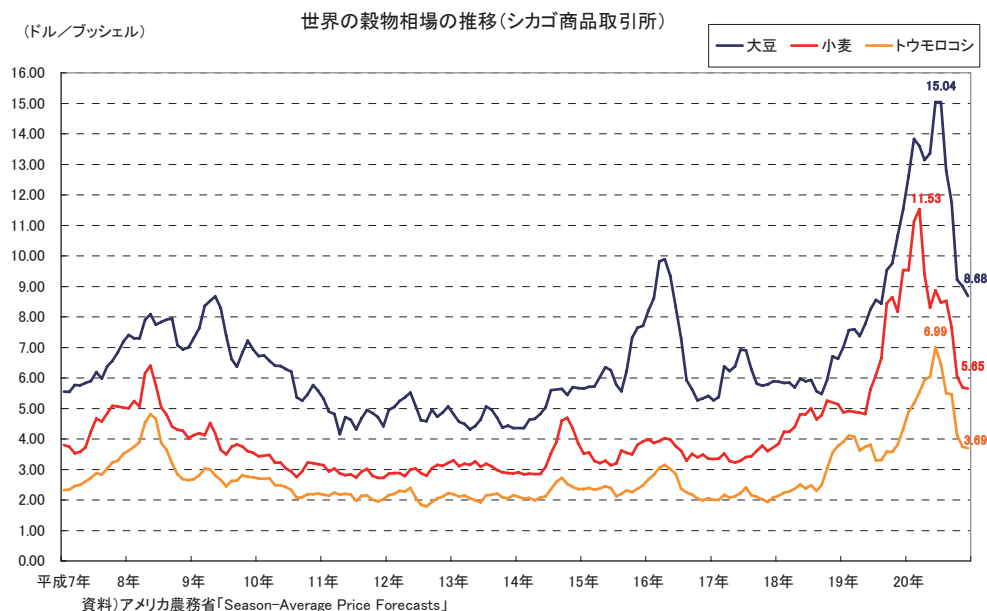
1 物価の動向

(1) 原油・原材料価格の高騰

世界の原油価格については、平成14年(2002年)あたりから新興国の需要拡大に伴う需給逼迫等により価格が上昇傾向にありましたが、平成19年半ばにサブプライム住宅ローン問題により世界的に株価が下落傾向となると、投機資金が原油先物市場に流入し、原油価格が高騰しました。その後、原油価格は世界的な景気後退を背景に下落しています。



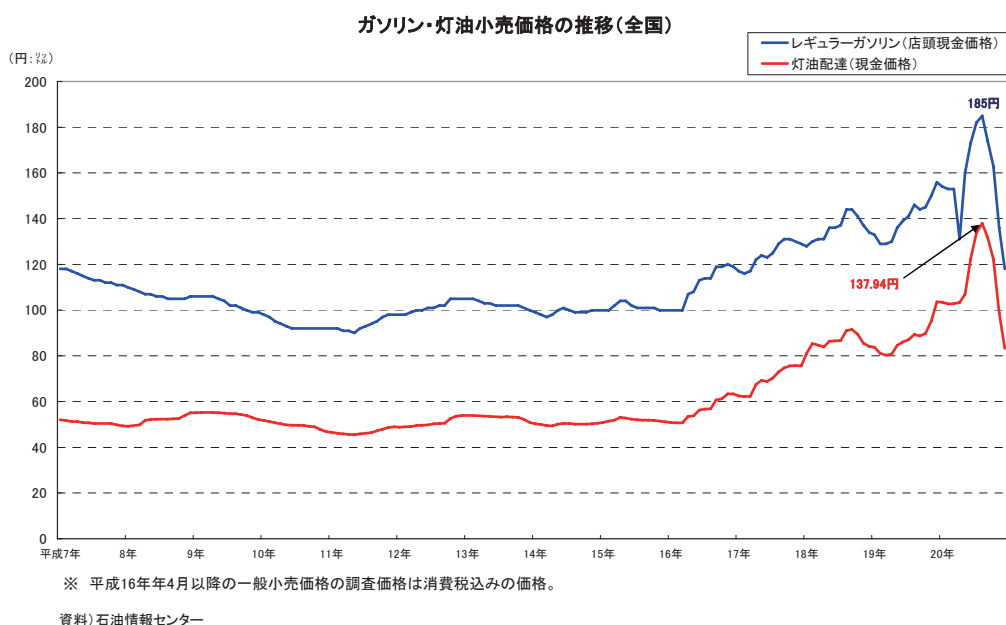
続いて、大豆、小麦、とうもろこしの世界の穀物相場をみると、新興国の需要やバイオ燃料の需要の増加、天候不順による減産の影響もあり上昇傾向にありましたが、原油価格と同様に平成19年半ばから投機資金が先物市場に流入し、穀物の価格が急騰しました。その後は、世界的な景気後退を背景に下落しています。



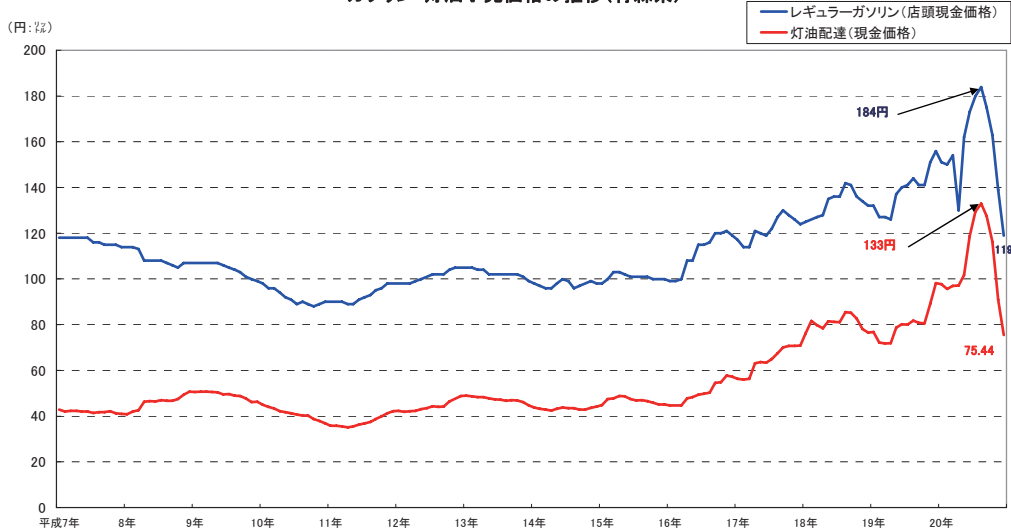
(2) ガソリン・灯油小売価格の状況

全国及び本県のガソリン価格(レギュラーガソリン:店頭現金価格)及び灯油小売価格(灯油配達:現金価格)をみると、世界の原油価格に連動して平成16年から上昇し始めました。その後、世界の原油価格の下落に合わせて、ガソリン及び灯油価格も下落しています。

世界の原油価格の上昇が国内経済に与える影響については、上昇を始めた初期の段階では主に企業の収益面への影響に着目されることが多くありましたが、ガソリン価格が上昇するにつれて消費面への影響に対しても関心が高まり、家計負担の増加を強く意識させることとなりました。



ガソリン・灯油小売価格の推移(青森県)



※ 平成16年年4月以降の一般小売価格の調査価格は消費税込みの価格。

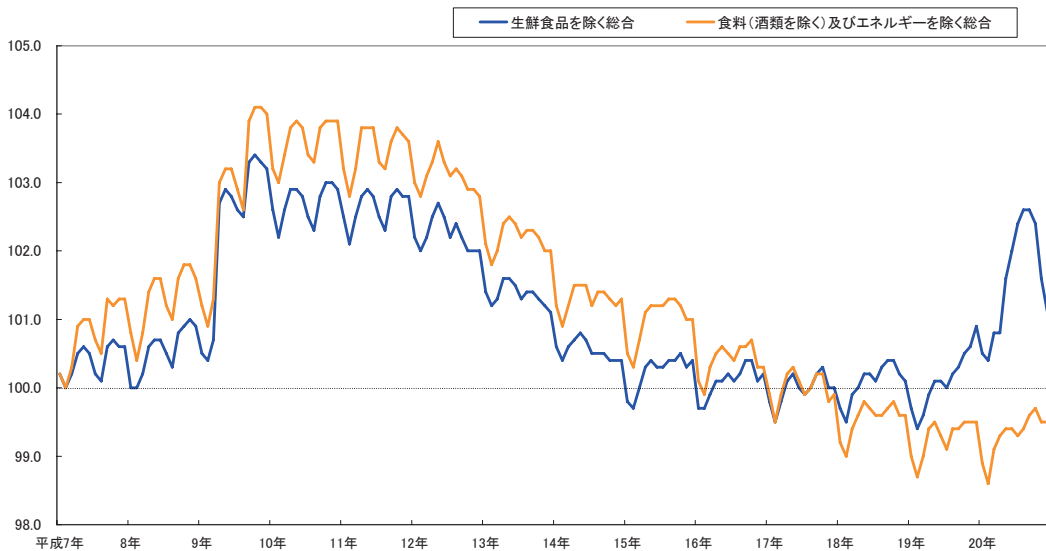
資料) 石油情報センター

(3) 消費者物価の状況

全国の消費者物価指数の推移をみると、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く指数は平成11年以降下落傾向にあります。生鮮食品を除く総合指数でみると、エネルギーや原材料価格上昇などを背景に平成19年から上昇し始めました。これはガソリンや食料等の価格上昇を主因に物価が上がっていることを示しています。

その後、原油・原材料価格の下落に合わせて、生鮮食品を除く総合指数も急速に下落しています。

消費者物価指数の推移(全国)

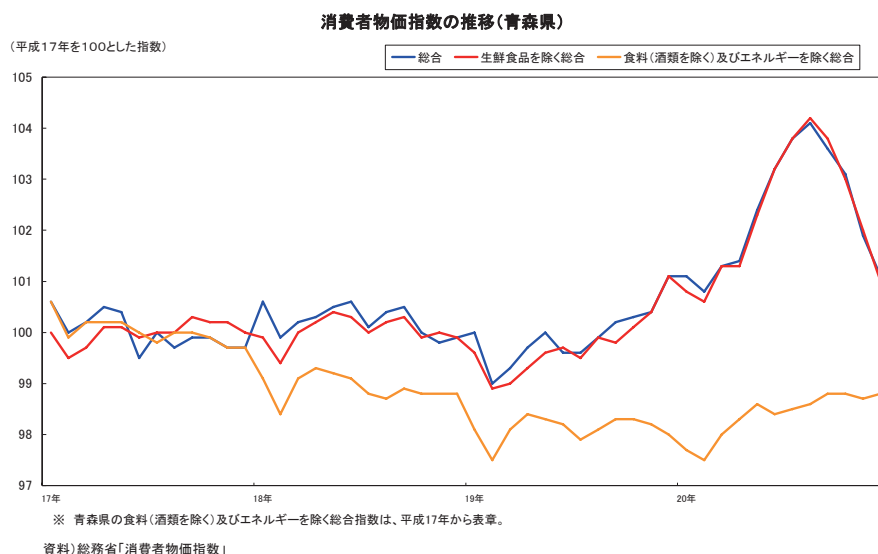


(注) 平成17年を100とした指数

資料) 総務省「消費者物価指数」

本県の消費者物価指数をみると、総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料及びエネルギーを除く総合指数ともに平成17年以降は下落傾向にありましたが、総合指数及び生鮮食品を除く総合指数については、全国と同様に平成19年中から上昇し始めました。

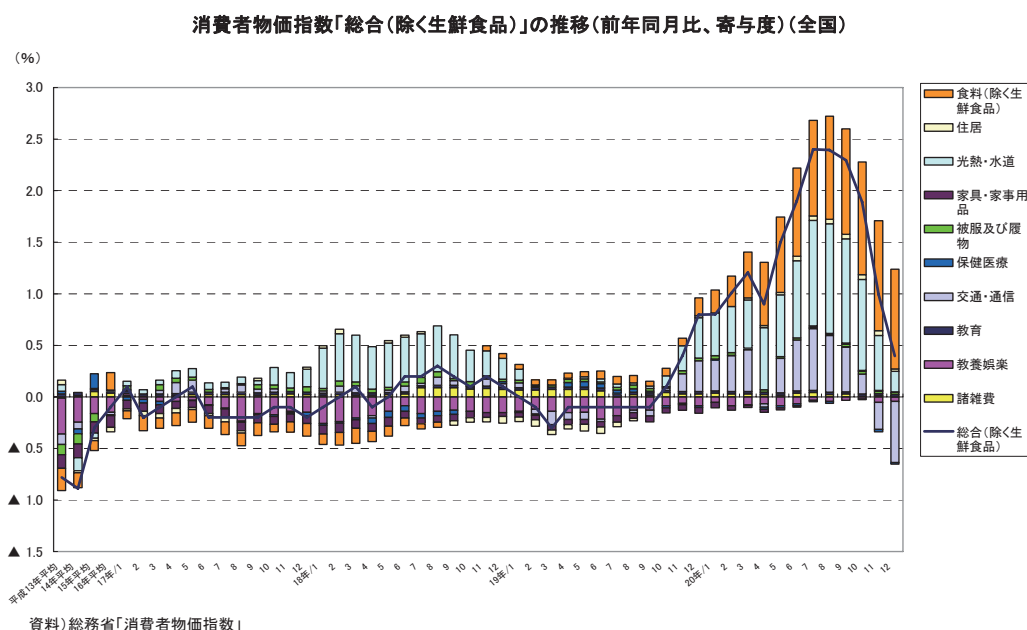
本県でもガソリンや食料価格の上昇が消費者物価を押し上げていることがわかります。



全国の消費者物価指数の生鮮食品を除く総合指数について、前年比(前年同月比)の増減率をみると、近年はデフレ傾向を反映して前年比マイナスで推移していましたが、平成17年後半から原油価格の高騰を背景に上昇に転じ、平成18年には前年同月比プラスで推移しました。品目別の寄与度をみると、光熱・水道の品目が物価の押し上げに大きく寄与しています。平成19年に入ると、原油価格の反落の影響から伸び率は低下傾向をたどり、一旦、マイナスに転じました。

その後、原油・原材料価格の高騰が食料、光熱・水道、交通・通信の品目を中心に、急激な物価上昇を招いたことは記憶に新しいところです。

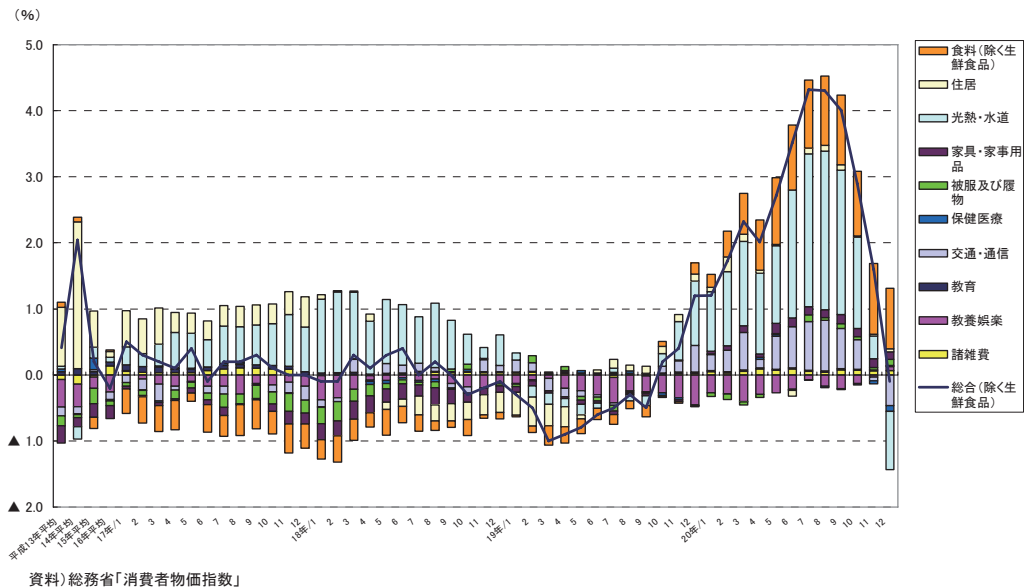
平成17年以降の物価状況をみると、原油などの市況の動向に連動して推移しており、経済のグローバル化が消費者物価に直接に影響を与えていることがうかがわれます。



本県の消費者物価指数の生鮮食品を除く総合指数についても、前年同月比の増減率及び品目別の

寄与度をみると、ほぼ全国の指数と同様の動きを示しており、本県においても世界的な原油や原材料などの上昇が、食料（生鮮食品を除く）、光熱・水道、交通・通信などの消費者物価に影響していることがうかがわれます。

消費者物価指数「総合(除く生鮮食品)」の推移(前年同月比、寄与度)(青森県)



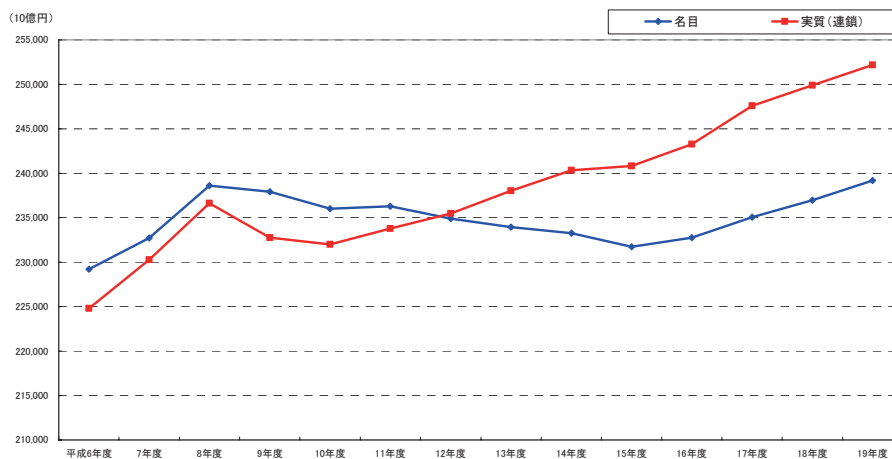
2 消費支出の動向

(1) 家計消費支出の状況

今回の景気回復期間では、雇用や賃金が抑制され、業績が回復した企業部門の収益・利潤等が家計部門まで波及しなかったことや、エネルギー関係等の物価が上昇したことなどから、家計消費支出は低調に推移しています。

全国の家計最終消費支出の推移をみると、物価変動を考慮した実質家計最終消費支出では年平均1%で緩やかに回復してきた一方、名目家計最終消費支出では、景気回復局面に入ってからでも低下し、その後緩やかに回復してきましたが、景気回復期間の平成14～19年度は年平均0.4%程度の増加にとどまり、景気回復を消費者が実感しにくい状況でした。

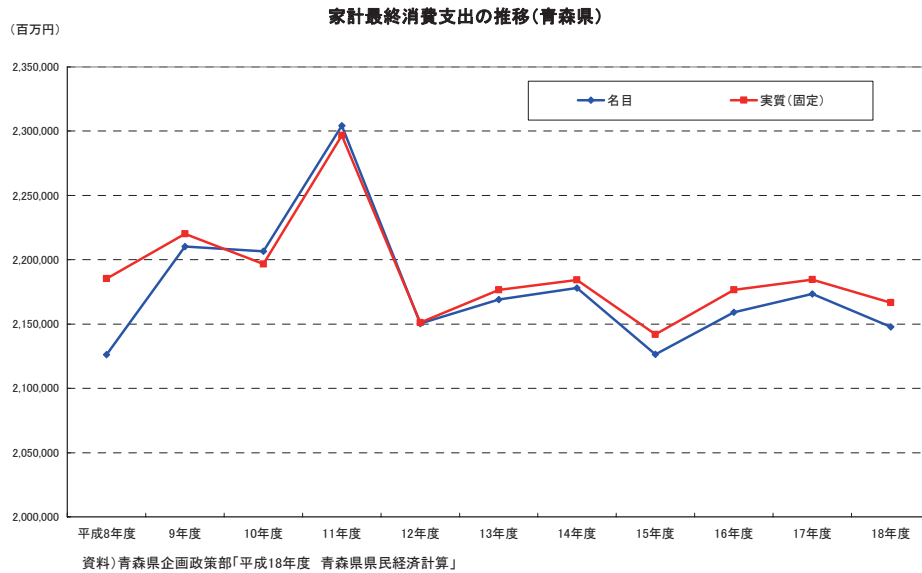
家計最終消費支出の推移(全国)



※ 持家の帰属家賃を除く家計最終消費支出。実質値は平成12暦年連鎖価格。

資料) 内閣府「国民経済計算」

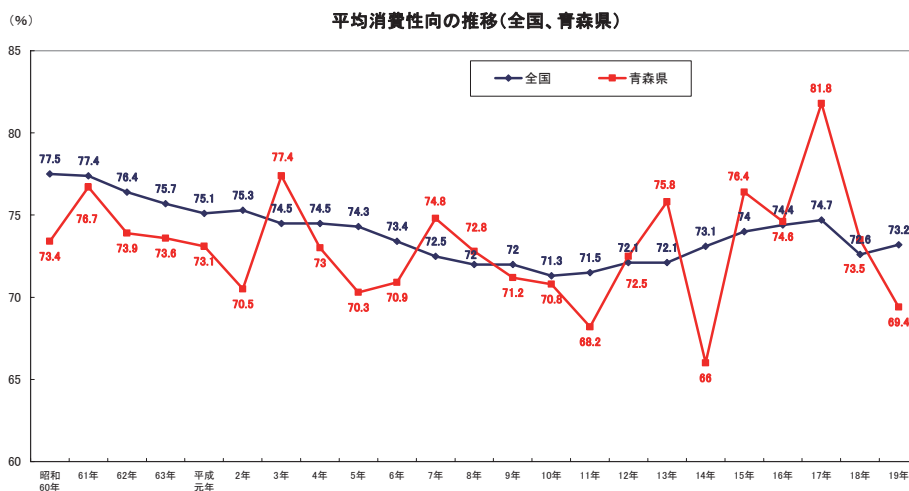
本県の家計消費支出については、実質家計最終消費支出と名目家計最終消費支出がほぼ同じ傾向で推移していますが、平成11年度をピークに平成12年度にかけて急速に低下し、その後増減を繰り返すなど、家計消費支出が伸び悩んでいる状況がうかがえます。



続いて、可処分所得（個人家計の収入から税金等の非消費支出を差し引いた額）のうち、消費支出が占める割合である平均消費性向をみると、全国では平成10年まで一貫して低下してきましたが、平成11年から上昇基調となり、平成17年には74.7%まで回復しました。平成18年に再び72.6%に下降した後は、平成19年に73.2%と再び上昇しました。

本県の平均消費性向をみると、可処分所得の増減により年によってばらつきがあり、概ね70～80%の範囲内で推移しています。

一般に、個人消費は大きなショックがない限り、大きく振れにくいという特徴がありますが、平均消費性向が下振れすると、消費が抑えられるため経済を下支えできなくなるといわれています。

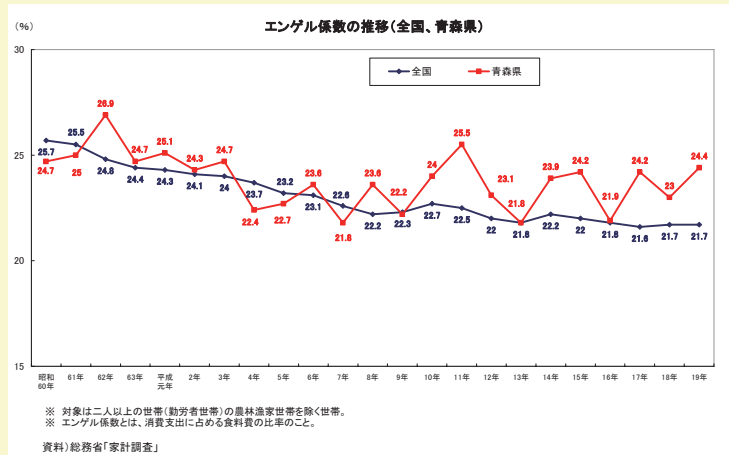


※ 対象は二人以上の世帯(勤労者世帯)の農林漁家世帯を除く世帯。
 ※ 平均消費性向とは、可処分所得(個人家計の収入から、税金等の非消費支出を差し引いた額)のうち、消費支出が占める比率のこと。

資料) 総務省「家計調査」

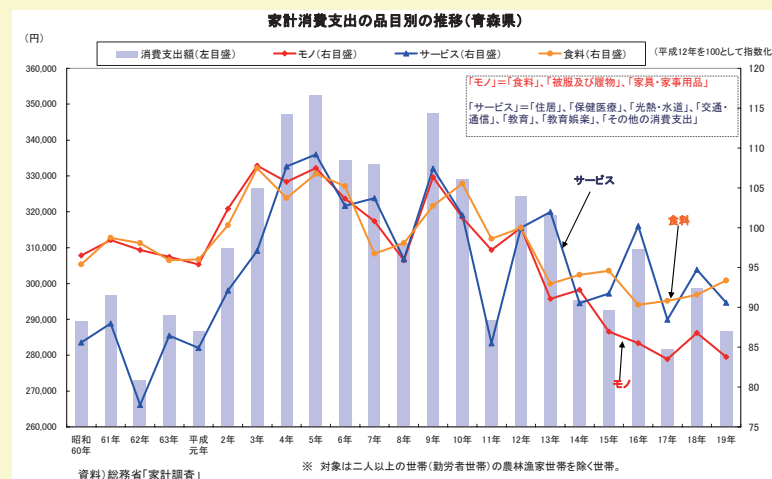
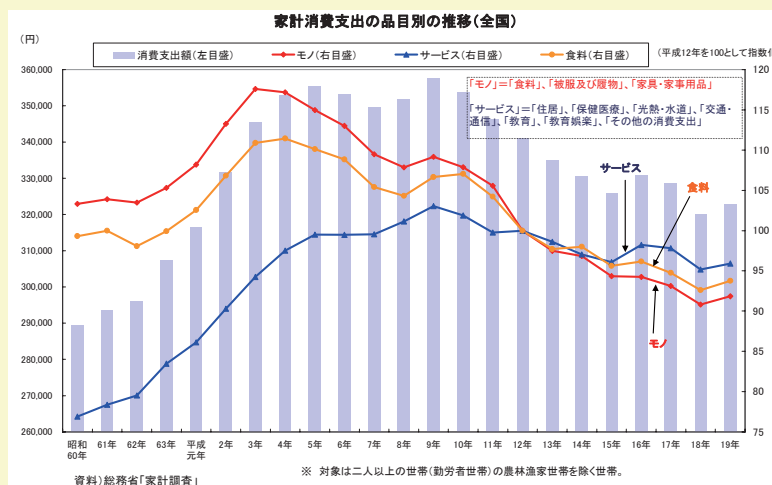
<コラム> エンゲル係数と家計消費支出の品目別支出

消費支出に占める食料費の割合をみると、全国では低下傾向にあり、直近の平成 18 年では昭和 60 年以降で最低の 21.7%となっています。本県では上昇と下降の動きが大きいものの、概ね 20～25%の間で推移しています。



品目別の消費支出の状況を見ると、全国ではモノへの支出が平成 3 年をピークに低下しており、最近ではサービスへの支出を下回っています。本県でもモノへの支出が平成 10 年以降は低下しており、全国と同様の傾向となっています。

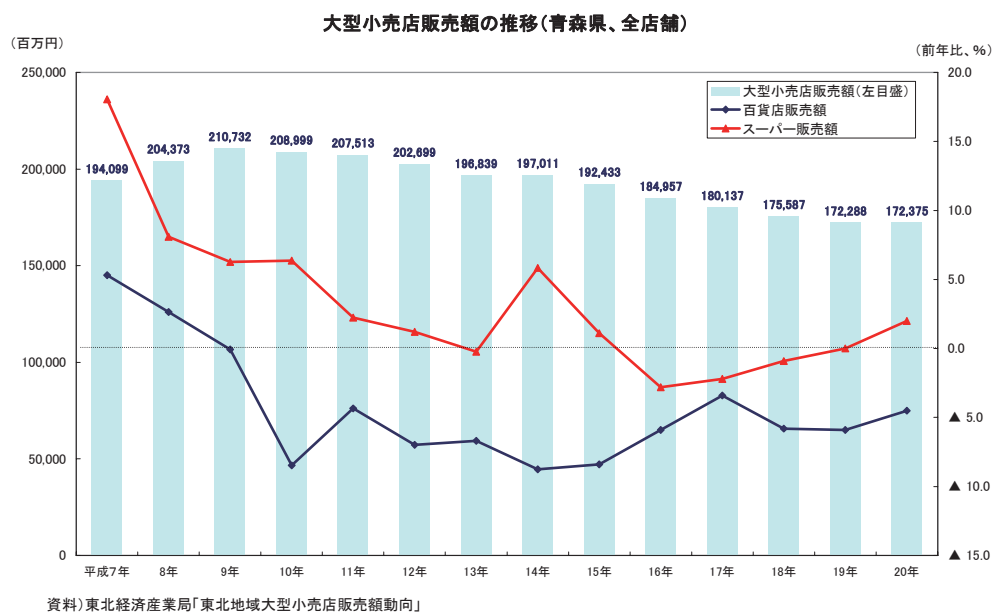
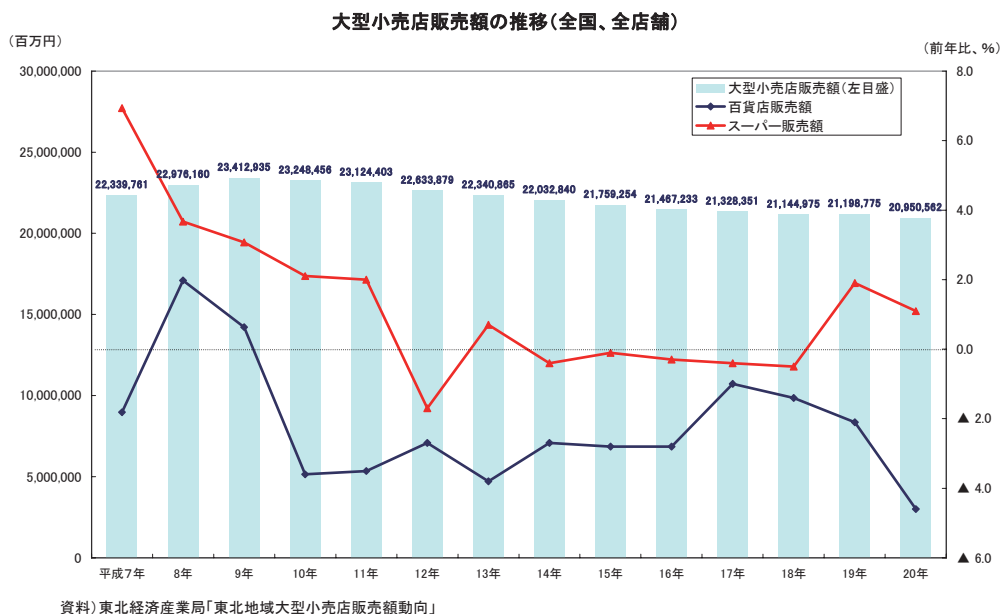
安全・安心な食への関心が高まる中、食料への支出の動向が注目されます。



(2) 大型小売店販売額の状況

企業は非正規雇用者の活用や正規雇用者の賃金抑制などを通じてコストを低減し、業績回復を続けてきましたが、その結果として、消費者の購買力が弱まり、原材料高で値上がりした最終消費財が売れない事態を引き起こしています。

この状況を大型小売店の販売額でみると、全国、本県ともに大型小売店販売額が平成9年をピークに減少傾向にあります。百貨店販売額とスーパー販売額を対前年の増減率でみると、スーパー販売額が全国、本県ともに最近になって持ち直しているのに対し、百貨店販売額は、全国及び本県ともに、平成10年以降、前年比マイナスで推移しています。



おわりに

本県経済は、裾野の広い輸出関連の製造業のウェイトがそれほど高くないため、今回の海外需要を取り込んだ景気回復局面では、世界レベルの景気拡大の恩恵は限定されたものとなりました。一方で、石油製品の値上げなど、企業部門及び家計部門ともに、全国と同様に経済のグローバル化のマイナス面の影響を受けています。

これらのことから、今回の景気回復期間においては、本県経済はほぼ横ばいの状況であったといえます。

現在、世界経済及び日本経済は厳しい状況にありますが、今後もグローバル化は進展し、ますます世界経済との連携が強まっていくことが考えられます。

世界的に需要が縮小していますが、将来的にみれば、世界の人口増加や開発途上国の経済発展により様々な需要が高まることが予想されることから、今後の地域経済の活性化を考えるに当たっては、今回の景気回復期では本県が取り込み得なかったようなものも含めて海外需要等をいかにして獲得していくかという視点も重要となります。

海外需要等への対応は長期にわたる取組が必要であり、継続して取り組むことが本県の可能性を高めます。将来の需要が回復する局面に備えて、やるべき努力を止めることなく、着実に積み重ねていくことが重要です。

第二部 県民生活と県民経済の姿

第1章 県民の生活

第1節 人口

1 市町村別人口及び増減率の状況

平成17年から平成20年の間で、人口が増加している市町村は、三沢市及びおいらせ町となっています。

表1-1-1 市町村別人口及び増減率(各年10月1日現在)

(単位：人、%)

区分	平成12年	平成17年	平成20年	年平均(12-17)	年平均(17-20)
県計	1,475,728	1,436,657	1,394,806	△ 0.54	△ 0.98
青森市	318,732	311,508	303,962	△ 0.46	△ 0.81
弘前市	193,217	189,043	184,303	△ 0.44	△ 0.84
八戸市	248,608	244,700	239,795	△ 0.32	△ 0.67
黒石市	39,059	38,455	37,156	△ 0.31	△ 1.14
五所川原市	63,208	62,181	60,102	△ 0.33	△ 1.13
十和田市	69,630	68,359	66,342	△ 0.37	△ 0.99
三沢市	42,495	42,425	42,677	△ 0.03	0.20
むつ市	67,022	64,052	61,749	△ 0.90	△ 1.21
つがる市	41,320	40,091	38,433	△ 0.60	△ 1.40
平川市	36,454	35,336	34,341	△ 0.62	△ 0.95
平内町	14,528	13,483	12,647	△ 1.48	△ 2.11
今別町	4,124	3,816	3,434	△ 1.54	△ 3.45
蓬田村	3,480	3,405	3,295	△ 0.43	△ 1.09
外ヶ浜町	9,170	8,215	7,655	△ 2.18	△ 2.33
鱒ヶ沢町	13,551	12,662	11,787	△ 1.35	△ 2.36
深浦町	11,799	10,910	10,174	△ 1.55	△ 2.30
西目屋村	2,049	1,597	1,479	△ 4.86	△ 2.53
藤崎町	16,858	16,495	16,291	△ 0.43	△ 0.41
大鰐町	12,881	11,921	11,310	△ 1.54	△ 1.74
田舎館村	8,835	8,541	8,301	△ 0.67	△ 0.95
板柳町	16,840	16,222	15,643	△ 0.74	△ 1.20
鶴田町	15,795	15,218	14,643	△ 0.74	△ 1.28
中泊町	15,325	14,184	13,179	△ 1.54	△ 2.42
野辺地町	16,012	15,218	14,484	△ 1.01	△ 1.63
七戸町	19,357	18,471	17,666	△ 0.93	△ 1.47
六戸町	10,481	10,430	10,185	△ 0.10	△ 0.79
横浜町	5,508	5,097	4,920	△ 1.54	△ 1.17
東北町	20,591	20,016	19,243	△ 0.56	△ 1.30
六ヶ所村	11,849	11,401	10,959	△ 0.77	△ 1.31
おいらせ町	23,220	24,172	24,312	0.81	0.19
大間町	6,566	6,212	5,995	△ 1.10	△ 1.18
東通村	7,975	8,042	7,633	0.17	△ 1.72
風間浦村	2,793	2,603	2,361	△ 1.40	△ 3.20
佐井村	3,010	2,843	2,559	△ 1.14	△ 3.45
三戸町	13,223	12,261	11,597	△ 1.50	△ 1.84
五戸町	21,318	20,138	19,176	△ 1.13	△ 1.62
田子町	7,288	6,883	6,486	△ 1.14	△ 1.96
南部町	22,596	21,552	20,677	△ 0.94	△ 1.37
階上町	15,618	15,356	15,036	△ 0.34	△ 0.70
新郷村	3,343	3,143	2,894	△ 1.23	△ 2.71

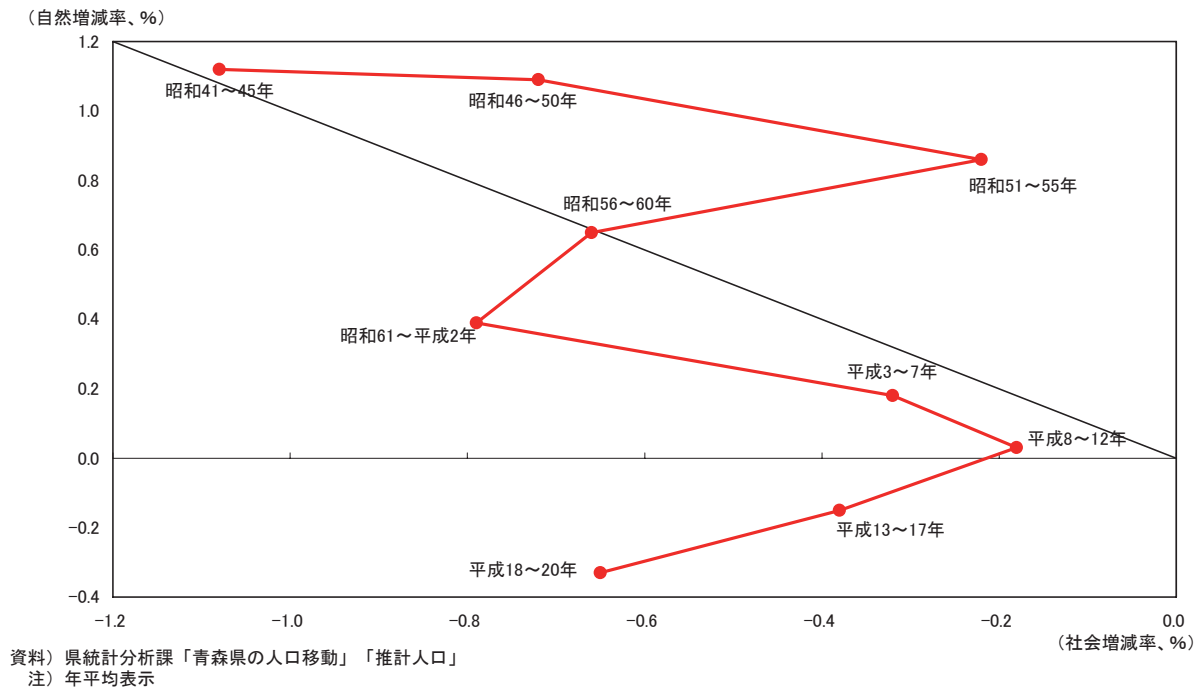
資料)総務省統計局「国勢調査」(平成12,17年)、県統計分析課「推計人口」(平成20年)

注)県推計人口は県内市町村間移動者数を含まないため、各市町村の推計人口の合計とは一致しない。

2 自然動態・社会動態の推移

自然増減率については、低下を続け、現在マイナスに転じています。社会増減率については、マイナス幅の縮小・拡大を繰り返し、現在拡大傾向にあります。

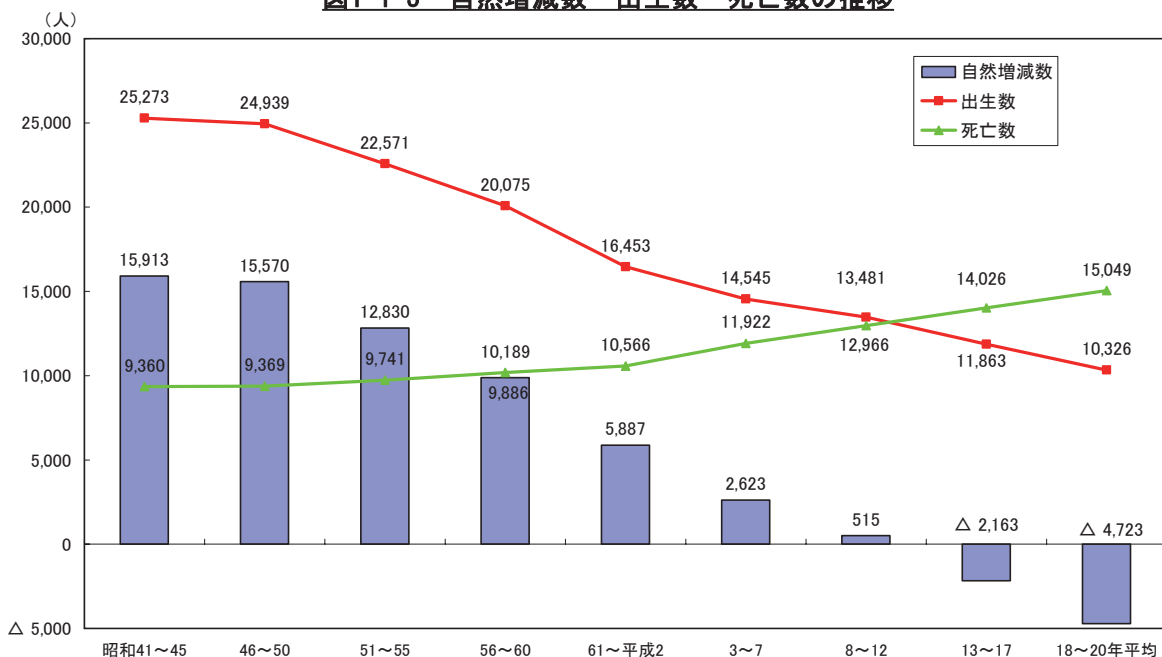
図1-1-2 自然動態・社会動態の推移



3 自然増減数・出生数・死亡数の推移

出生数の減少及び死亡数の増加により、自然増減数は減少を続け、現在マイナスに転じています。

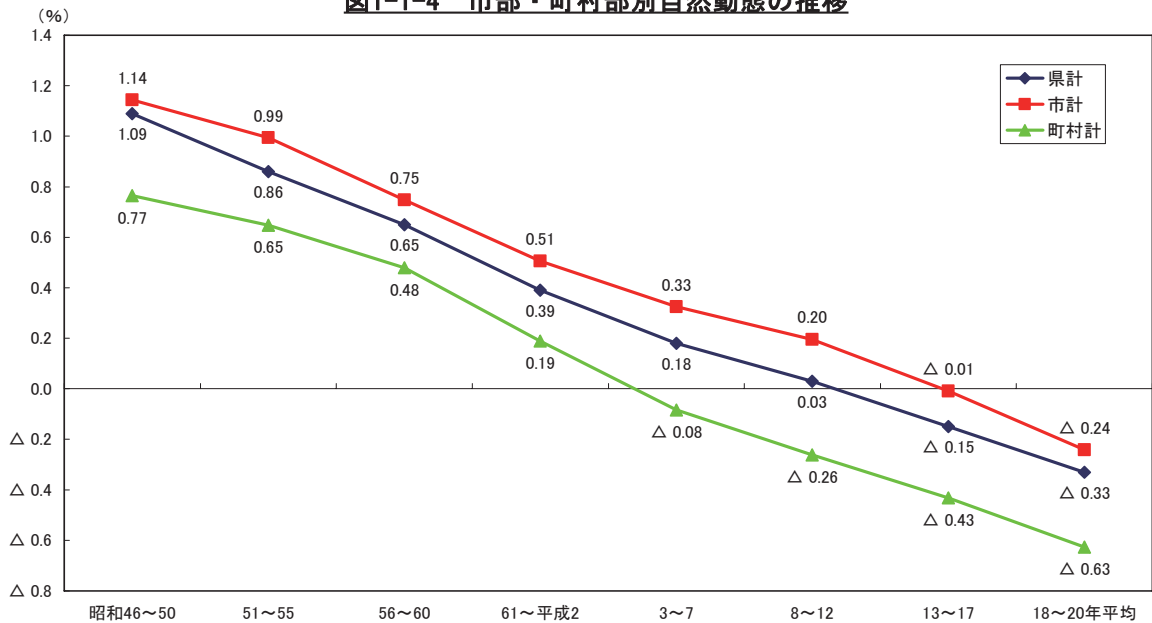
図1-1-3 自然増減数・出生数・死亡数の推移



4 市部・町村部別自然動態の推移

自然増減率については、市部・町村部ともに低下傾向にあり、特に町村部の減少が大きくなっています。

図1-1-4 市部・町村部別自然動態の推移

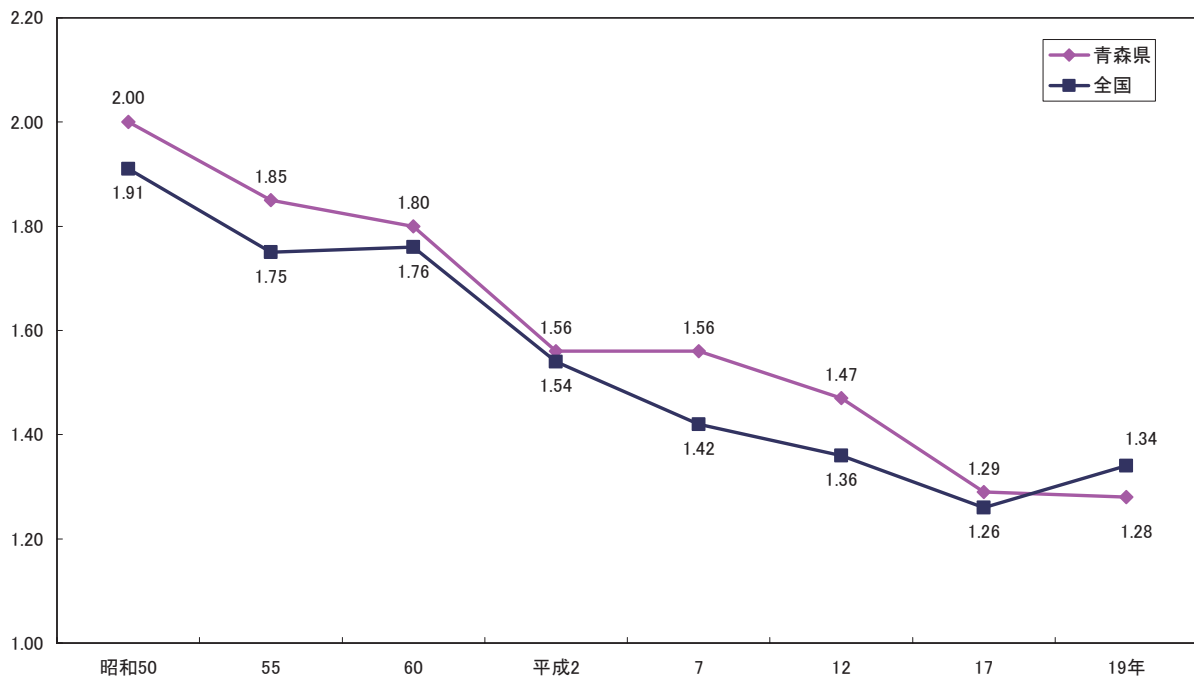


資料) 県統計分析課「青森県の人口移動」「推計人口」
注) 各年1月1日現在の市町村区分により増減率を算出

5 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率については低下傾向が続いており、平成19年においては全国を下回っています。

図1-1-5 合計特殊出生率の推移

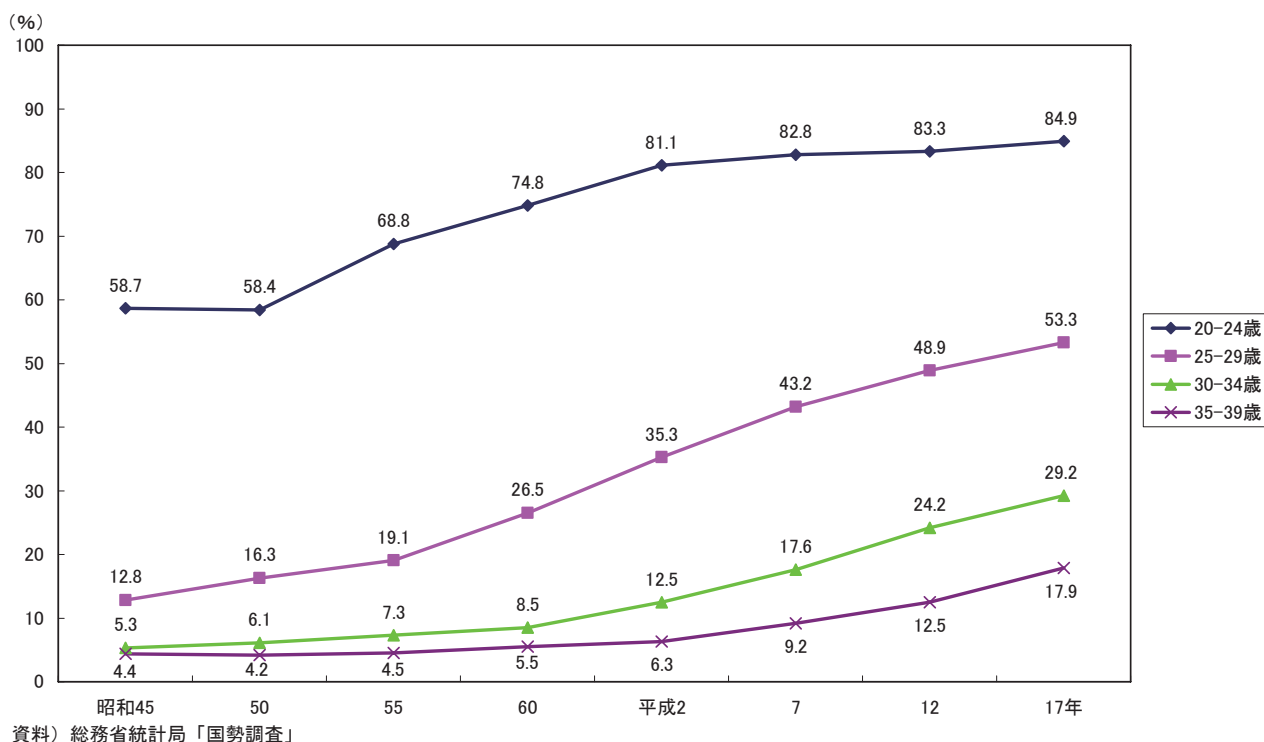


資料) 厚生労働省「人口動態統計」、県健康福祉部「青森県健康統計年報」

6 20代、30代女性の未婚率の推移

20代前半・後半及び30代前半・後半のいずれにおいても未婚率は上昇傾向にあり、未婚化が進行しています。

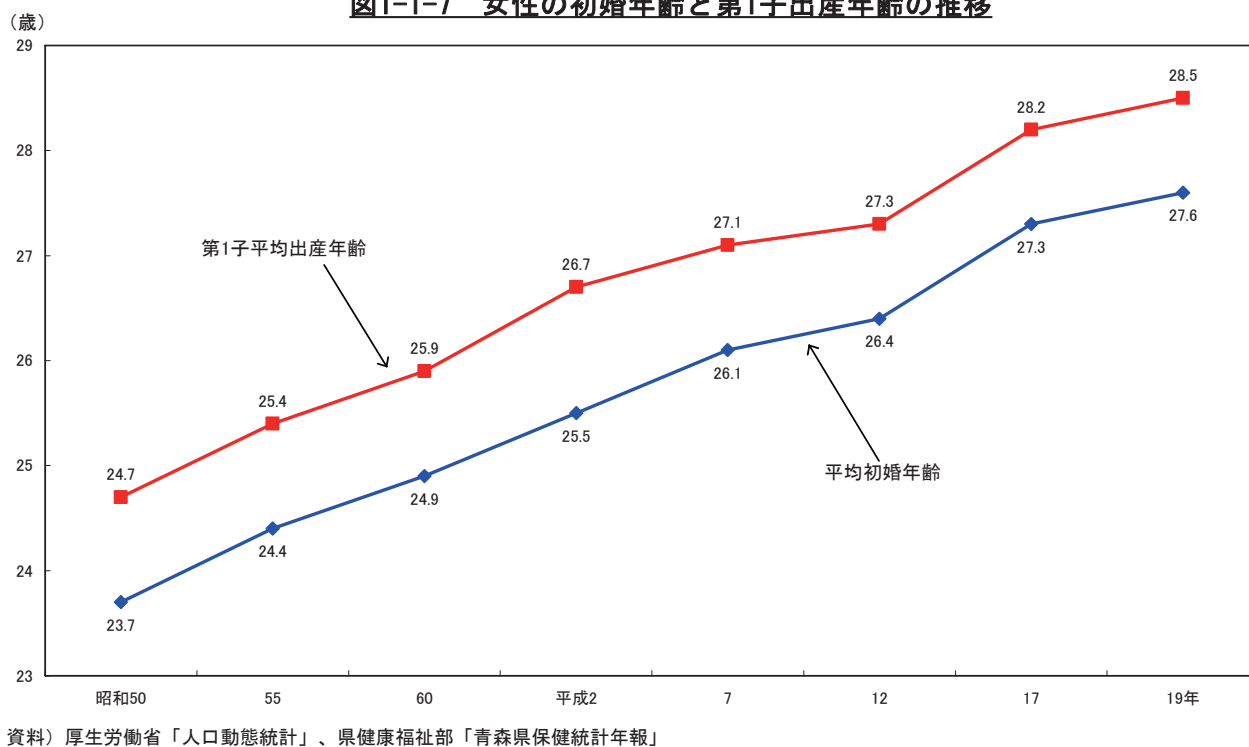
図1-1-6 20代、30代女性の未婚率の推移



7 女性の初婚年齢と第1子出産年齢の推移

女性の初婚年齢及び第1子出産年齢はいずれも上昇傾向にあります。

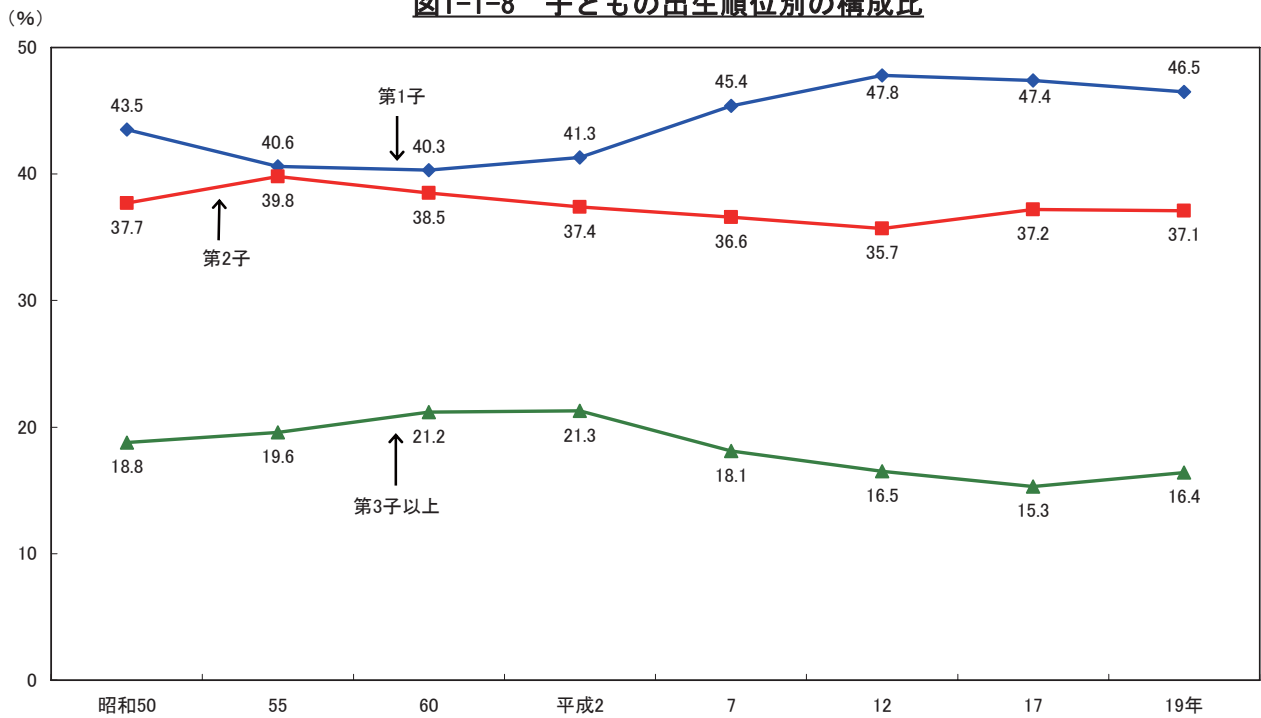
図1-1-7 女性の初婚年齢と第1子出産年齢の推移



8 子どもの出生順位別の構成比

第1子、第2子、第3子以上の割合は、いずれも近年横ばい傾向にあります。

図1-1-8 子どもの出生順位別の構成比

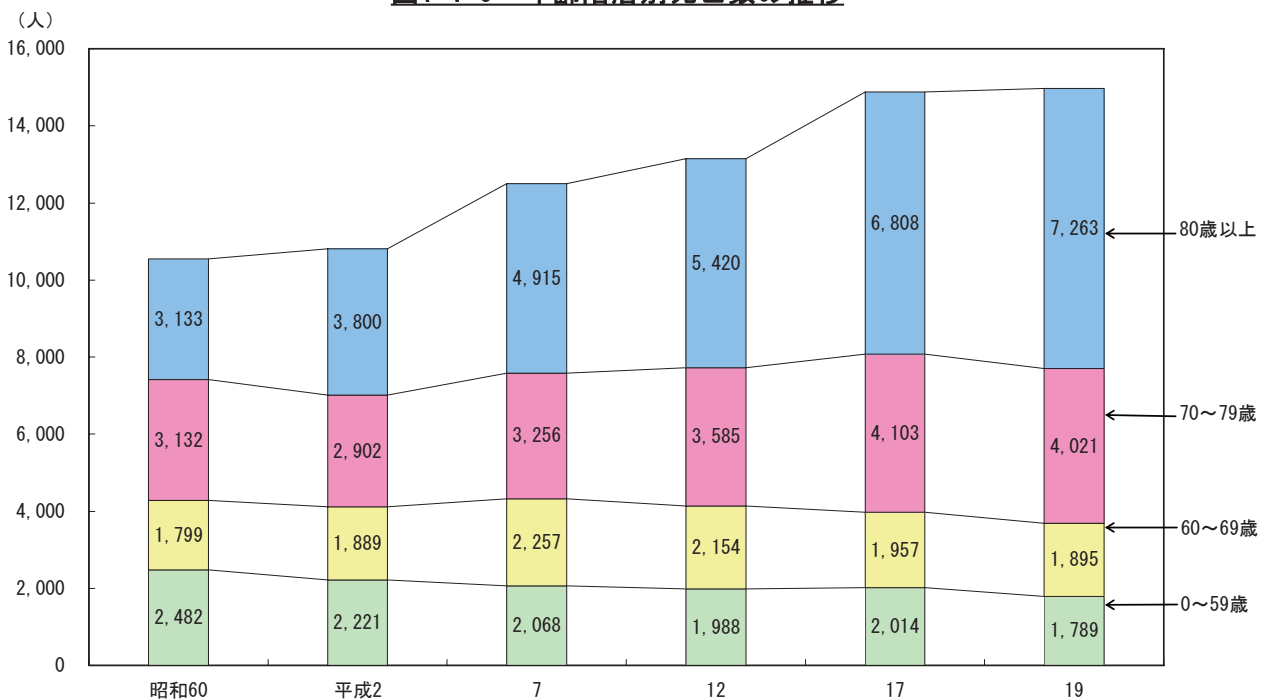


資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

9 年齢階層別死亡数の推移

全体の死亡数については、平成19年にわずかに増加しており、80歳以上の階層で増加しています。

図1-1-9 年齢階層別死亡数の推移

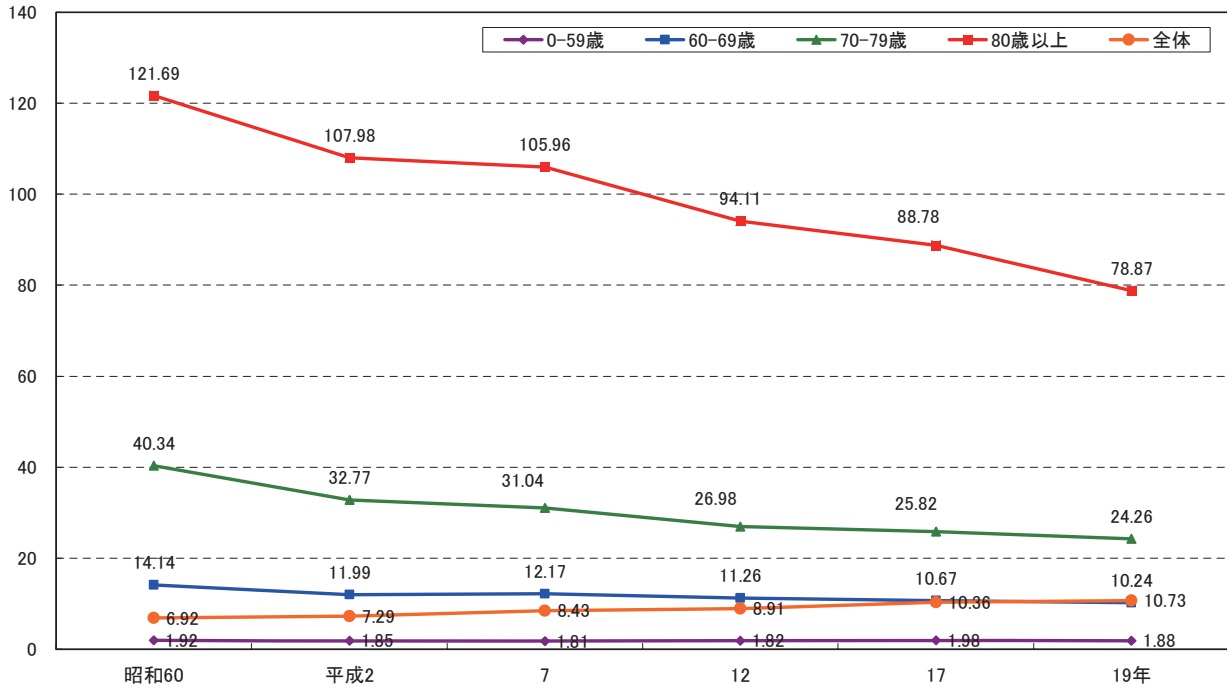


資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

10 年齢階層別死亡率の推移

年齢階層別死亡率については、特に80歳以上の階層において低下傾向が続いています。

図1-1-10 年齢階層別死亡率の推移：人口千対

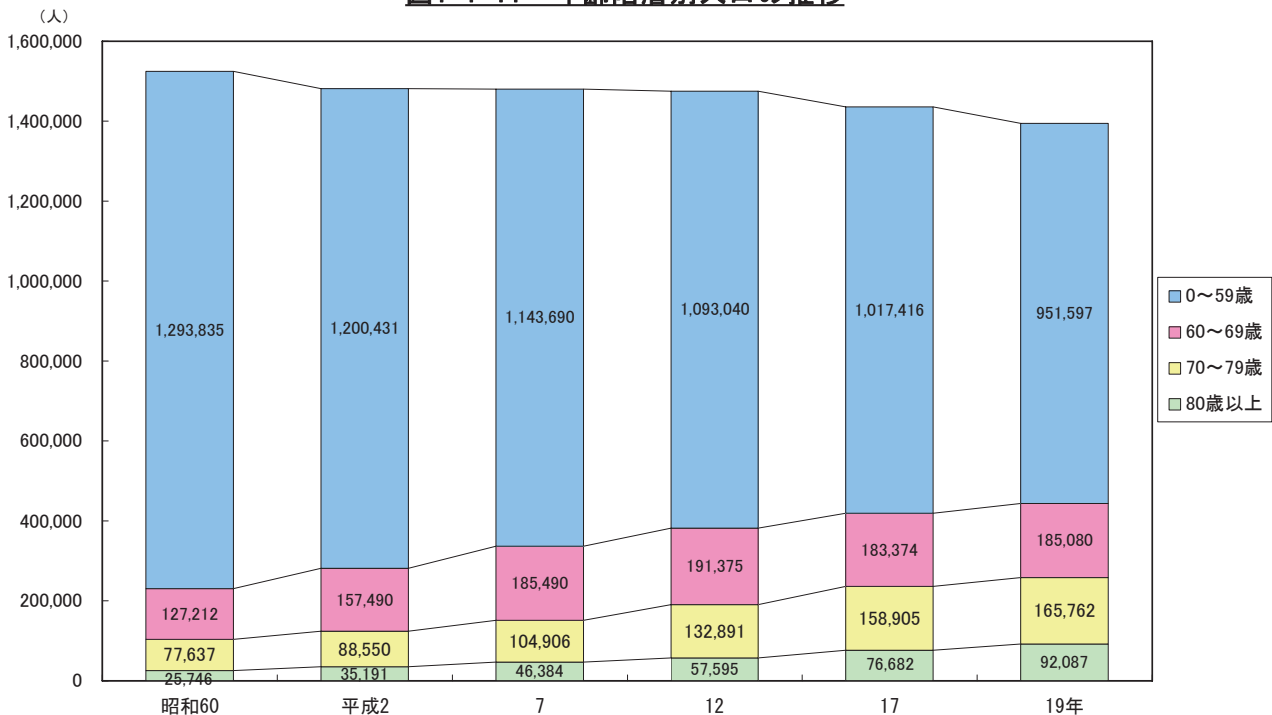


資料) 総務省統計局「国勢調査」、県健康福祉部「青森県保健統計年報」、県統計分析課「推計人口」

11 年齢階層別人口の推移

総人口は減少していますが、60歳以上で増加傾向にあります。

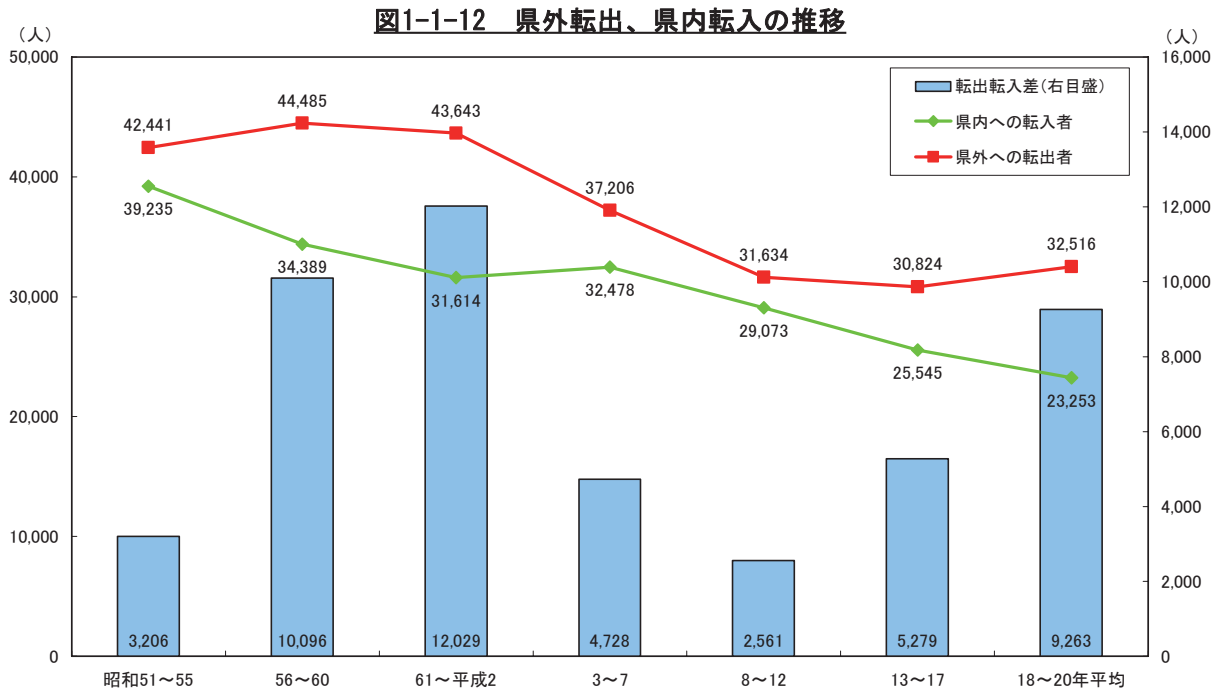
図1-1-11 年齢階層別人口の推移



資料) 総務省統計局「国勢調査」、県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

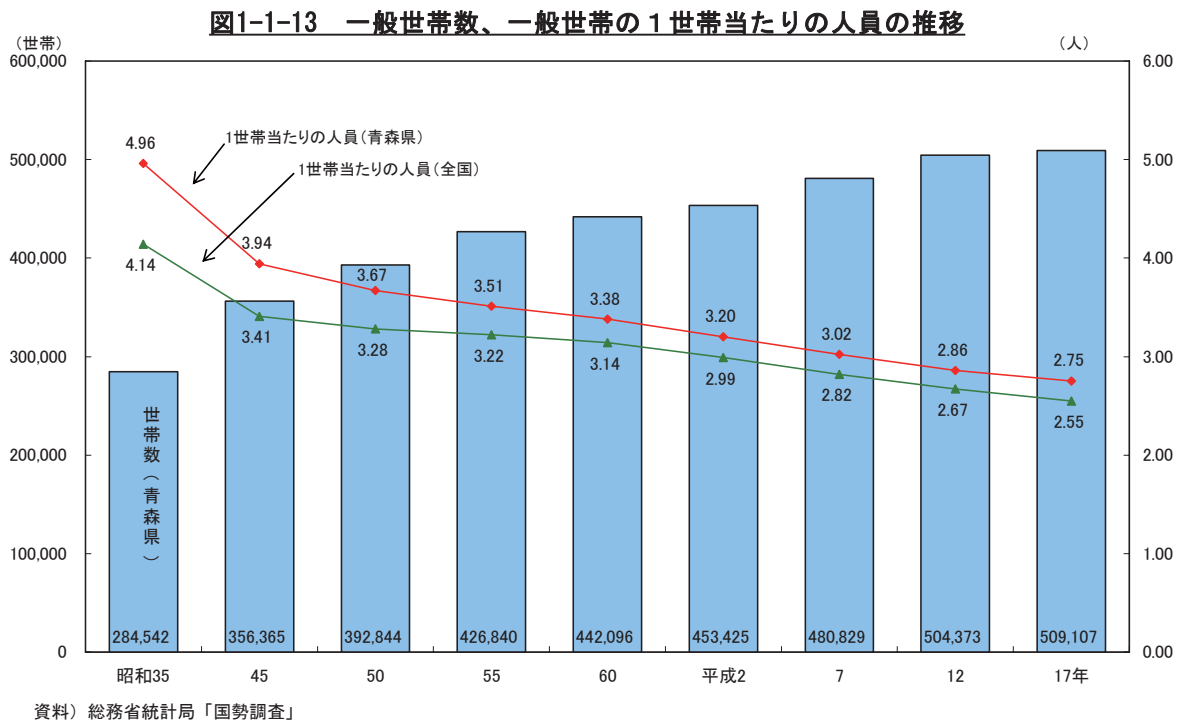
12 県外転出、県内転入の推移

県内への転入者は減少傾向が続いています。



13 一般世帯数、一般世帯の1世帯当たりの人員の推移

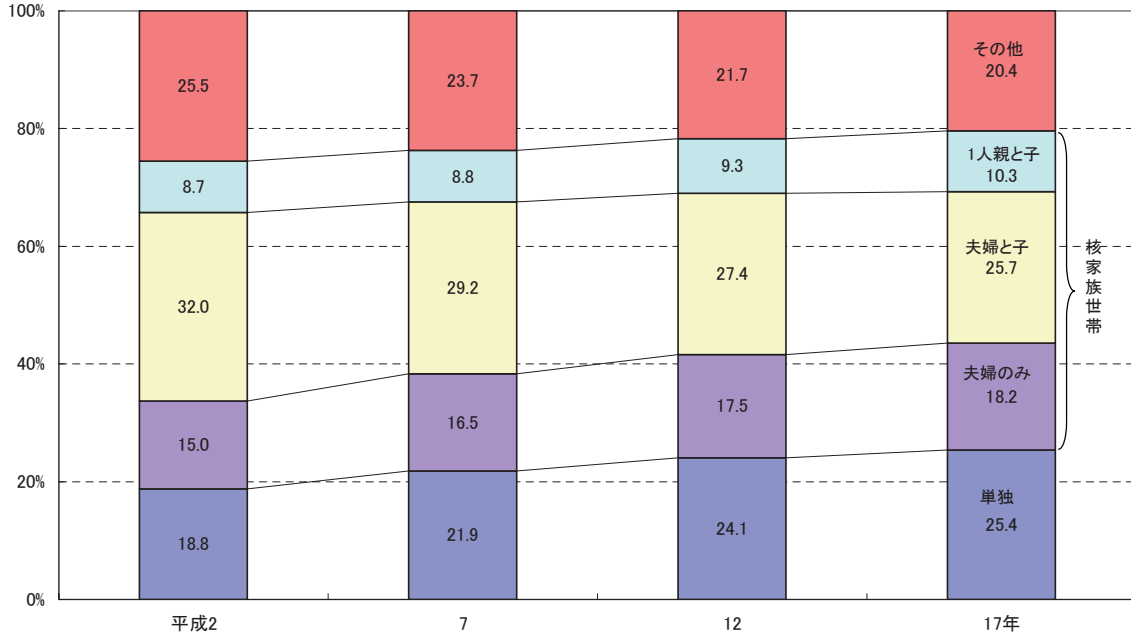
核家族化や単独世帯の増加等の影響から、世帯数は増加傾向にあるものの、1世帯当たりの人員は減少傾向にあります。



14 一般世帯の家族類型別世帯数の推移

一般世帯を家族類型別にみると、夫婦と子からなる世帯が減少を続ける一方で、単独世帯は増加を続けており、平成17年には、ほぼ同割合になっています。

図1-1-14 一般世帯の家族類型別世帯数の推移

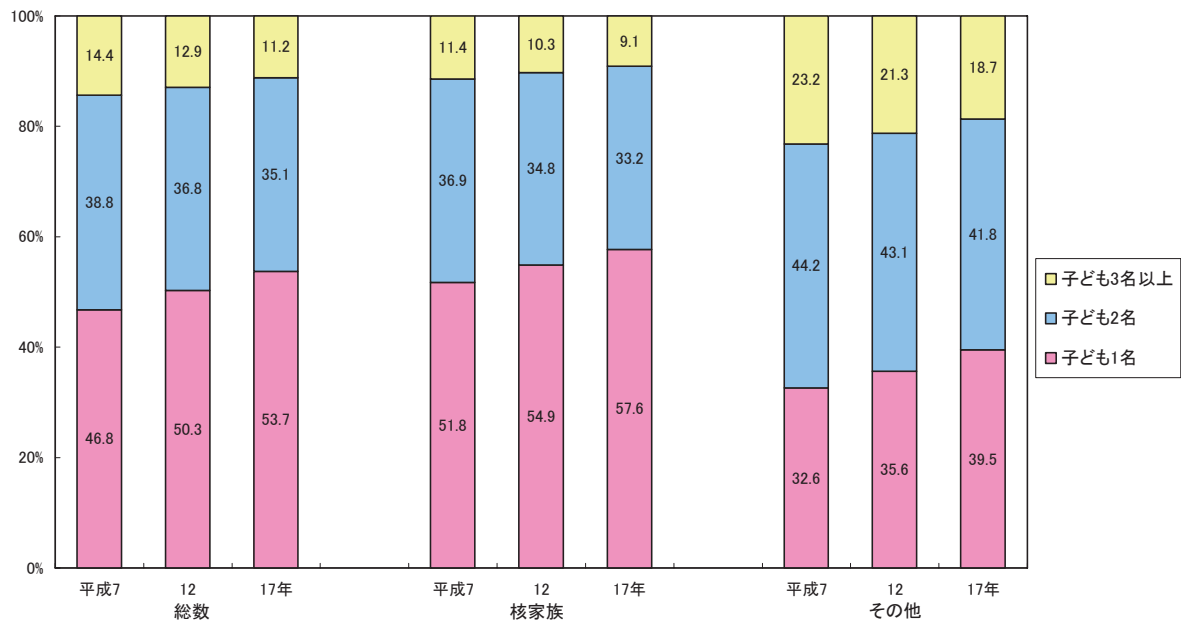


資料) 総務省統計局「国勢調査」

15 世帯の類型・子どもの数別世帯数の構成比

核家族及びその他の世帯のいずれについても子どもが1名の世帯の割合が上昇傾向にあります。

図1-1-15 世帯の類型・子どもの数別世帯数の構成比



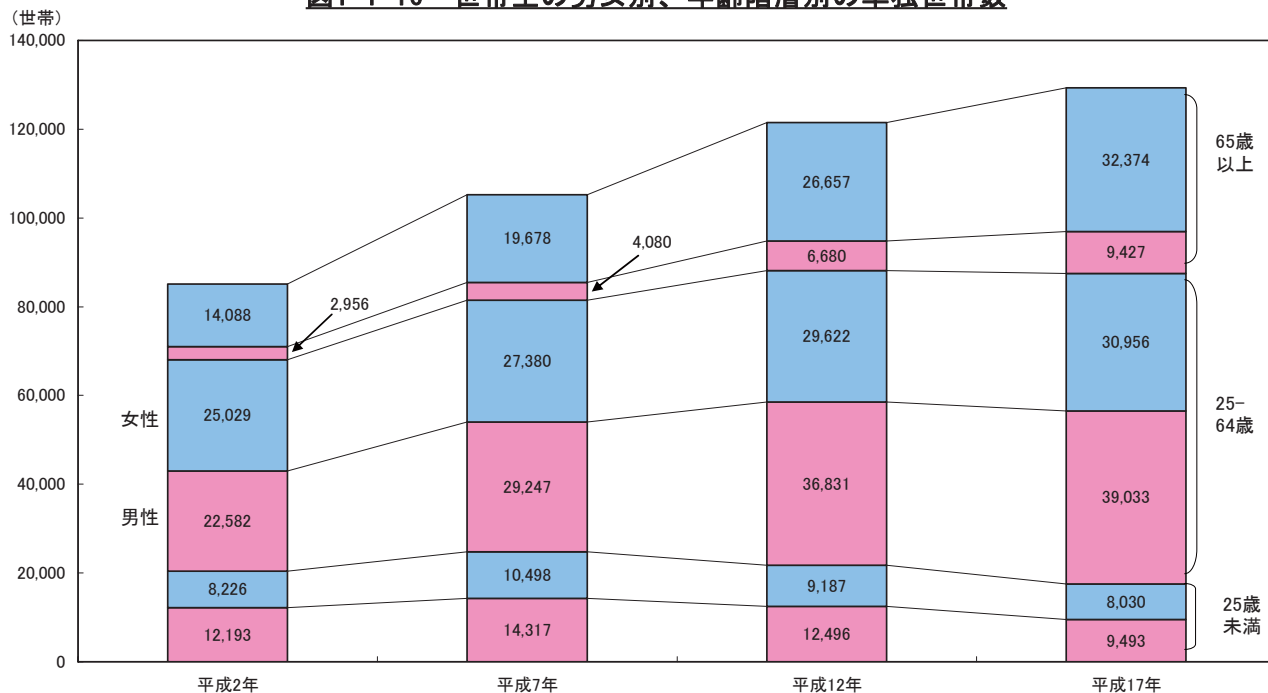
資料) 総務省統計局「国勢調査」

注) 子どもの数は、各年10月1日現在で同居していた子どもの数である。

16 世帯主の男女別、年齢階層別の単独世帯数

単独世帯については、増加傾向にあり、特に世帯主の年齢が65歳以上の階層で増加しています。

図1-1-16 世帯主の男女別、年齢階層別の単独世帯数

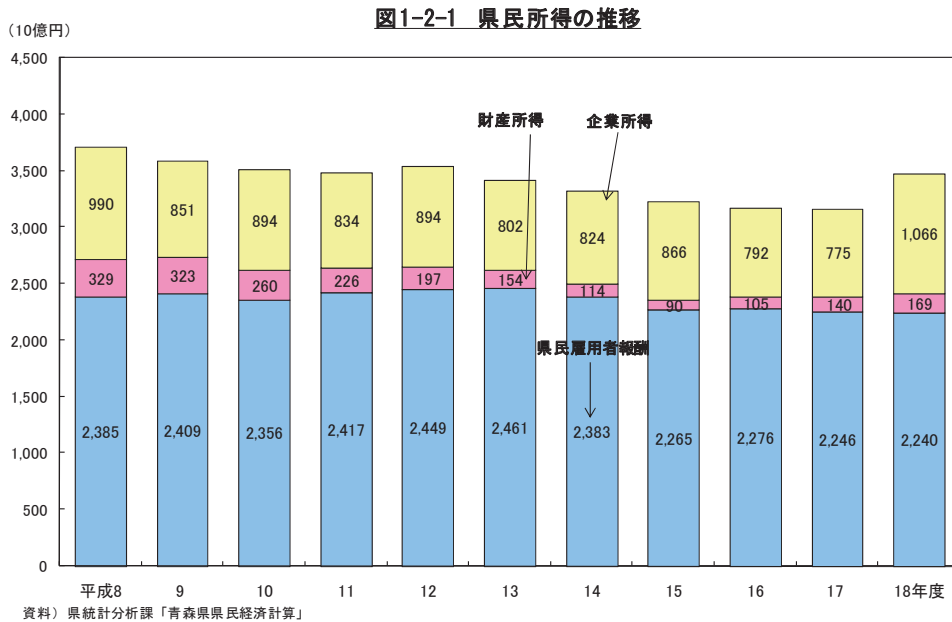


資料) 総務省統計局「国勢調査」

第2節 所得、労働、消費

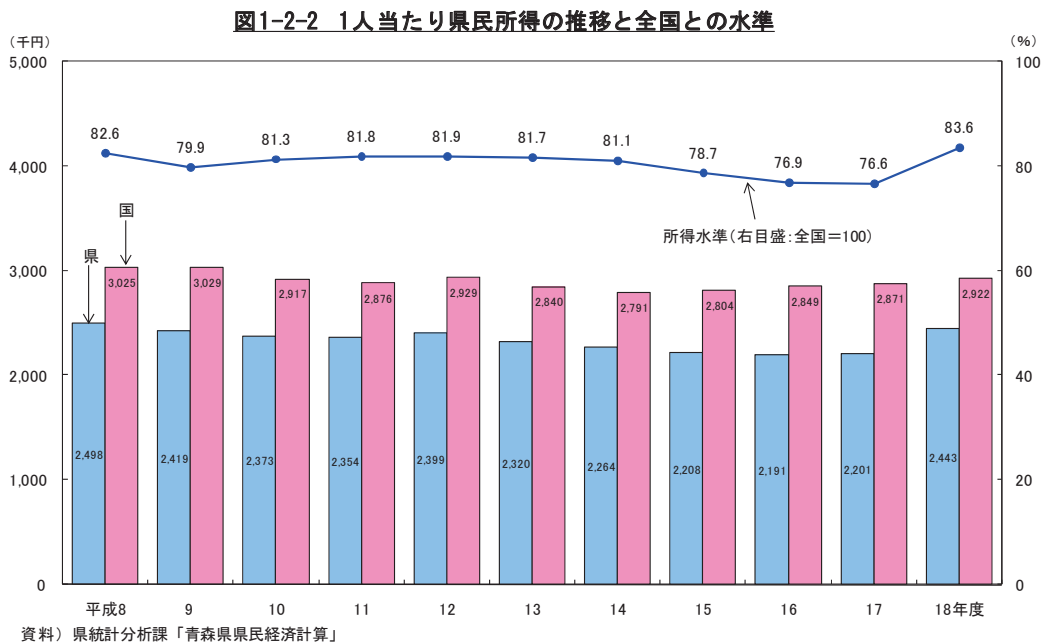
1 県民所得の推移

平成18年度の県民所得は、企業所得が大幅に伸びたことにより前年度と比べ9.9%増加し、6年ぶりの増加となっています。近年の推移をみると、県民雇用者報酬についてはほぼ横ばいとなっていますが、財産所得は増加傾向にあります。



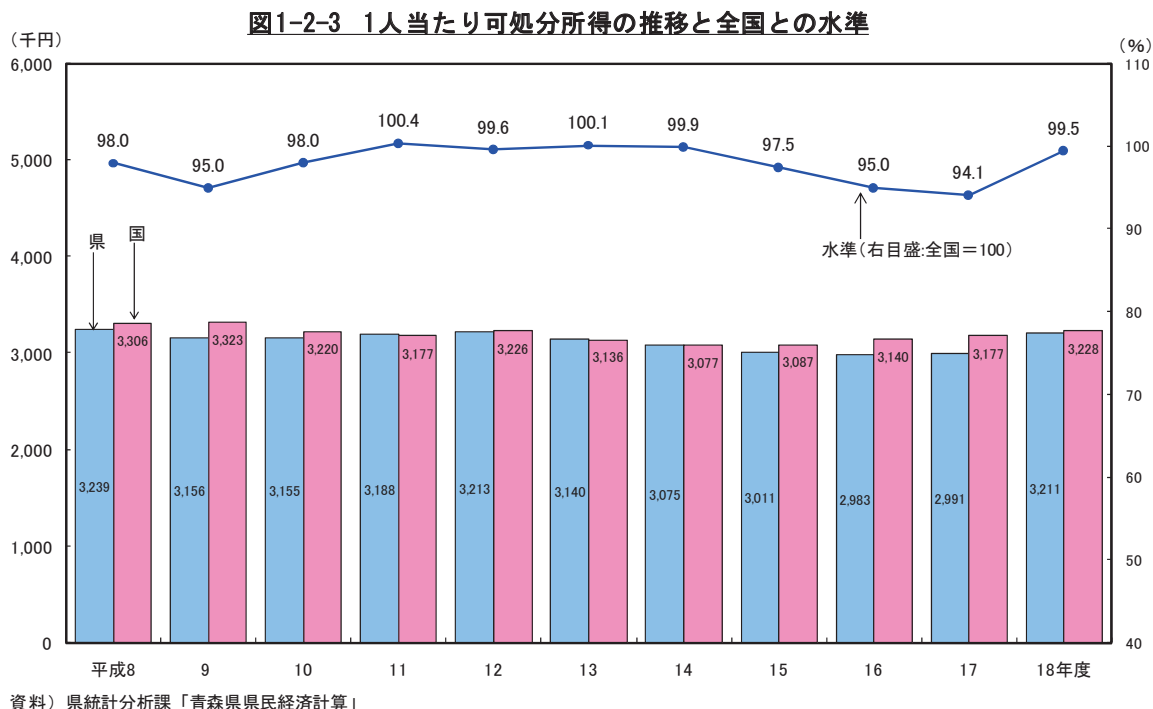
2 1人当たり県民所得の推移と全国との水準

1人当たり県民所得と1人当たり国民所得の最近の動きをみると、近年格差は拡大傾向にありましたが、平成18年度は前年度に比べて7.0ポイント縮小しています。



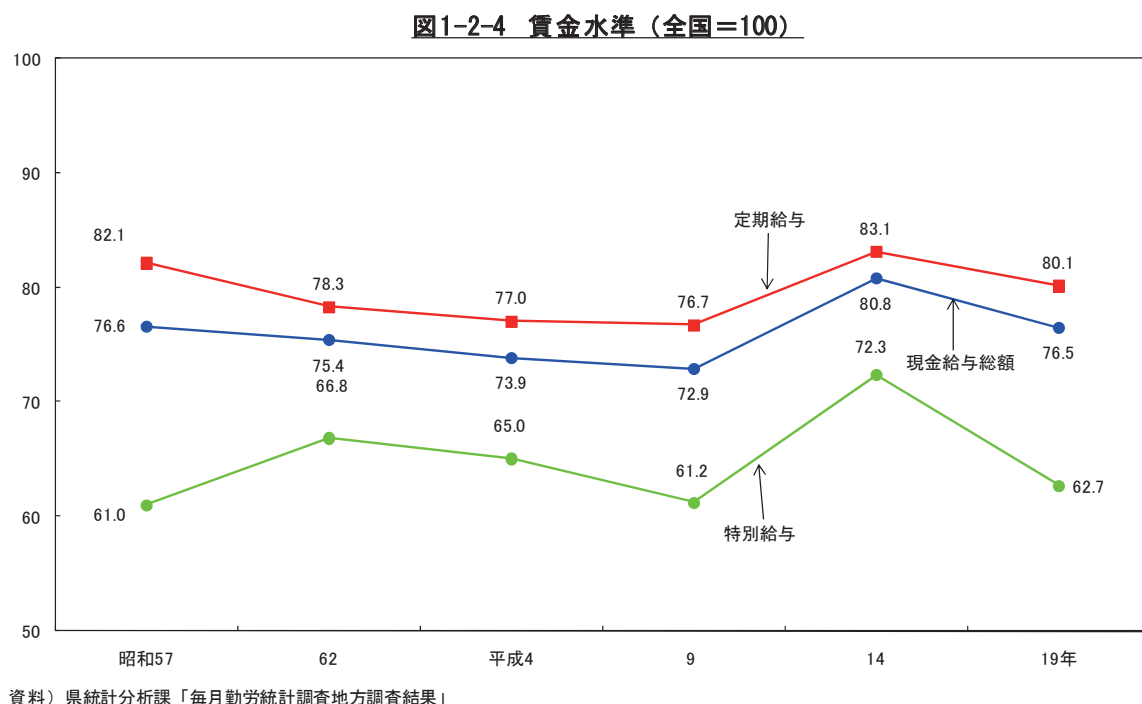
3 1人当たり可処分所得の推移と全国との水準

1人当たり県民可処分所得と1人当たり国民可処分所得の最近の動きをみると、近年格差は拡大傾向となっていました。平成18年度は前年度に比べて5.4ポイント縮小し、ほぼ同程度となっています。



4 賃金水準

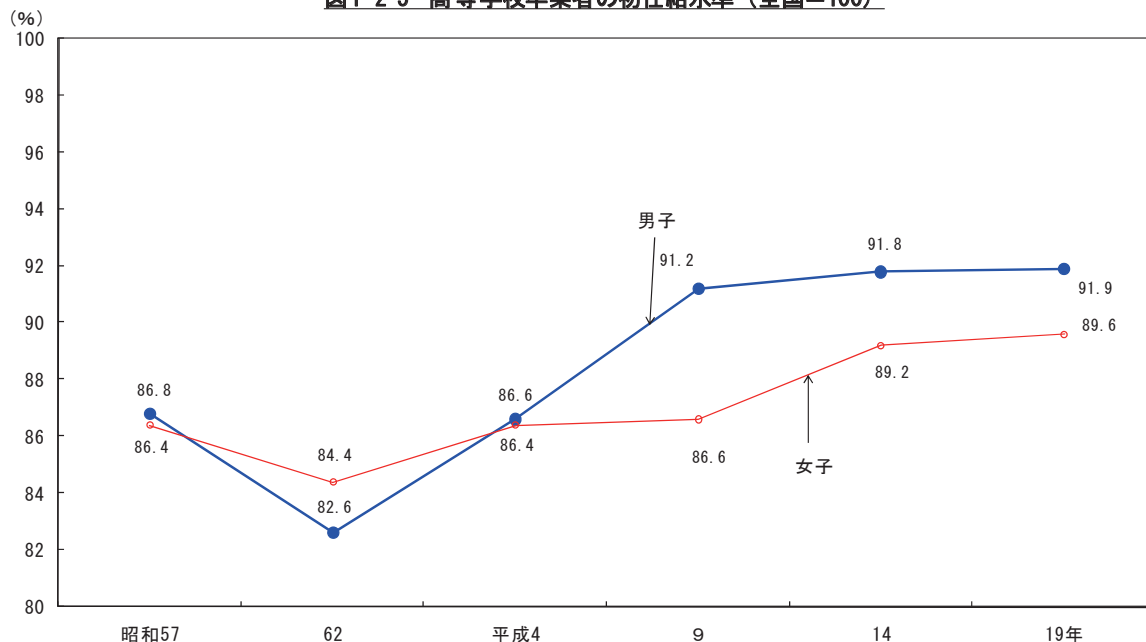
事業所規模30人以上の事業所で働いている雇用の1人平均現金給与総額の全国を100とした場合の賃金水準は、平成19年は76.5となっています。



5 高等学校卒業者の初任給水準

高等学校卒業者の初任給を全国 100 とした水準でみると、平成 19 年は、男子が 91.9 と平成 14 年と比べ 0.1 ポイント上昇、女子は 89.6 と平成 14 年と比べ 0.4 ポイント上昇しています。

図1-2-5 高等学校卒業者の初任給水準（全国=100）

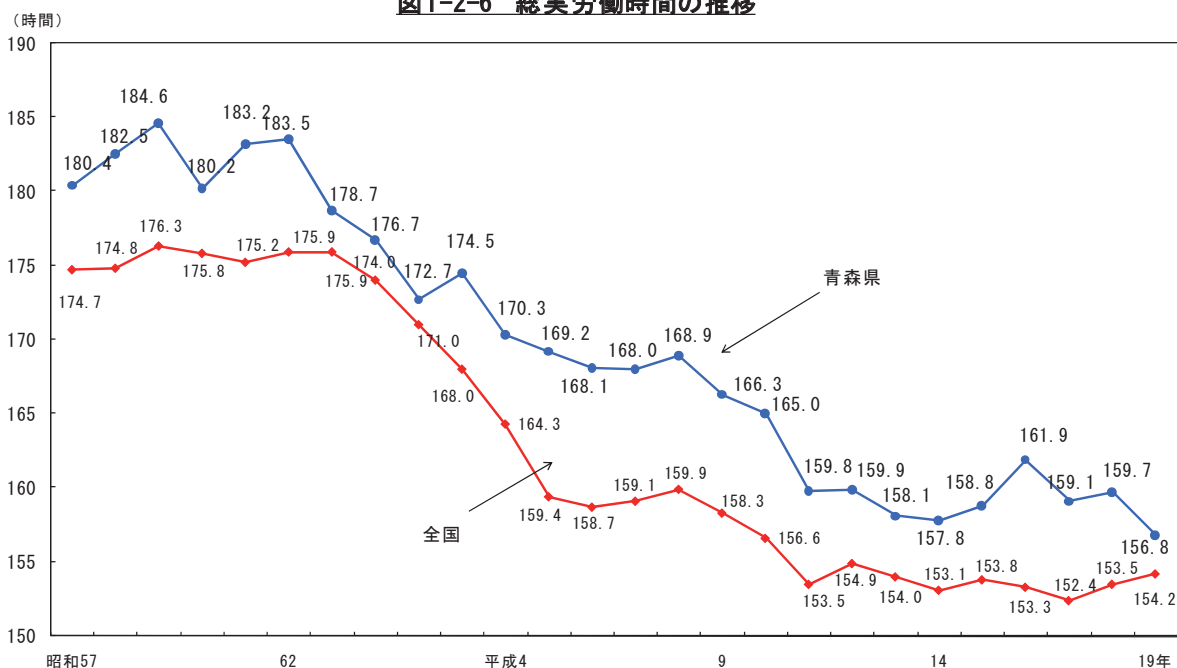


資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

6 総実労働時間の推移

事業所規模 30 人以上の事業所で働いている雇用者（産業計）の労働時間をみると、総じて減少傾向にあります。

図1-2-6 総実労働時間の推移

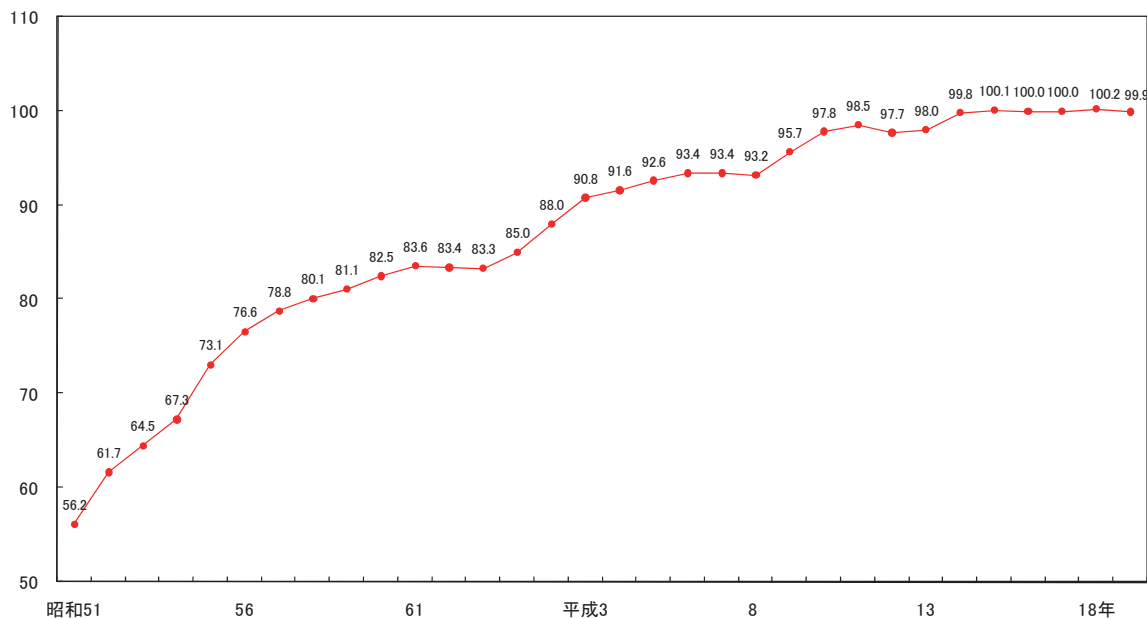


資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査」

7 消費者物価指数の推移

青森市（県庁所在地）における消費者物価指数（平成17年＝100）は、総じて上昇傾向にありましたが、近年はほぼ横ばいとなっています。

図1-2-7 消費者物価指数の推移（平成17年基準）

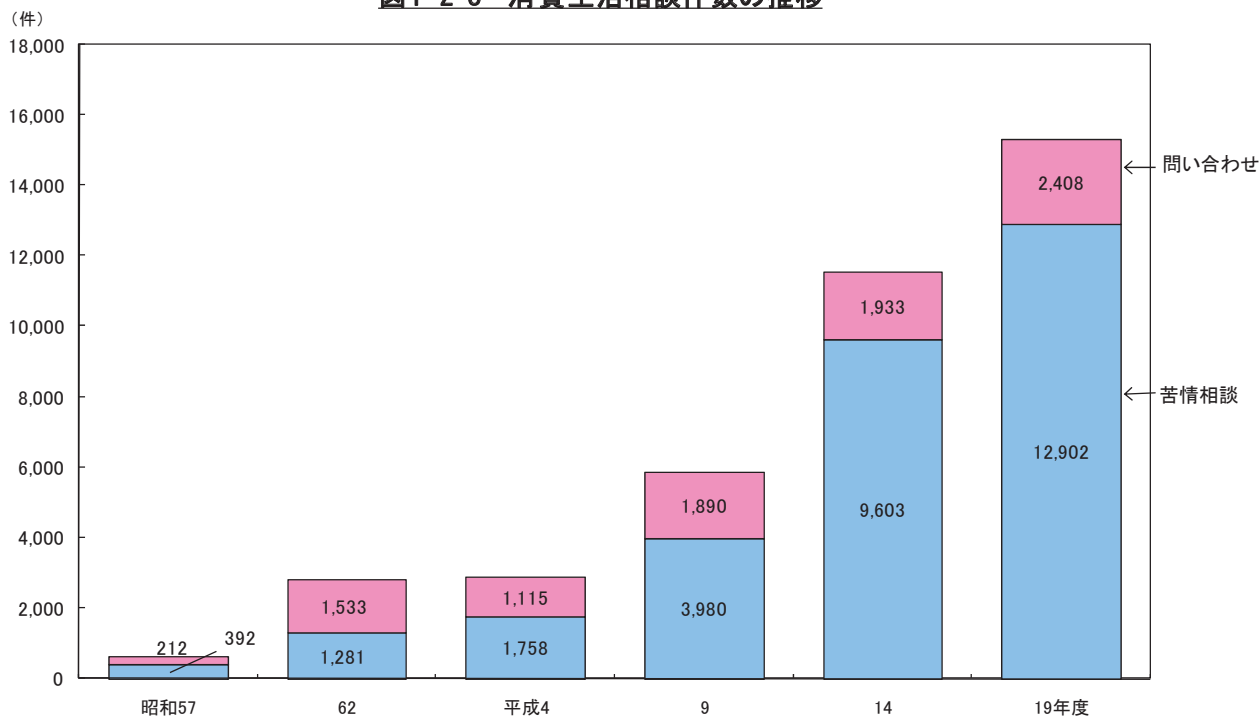


資料）総務省「消費者物価指数」

8 消費生活相談件数の推移

県内の消費生活センターで取り扱った「苦情相談・問い合わせ」は増加傾向にあり、特に近年は大幅に増加しています。

図1-2-8 消費生活相談件数の推移



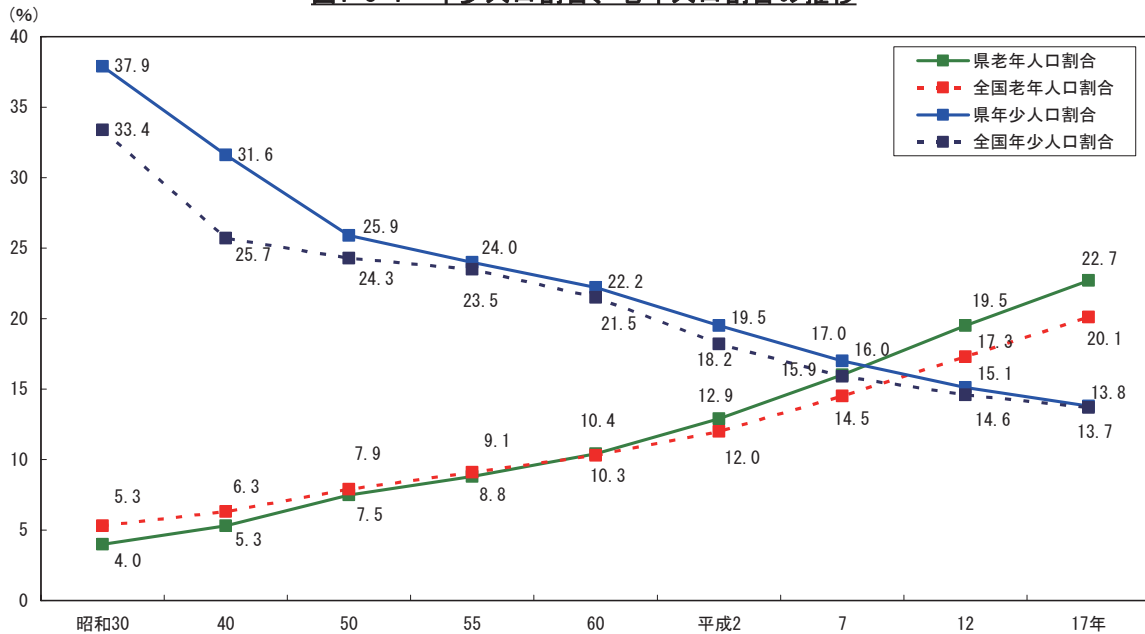
資料）県消費生活センター

第3節 保健・医療・福祉

1 年少人口割合、老年人口割合の推移

年少人口割合は全国とほぼ同ペースで下降しており、高齢人口割合は全国を上回るペースで上昇しています。

図1-3-1 年少人口割合、老年人口割合の推移

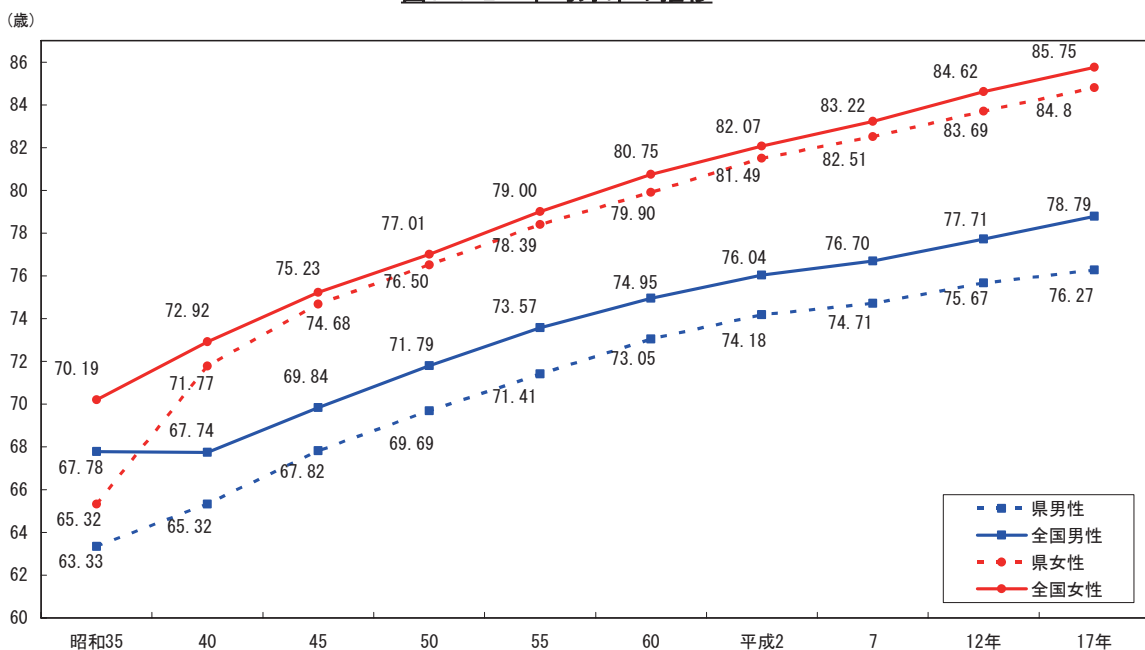


資料) 総務省統計局「国勢調査」

2 平均寿命の推移

平均寿命は男女とも全国平均を下回るものの上昇傾向にあります。

図1-3-2 平均寿命の推移

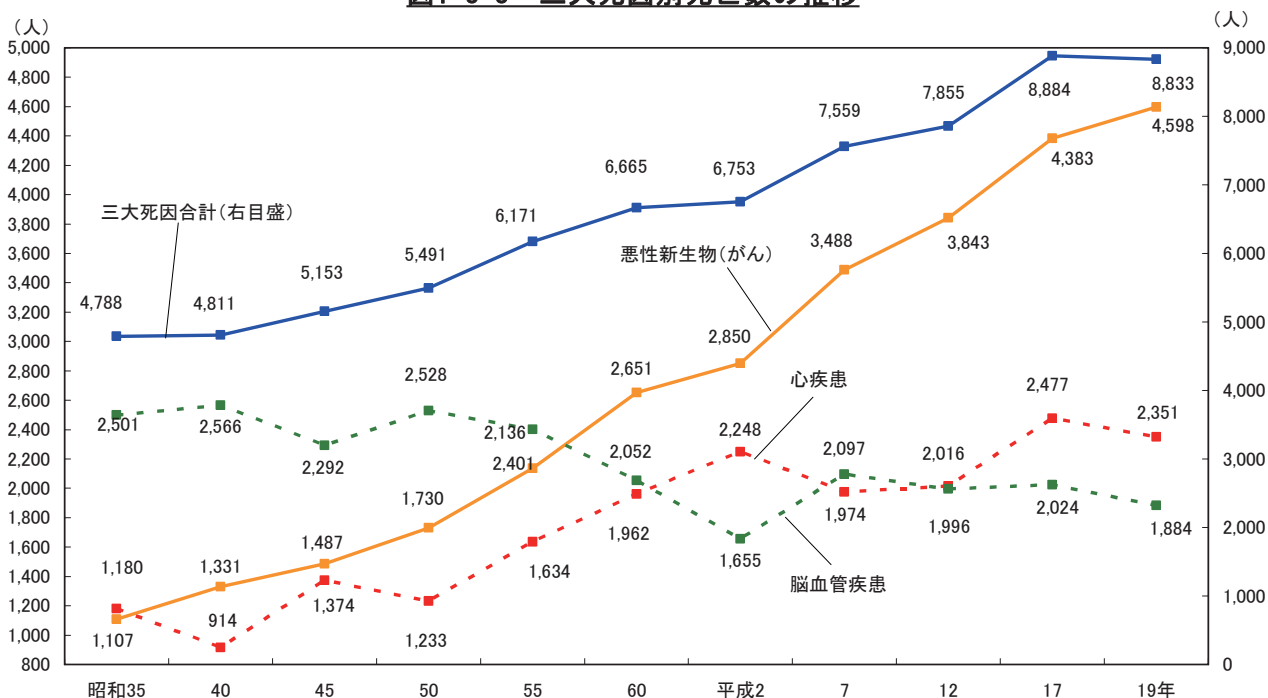


資料) 厚生労働省「都道府県別生命表」

3 三大死因別死亡数の推移

平成19年の三大死因合計死亡数は、心疾患・脳血管疾患の死亡数が減少したことにより、平成17年に比べ51人減少しました。

図1-3-3 三大死因別死亡数の推移



資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」、「青森県人口動態統計(確定数)の概況」

4 悪性新生物(がん) 部位別死亡率の推移

悪性新生物(がん)による死亡率は、全国と同様に増加傾向にあります。

表1-3-4 悪性新生物(がん) 部位別死亡率の推移(人口10万対)

	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	19年
悪性新生物	107.0	117.8	140.2	174.3	192.4	236.0	261.0	305.9	327.7
食道	3.1	4.1	3.8	5.5	7.0	7.2	10.2	10.4	11.0
胃	42.1	40.0	44.1	45.4	41.3	44.2	47.3	46.6	52.2
肝及び肝内胆管	6.4	7.9	9.6	14.3	17.2	22.2	21.3	26.4	26.4
膵	5.5	7.1	7.7	11.7	15.3	17.0	20.6	23.2	28.1
気管、気管支及び肺	10.4	12.3	19.9	27.6	32.4	40.9	47.7	55.8	62.2
乳房	1.9	2.8	2.9	5.3	4.5	7.0	7.7	9.1	10.9
子宮	4.9	3.1	9.4	6.7	8.4	6.6	7.3	8.2	8.5
白血病	3.2	3.4	4.9	4.0	4.5	4.7	3.9	4.2	5.6
胆のう及びその他胆道	-	-	-	-	-	15.3	14.5	19.0	17.7
大腸	-	-	5.1	7.4	-	30.2	34.8	42.2	45.9

資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」、「青森県人口動態統計(確定数)の概況」

注) 「大腸」は、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。

「肝、肝内胆管」は、平成2年までは「肝」。

「子宮」は、女性人口10万対で、平成2年まで胎盤を含む。

5 乳児・新生児死亡率の推移

乳児死亡率及び新生児死亡率は低下傾向にあり、全国との差が縮小しています。

表1-3-5 乳児・新生児死亡率の推移（出生千対）

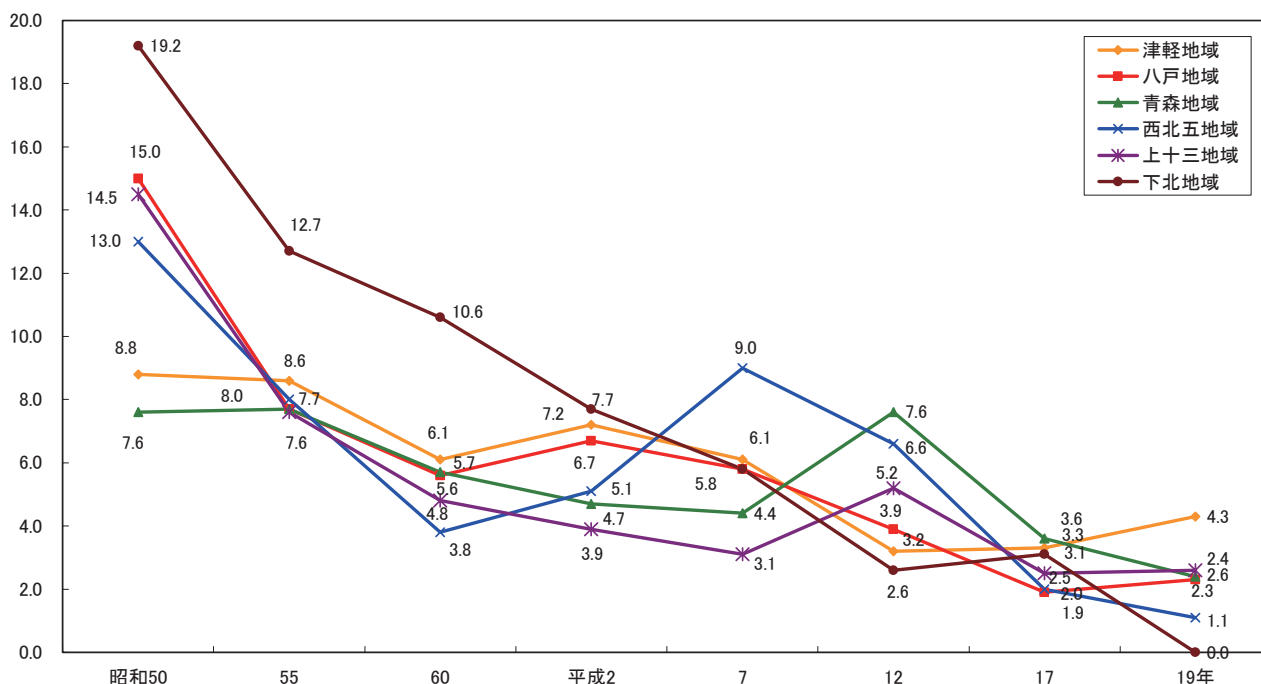
区分	乳児死亡率		新生児死亡率		全国との差	
	青森県	全国	青森県	全国	乳児死亡率	新生児死亡率
昭和35年	45.8	30.7	22.2	17.0	15.1	5.2
40年	29.1	18.5	18.0	11.7	10.6	6.3
45年	17.7	13.1	11.1	8.7	4.6	2.4
50年	12.1	10.0	8.0	6.8	2.1	1.2
55年	8.3	7.5	5.7	4.9	0.8	0.8
60年	5.7	5.5	4.1	3.4	0.2	0.7
平成2年	5.9	4.6	3.3	2.6	1.3	0.7
7年	5.5	4.3	3.3	2.2	1.2	1.1
12年	5.0	3.2	3.6	1.8	1.8	1.8
17年	2.8	2.8	1.9	1.4	0.0	0.5
19年	2.6	2.6	1.7	1.3	0.0	0.4

資料）県健康福祉部「青森県保健統計年報」、「青森県人口動態統計（確定数）の概況」

6 保健医療圏別乳児死亡率の推移

乳児死亡率については、各医療圏とも概ね低下傾向にあります。

図1-3-6 保健医療圏別乳児死亡率の推移（出生千対）



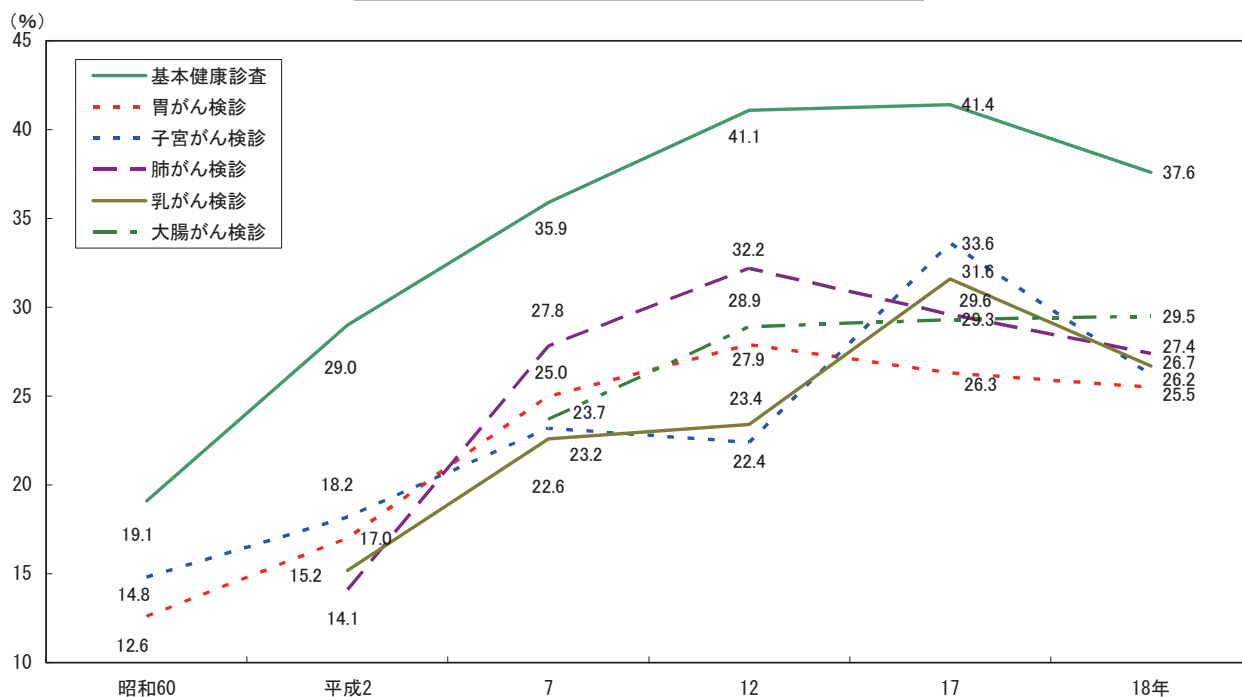
資料）県健康福祉部「青森県保健統計年報」、「青森県人口動態統計（確定数）の概況」

注）青森地域の19年の値は青森保健所と東地方保健所の合算である。

7 健康診査、がん検診受診率の推移

健康診査及びがん検診受診率については、近年増加傾向にあった「子宮がん」「乳がん」の受診率が平成18年度は減少しています。

図1-3-7 健康診査、がん検診受診率の推移



資料) 県保健衛生課「地域保健・老人保健事業報告」

8 医師数、歯科医師数、薬剤師数の推移

表1-3-8 医師数、歯科医師数、薬剤師数の推移 (各年12月末現在)

(単位: 人)

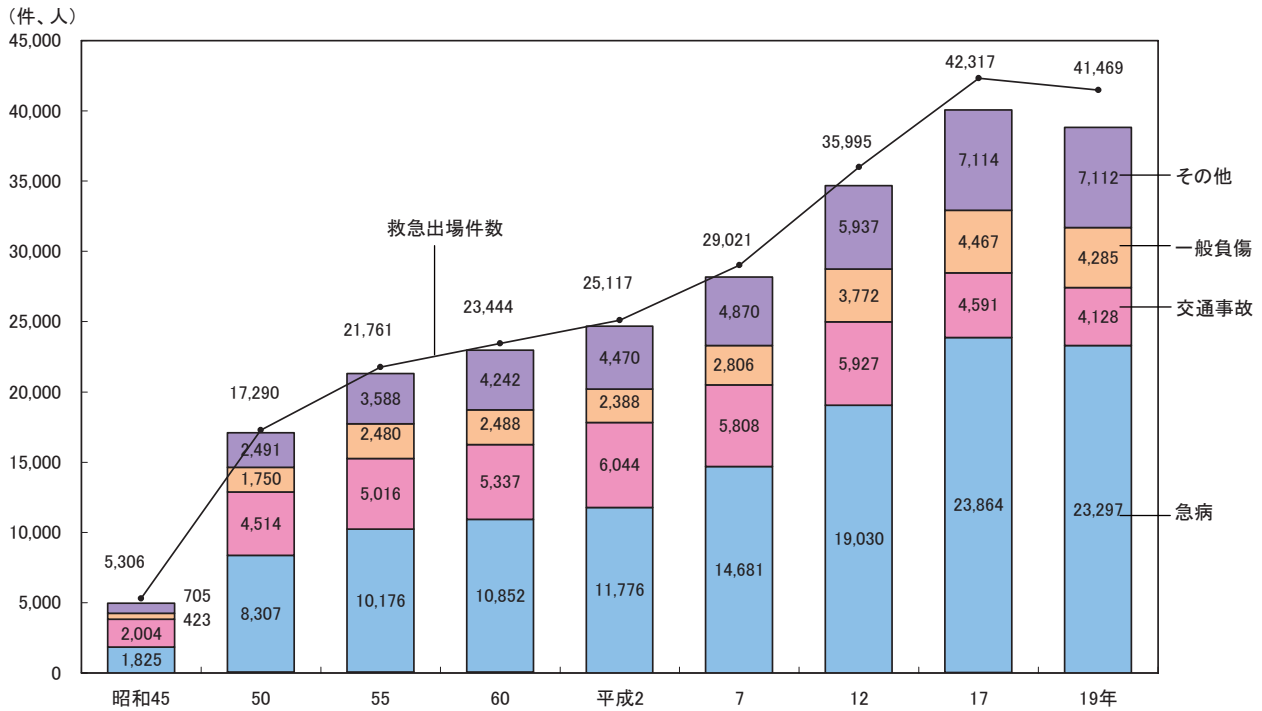
区分	医師数			歯科医師数			薬剤師数		
	青森県	全国		青森県	全国		青森県	全国	
		(人口10万対)	(人口10万対)		(人口10万対)	(人口10万対)		(人口10万対)	(人口10万対)
昭和45年	1,514	106.0	114.7	345	24.2	36.5	457	32.0	76.5
50年	1,638	111.5	118.4	371	25.3	38.9	580	39.5	84.3
55年	1,814	119.5	133.6	426	28.1	45.8	783	51.6	99.3
59年	1,938	126.7	150.6	501	32.7	52.5	1,018	66.5	107.9
平成2年	2,269	153.0	171.3	614	41.4	59.9	1,166	78.6	121.9
6年	2,377	161.6	184.4	681	46.3	64.8	1,347	91.6	141.5
12年	2,516	170.5	201.5	717	48.6	71.6	1,556	105.4	171.3
16年	2,522	173.7	211.7	757	52.1	74.6	1,724	118.7	189.0
18年	2,561	180.0	217.5	777	54.6	76.1	1,796	126.2	197.6

資料) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、県健康福祉部「青森県保健統計年報」

9 救急出場件数の推移

救急出場件数は、増加傾向にありましたが、平成19年は減少に転じています。

図1-3-9 救急出場件数の推移

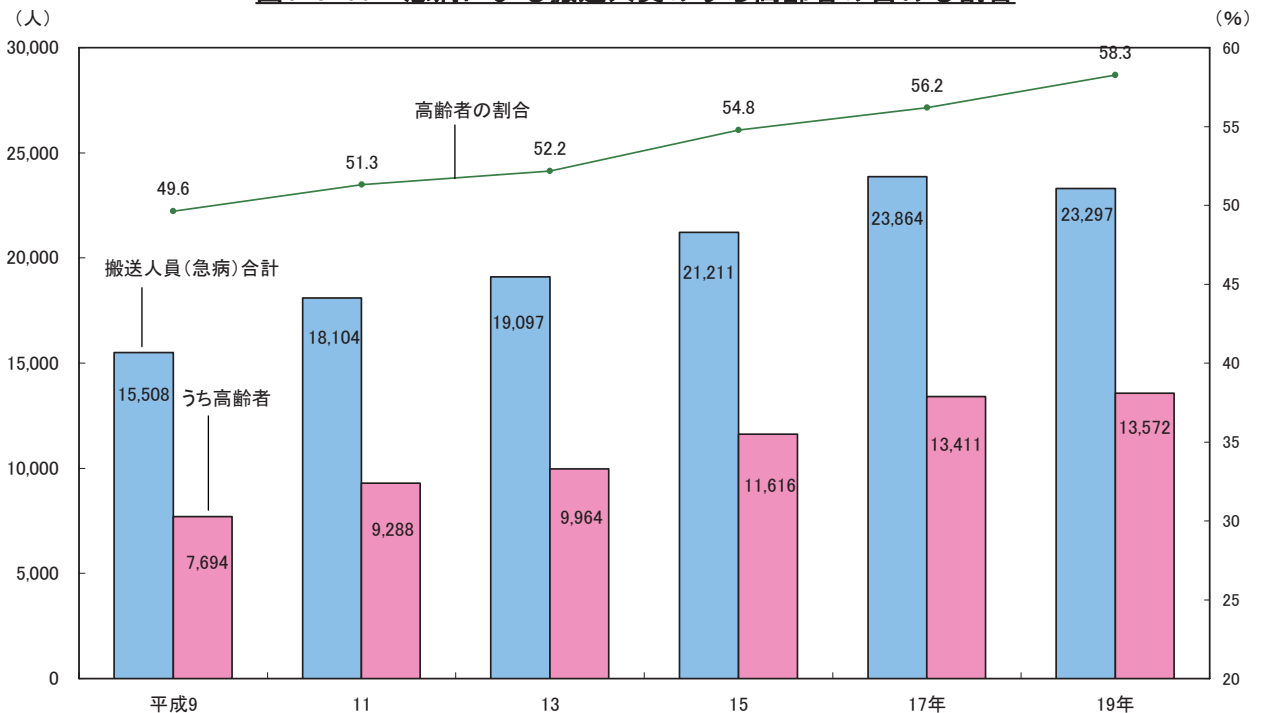


資料) 県防災消防課「防災消防の現況」

10 急病による搬送人員のうち高齢者の占める割合

急病による搬送人員は、19年は減少しましたが、高齢者の占める割合は5割を超える状況にあります。

図1-3-10 急病による搬送人員のうち高齢者の占める割合

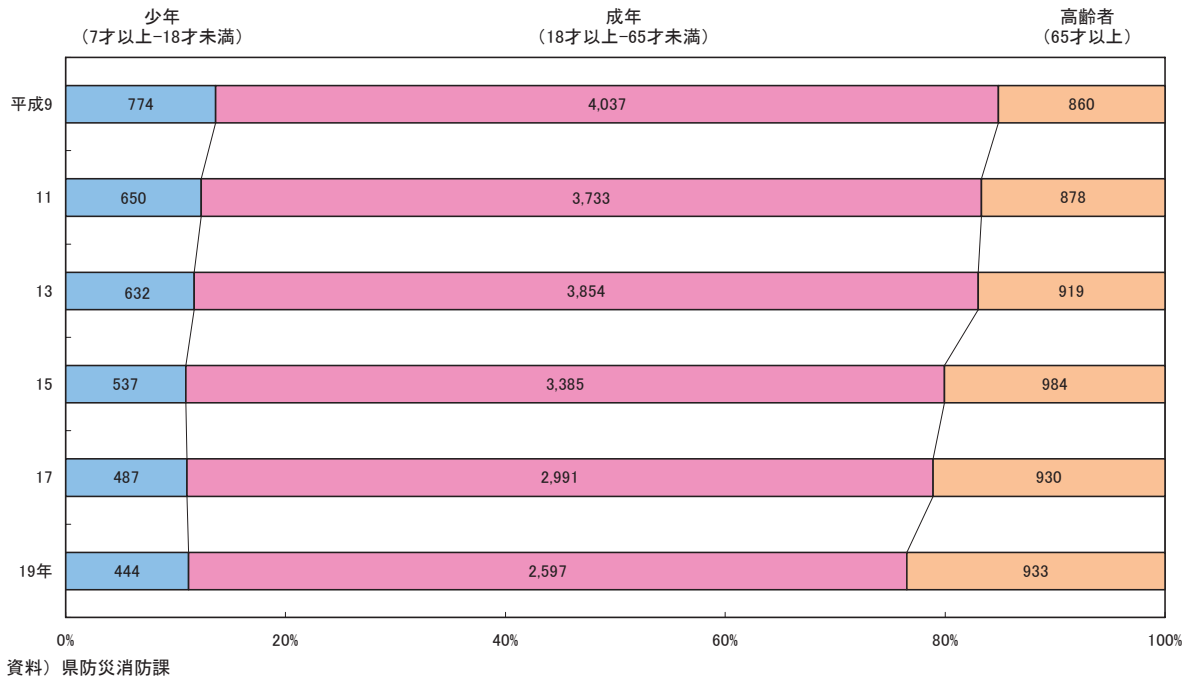


資料) 県防災消防課「防災消防の現況」

11 交通事故による搬送人員のうち高齢者の占める割合

交通事故による搬送人員のうち、高齢者は全体の2割以上を占めています。

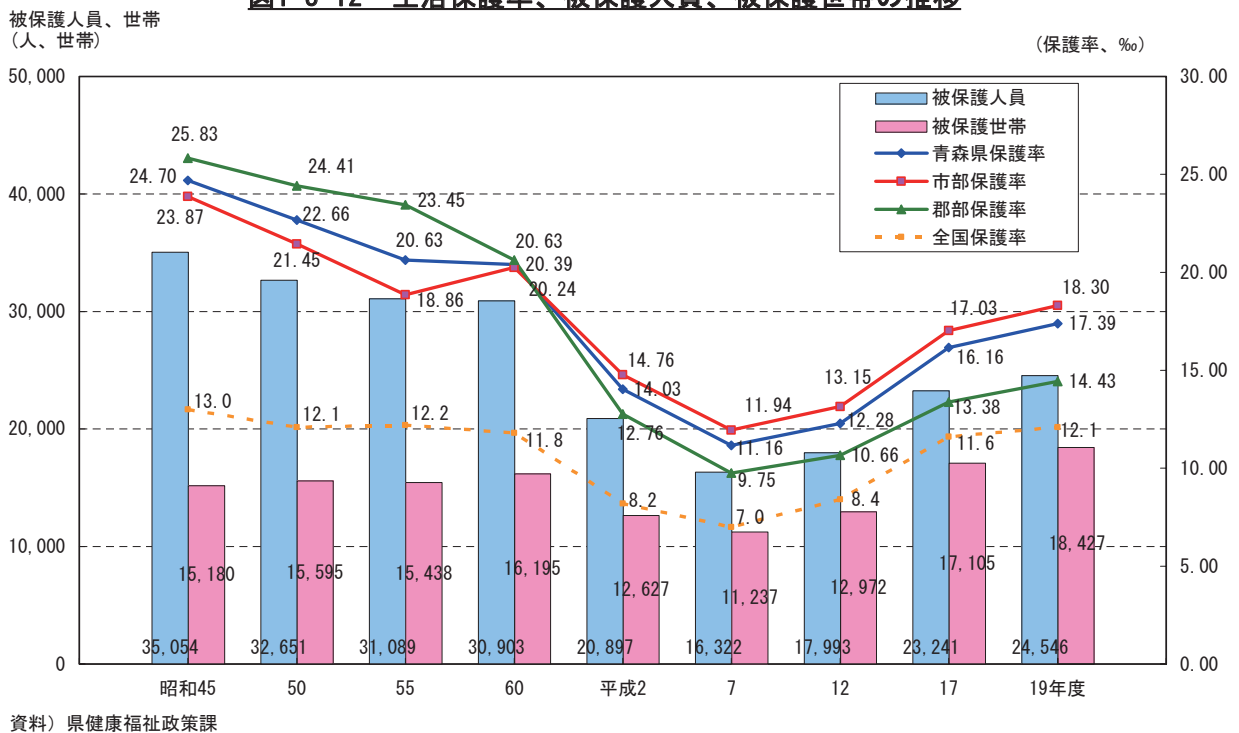
図1-3-11 交通事故による搬送人員のうち高齢者の占める割合



12 生活保護率、被保護人員、被保護世帯の推移

生活保護人員は、平成7年度に16,322人となった後は増加に転じており、それに伴い生活保護率も上昇しています。

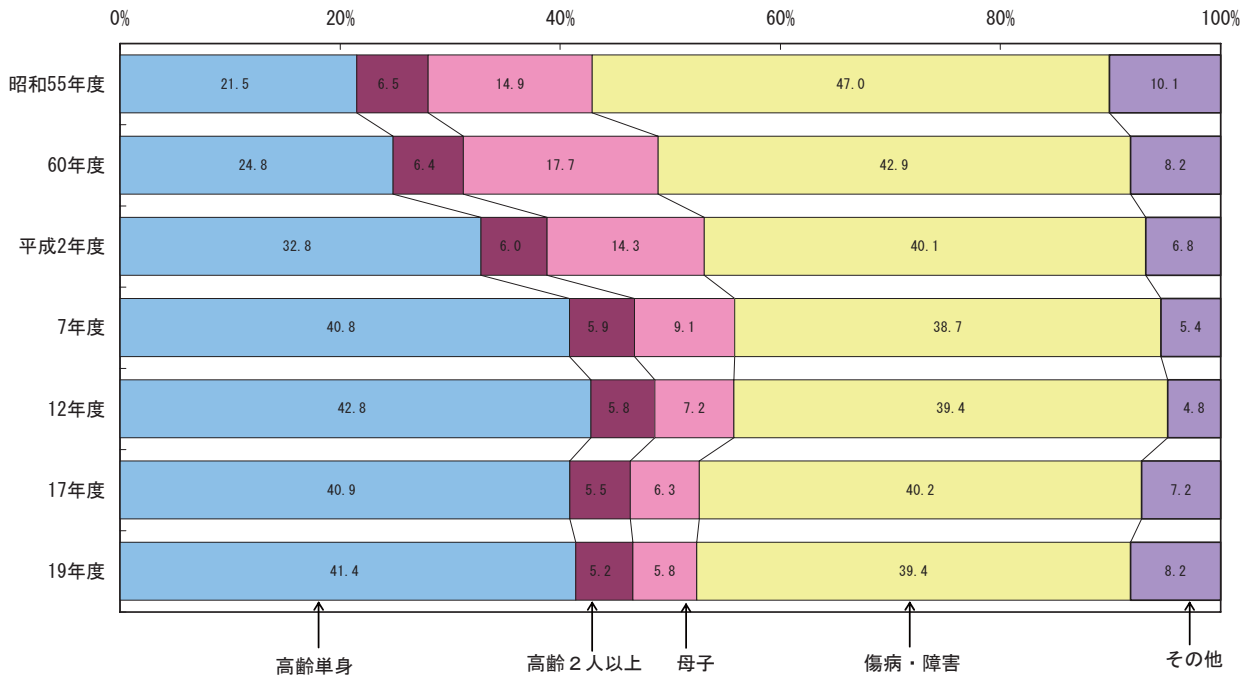
図1-3-12 生活保護率、被保護人員、被保護世帯の推移



13 被保護世帯類型別構成比の推移

高齢単身世帯の割合は、年々上昇していましたが、近年では横ばい傾向となっています。

図1-3-13 被保護世帯類型別構成比の推移

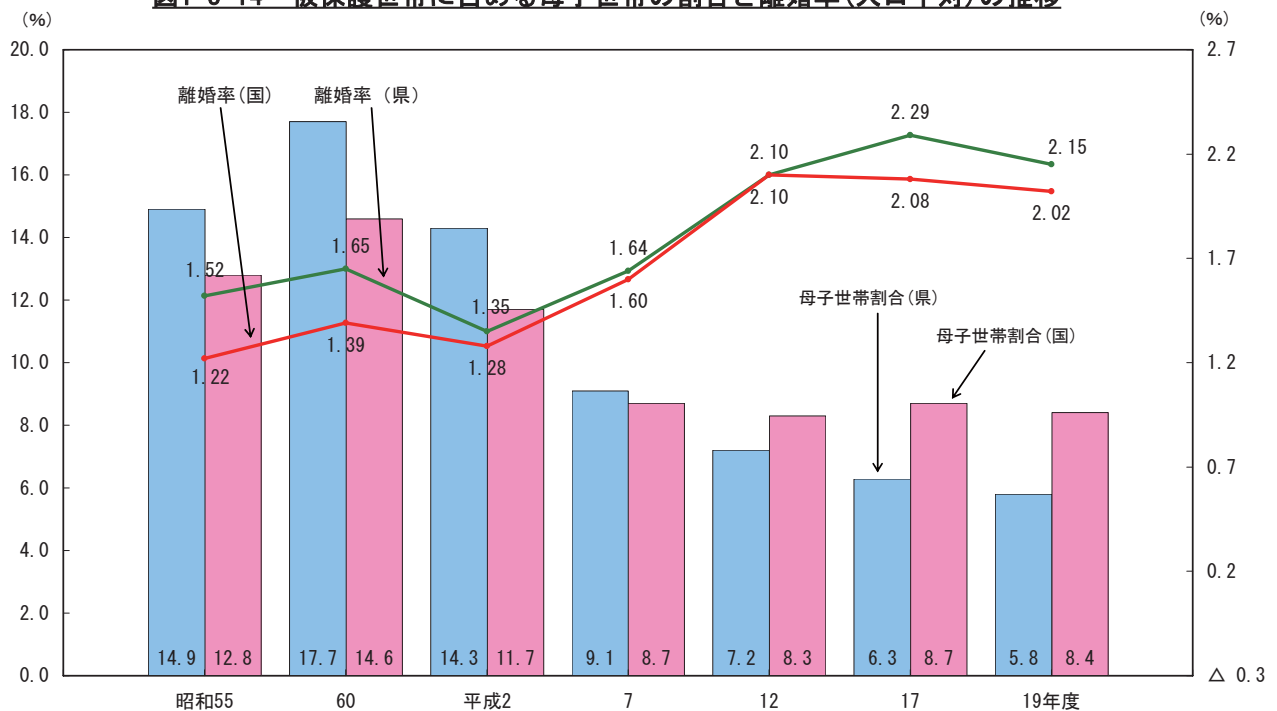


資料) 県健康福祉政策課

14 被保護世帯に占める母子世帯の割合と離婚率の推移

近年、離婚率は低下傾向にあり、母子世帯の割合も低下しています。

図1-3-14 被保護世帯に占める母子世帯の割合と離婚率(人口千対)の推移

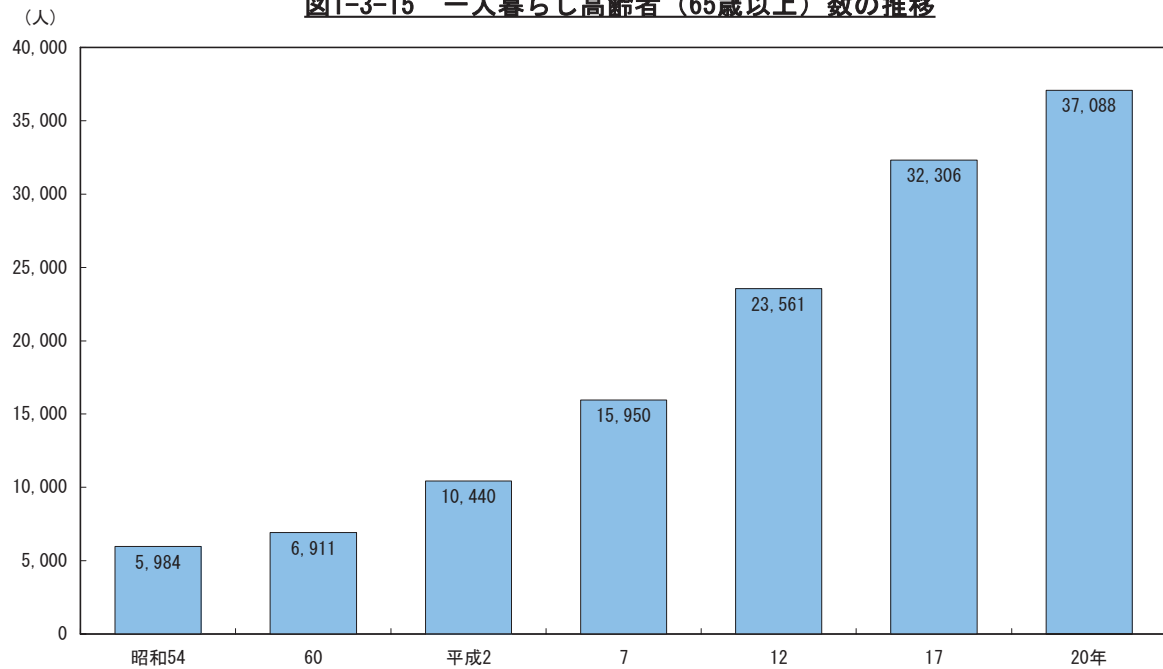


資料) 県健康福祉政策課

15 一人暮らし高齢者（65歳以上）数の推移

一人暮らしの高齢者は増加傾向にあります。

図1-3-15 一人暮らし高齢者（65歳以上）数の推移

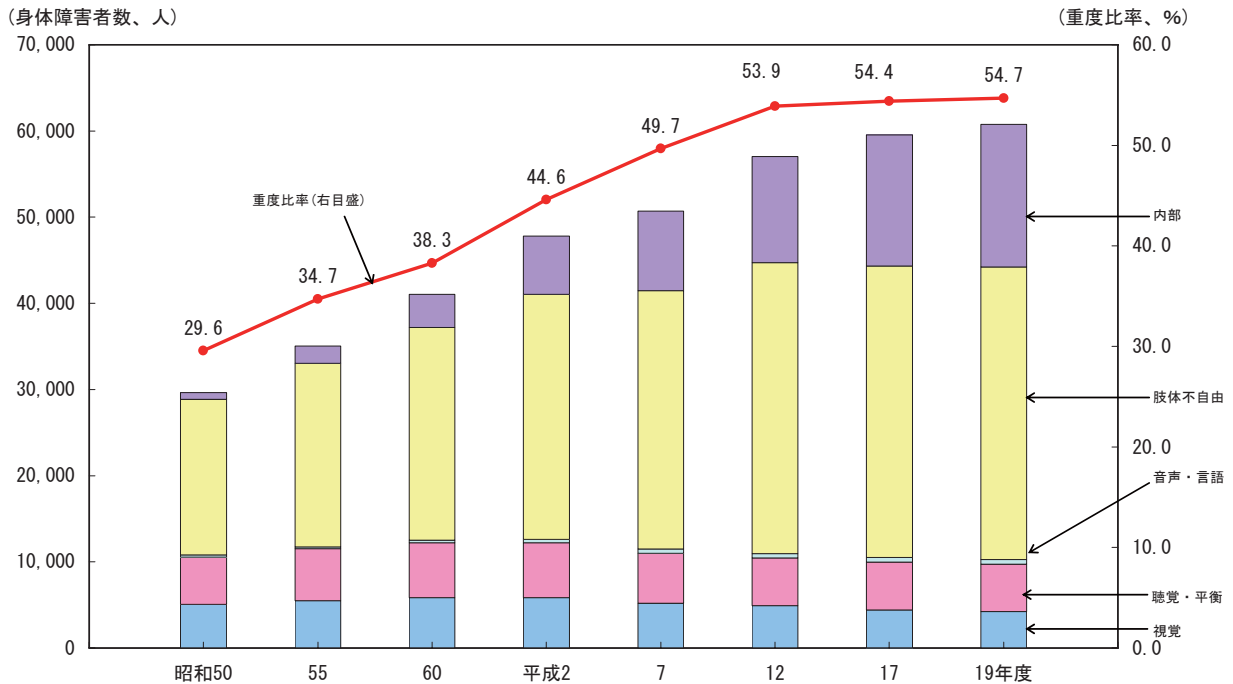


資料) 県健康福祉部「健康福祉行政の概要」

16 障害別身体障害者数の推移

身体障害者については増加傾向にあります。重度比率も5割を超す状況にあります。

図1-3-16 障害別身体障害者数の推移



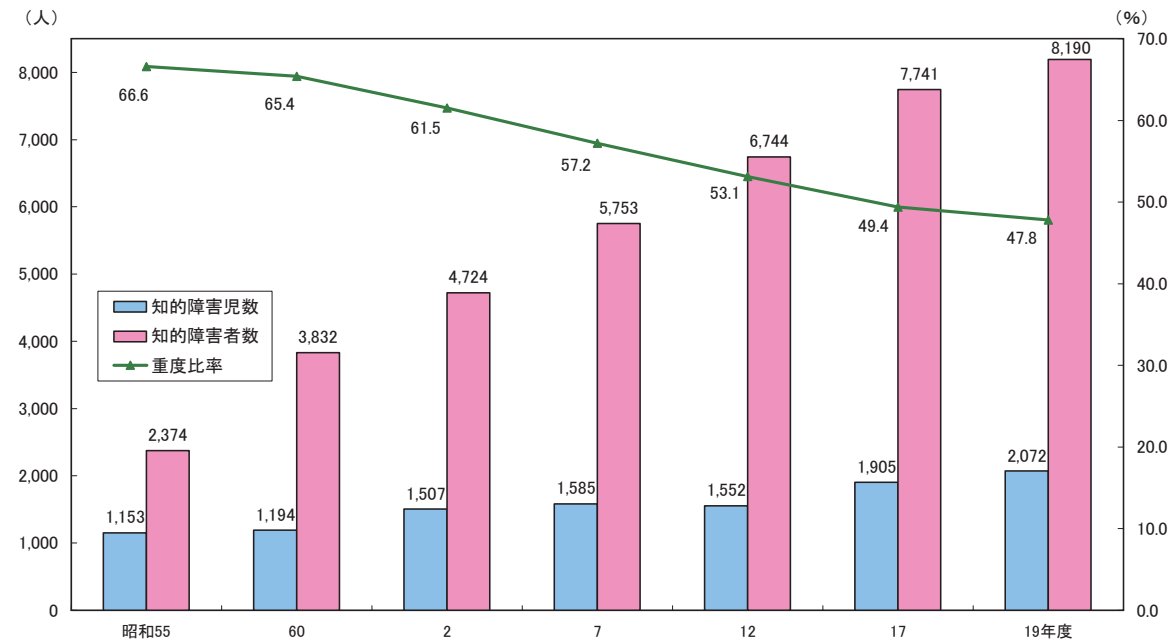
資料) 県健康福祉部「健康福祉行政の概要」

注) 重度比率は身体障害者手帳1級又は2級の所持者の比率

17 知的障害者・児童の推移

知的障害者及び知的障害児童ともに増加傾向にありますが、重度比率については低下傾向にあります。

図1-3-17 知的障害者・児童の推移：各年度3月31日現在

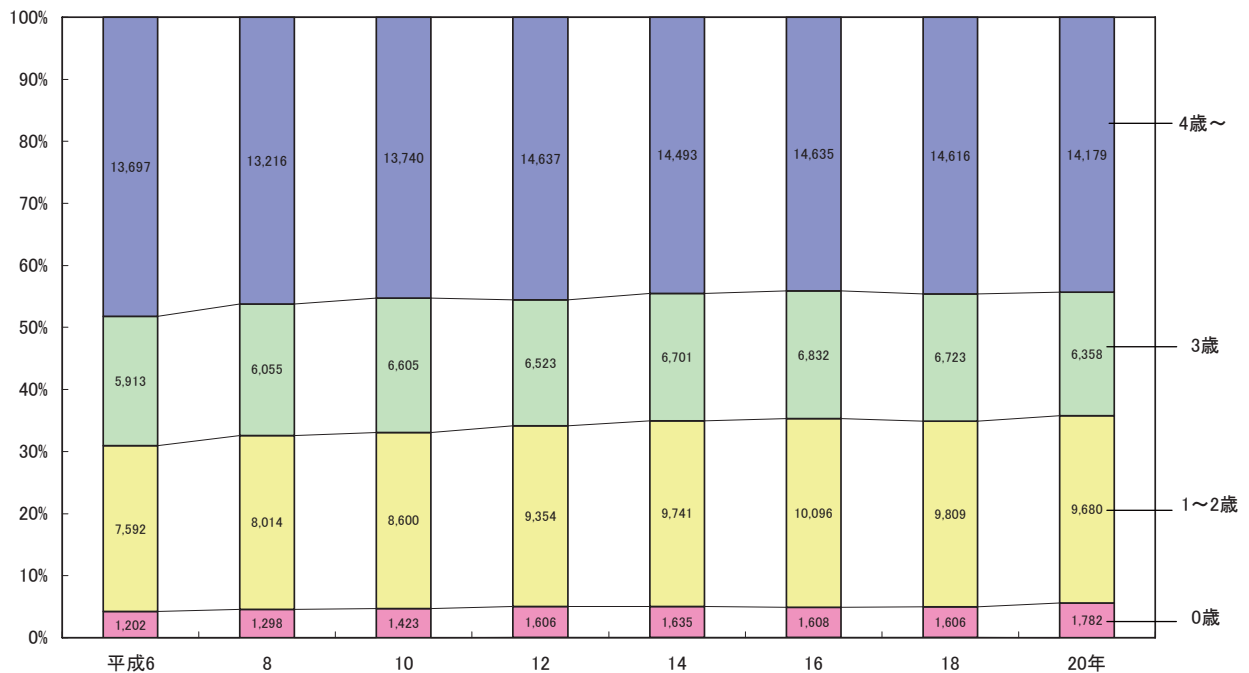


資料) 県健康福祉部「健康福祉行政の概要」
注) 重度比率は療育手帳Aの所持者の比率

18 保育所児童数の年齢構成

保育所児童数の年齢構成をみると、近年横ばい傾向にあります。

図1-3-18 保育所児童数の年齢構成：各年4月1日現在



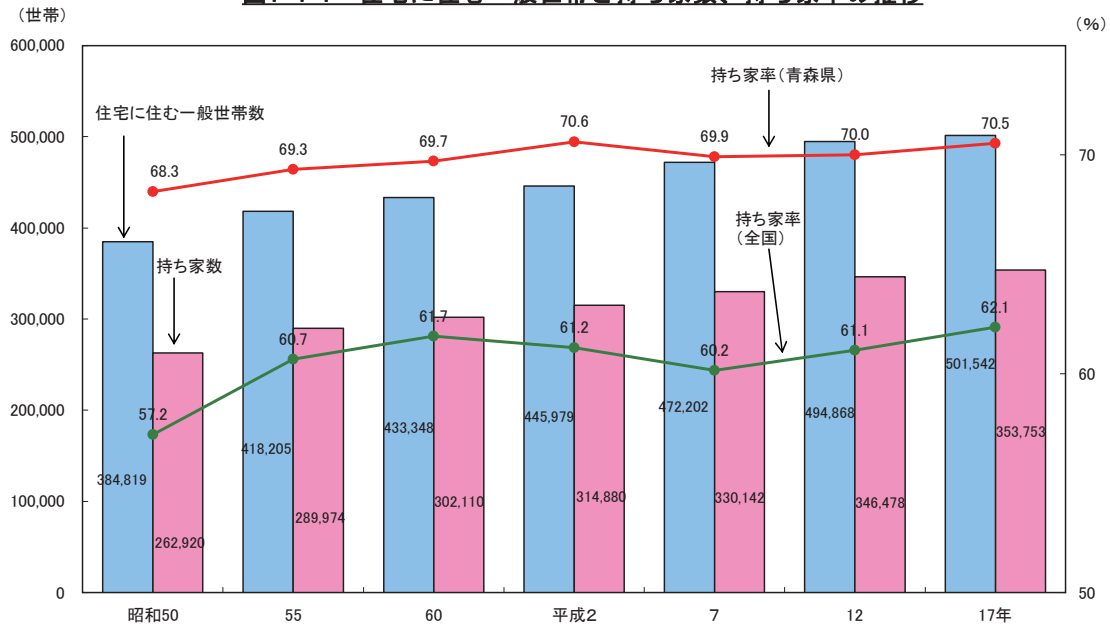
資料) 県こどもみらい課、青森市こども支援課

第4節 生活環境と安全

1 住宅に住む一般世帯と持ち家数、持ち家率の推移

本県における住宅に住む一般世帯のうち持ち家世帯の割合は、約70%で推移し、全国平均を上回っています。

図1-4-1 住宅に住む一般世帯と持ち家数、持ち家率の推移

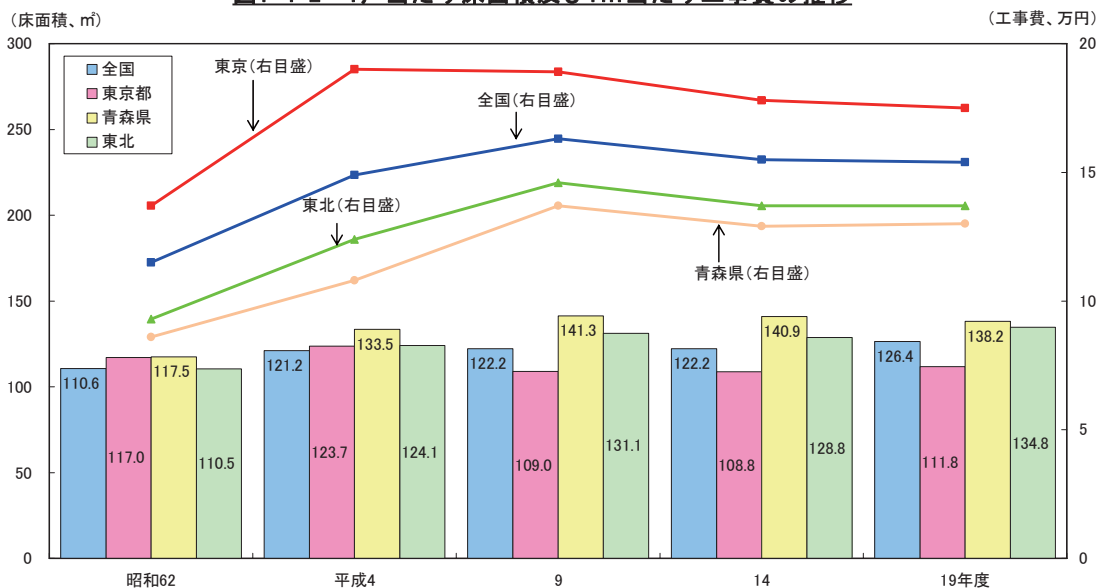


資料) 総務省統計局「国勢調査」

2 1戸当たり床面積及び1㎡当たり工事費の推移

本県における居住専用木造住宅の1戸当たり床面積は、20年前と比較して約1.2倍となり、1㎡当たり工事費は、約1.5倍になっています。

図1-4-2 1戸当たり床面積及び1㎡当たり工事費の推移



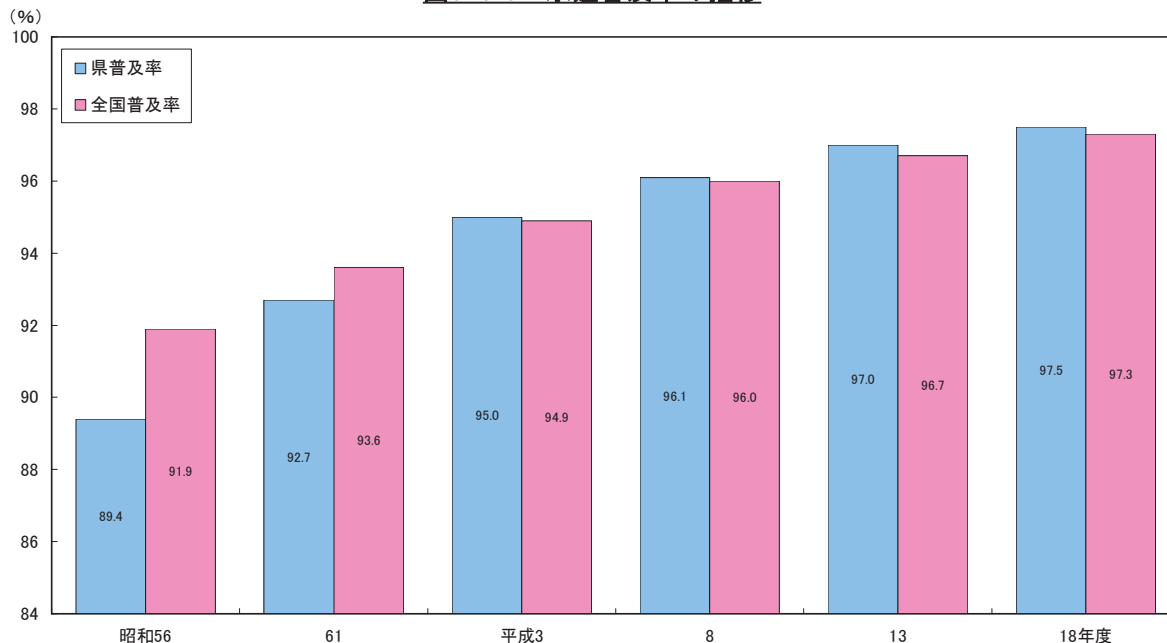
資料) 国土交通省「建築統計年報」

注) グラフ中、棒グラフは1戸当たり床面積、折れ線グラフは1㎡当たり工事費予定額。

3 水道普及率の推移

本県の水道普及率は、昭和 56 年度には 89.4%（全国平均 91.9%）でしたが、現在では全国平均を上回り、平成 18 年度には 97.5%（全国平均 97.3%）とほぼ完備されつつあります。

図1-4-3 水道普及率の推移

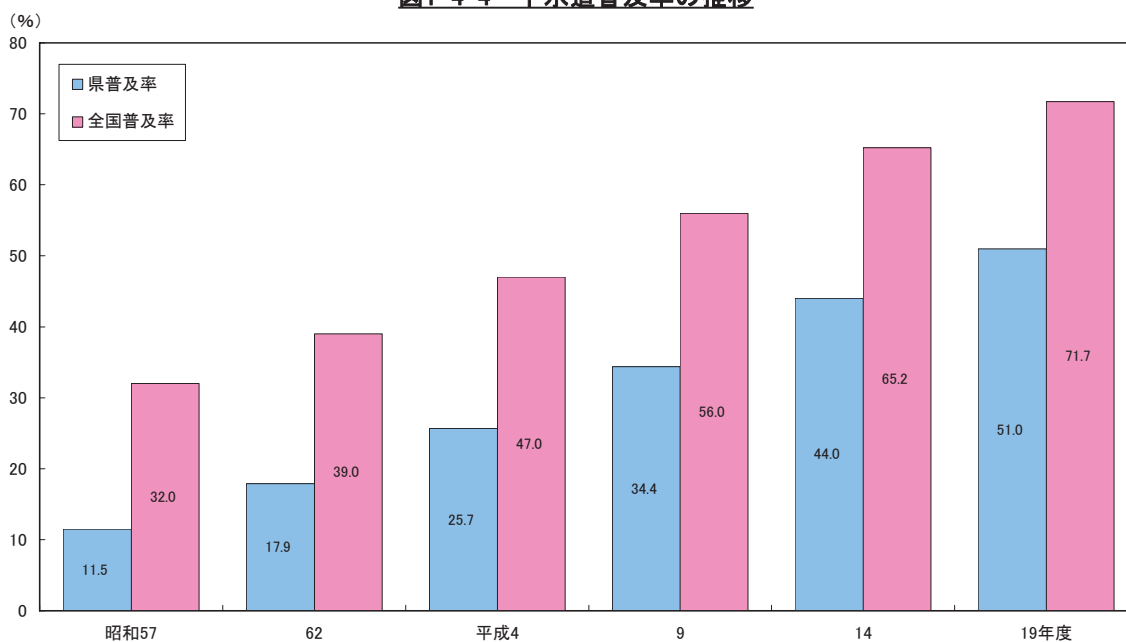


資料) 県保健衛生課

4 下水道普及率の推移

本県の下水道普及率は、昭和 57 年度の 11.5%から平成 19 年度には 51.0%と整備が進んでいます。

図1-4-4 下水道普及率の推移

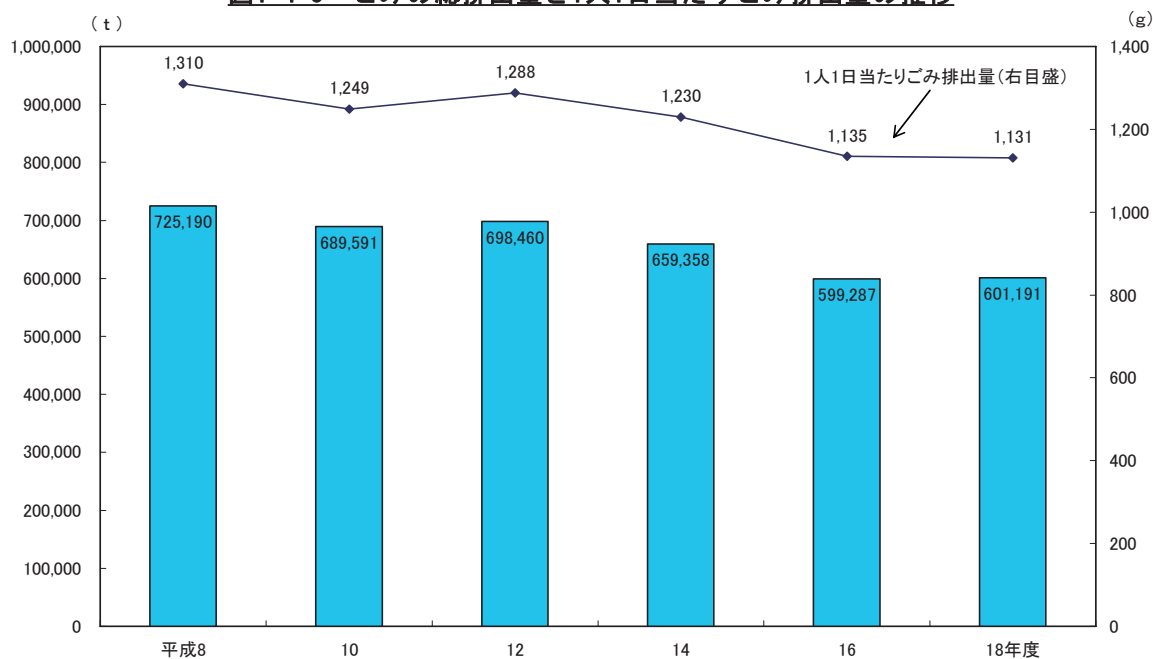


資料) 県都市計画課「青森県の下水道」

5 ごみの総排出量と1人1日当たりごみ排出量の推移

ごみの総排出量の状況を見ると、減少傾向で推移しており、18年度は約60万トンとなっています。また、1人1日当たりごみ排出量も減少傾向で推移しています。

図1-4-5 ごみの総排出量と1人1日当たりごみ排出量の推移

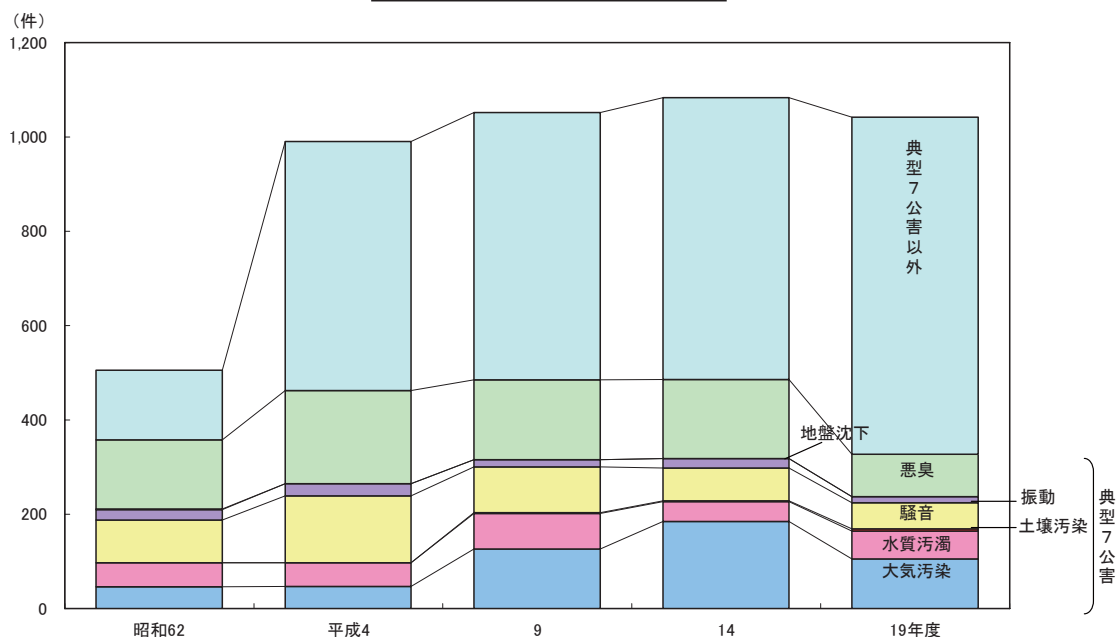


資料) 県環境政策課「環境白書」

6 公害苦情件数の推移

平成19年度に、県及び市町村が受理した公害苦情件数は1,042件となっています。このうち、典型7公害のうちで最も多いのが、大気汚染で105件、次いで、悪臭の90件となっています。

図1-4-6 公害苦情件数の推移

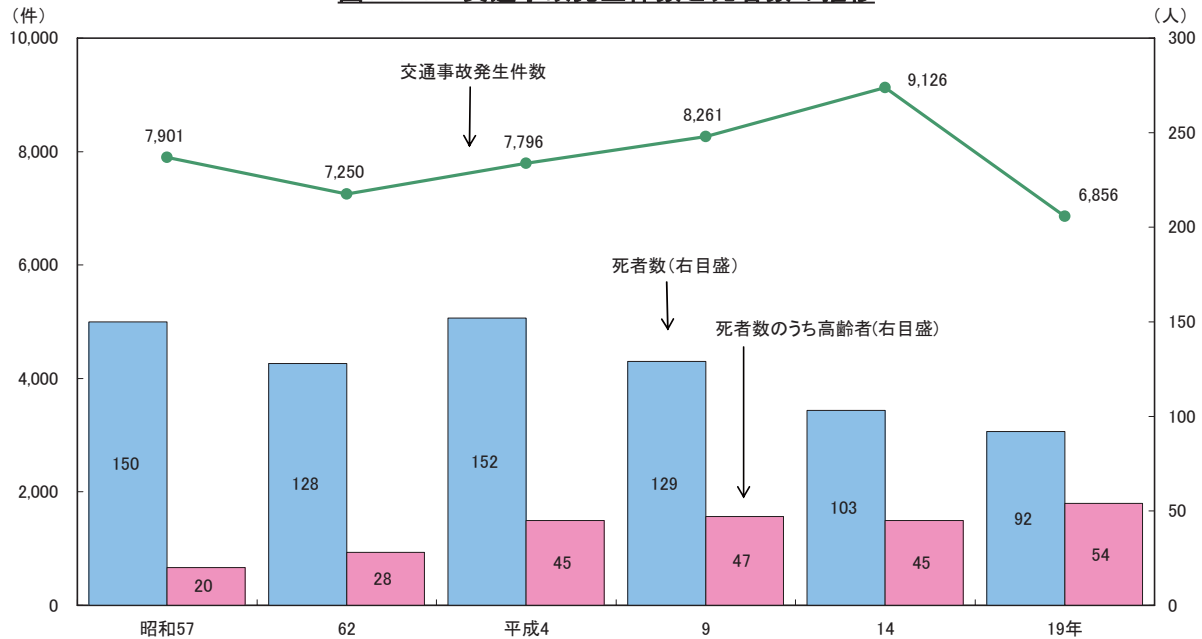


資料) 県環境政策課「環境白書」

7 交通事故発生件数と死者数の推移

県内の交通事故発生件数は、全体として増加傾向にありましたが、近年は減少してきています。また、交通事故による死者も、近年減少傾向にあります。

図1-4-7 交通事故発生件数と死者数の推移



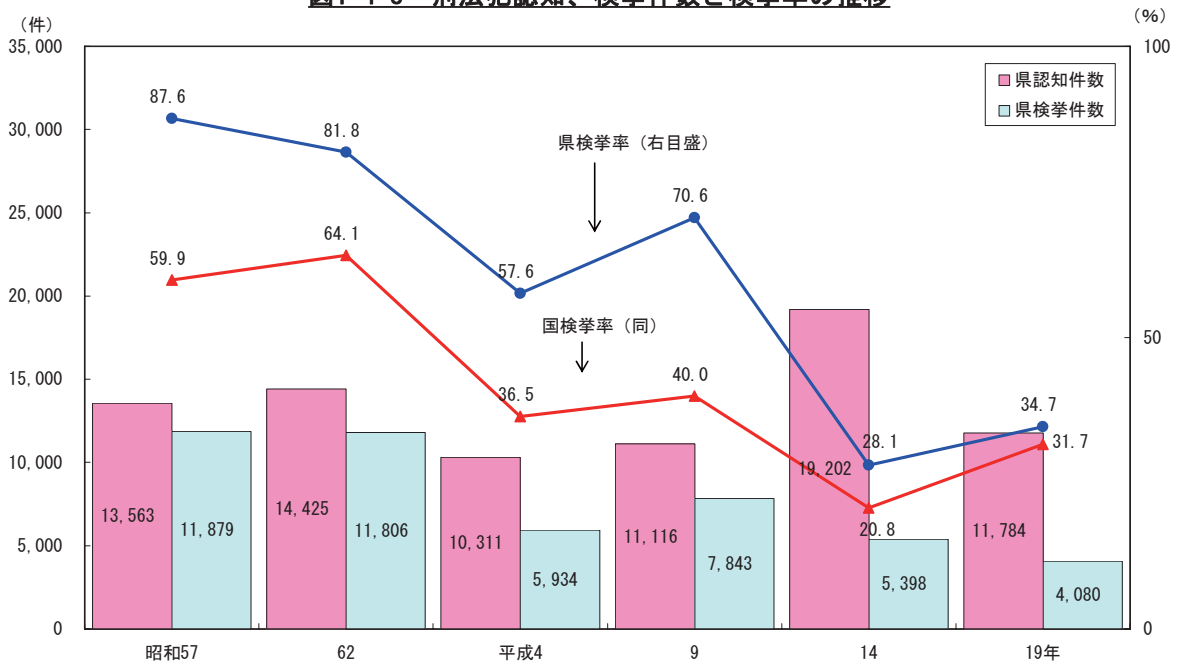
資料) 県警察本部「交通年鑑あおもり」

注) 高齢者とは、昭和62年までは60歳以上、昭和63年以降は65歳以上である。

8 刑法犯認知、検挙件数と検挙率の推移

本県の刑法犯認知件数は、近年は減少してきています。一方、検挙率は、近年は上昇傾向にあります。

図1-4-8 刑法犯認知、検挙件数と検挙率の推移

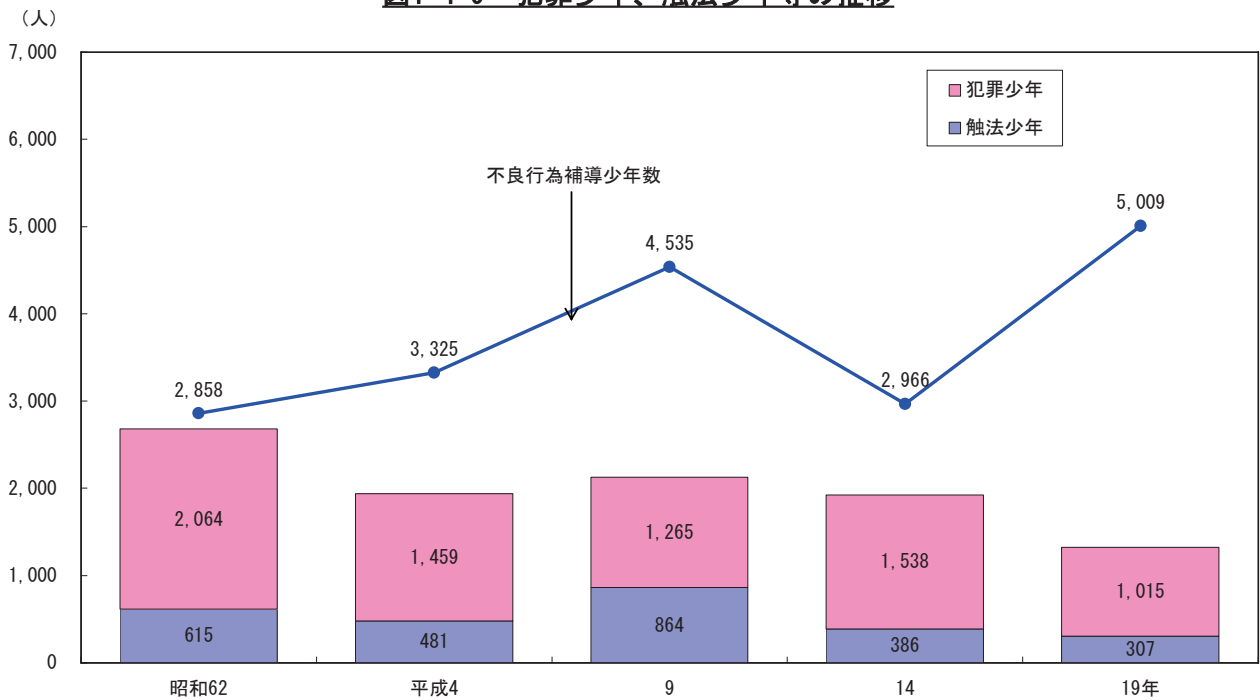


資料) 警察庁「犯罪統計資料」

9 犯罪少年、触法少年等の推移

犯罪少年、触法少年数は、減少傾向にあります。不良行為補導少年数は、近年増加傾向にあります。

図1-4-9 犯罪少年、触法少年等の推移

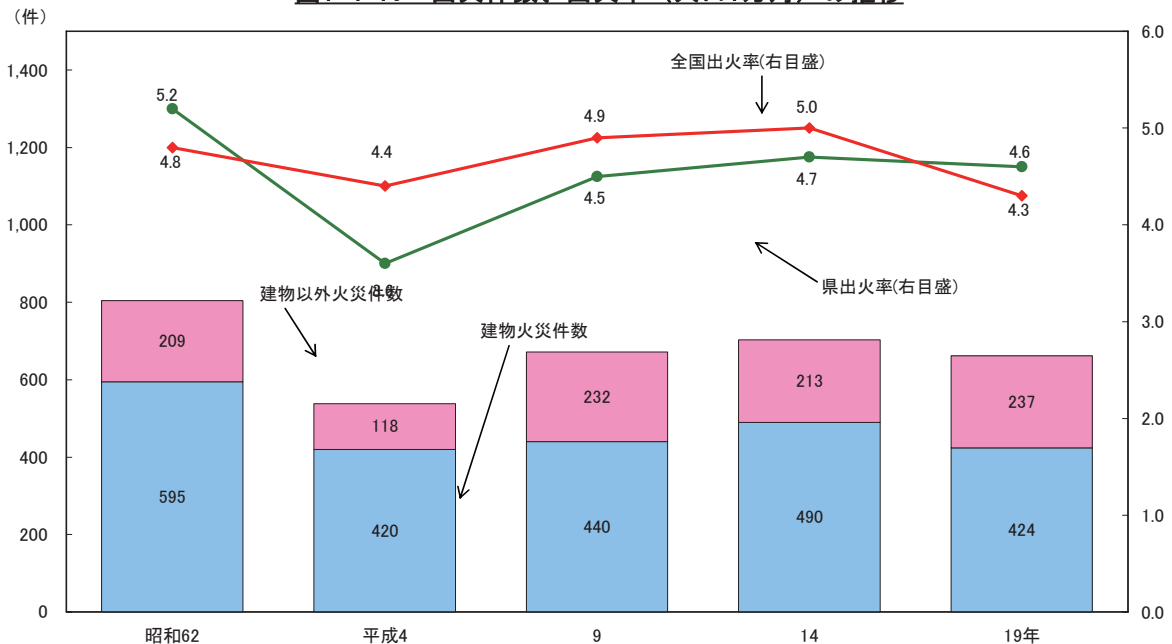


資料) 県警察本部

10 出火件数、出火率（人口1万対）の推移

本県の出火件数は、近年横ばい傾向にあります。

図1-4-10 出火件数、出火率（人口1万対）の推移

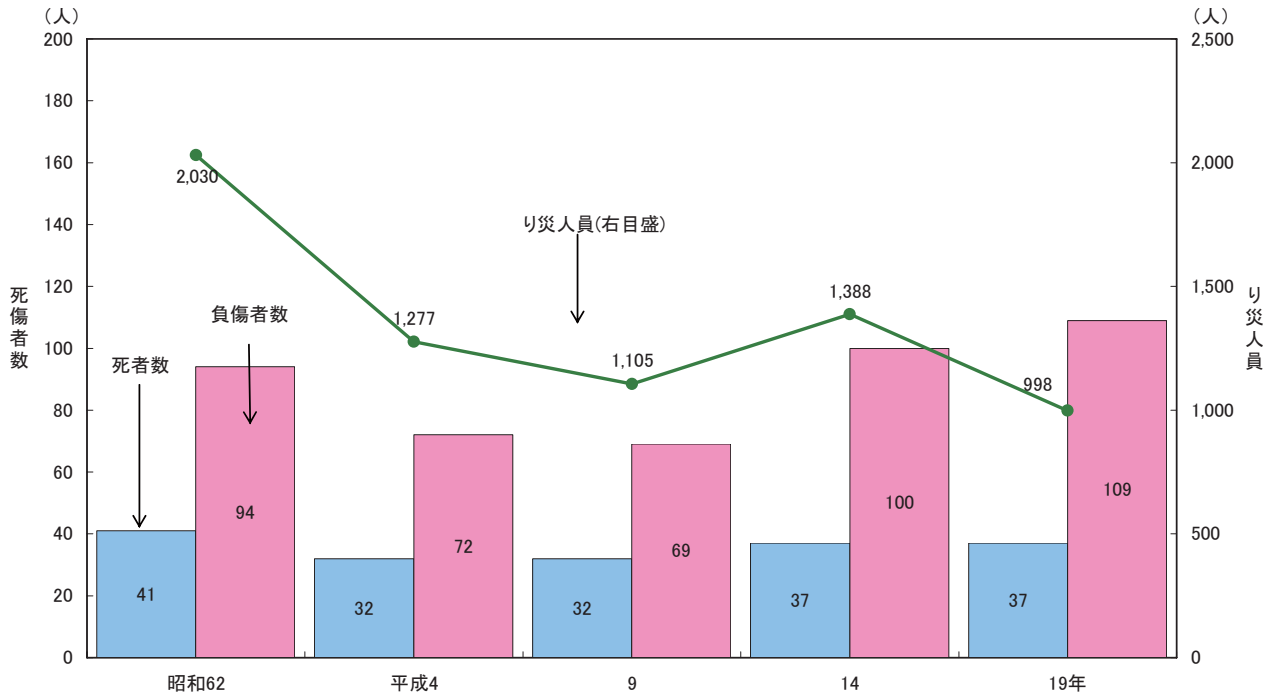


資料) 県防災消防課

11 火災による死傷者数等の推移

火災による死者数は横ばい傾向にありますが、負傷者数は近年増加傾向にあります。

図1-4-11 火災による死傷者数等の推移



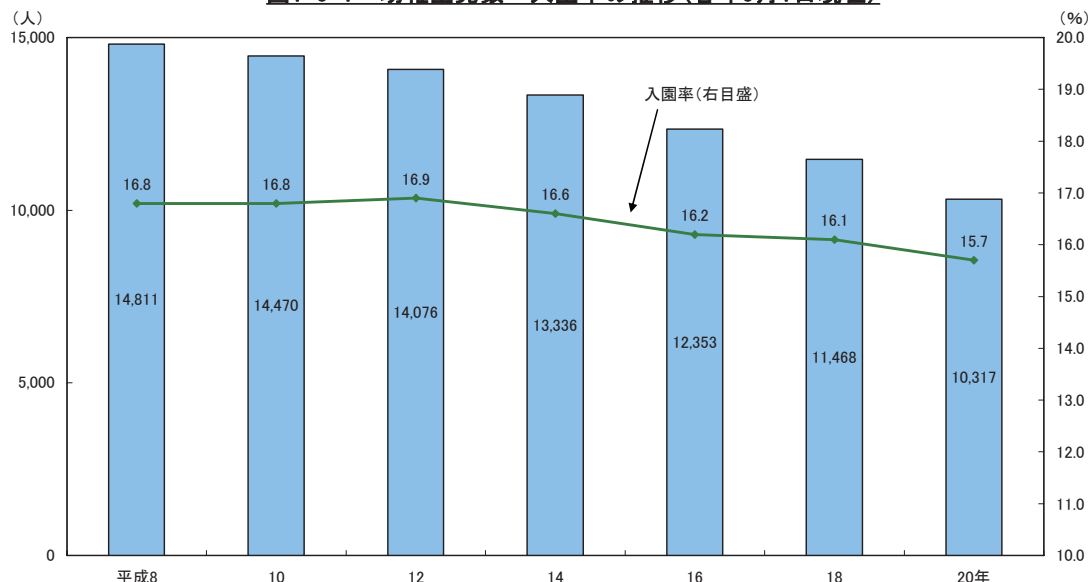
資料) 県防災消防課

第5節 教育・学習

1 幼稚園児数・入園率の推移

幼稚園児数については減少しており、入園率も減少傾向となっています。

図1-5-1 幼稚園児数・入園率の推移(各年5月1日現在)

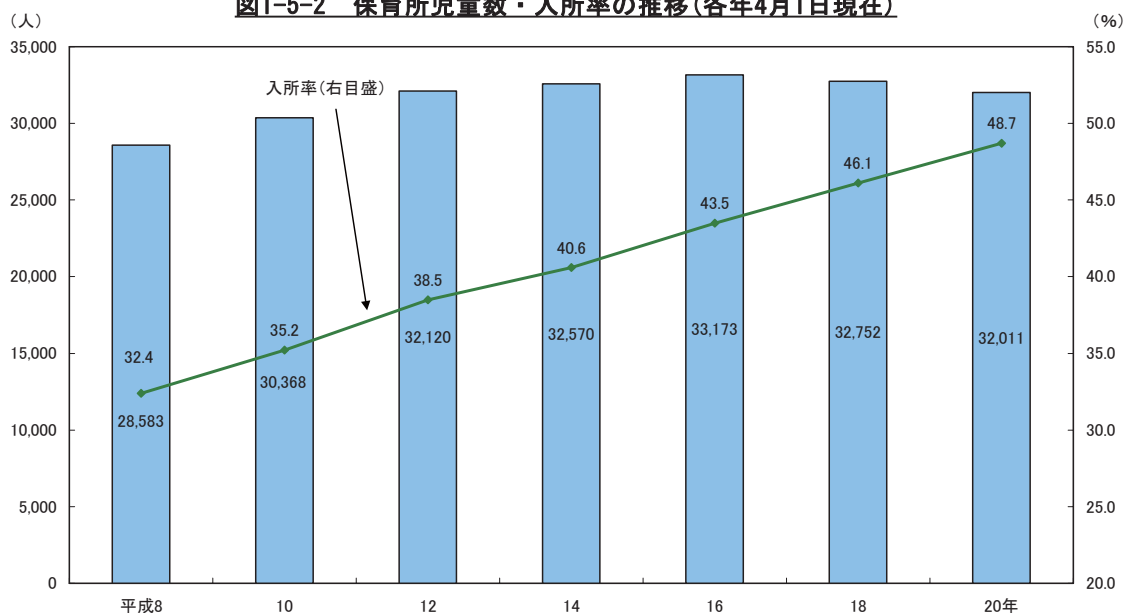


資料) 県統計分析課「学校基本調査報告書」、県教育庁「青森県教育便覧」
注) 入園率は学校基本調査による幼稚園児数/県教育便覧による就学前児童数により算出

2 保育所児童数・入所率の推移

保育所児童数については、近年横ばい傾向にありますが、入所率は上昇傾向が続いています。

図1-5-2 保育所児童数・入所率の推移(各年4月1日現在)



資料) 県こどもみらい課、県教育庁「青森県教育便覧」
注) 入所率は県こどもみらい課調査による入所児童数/県教育便覧による就学前児童数により算出

3 小学校児童数・中学校生徒数の推移

小学校児童数及び中学校生徒数は、いずれも減少傾向にあります。

図1-5-3 小学校児童数・中学校生徒数の推移(各年5月1日現在)

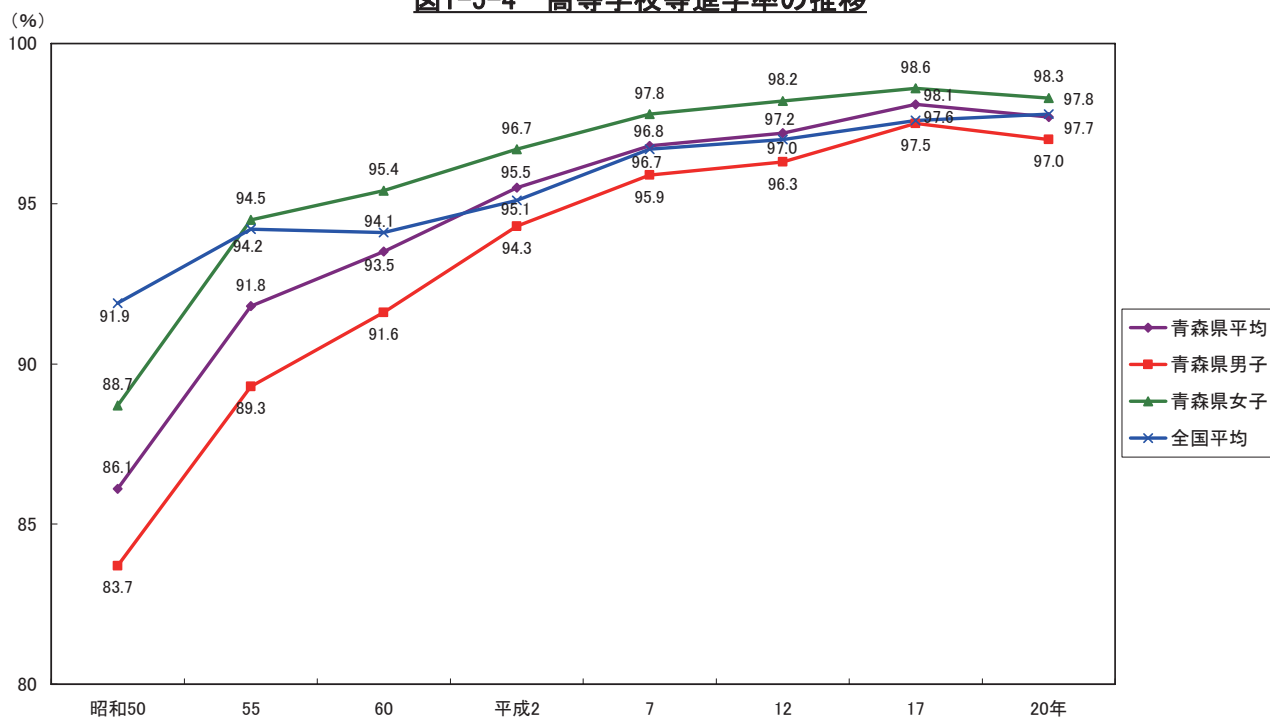


資料) 県統計分析課「学校基本調査報告書」

4 高等学校等進学率の推移

平成20年3月末の高等学校等進学率については、青森県平均が97.7%、全国平均が97.8%となっており、全国とほぼ同水準で推移しています。

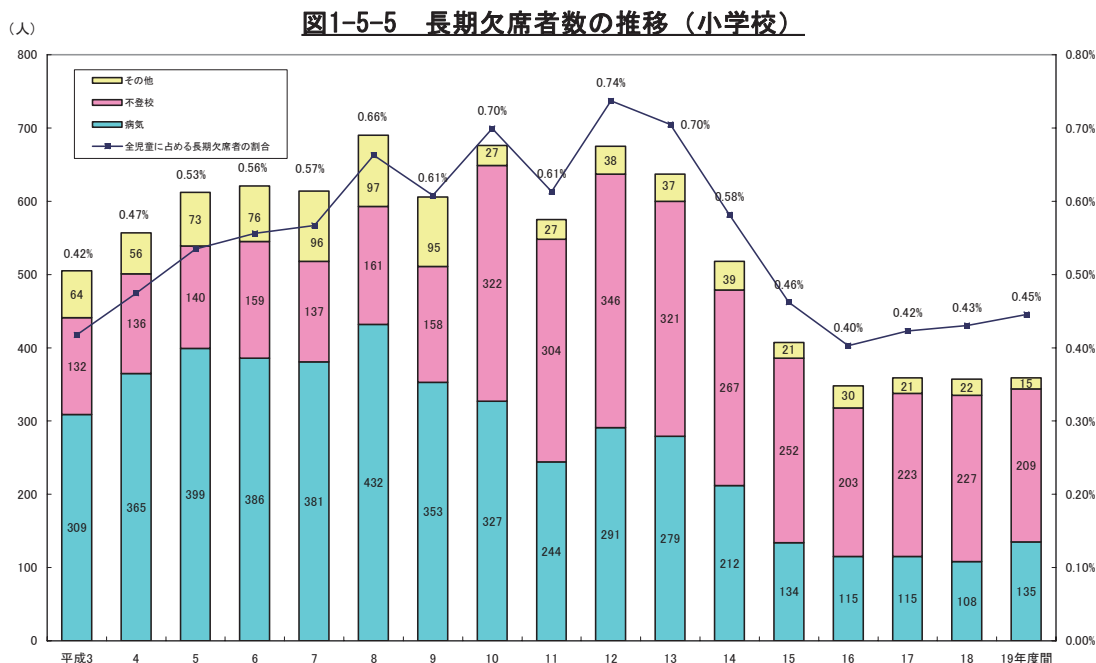
図1-5-4 高等学校等進学率の推移



資料) 教育庁教育政策課「中学校・高等学校等卒業者の進路状況」 文部科学省「学校基本調査」

5 長期欠席者数の推移（小学校）

平成 12 年度以降減少傾向にありましたが、平成 16 年度以降は横ばいとなっています。

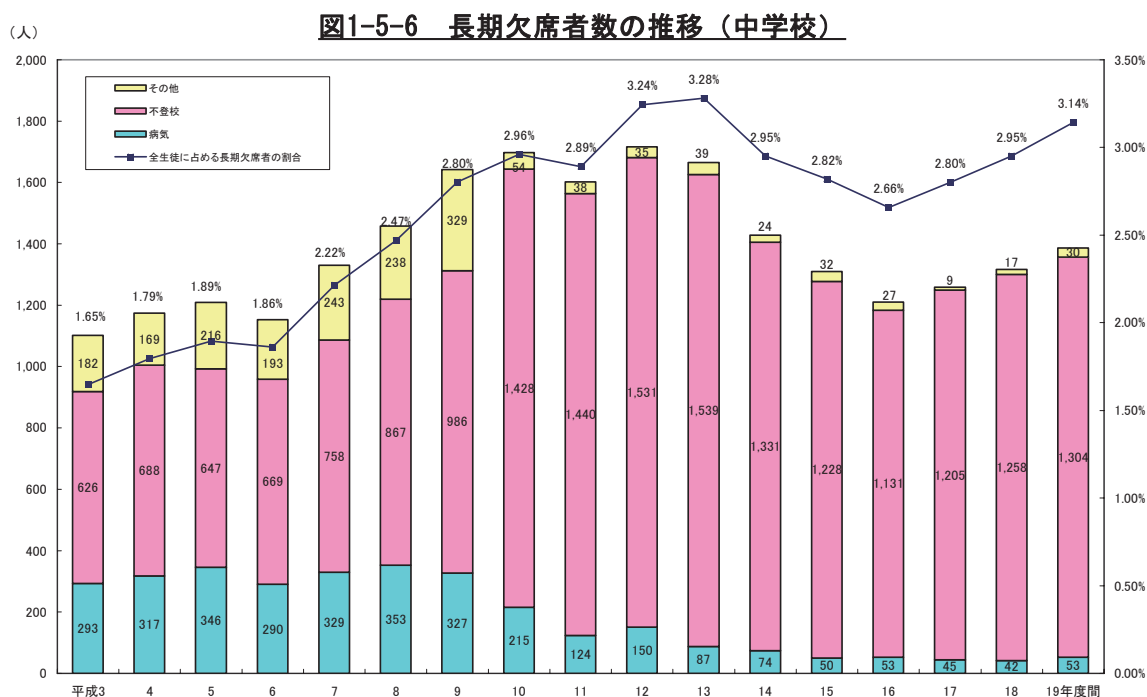


資料) 県統計分析課「学校基本調査報告書」

注) 「長期欠席者」とは各年度間に30日以上欠席した児童生徒をいう。平成9年度間までは「不登校」は「学校ざらい」として調査していた。

6 長期欠席者数の推移（中学校）

平成 12 年度以降減少傾向にありましたが、平成 17 年度に増加に転じ、近年不登校の占める割合が高くなっています。



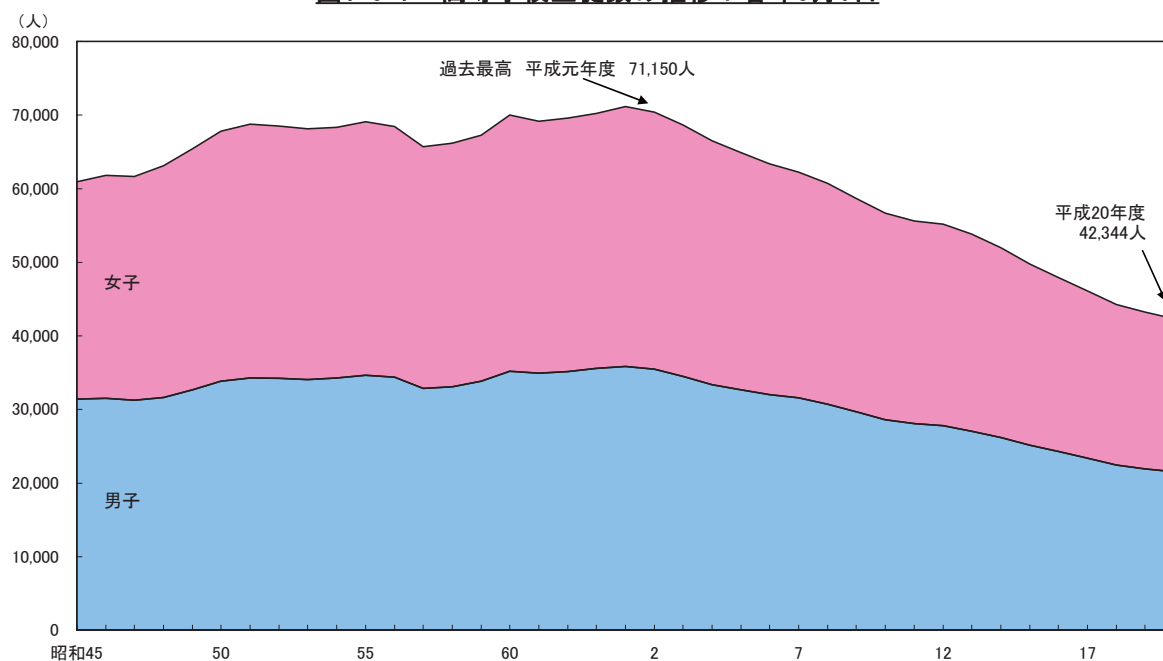
資料) 県統計分析課「学校基本調査報告書」

注) 「長期欠席者」とは各年度間に30日以上欠席した児童生徒をいう。平成9年度間までは「不登校」は「学校ざらい」として調査していた。

7 高等学校生徒数の推移

高等学校生徒数については、平成元年度をピークに減少が続いており、平成20年度では、ピーク時と比較して約29,000人減少しています。

図1-5-7 高等学校生徒数の推移：各年5月1日

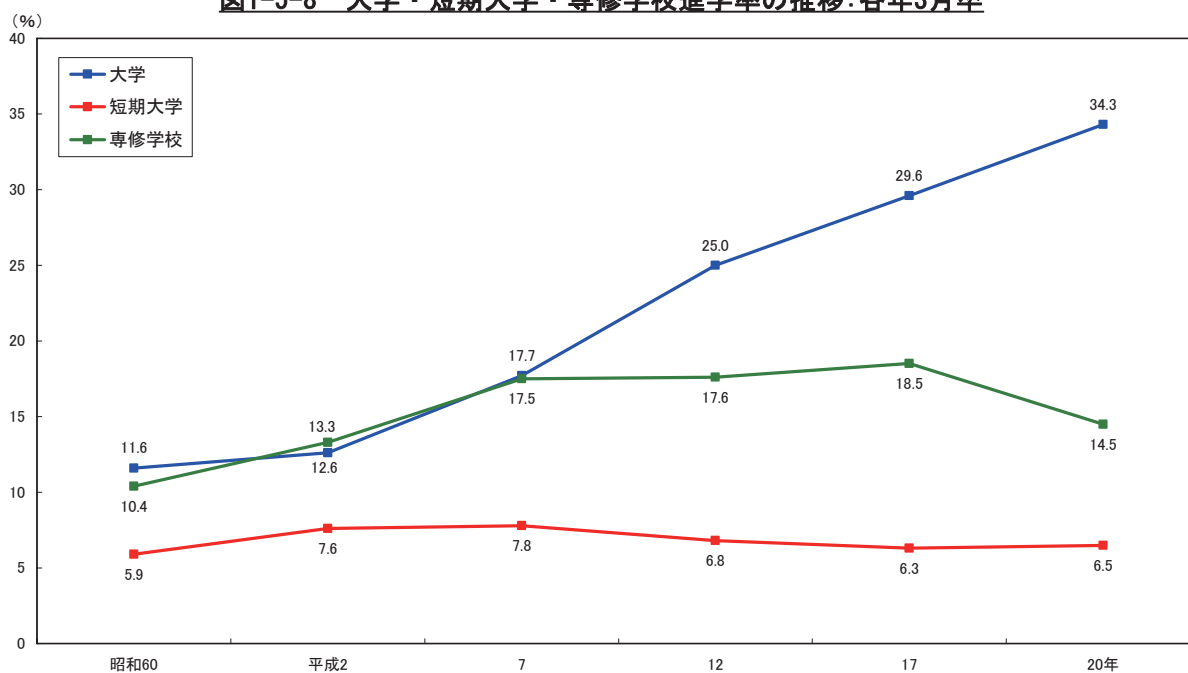


資料) 県統計分析課「学校基本調査報告書」

8 大学・短期大学・専修学校進学率の推移

大学進学率については上昇傾向にあります。短期大学は横ばいとなっています。

図1-5-8 大学・短期大学・専修学校進学率の推移：各年3月卒

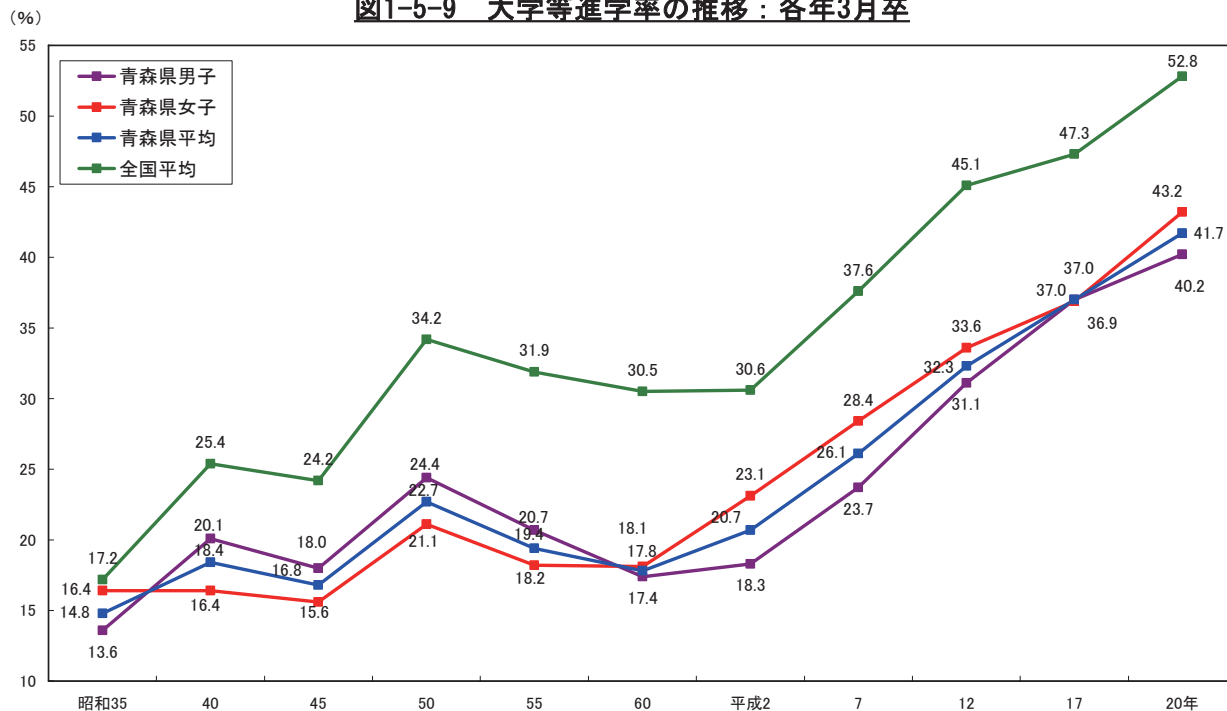


資料) 県教育庁教育政策課「高等学校等卒業者の進路状況」

9 大学等進学率の推移

大学等進学率については、男女とも上昇傾向にあります。

図1-5-9 大学等進学率の推移：各年3月卒

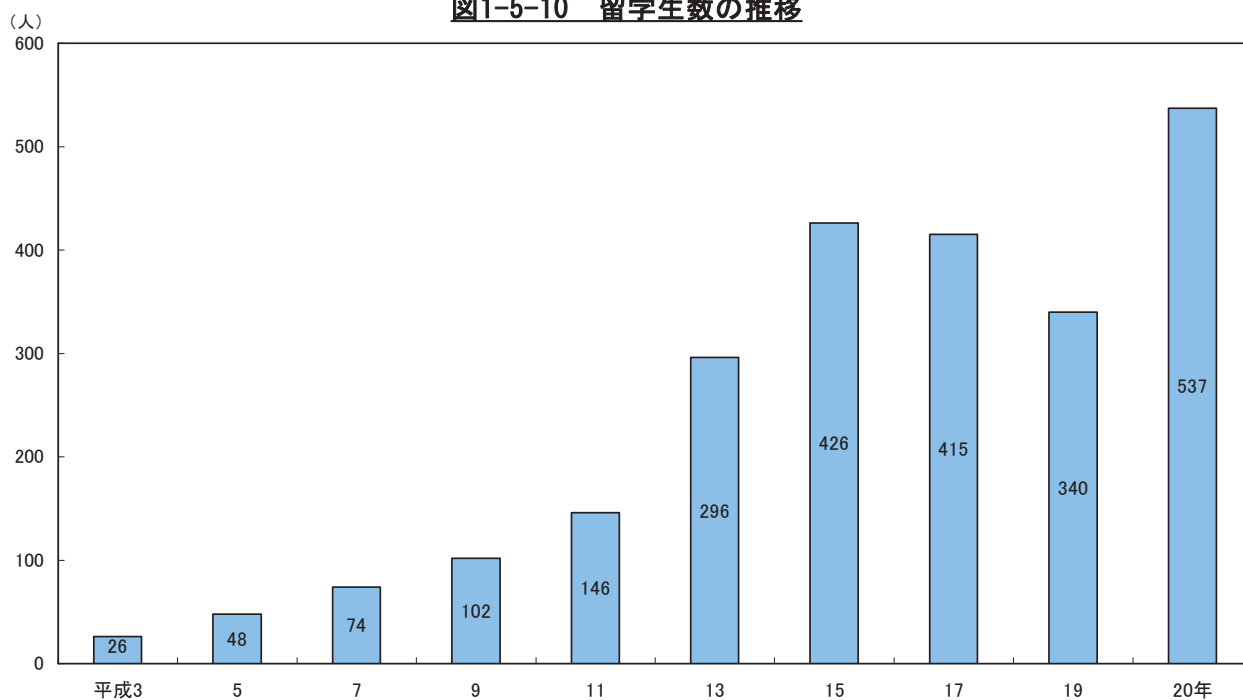


資料) 県教育庁教育政策課「高等学校等卒業者の進路状況」、文部科学省「学校基本調査」
 注) 「大学等」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校等の専攻科である。

10 留学生数の推移

留学生数については、平成15年をピークに減少傾向にありましたが、平成20年は増加に転じ、平成3年以降で最も多くなっています。

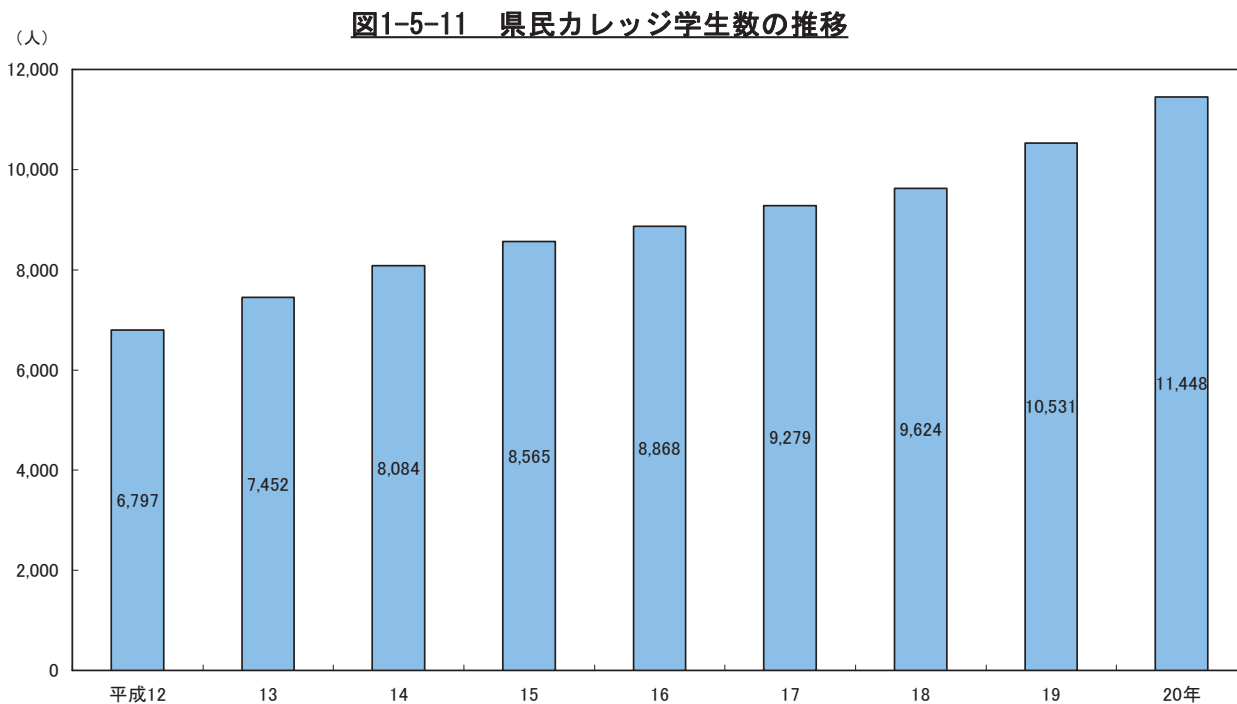
図1-5-10 留学生数の推移



資料) 青森県留学生交流推進協議会
 注) 平成15年までは10月1日現在、平成17年以降は5月1日現在

11 県民カレッジ学生数の推移

県民カレッジ学生数については、増加傾向にあり、平成12年と比較して約1.7倍となっています。

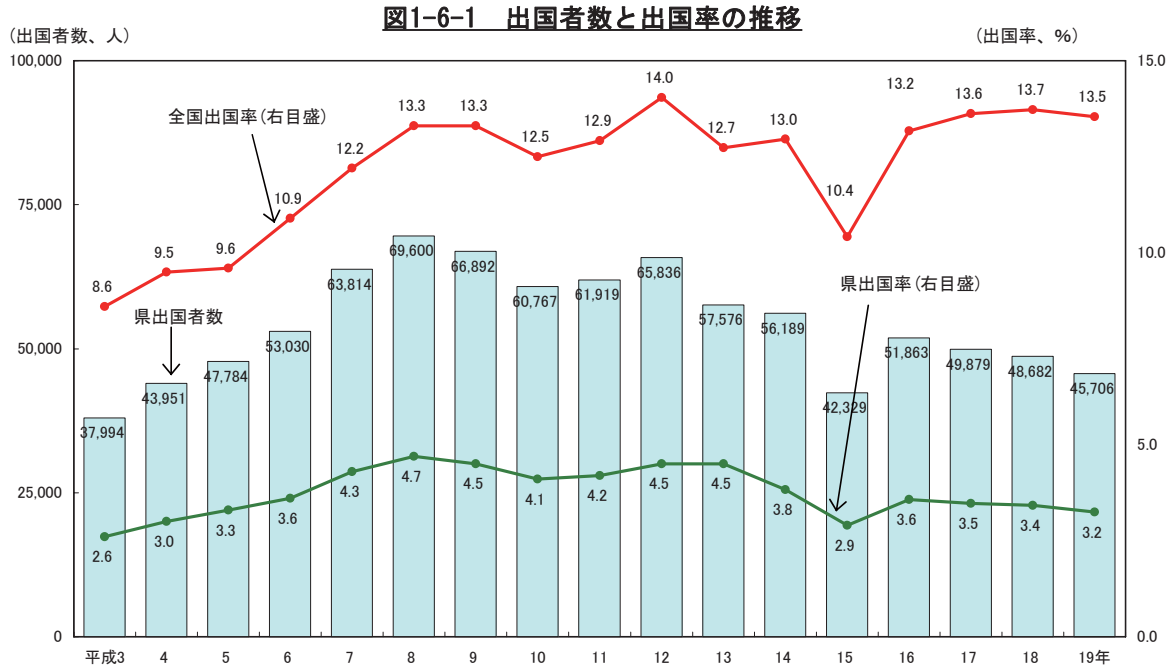


資料)青森県総合社会教育センター
注)各年1月15日現在

第6節 県民生活

1 出国者数と出国率の推移

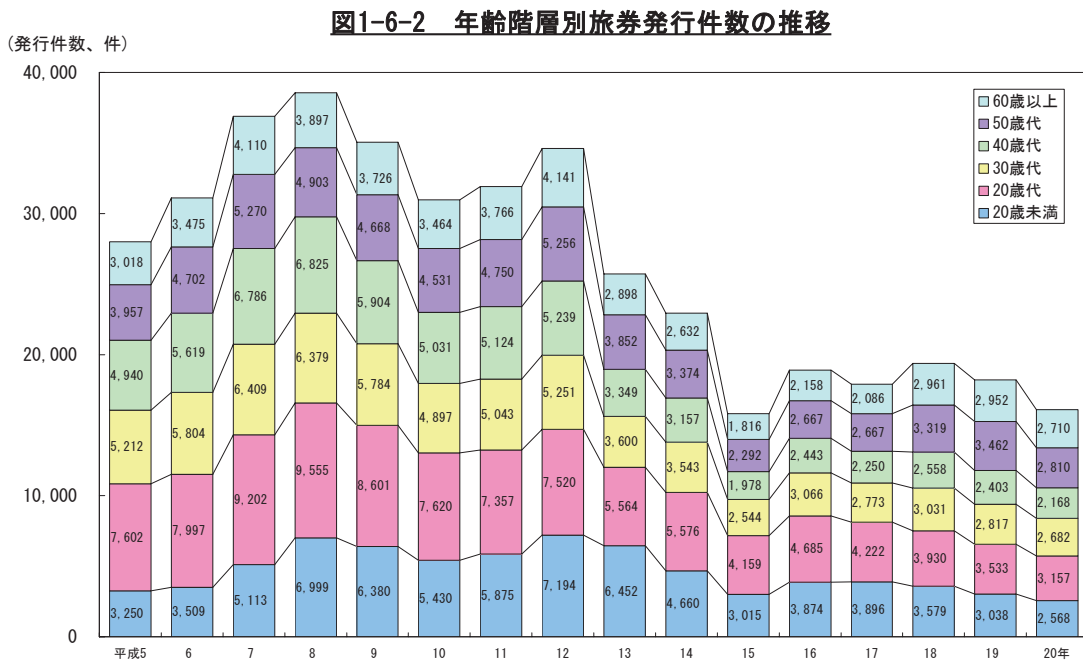
県民の出国者数については、近年減少傾向にあります。



資料) 法務省「出入国管理統計」

2 年齢階層別旅券発行件数の推移

旅券発行件数は、平成8年をピークに減少傾向となっていますが、近年は横ばいとなっています。



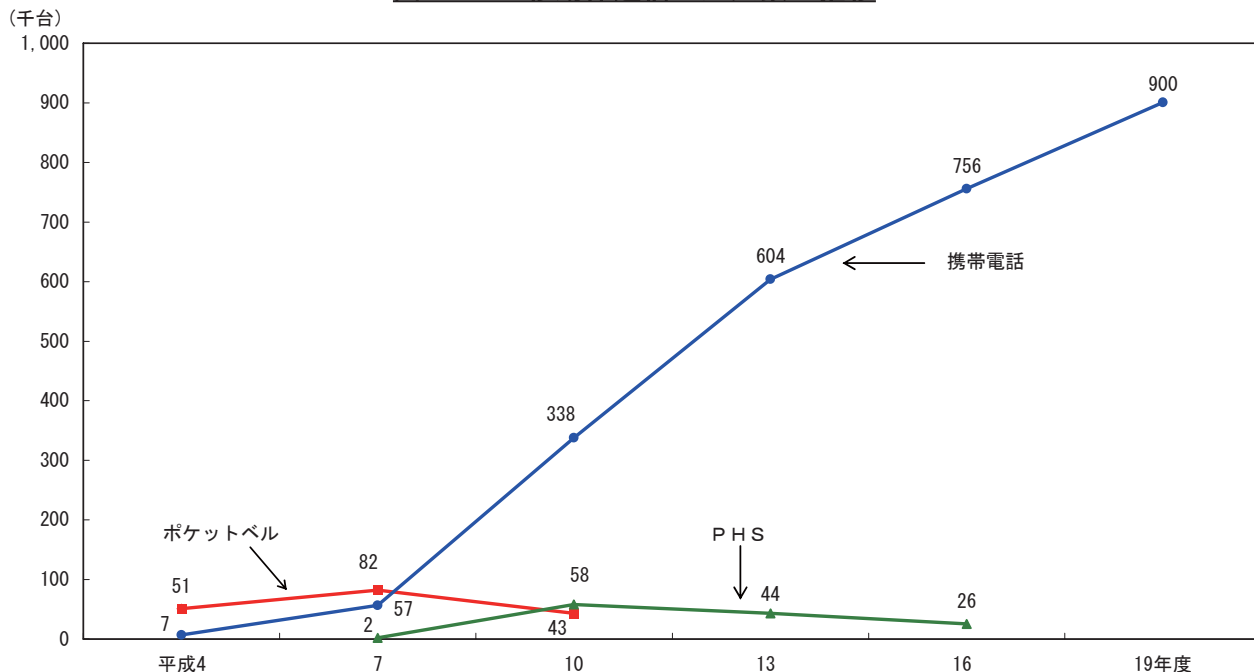
資料) 県県民生活文化課「旅券発行の概要」

注) 平成7年11月に旅券法の改正により10年間有効旅券が新設され、子の併記制度が廃止された。

3 移動体通信の加入数の推移

携帯電話（自動車電話を含む）などの移動体通信については、加入数が飛躍的に増加し、1人1台加入しているものと仮定すると、県民の約64%が加入していることとなります。

図1-6-3 移動体通信の加入数の推移



資料) 総務省東北総合通信局

注1) 年度末加入数

注2) 平成19年度から携帯電話契約数はPHSを含んだ数字となっている。

第2章 県民の経済

第1節 最近の我が国の経済動向

1 主要経済指標の動向

表2-1-1 主要経済指標の動向

項目	年・年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
GDP	国内総生産 (名目：年度)	2.4	1.0	-1.9	-0.7	0.9	-2.1	-0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0
	(実質(連鎖方式)：年度)	2.9	0.0	-1.5	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.9
	うち内需寄与度 (実質：年度)	3.1	-1.1	-1.7	0.7	2.4	-0.3	0.3	1.3	1.5	1.7	1.4	0.6
	うち民需寄与度 (実質：年度)	3.0	-0.7	-2.2	0.1	2.2	-0.4	0.3	1.4	1.8	1.9	1.6	0.5
生産	鉱工業生産 (H17年=100：年度) ○	—	—	—	—	—	—	—	—	3.9	1.6	4.6	2.6
	鉱工業出荷 (H17年=100：年度) ○	—	—	—	—	—	—	—	—	3.6	2.3	4.2	3.2
	鉱工業生産者製品在庫率 (平成17年=100：年度)	—	—	—	—	—	—	—	100.1	98.3	100.3	99.8	100.6
	製造工業稼働率 (平成17年=100：年度)	—	—	—	—	—	—	—	95.8	99.1	100.5	102.9	104.1
	第3次産業活動指数 (平成12年=100：年度)	—	—	98.0	98.6	100.5	100.9	101.2	102.5	104.8	107.2	109.0	110.2
物価	国内企業物価指数 (H17年=100：年度) ○	-1.5	1.0	-2.2	-0.8	-0.1	-2.4	-1.6	-0.5	1.5	2.1	2.0	2.3
	消費者物価 (H17年=100：年度) ○	0.4	2.1	0.2	-0.5	-0.7	-1.0	-0.6	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	0.4
民間需要	民間最終消費支出 (実質：年度)	2.7	-1.1	0.3	1.1	0.7	1.4	1.2	0.6	1.2	1.8	1.1	0.9
	民間住宅投資 (実質：年度)	13.3	-18.9	-10.6	3.5	-0.1	-7.7	-2.2	-0.2	1.7	-1.2	-0.2	-13.0
	民間企業設備投資 (実質：年度)	5.7	4.0	-8.2	-0.6	7.2	-2.4	-2.9	6.1	6.8	6.2	5.6	2.3
財政金融	公的固定資本形成 (実質：年度)	-2.9	-6.3	1.5	-0.6	-7.6	-4.7	-5.4	-9.5	-12.7	-5.6	-8.8	-5.8
	マネースtock (M2) 平均残高(年) ○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.8	1.0	1.6
労働等	現金給与総額 (年度) ○	1.4	0.9	-2.4	-2.4	0.4	-1.6	-2.0	-1.1	-2.0	0.7	-0.2	-1.0
	就業者数 (年度) ○	0.9	0.7	-0.9	-0.6	0.0	-1.0	-1.1	0.0	0.2	0.5	0.4	0.4
	有効求人倍率 (年度) ※	0.72	0.69	0.50	0.49	0.62	0.56	0.56	0.69	0.86	0.98	1.06	1.02
	完全失業率 (年度) ※	3.3	3.5	4.3	4.7	4.7	5.2	5.4	5.1	4.6	4.3	4.1	3.8
貿易等	輸出 (通関・円建て：年) ○	9.4	11.7	-3.8	-1.8	7.2	-6.6	8.5	6.3	10.1	10.6	13.4	9.9
	輸入 (通関・円建て：年) ○	20.4	0.7	-11.4	3.0	16.5	-2.2	3.8	4.2	12.3	20.1	13.1	9.4
	経常収支 (IMF方式、億円：年)	72,890	132,322	151,912	132,408	124,000	119,124	133,872	172,972	182,096	191,233	211,538	245,443
円相場 (スポットレート・円/ドル：年)	115.98	129.92	115.2	102.08	114.9	131.47	119.37	106.97	103.78	117.48	118.92	113.12	
企業 (製造業、%：年度)	売上高経常利益率	3.4	3.3	2.3	2.9	3.9	2.8	3.2	3.9	4.8	5.0	5.3	5.1

注1) ○は原数値の前年同期比増減率(%)、※は季節調整値の水準、その他は季節調整値の前期比増減率(%)

2) 国内総生産、民間最終消費支出、民間住宅投資、民間企業設備投資及び公的固定資本形成は内閣府「国民経済計算」による

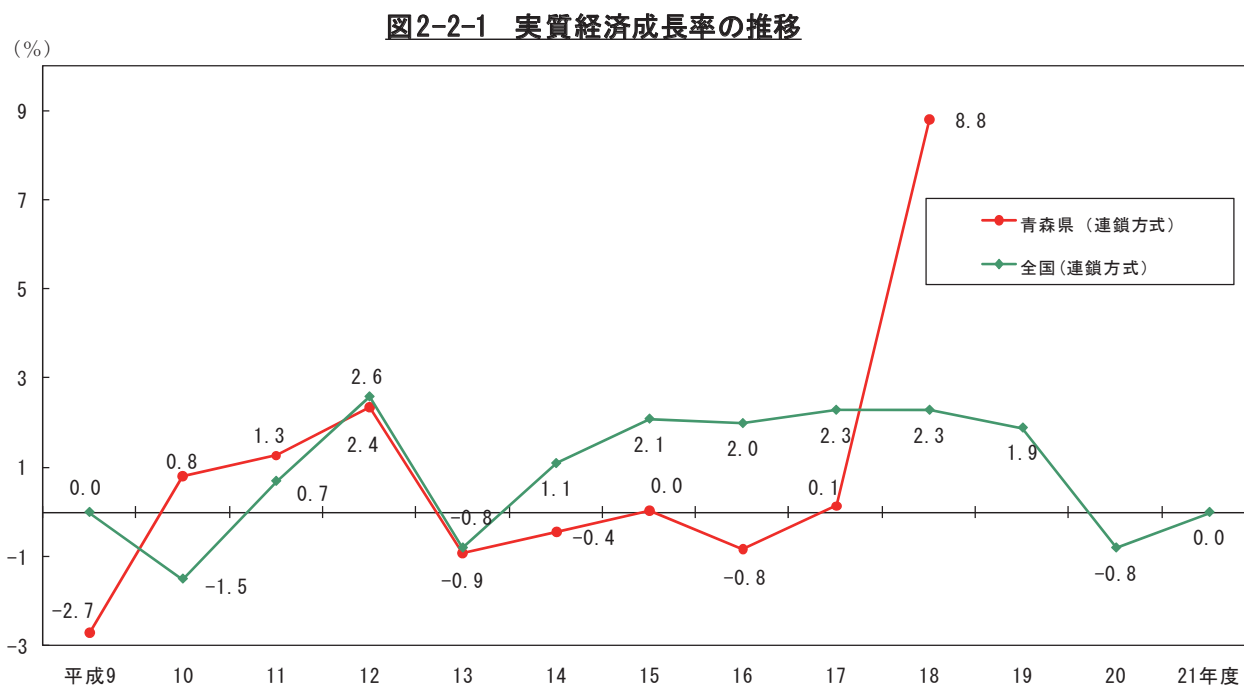
3) 売上高経常利益率(製造業)は財務省「法人企業統計」

第2節 最近の本県の経済動向

1 最近の本県経済の概況

(1) 実質経済成長率の推移

本県における経済成長率（実質）は、ここ数年は全国よりも低く推移していましたが、平成18年度は全国よりも高い成長率となりました。



資料) 県統計分析課「平成18年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成19年度国民経済計算」(いずれも「93SNA」)

注) 国の20年度及び21年度は政府経済見通し(平成20年12月)

(2) 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

平成18年度の県内総生産（生産側）は、名目で4兆6,239億円、実質で4兆9,545億円となっています。経済成長率は名目で8.2%、実質で8.8%と、名目・実質ともに高い成長率となっています。

表2-2-2 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

（単位：百万円，％）

区 分	実 額		対前年度増加率		構 成 比		増 加 寄与度
	平成17年度	平成18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	
1. 産業	3,623,479	3,957,751	-1.2	9.2	81.1	82.4	7.8
1) 農業	160,733	165,451	-5.6	2.9	3.6	3.4	0.1
2) 林業	7,878	7,120	-12.7	-9.6	0.2	0.1	0.0
3) 水産業	33,837	31,408	-4.7	-7.2	0.8	0.7	-0.1
4) 鉱業	15,747	13,984	0.1	-11.2	0.4	0.3	0.0
5) 製造業	420,202	787,492	-3.2	87.4	9.4	16.4	8.6
6) 建設業	325,519	329,372	-11.5	1.2	7.3	6.9	0.1
7) 電気・ガス・水道業	107,981	137,389	8.9	27.2	2.4	2.9	0.7
8) 卸売・小売業	582,930	536,517	0.2	-8.0	13.1	11.2	-1.1
9) 金融・保険業	213,237	207,515	0.9	-2.7	4.8	4.3	-0.1
10) 不動産業	532,527	530,286	0.0	-0.4	11.9	11.0	-0.1
11) 運輸・通信業	308,582	298,366	2.2	-3.3	6.9	6.2	-0.2
12) サービス業	914,306	912,851	0.9	-0.2	20.5	19.0	0.0
2. 政府サービス生産者	734,071	729,416	-0.2	-0.6	16.4	15.2	-0.1
1) 電気・ガス・水道業	69,186	70,362	1.7	1.7	1.5	1.5	0.0
2) サービス業	159,654	156,925	-0.5	-1.7	3.6	3.3	-0.1
3) 公務	505,231	502,129	-0.3	-0.6	11.3	10.4	-0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	107,793	118,021	5.3	9.5	2.4	2.5	0.2
小 計	4,465,343	4,805,188	-0.8	7.6	100.0	100.0	8.0
輸入品に課される税・関税	15,026	18,193	11.5	21.1			0.1
(控除) 総資本形成に係る消費税	23,260	21,542	-9.0	-7.4			0.0
(控除) 帰属利子	183,437	177,953	7.5	-3.0			-0.1
合 計	4,273,672	4,623,886	-1.1	8.2			8.2
(再掲) 第一次産業	202,448	203,979	-5.7	0.8	4.5	4.2	0.0
第二次産業	761,468	1,130,848	-6.9	48.5	17.1	23.5	8.6
第三次産業	3,501,427	3,470,361	0.9	-0.9	78.4	72.2	-0.7

（注） この表のうち、構成比については、小計を100として算出している。

資料） 県統計分析課「平成18年度青森県県民経済計算」

(3) 県内総生産（支出側、名目）

平成18年度の県内総生産（支出側）は、4兆6,239億円で、対前年比で8.2%の増加となっています。財貨・サービスの移出が23.5%の増加となりましたが、移入も4.0%の増加となったため、移入超の状態が続いています。

表2-2-3 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、%）

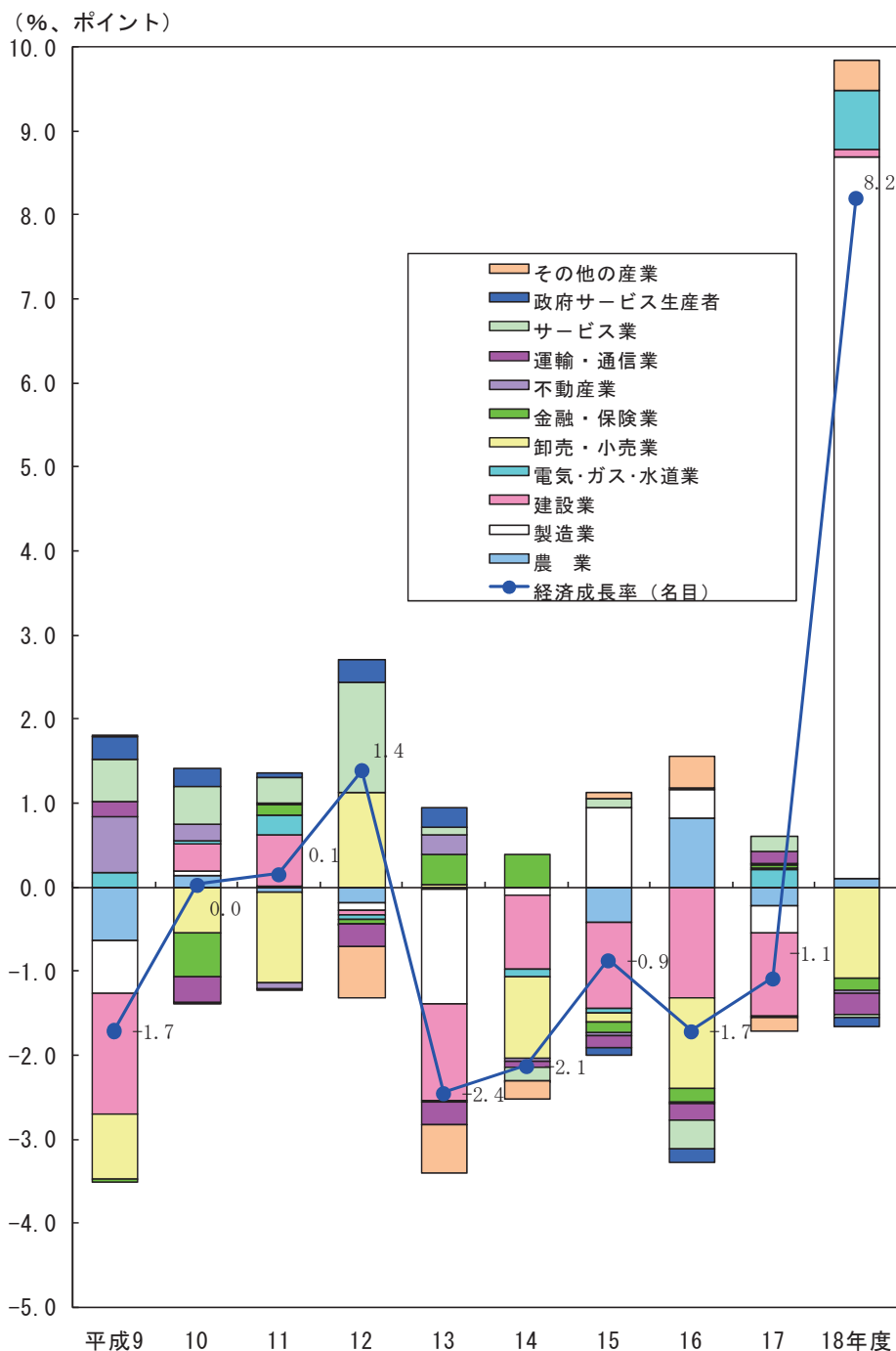
区 分	実 額		対前年度増加率		構 成 比		増 加 寄与度
	平成17年度	平成18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	
1. 民間最終消費支出	2,256,379	2,232,010	0.8	-1.1	52.8	48.3	-0.6
1) 家計最終消費支出	2,173,355	2,147,641	0.7	-1.2	50.9	46.4	-0.6
a 食料費	489,318	475,075	-1.8	-2.9	11.4	10.3	-0.3
b 住居費	549,875	557,108	-0.1	1.3	12.9	12.0	0.2
c 光熱・水道費	133,657	137,970	2.4	3.2	3.1	3.0	0.1
d 家具・家事用品費	56,404	54,352	1.1	-3.6	1.3	1.2	0.0
e 被服および履物費	82,733	81,927	-7.5	-1.0	1.9	1.8	0.0
f 保健医療費	122,101	121,151	2.8	-0.8	2.9	2.6	0.0
g 交通・通信費	269,131	259,275	5.5	-3.7	6.3	5.6	-0.2
h 教育費	58,753	58,648	1.0	-0.2	1.4	1.3	0.0
i 教養娯楽費	194,761	188,797	-0.3	-3.1	4.6	4.1	-0.1
j その他の消費支出	216,622	213,338	4.7	-1.5	5.1	4.6	-0.1
2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	83,024	84,369	5.7	1.6	1.9	1.8	0.0
2. 政府最終消費支出	1,249,465	1,235,974	-0.7	-1.1	29.2	26.7	-0.3
3. 総資本形成	1,009,436	941,099	-4.1	-6.8	23.6	20.4	-1.6
1) 総固定資本形成	1,011,291	941,812	-2.8	-6.9	23.7	20.4	-1.6
a 民間	734,006	688,027	0.6	-6.3	17.2	14.9	-1.1
ア 住宅	125,586	128,147	-12.6	2.0	2.9	2.8	0.1
イ 企業設備	608,420	559,880	3.9	-8.0	14.2	12.1	-1.1
b 公的	277,285	253,785	-10.9	-8.5	6.5	5.5	-0.5
ア 住宅	5,585	4,878	-33.8	-12.7	0.1	0.1	0.0
イ 企業設備	24,488	27,596	-39.3	12.7	0.6	0.6	0.1
ウ 一般政府	247,212	221,311	-5.8	-10.5	5.8	4.8	-0.6
2) 在庫品増加	-1,855	-713	—	—	0.0	0.0	0.0
a 民間企業	170	2,319	—	—	0.0	0.1	0.1
b 公的企業 （公的企業・一般政府）	-2,025	-3,032	—	—	0.0	-0.1	0.0
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	-241,608	214,803	-6.1	188.9	-5.7	4.6	10.7
1) 財貨・サービスの移出	1,757,725	2,171,329	-2.0	23.5	41.1	47.0	9.7
2) （控除）財貨・サービスの移入	2,102,558	2,185,946	-3.0	4.0	49.2	47.3	2.0
3) 統計上の不突合	103,225	229,420	-29.3	122.3	2.4	5.0	3.0
県内総生産（支出側）（市場価格）	4,273,672	4,623,886	-1.1	8.2	100.0	100.0	8.2
県外からの所得（純）	65,951	83,954	82.9	27.3	1.5	1.8	0.4
県民総所得（市場価格）	4,339,623	4,707,840	-0.4	8.5	101.5	101.8	8.6

資料）県統計分析課「平成18年度青森県県民経済計算」

(4) 産業別生産額増加寄与度の推移

産業別寄与度をみると、平成 18 年度では、卸売・小売業や運輸・通信業がマイナスに寄与したものの、製造業、電気・ガス・水道業がプラスに寄与した結果、全体としてプラスとなっています。

図2-2-4 産業別生産額増加寄与度



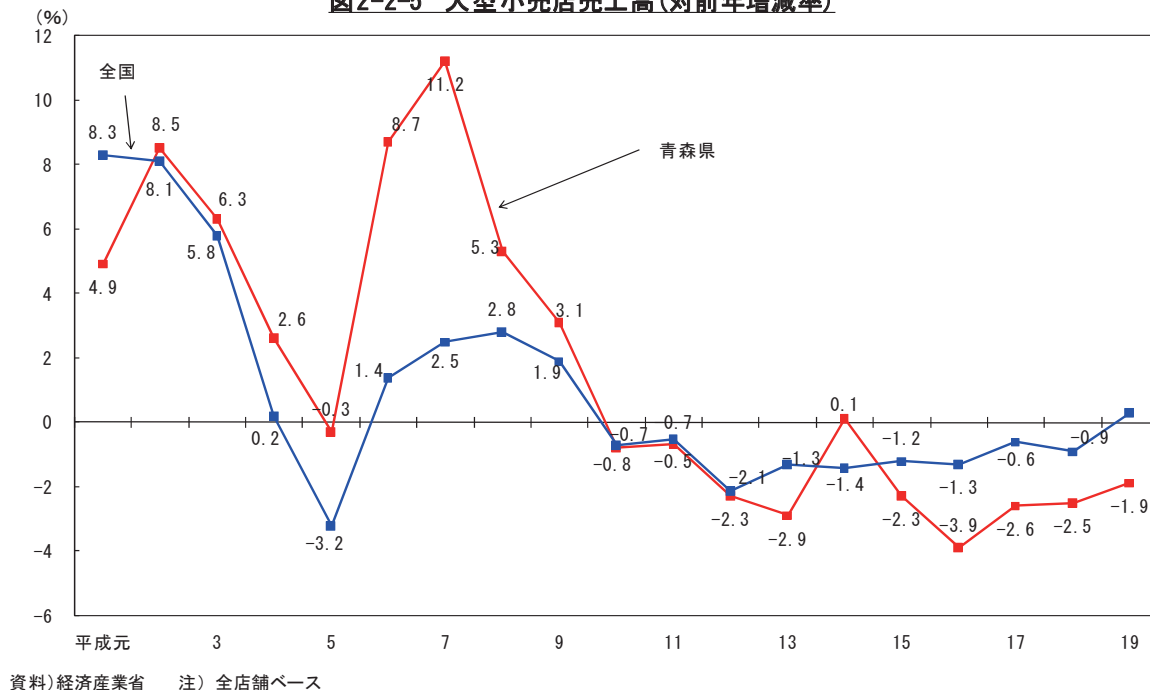
資料) 県統計分析課「平成18年度青森県県民経済計算」

2 個人消費の動向

(1) 大型小売店売上高の推移

本県における大型小売店売上高の推移を対前年増減率で見ると、平成10年以降は平成14年を除きマイナスで推移しています。

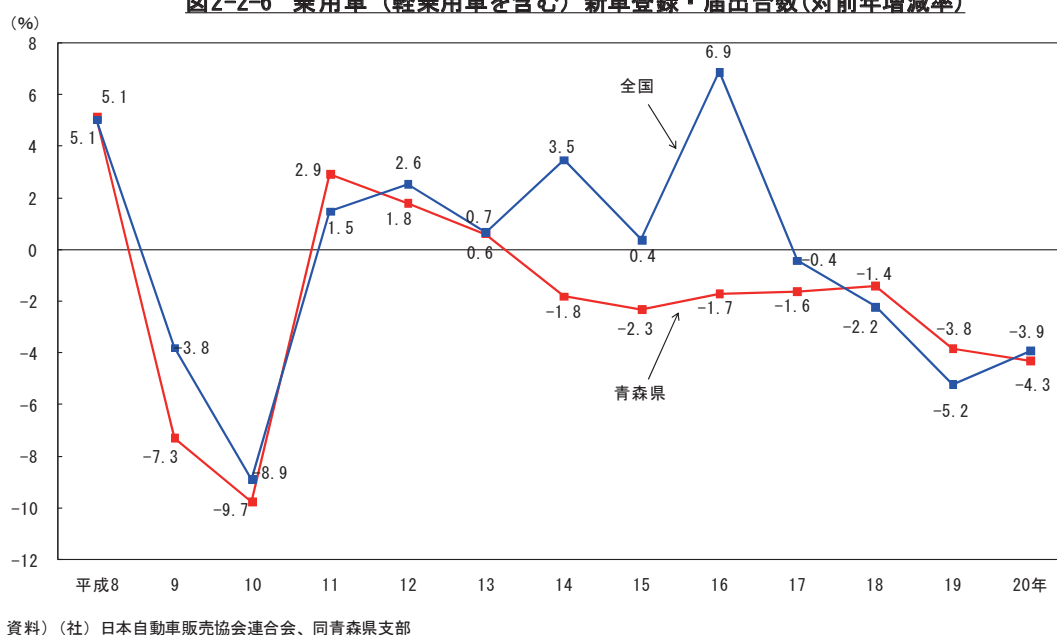
図2-2-5 大型小売店売上高(対前年増減率)



(2) 乗用車（軽乗用車を含む）新車登録・届出台数の推移

本県における乗用車（軽乗用車を含む）新車登録・届出台数の対前年増減率の推移をみると、平成14年以降はマイナスで推移しています。

図2-2-6 乗用車（軽乗用車を含む）新車登録・届出台数(対前年増減率)

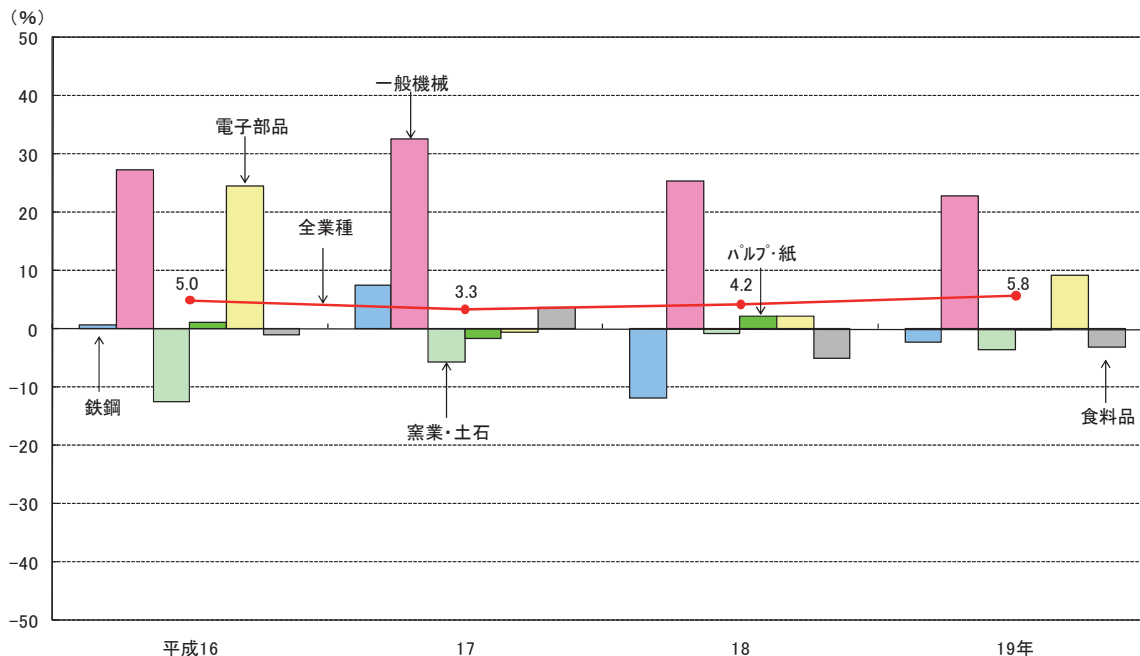


3 鉱工業生産の動向

(1) 青森県の鉱工業生産主要業種の生産動向の推移

本県における鉱工業の生産動向を、主要業種の生産指数の対前年増減率でみると、平成19年は、一般機械、電子部品が上昇し、特に一般機械は20%以上上昇しています。

図2-2-7 主要業種の生産動向(青森県：原指数対前年増減率)

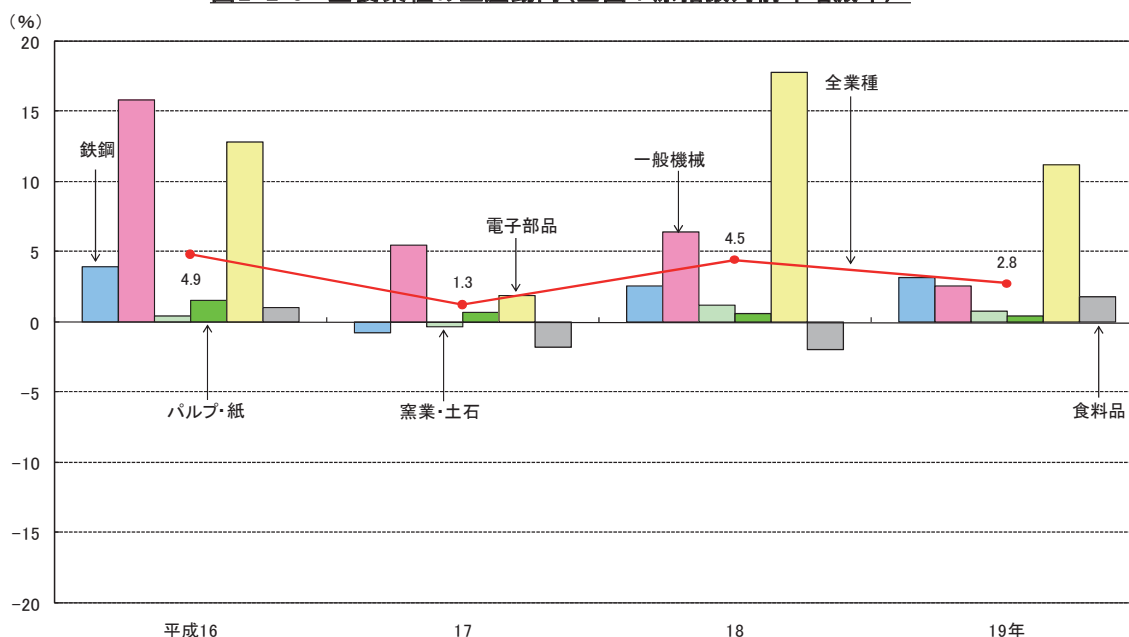


資料) 県統計分析課「青森県鉱工業指数年報」

(2) 全国の鉱工業生産主要業種の生産動向の推移

全国における鉱工業の生産動向を、主要業種の生産指数の対前年増減率でみると、平成19年は、電子部品、鉄鋼などが上昇し、全業種で前年を上回っています。

図2-2-8 主要業種の生産動向(全国：原指数対前年増減率)

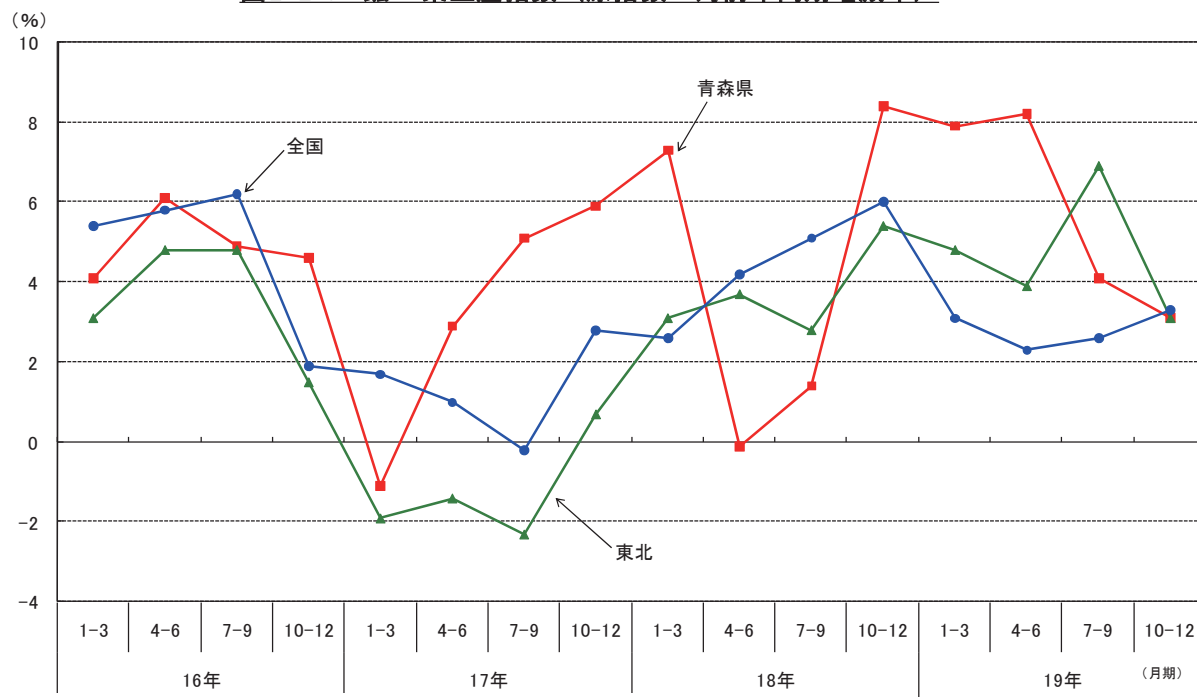


資料) 県統計分析課「青森県鉱工業指数年報」

(3) 鉱工業生産指数の推移

本県における鉱工業生産指数の推移を対前年同期増減率で見ると、増減を繰り返しながらもプラスとなることが多くなっています。

図2-2-9 鉱工業生産指数（原指数：対前年同期増減率）

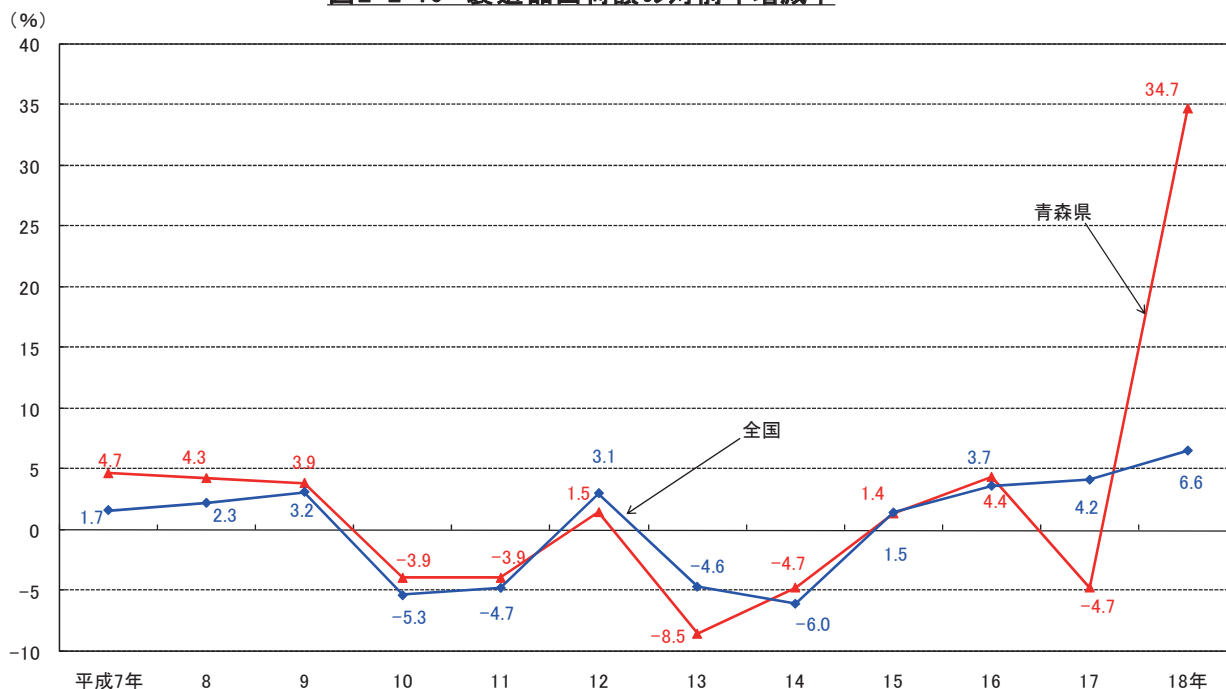


資料) 県統計分析課「鉱工業生産指数」、経済産業省、東北経済産業局

(4) 製造品出荷額の対前年増減率の推移

本県における製造品出荷額の対前年増減率は、平成18年では大きくプラスとなっています。

図2-2-10 製造品出荷額の対前年増減率

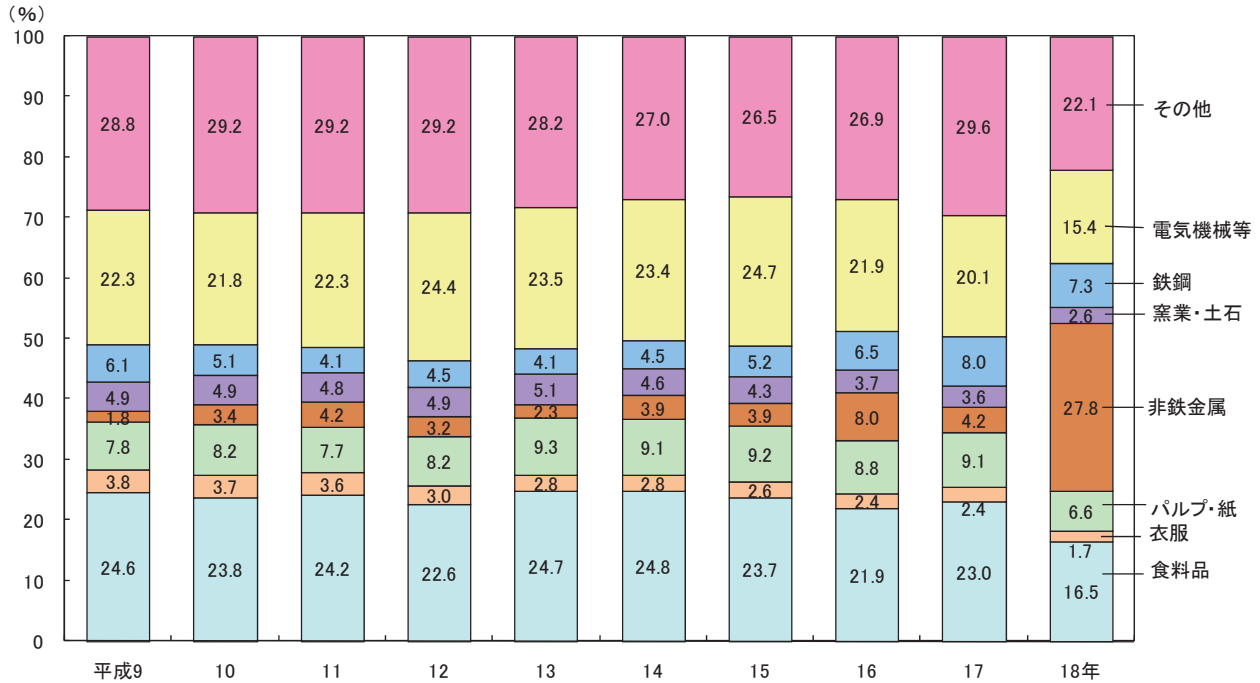


資料) 経済産業省「工業統計表」、県統計分析課「青森県の工業」

(5) 製造品出荷額の構成比の推移

製造品出荷額の主要業種別構成比の推移をみると、これまで5%弱で推移していた非鉄金属の割合が平成18年には大幅に上昇し、全体の3割弱を占めています。

図2-2-11 製造品出荷額の構成比

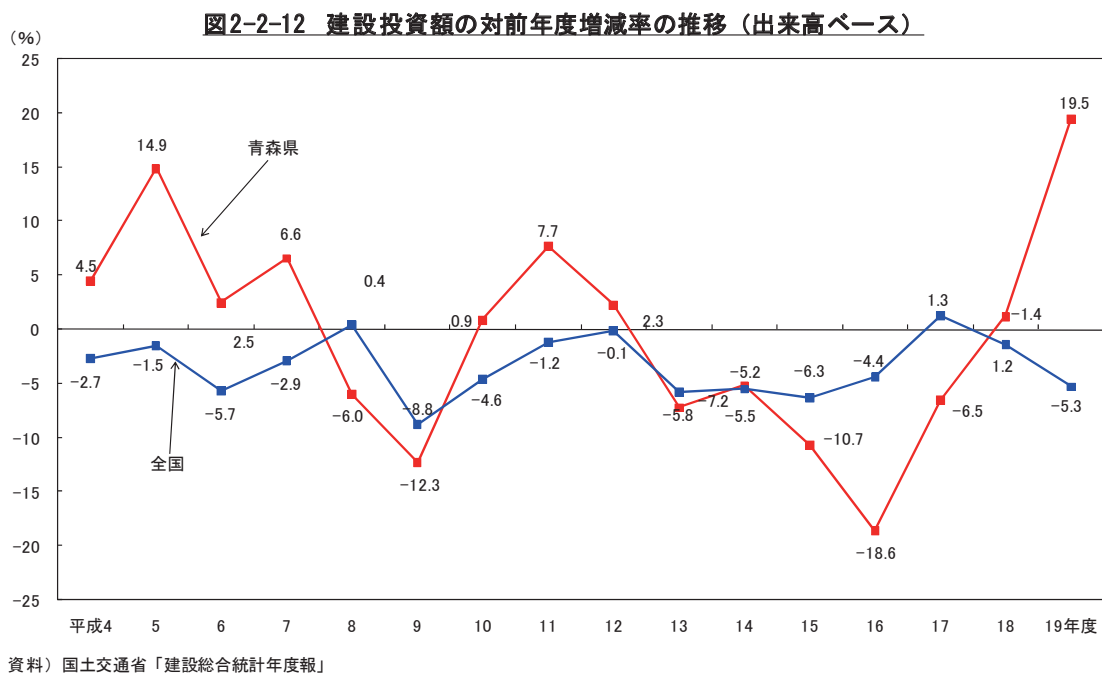


資料) 県統計分析課「青森県の工業」

4 建設投資の動向

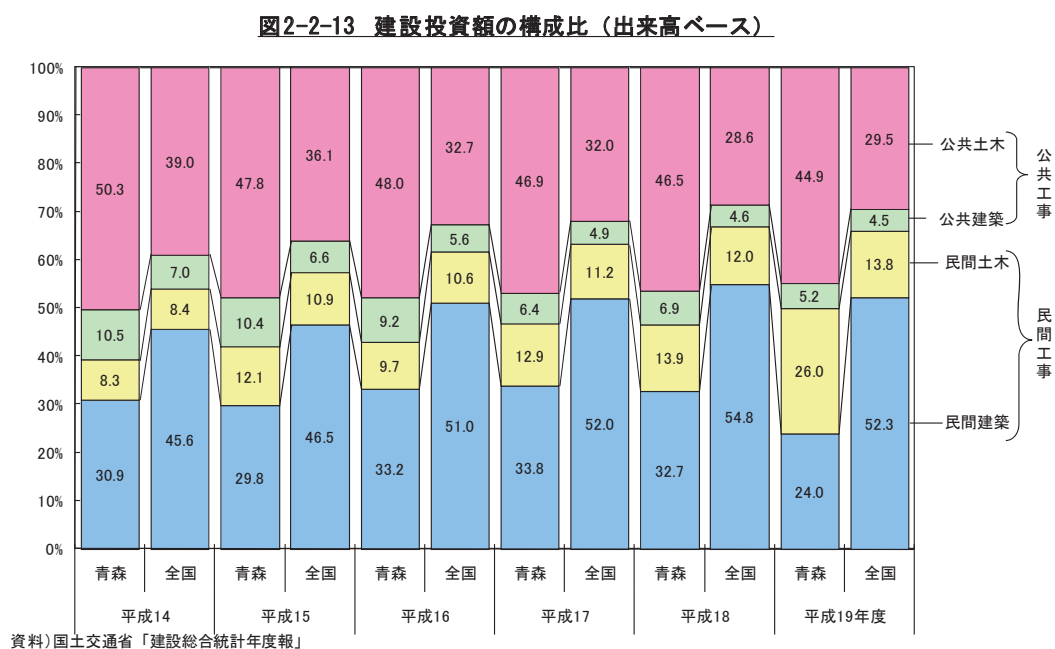
(1) 建設投資額の対前年度増減率の推移

本県における建設投資額（出来高ベース）の増減率は、平成13年度以降マイナスが続き、総じて全国を下回っていましたが、平成18年度以降は全国を上回り、プラスとなっています。



(2) 建設投資額の構成比の推移

建設投資額を発注主体別にみると、本県では公共工事が半数を占めており、全国に比べて高い構成割合となっていますが、全国と同様に民間工事の割合が増加傾向にあります。

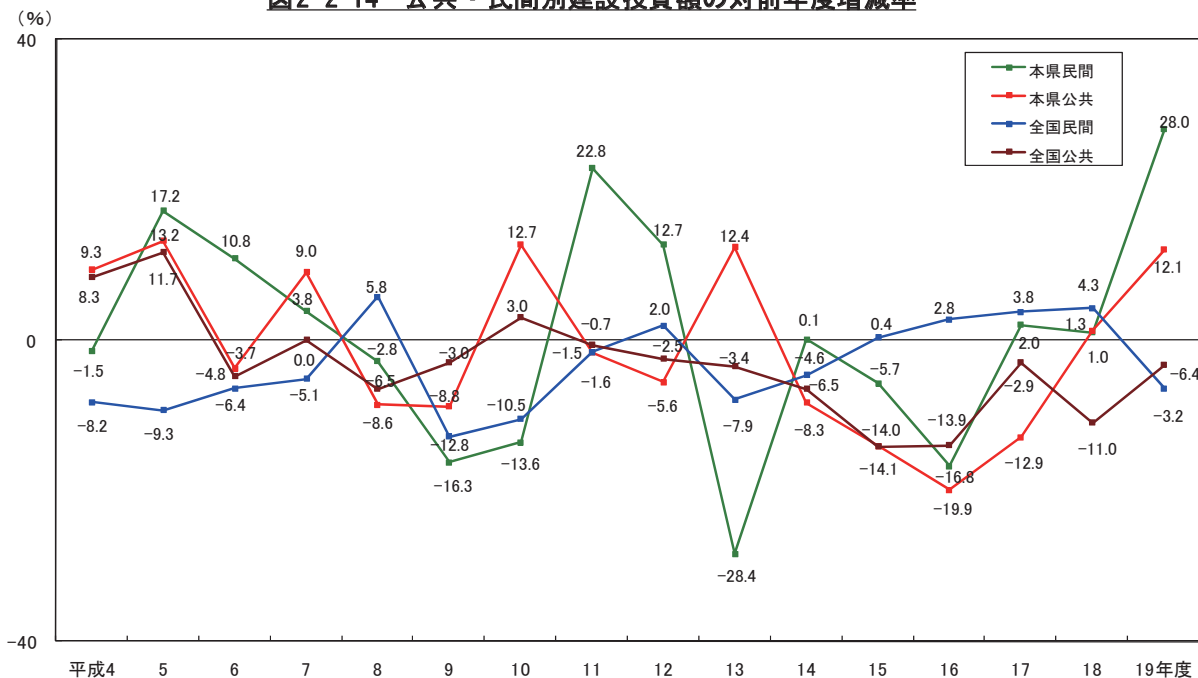


(3) 公共・民間別建設投資額の対前年度増減率の推移

公共・民間別の建設投資額の増減率をみると、公共工事については、本県は18年度以降プラスとなっています。

民間工事についても、17年度以降プラスとなっています。

図2-2-14 公共・民間別建設投資額の対前年度増減率

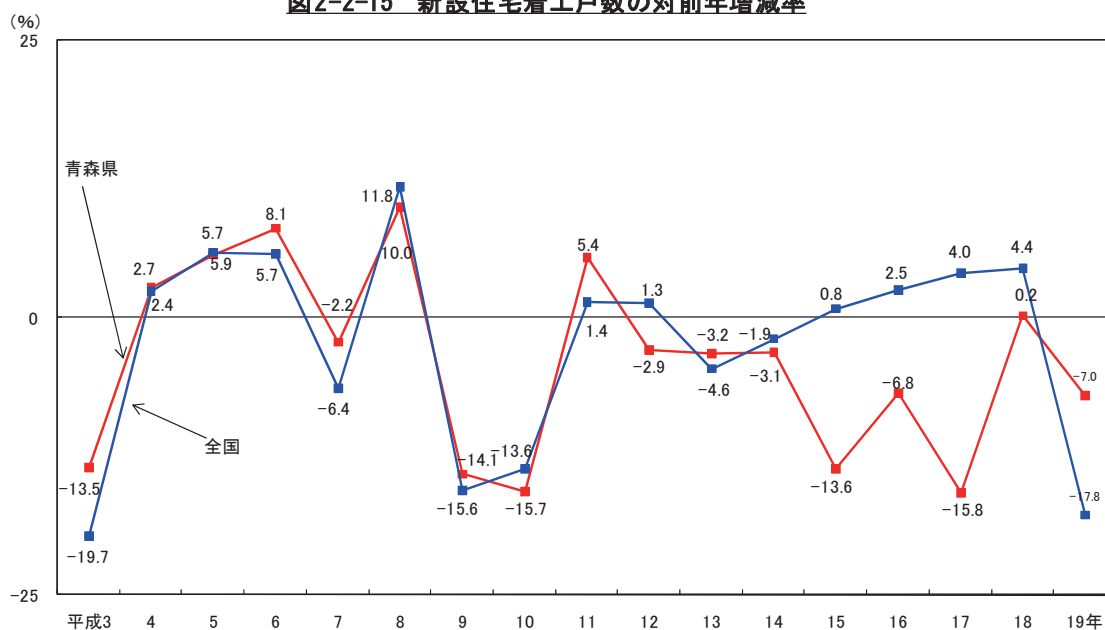


資料) 国土交通省「建設総統計年報」

(4) 新設住宅着工戸数の対前年増減率の推移

本県の新設住宅着工戸数の増減率は、近年、マイナス基調となっています。一方、全国は平成19年に建築基準法改正の影響で大幅に減少しました。

図2-2-15 新設住宅着工戸数の対前年増減率

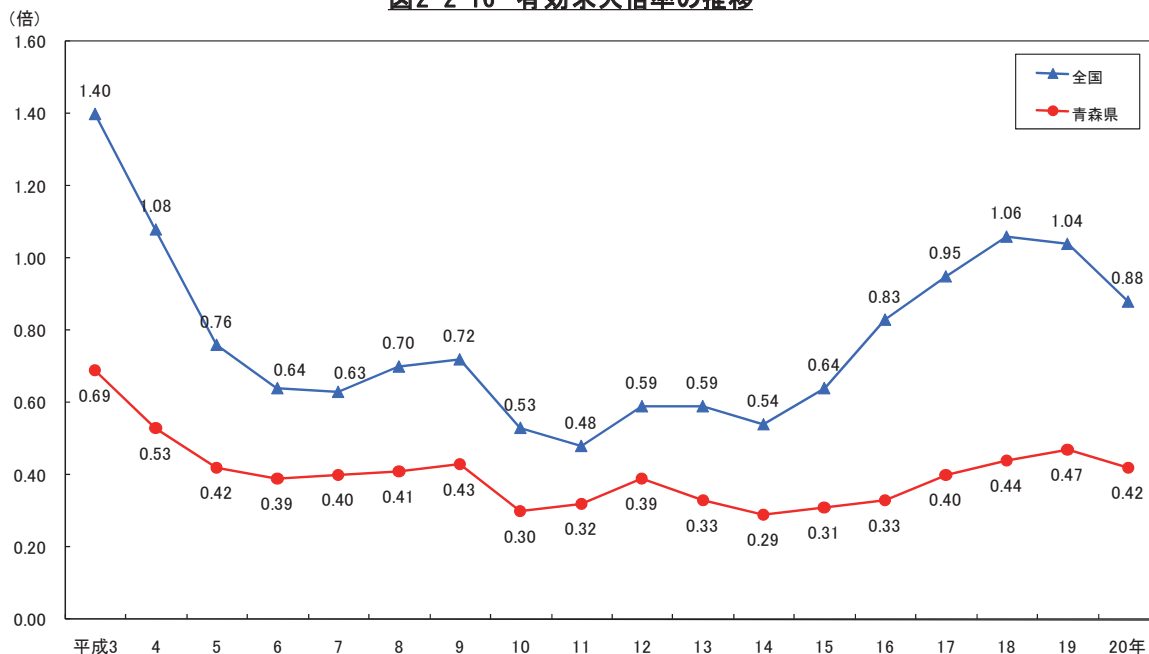


5 雇用の動向

(1) 有効求人倍率の推移

本県における有効求人倍率は、平成14年には0.2倍台まで低下しましたが、その後回復基調が見られます。

図2-2-16 有効求人倍率の推移

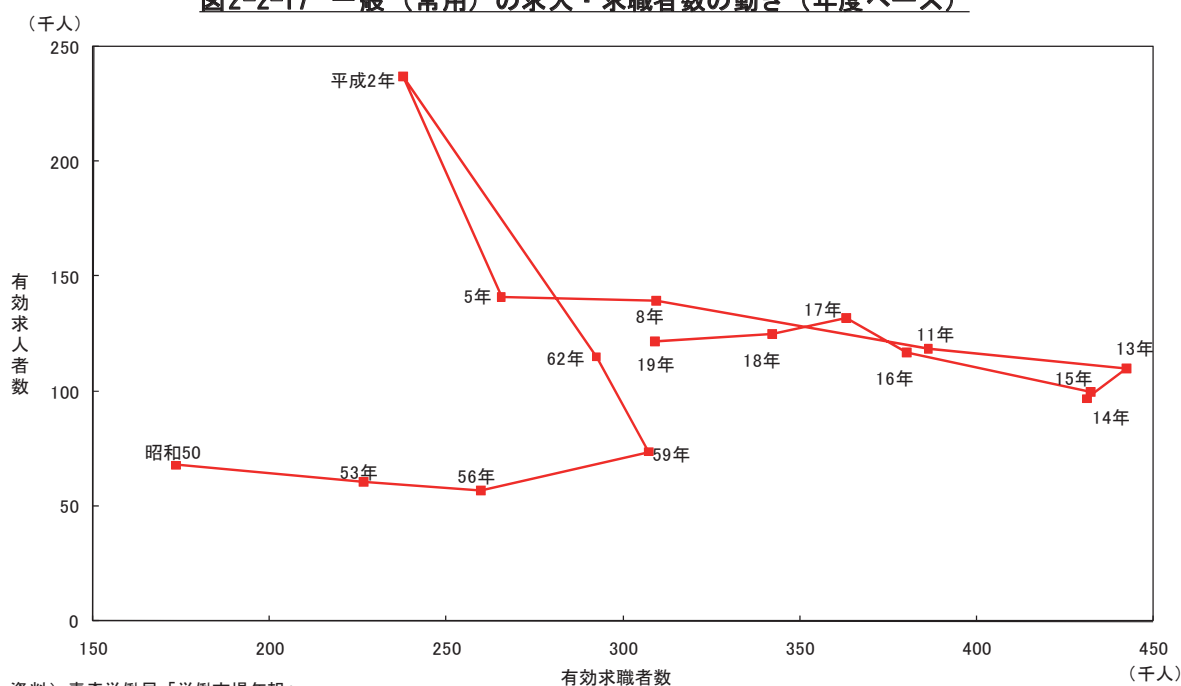


資料) 青森労働局、厚生労働省

(2) 一般（常用）の求人・求職者数の推移

本県における一般（常用）の求人者数は、平成14年度に9万7千人となった以降増加をみせています。一方、求職者数は、平成14年度以降減少に転じています。

図2-2-17 一般（常用）の求人・求職者数の動き（年度ベース）

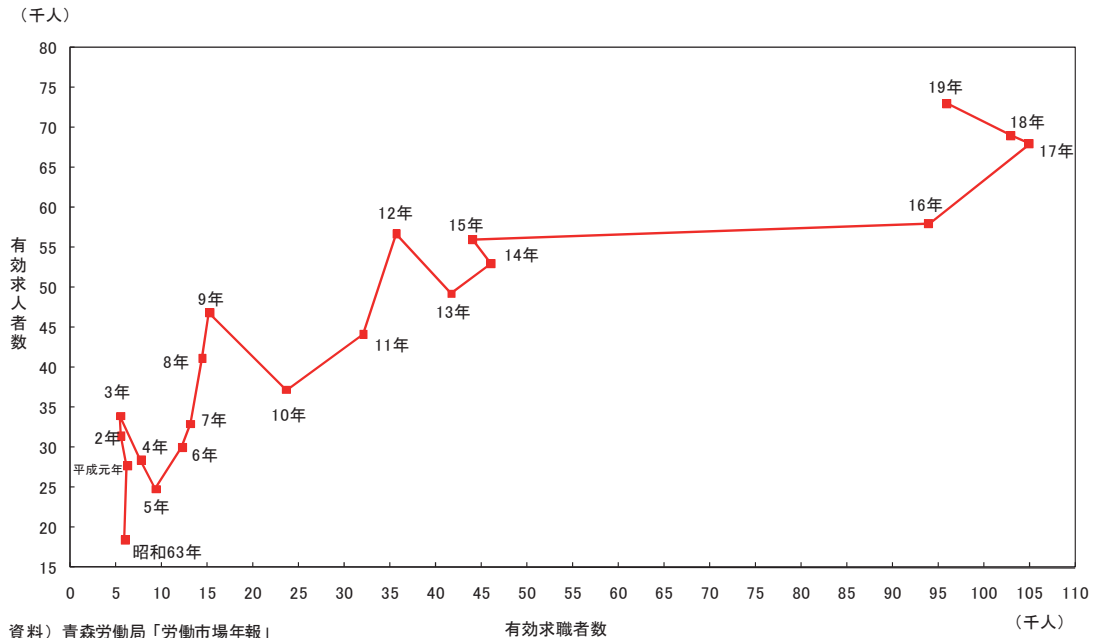


資料) 青森労働局「労働市場年報」

(3) パートタイム（常用）の求人・求職者数の推移

本県におけるパートタイム（常用）の求人者数は増加傾向にあります。一方、求職者数は、平成17年度まで増加しましたが、その後減少傾向にあります。なお、平成16年度における求職票の様式変更により、平成16年度以降の求職者数が以前に比べ大幅に増加しています。

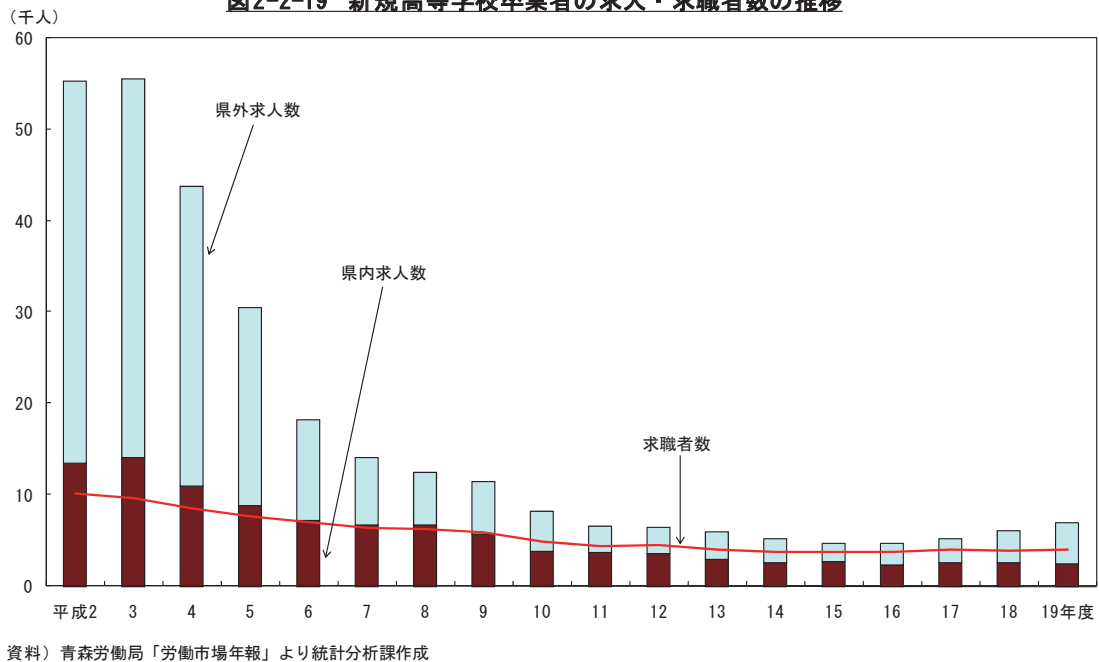
図2-2-18 パート（常用）の求人・求職者数（年度ベース）



(4) 新規高等学校卒業者の求人・求職者数の推移

新規高等学校卒業者の県内求人数は、近年はほぼ横ばいとなっています。県外求人数は平成3年度以降大幅に減少していますが、平成16年度から増加に転じています。また、求職者数は、平成13年以降3千人台後半で推移しています。

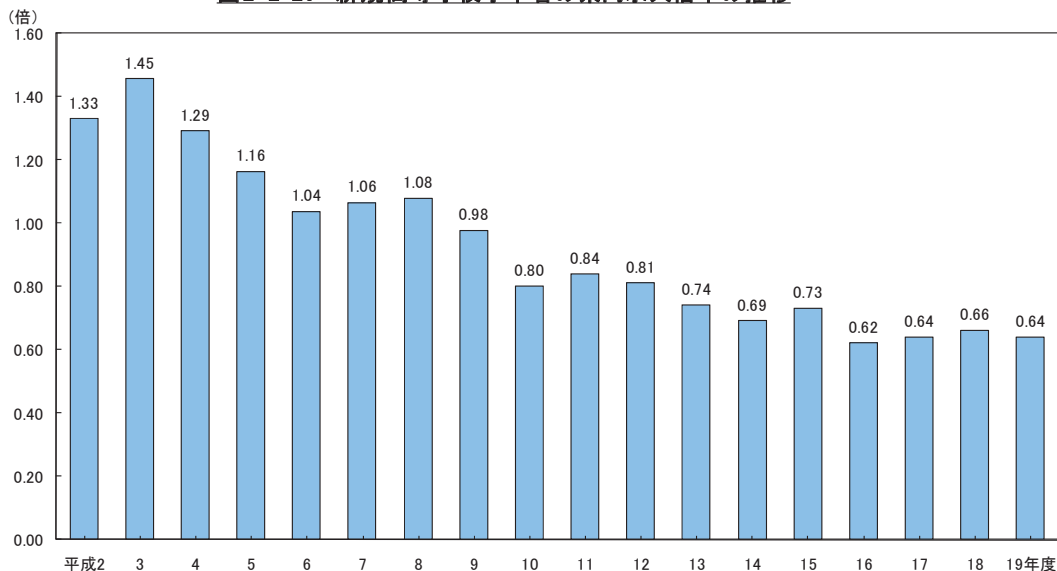
図2-2-19 新規高等学校卒業者の求人・求職者数の推移



(5) 新規高等学校卒業者の県内求人倍率の推移

新規高等学校卒業者の県内求人倍率は、平成3年度の1.45倍をピークに平成8年度までは1倍を上回っていましたが、平成9年度以降は1倍を下回り、その後も低下傾向にあり、平成16年度以降は、0.6倍台で推移しています。

図2-2-20 新規高等学校卒業者の県内求人倍率の推移

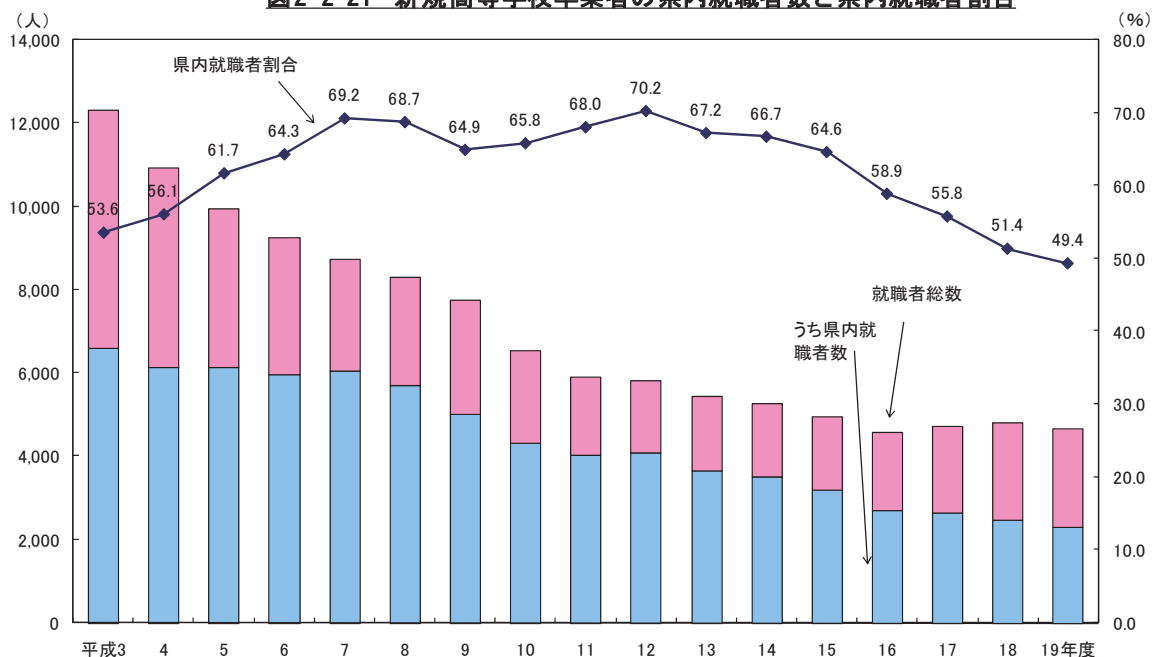


資料) 青森労働局「労働市場年報」より統計分析課作成

(6) 新規高等学校卒業者の県内就職者数と県内就職者割合の推移

新規高等学校卒業者の就職者数は、生徒数の減少などにより減少傾向にありますが、近年はほぼ横ばいとなっています。就職者総数に占める県内就職者の割合は、平成13年度以降減少しています。

図2-2-21 新規高等学校卒業者の県内就職者数と県内就職者割合

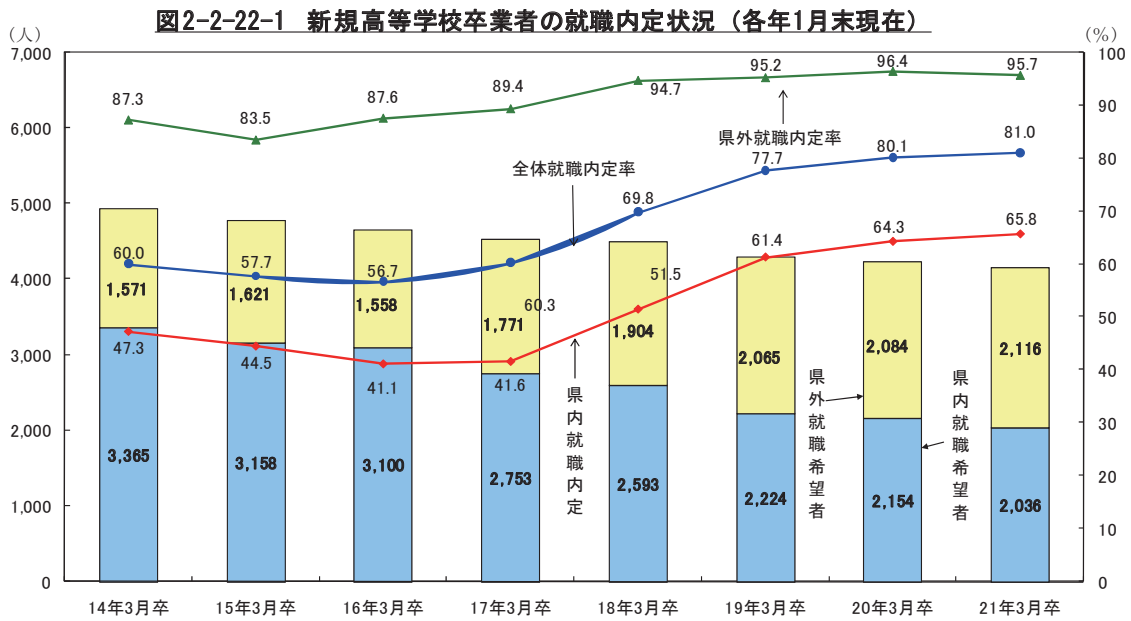


資料) 県統計分析課「学校基本調査報告書」

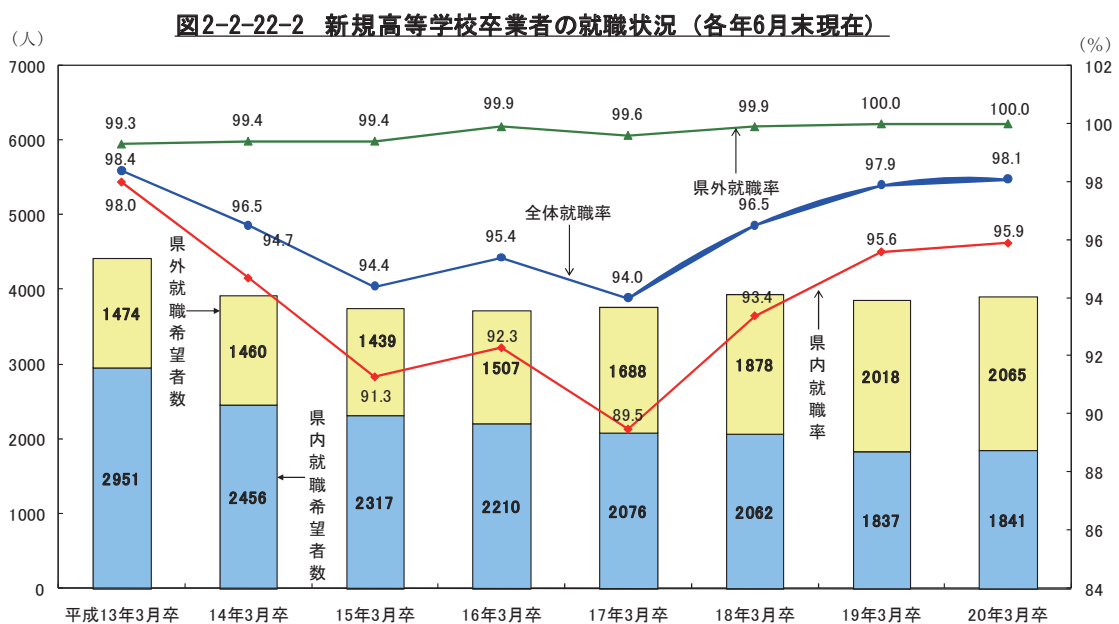
(7) 新規高等学校卒業者の就職（内定）状況の推移

新規高等学校卒業者の就職内定状況（各年1月末）の推移をみると、平成21年3月卒業者の就職内定率は、県外が0.7ポイント下降したものの、県内が1.5ポイント上昇したことから、前年に比べ全体で0.9ポイント上昇しました。就職希望者数は、県内が減少している一方、県外は平成17年3月卒業者から増加傾向にあります。

また、新規高等学校卒業者の就職状況（各年6月末）の推移をみると、平成20年3月卒業者の就職率は、県内就職率の改善により、前年に比べ全体で0.2ポイント上昇しています。



資料) 青森労働局



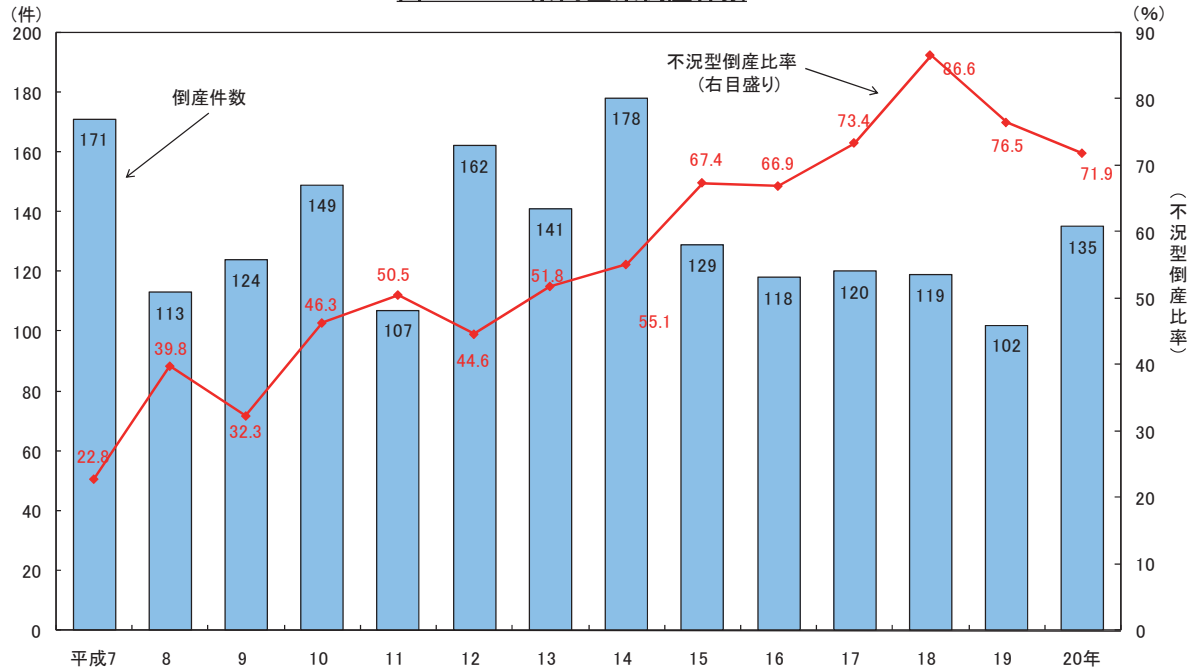
資料) 青森労働局

6 企業倒産の動向

(1) 県内企業倒産の推移

県内企業倒産件数は、平成15年以降概ね横ばい傾向にありますが、平成19～20年の間では増加がみられます。

図2-2-23 県内企業倒産件数

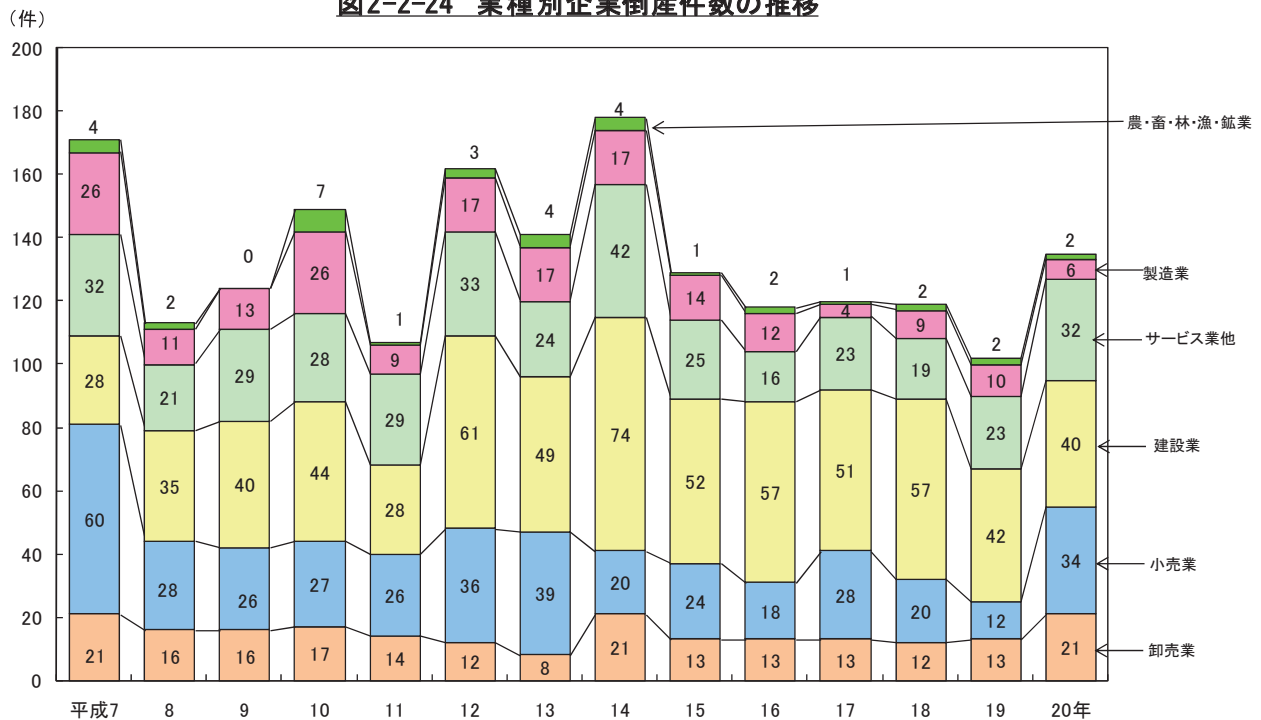


資料) (株)東京商工リサーチ

(2) 業種別企業倒産件数の推移

業種別の倒産件数は、建設業が最も多く、次いで、小売業、サービス業が多くなっています。

図2-2-24 業種別企業倒産件数の推移

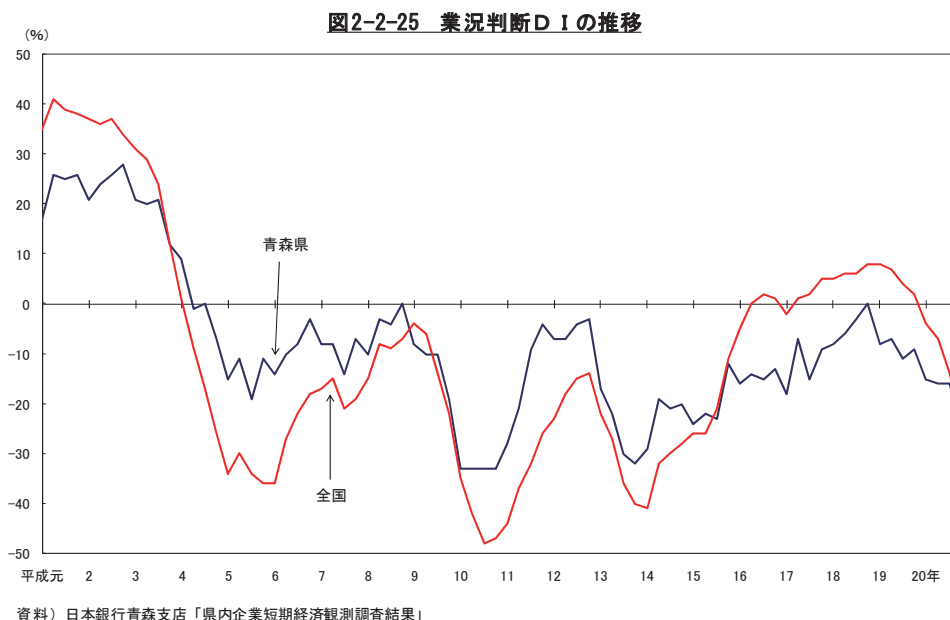


資料) (株)東京商工リサーチ

7 企業の景況感の動向

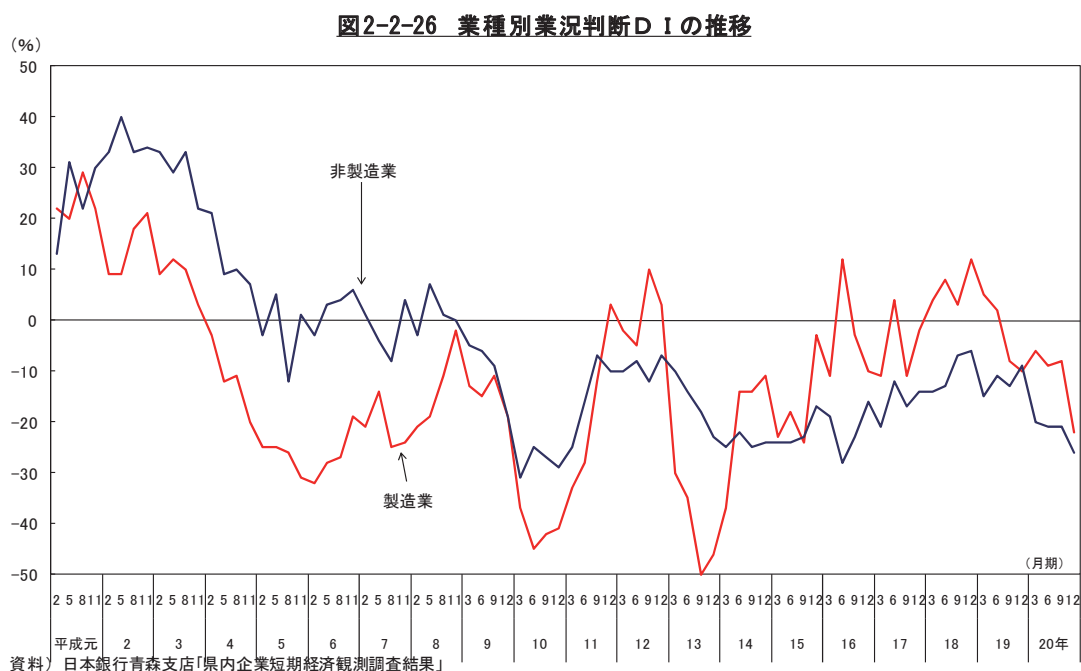
(1) 業況判断D Iの推移

日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査の業況判断D Iによると、企業の景況感は平成14年以降持ち直しの傾向をみせたものの、平成19年以降、急速に下降しています。



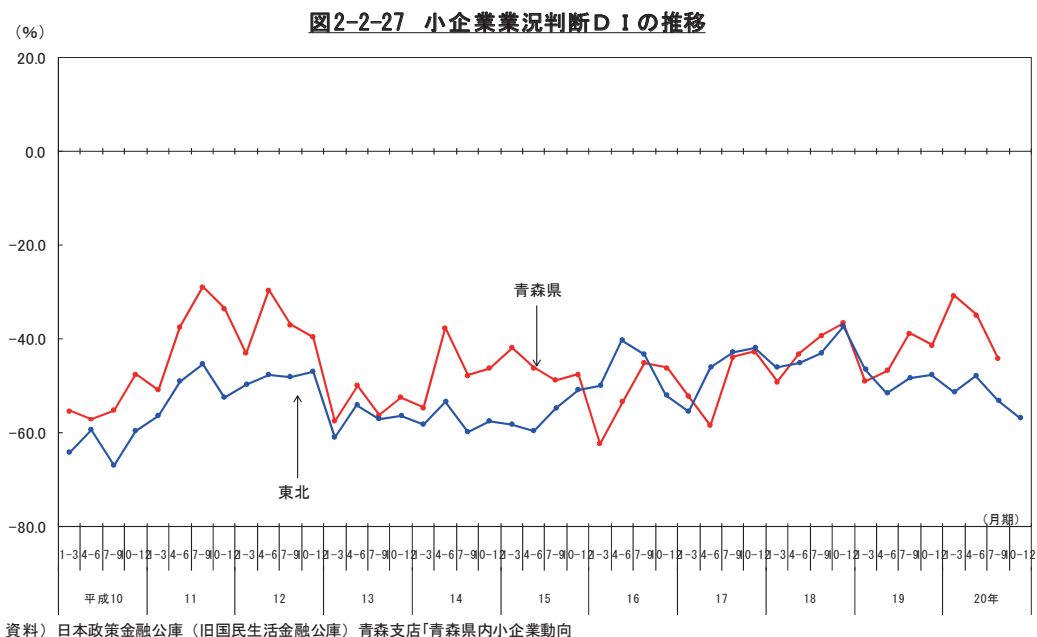
(2) 業種別業況判断D Iの推移

業種別に業況判断D Iの推移をみると、製造業は平成13年9月を底として、概ね持ち直し傾向にありましたが、平成19年3月以降、下降傾向にあります。非製造業は平成17年以降、緩やかに上昇しましたが、製造業と同様、平成19年3月以降、下降傾向にあります。



(3) 小企業業況判断D Iの推移

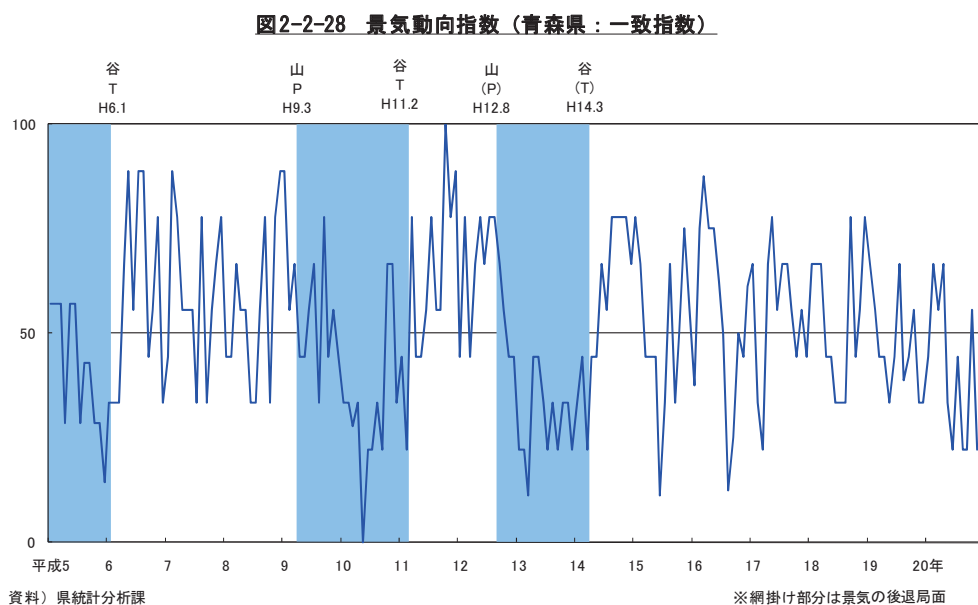
日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫）青森支店の小企業業況判断D Iをみると、平成20年4-6月期から下降しています。



8 景気動向指数の動向

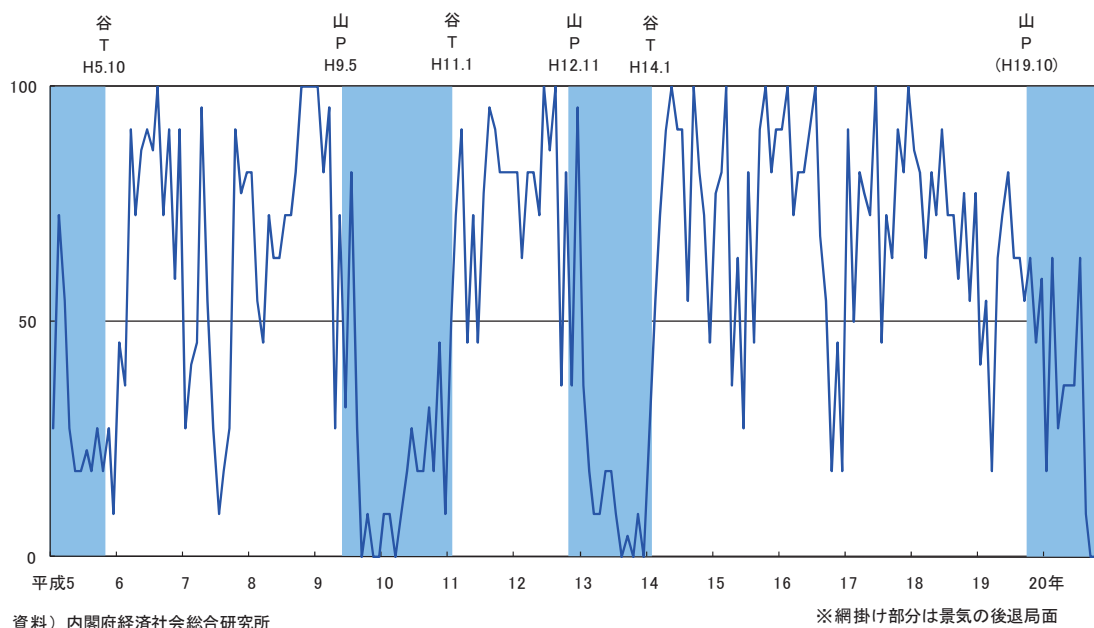
(1) 青森県の景気動向指数（一致指数）の推移

景気動向指数の動きをみると、平成11年3月以降拡張局面にあった本県の景気は、平成12年8月に景気の山を迎え、後退局面に入りました。平成13年は一致指数が一貫して50%を下回る状況が続いていましたが、平成14年に入ると50%を上回り始め、平成14年3月に景気の谷を迎えました。全国の景気動向指数については、平成12年11月に景気の山、平成14年1月に景気の谷が設定され、平成19年10月に景気の山が暫定的に設定されました。



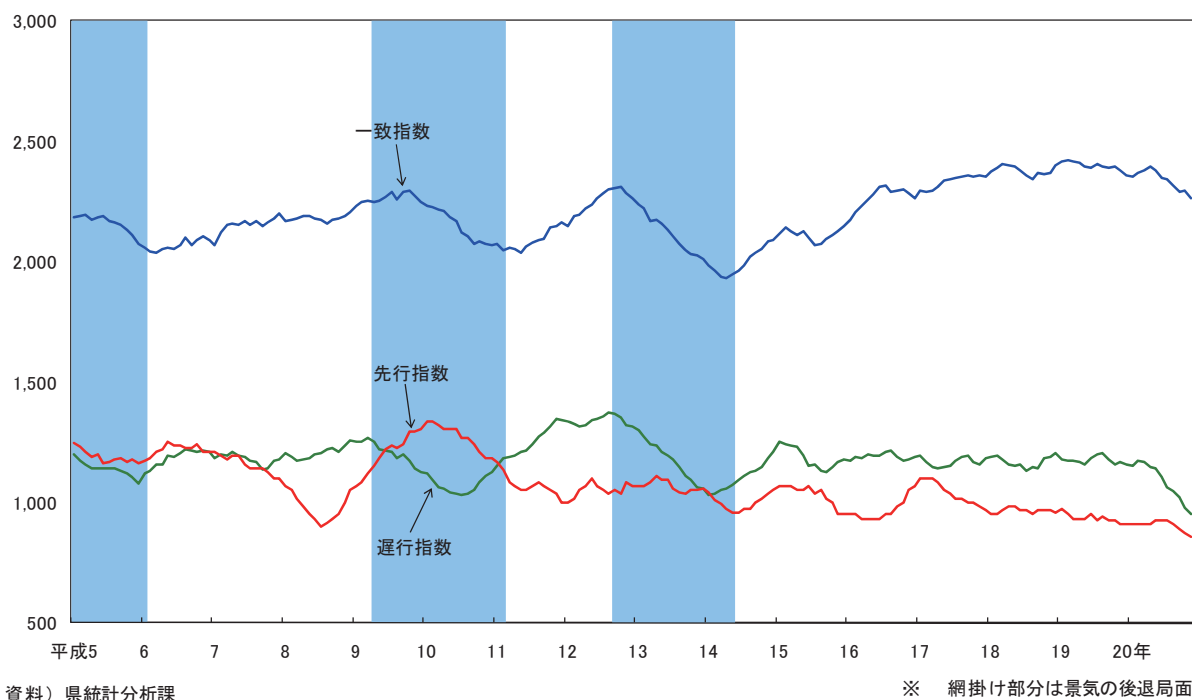
(2) 全国の景気動向指数（一致指数）の推移

図2-2-29 景気動向指数（全国：一致指数）



(3) 青森県の累積景気動向指数の推移

図2-2-30 累積景気動向指数（青森県）



景気動向指数は、経済活動に関する指標を3つの系列（先行指数、一致指数、遅行指数）に分けて指数化したもので、50%を起点として、指数値が50%を上回れば拡張期、50%を下回れば後退期となります。なお、景気の山とは景気が拡張局面から後退局面に転換した点、景気の谷とは景気が後退局面から拡張局面に転換した点を指します。

第3節 主要産業等の動向

1 農林業の動向

(1) 生産及び価格の推移

① 農業の動向

農業産出額では、近年、野菜、果実及び畜産の産出額が増加傾向にあります。

表2-31-1 農業産出額の推移

(単位：億円)

区分	昭和41年	46年	51年	56年	61年	平成3年	8年	13年	16年	17年	18年	19年
米	445	515	1,146	749	1,304	900	1,021	604	607	613	589	531
野菜	68	112	266	449	388	589	616	578	695	589	653	680
果実	163	289	632	715	623	533	581	575	783	722	771	778
畜産	100	249	603	688	625	495	682	626	689	710	704	714
その他	67	69	86	601	175	487	231	195	179	163	168	155
合計	843	1,234	2,733	2,699	3,115	3,004	3,131	2,578	2,953	2,797	2,885	2,858

資料) 青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」

水稻の収穫量は近年ほぼ横ばいで推移しています。りんごについては、平成19年の収穫量は45万7,900トンと前年から増加しており、販売価格も食味、品質ともに良好であったことなどから堅調に推移しました。

表2-31-2 水稻、野菜、りんごの収穫量の推移

(単位：t)

区分	昭和46年	51年	56年	61年	平成3年	8年	13年	16年	17年	18年	19年
水稻	379,500	424,900	269,300	427,800	334,700	381,100	307,100	315,200	322,800	309,700	299,100
野菜	303,300	325,800	350,700	391,700	480,821	482,876	465,100	465,300	456,800	477,300	-
りんご	447,400	416,200	478,800	477,700	261,500	442,800	491,500	412,400	423,400	441,500	457,900

資料) 青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」「園芸作物統計」

表2-31-3 りんごの販売価格

(単位：円/kg)

区分	昭和46年産	51年産	56年産	61年産	平成3年産	8年産	13年産	15年産	16年産	17年産	18年産	19年産
産地取引価格	-	142	173	149	264	177	131	158	196	166	173	184
消費地市場価格	105	245	269	255	463	277	218	268	312	265	288	282

資料) 県りんご果樹課「りんご流通対策要項」

注) 消費地市場価格は5大市場(札幌市、東京都、名古屋市、大阪市、福岡市ただし5年産は北九州市)の加重平均価格

花きの作付面積及び生産額は、平成14年以降減少傾向にあります。

表2-31-4 花きの作付面積及び生産額

(単位：ha、百万円)

区分	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
作付面積	13	30	73	63	132	250	261	262	253	244	237	208	205	174
生産額	38	246	516	581	1,163	3,318	3,618	3,483	3,435	3,391	3,422	2,997	2,791	2,662

資料) 県農産園芸課

家畜の飼養頭羽数は、乳用牛の頭数が減少傾向にあるものの、肉用牛、豚、採卵鶏は横ばい、もしくは増加傾向にあります。

表2-31-5 家畜の飼養頭羽数の推移

(単位：頭、千羽、%)

区分	昭和37年	42年	47年	52年	57年	62年	平成4年	9年	14年	16年	17年	18年	19年	20年
肉用牛	8,240	8,900	20,300	32,570	42,400	49,400	60,300	58,300	56,300	56,700	56,500	57,900	60,100	60,200
乳用牛	15,081	23,900	28,500	27,290	28,200	25,600	24,400	21,900	18,000	17,300	16,700	16,500	15,800	15,100
豚	79,476	165,000	172,000	163,400	203,600	312,800	418,500	395,900	369,600	389,300	—	377,500	386,400	402,800
採卵鶏	623	1,139	4,350	4,684	4,274	3,551	4,534	4,347	4,511	4,617	—	4,755	4,828	4,624
ブロイラー	—	94	—	914	1,293	2,615	4,407	4,599	4,492	5,080	5,060	5,809	5,861	—

資料) 県農林水産部「図説農林水産業の動向」

- 注) 1. 各年2月1日現在の頭羽数
2. 採卵鶏は成鶏めすの羽数

② 林業の動向

木材の需給は、平成2年以降、需要、供給ともに減少しています。

また、きのこ類等特用林産物の生産額は、基調としては減少傾向にあります。

表2-31-6 木材需給動向

(単位：千m³)

区分	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	15年	16年	17年	18年
需											
総数	1,832	1,679	1,606	1,494	1,519	1,248	923	677	721	709	693
素材需要量	1,664	1,475	1,483	1,150	1,265	975	690	539	551	516	502
国産材移出量	130	91	106	268	212	212	190	119	146	180	182
外材移出量	38	114	16	76	42	61	43	19	24	13	9
供											
総数	2,016	2,065	1,876	1,845	1,750	1,444	923	677	721	709	693
工場等の年当初在荷量	180	354	332	377	226	209	—	—	—	—	—
国産材移入量	64	19	23	26	45	22	29	32	34	37	54
外材入荷量	372	557	422	355	446	410	282	128	135	91	71
給											
素材生産量	1,400	1,136	1,100	1,087	1,033	803	612	517	552	581	568

資料) 県林政課「青森県の森林・林業」

表2-31-7 特用林産物の生産量・生産額

(単位：t、百万円)

区分	昭和61年		平成3年		8年		13年		16年		17年		18年		19年	
	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額
きのこ類	3,401	2,637	3,502	3,100	2,683	1,979	2,184	1,273	1,890	1,014	1,553	790	1,558	832	1,408	753
くさび	141	31	122	36	86	18	52	12	24	3	12	3	38	10	10	3
るみ	13	5	75	15	14	3	5	1	3	1	6	3	21	12	7	5
さび	1	4	—	—	13	20	61	40	20	7	40	27	34	19	48	21
山菜	—	—	—	—	873	277	958	178	545	187	573	179	496	167	575	229
木炭	—	—	496	75	458	71	270	42	277	45	239	33	238	31	250	36
パルプ	—	—	—	—	—	—	19	192	16	160	11	77	3	21	12	120
その他	—	—	—	—	—	0	—	2	—	6	—	7	—	6	—	6
合計	—	2,680	—	3,246	—	2,368	—	1,740	—	1,423	—	1,119	—	1,099	—	1,174

資料) 県林政課「青森県の森林・林業」

(2) 農家総所得等の推移

農家の経済についてみると、近年、農家所得は減少傾向がみられます。
農家戸数、農家人口については、全国、青森県ともに減少しています。

表2-31-8 農家総所得の推移（一戸平均）

（単位：千円）

区分	昭和41年	46年	51年	56年	61年	平成3年	8年	13年	15年	16年	17年	18年
農家総所得	931	1,671	3,939	4,973	5,452	7,128	7,855	6,623	6,520	5,673	4,299	5,232
農家所得	848	1,370	3,305	3,460	3,957	5,155	5,914	5,107	4,365	3,647	3,193	3,052
農業所得	505	694	1,519	980	1,112	995	1,587	1,365	988	1,811	1,710	1,776
農外所得	343	676	1,786	2,480	2,844	4,159	4,328	3,742	3,377	1,836	1,483	1,276
年金・被贈等の収入	83	301	634	1,513	1,495	1,974	1,941	1,516	2,155	2,029	1,103	2,180
農業依存度	59.6	50.7	46.0	36.8	28.1	19.3	26.8	26.7	22.6	49.7	53.6	58.2

資料）青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」

注）農業依存度＝農業所得／農家所得×100

注）平成16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない。

表2-31-9 農家数及び農家人口の推移

（単位：戸、人、%）

	実数				増減数			
	青森県		全国		青森県		全国	
	農家戸数	農家人口	農家戸数	農家人口	農家戸数	農家人口	農家戸数	農家人口
昭和25年	113,747	786,143	6,176,419	37,810,936				
30年	115,790	798,510	6,042,915	36,468,775	1.8	1.6	-2.2	-3.5
35年	121,593	792,594	6,056,534	34,545,710	5.0	-0.7	0.2	-5.3
40年	118,440	705,848	5,664,763	30,114,004	-2.6	-10.9	-6.5	-12.8
45年	115,798	625,000	5,341,800	26,280,000	-2.2	-11.5	-5.7	-12.7
50年	109,872	551,666	4,953,071	23,197,451	-5.1	-11.7	-7.3	-11.7
55年	104,093	506,130	4,661,384	21,366,308	-5.3	-8.3	-5.9	-7.9
60年	97,046	458,632	4,228,738	19,298,323	-6.8	-9.4	-9.3	-9.7
平成2年	87,996	404,462	3,834,732	17,296,104	-9.3	-11.8	-9.3	-10.4
7年	78,592	349,446	3,438,000	15,060,000	-10.7	-13.6	-10.3	-12.9
12年	70,301	307,115	3,120,215	13,458,177	-10.5	-12.1	-9.2	-10.6
17年	61,587	252,771	2,848,166	11,338,790	-12.4	-17.7	-8.7	-15.7

資料）農林水産省「農林業センサス」（全数調査）

販売農家について経営規模別にみると、規模の小さい階層の減少率が高いのに対して、比較的大規模な階層では減少幅が小さく、徐々に大規模階層の割合が高まっています。

表2-31-10 経営耕地規模別農家戸数（販売農家）の推移

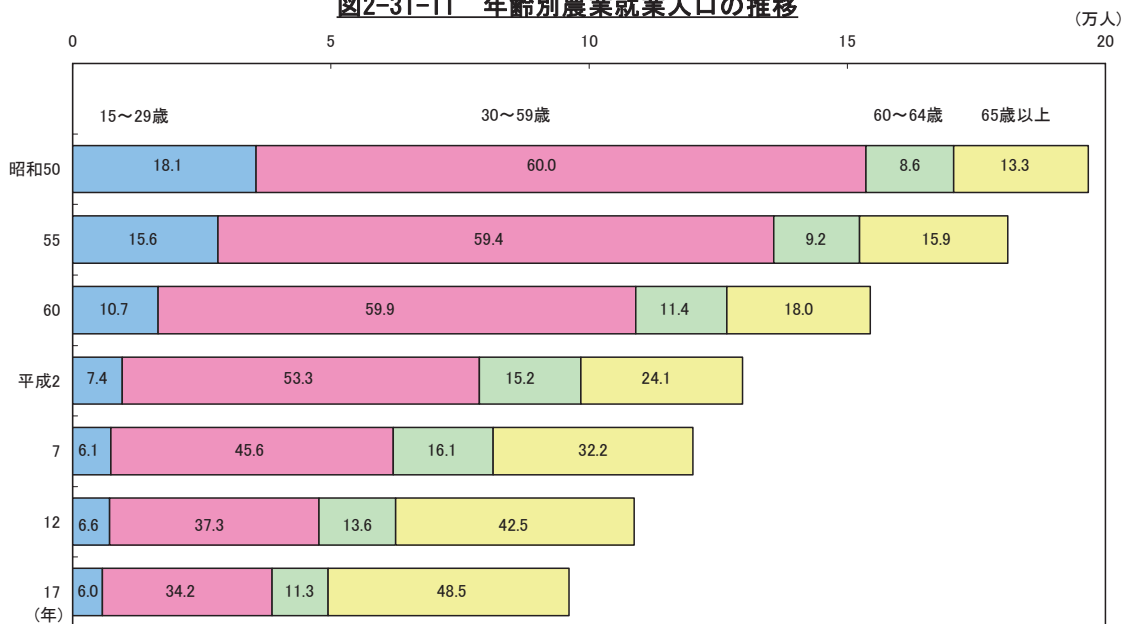
（単位：戸、%）

区分	実数										増減率
	昭和35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	
0.5ha未満	32,684	32,308	32,057	30,795	28,265	12,700	11,035	9,317	7,827	6,385	-18.4
0.5～1.0ha	31,511	31,093	29,946	28,106	25,340	23,058	20,229	17,731	15,363	12,294	-20.0
1.0～1.5ha	22,220	21,476	20,265	18,456	16,814	15,299	13,626	11,897	10,217	8,572	-16.1
1.5～2.0ha	14,991	14,113	13,346	12,392	11,591	10,902	9,444	8,381	7,189	6,133	-14.7
2.0～3.0ha	13,552	13,009	8,350	7,849	12,879	12,243	11,158	10,035	8,951	7,691	-14.1
3.0ha以上	6,100	6,332	11,834	12,274	9,204	9,969	10,414	10,524	10,449	9,715	-7.0
計	121,593	118,440	115,798	109,872	104,093	84,171	75,906	67,885	59,996	50,790	-15.3

資料）農林水産省「農林業センサス」

農業就業者人口を年齢別にみると、65歳以上の割合が年々増加する一方で、他の階層では減少しています。

図2-31-11 年齢別農業就業人口の推移



資料) 農林水産省「農林業センサス」
注) グラフ中の数値は各年ごとの構成比(%)である。

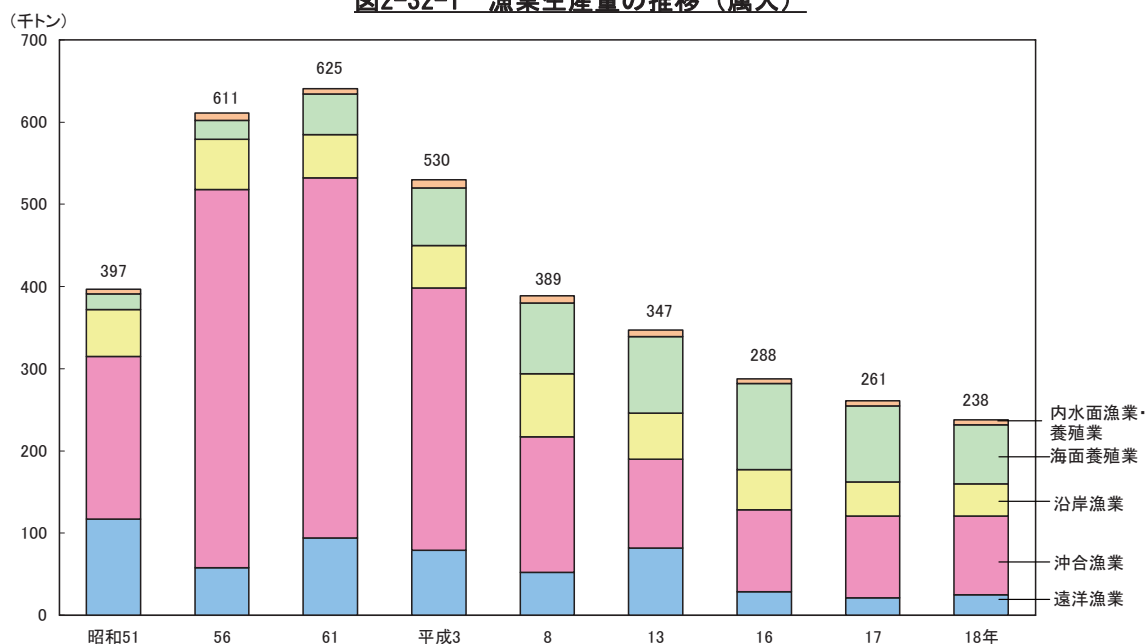
2 水産業の動向

(1) 生産量及び生産額の推移

① 生産量

漁業生産量は、昭和61年をピークに年々減少しています。平成18年は、ほたてがいの大量へい死やしけ等による海面養殖業の減少が大きく影響しました。

図2-32-1 漁業生産量の推移(属人)

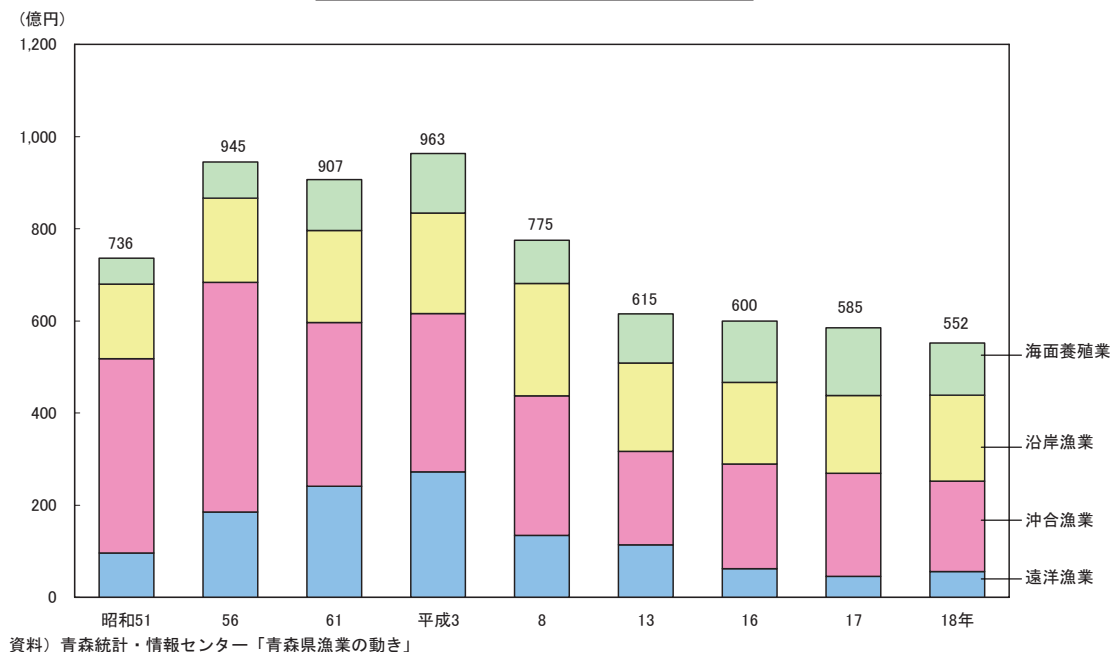


資料) 青森統計・情報センター「青森県漁業の動き」

② 生産額

漁業総生産額は、遠洋漁業の減少が大きく影響し、平成3年をピークに年々減少しています。平成18年は、ほたてがいの収穫量が減少したことにより、海面養殖業が大幅に減少しました。

図2-32-2 漁業生産額の推移（属人）

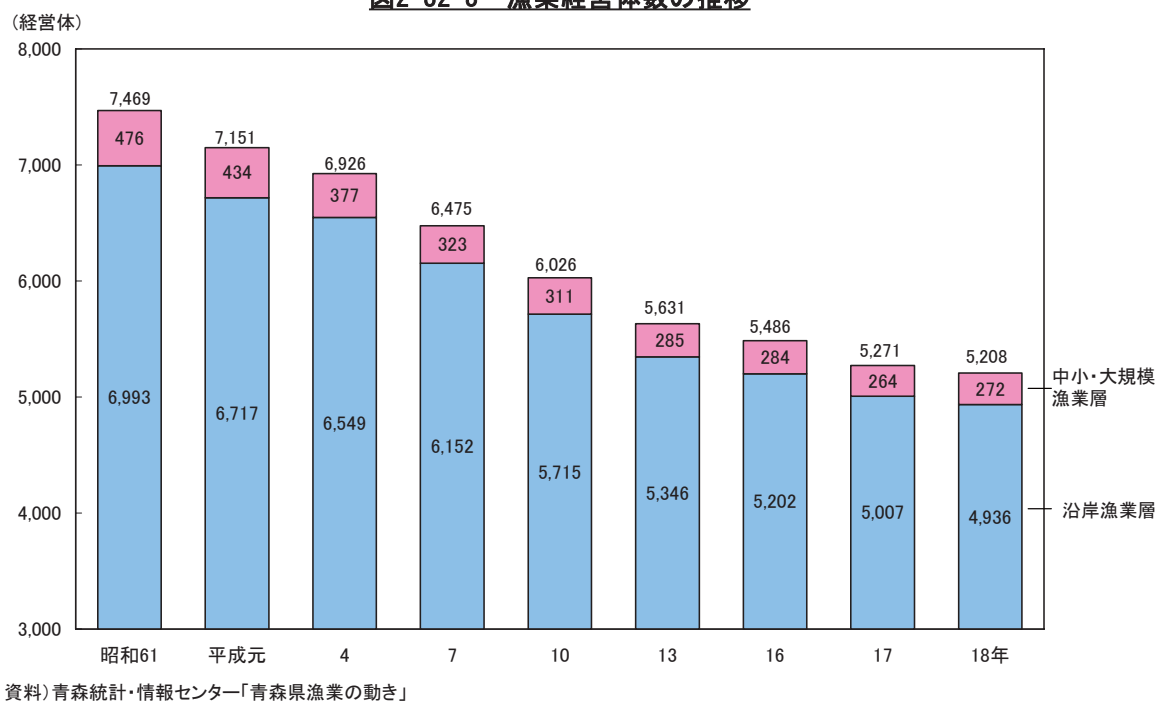


(2) 漁業経営体及び漁業就業者の推移

① 漁業経営体

漁業経営体数は近年沿岸漁業層を中心に減少傾向にあります。

図2-32-3 漁業経営体数の推移

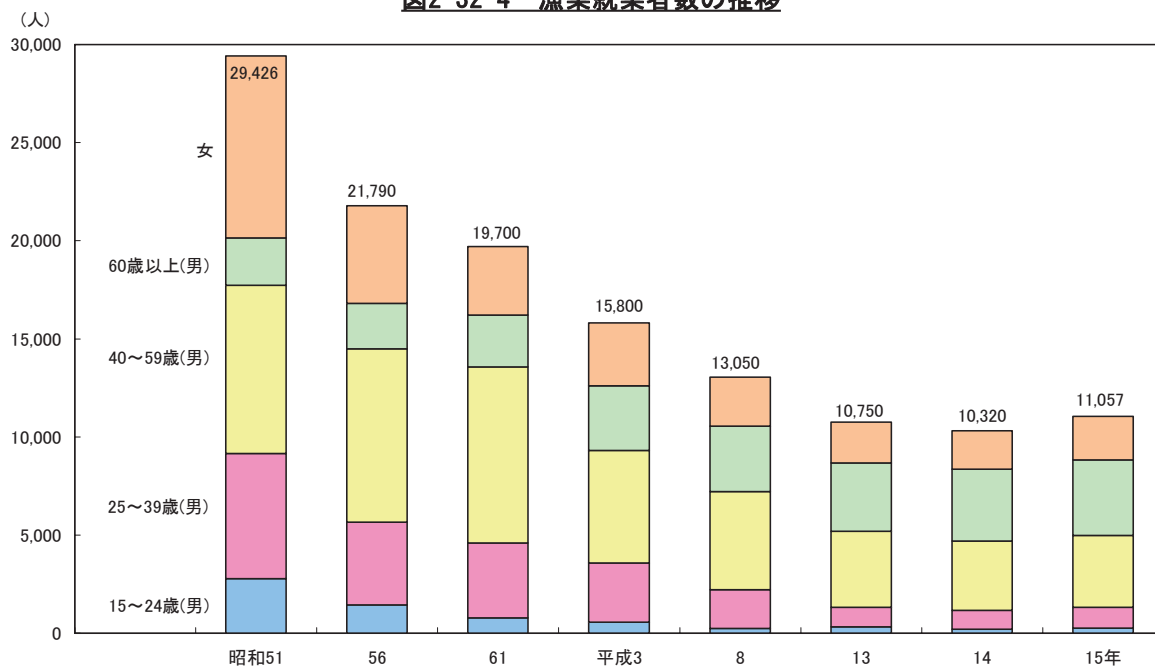


② 漁業就業者

漁業就業者数についても、長期的には減少傾向にあります。

(※ 平成 15 年の次は、平成 20 年実施の漁業センサスにより公表予定。)

図2-32-4 漁業就業者数の推移



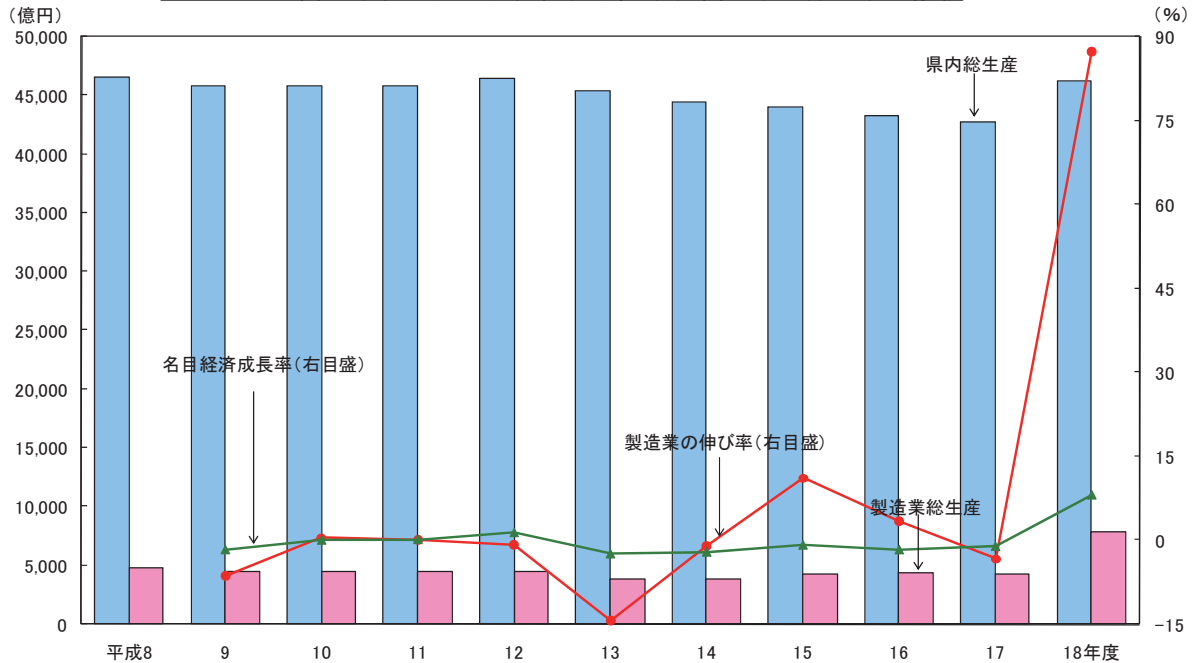
資料) 青森統計・情報センター「青森県漁業の動き」

3 製造業の動向

(1) 製造業総生産等の推移

製造業の伸び率は、平成 18 年度は高い伸びをみせ、経済成長率の上昇に寄与しました。

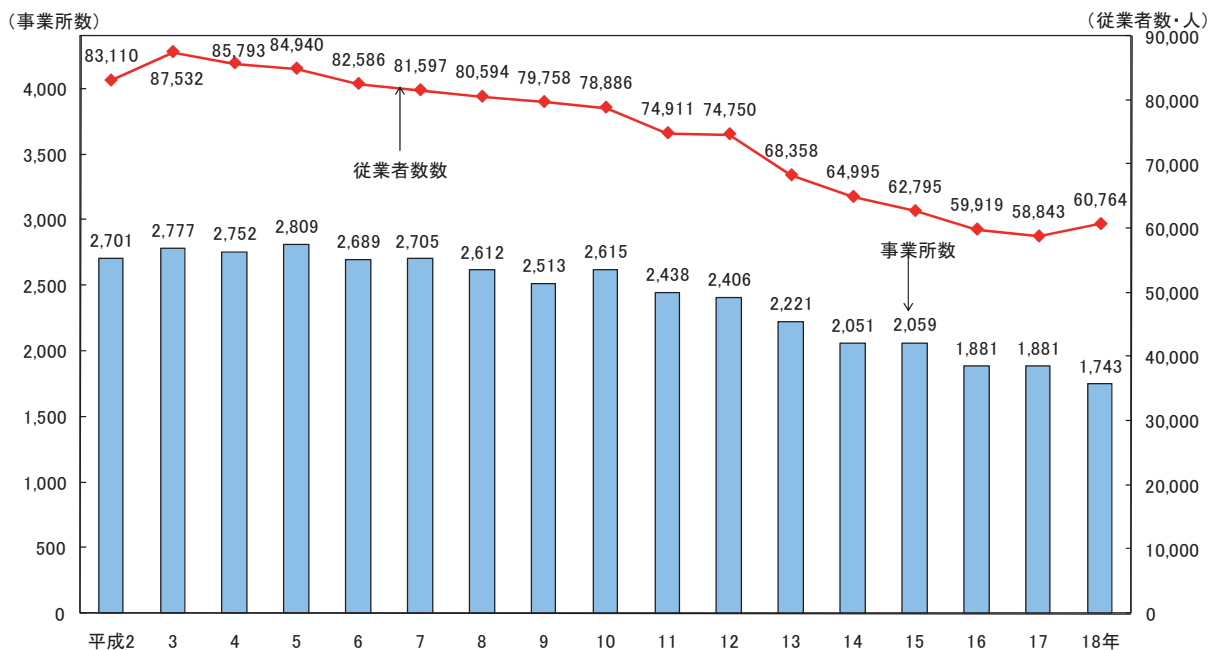
図2-33-1 製造業総生産と名目経済成長率、製造業の伸び率の推移



資料) 県統計分析課「平成18年度青森県県民経済計算」

また、事業所数と従業者数をみると、ともに減少傾向にありましたが、平成 18 年においては、従業者数が 15 年ぶりに増加しました。

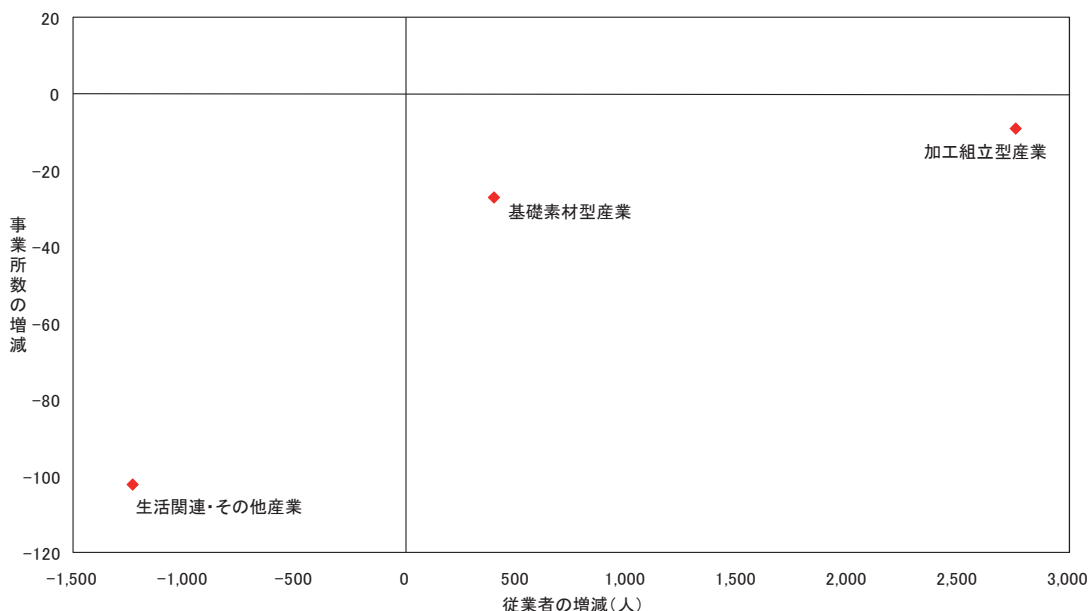
図2-33-2 製造業の事業所数と従業者数の推移



資料) 県統計分析課「青森県の工業」平成14年以降には新聞・出版業を除く

平成17年と平成18年の比較で、事業所数と従業者数の増減を産業類型別にみると、生活関連・その他は、102事業所の減少、1,232人の減少、基礎素材型では、27事業所の減少、399人の増加、加工組立型は、9事業所の減少、2,754人の増加となっています。

図2-33-3 製造業の事業所と従業者数の増減（平成18年-17年）



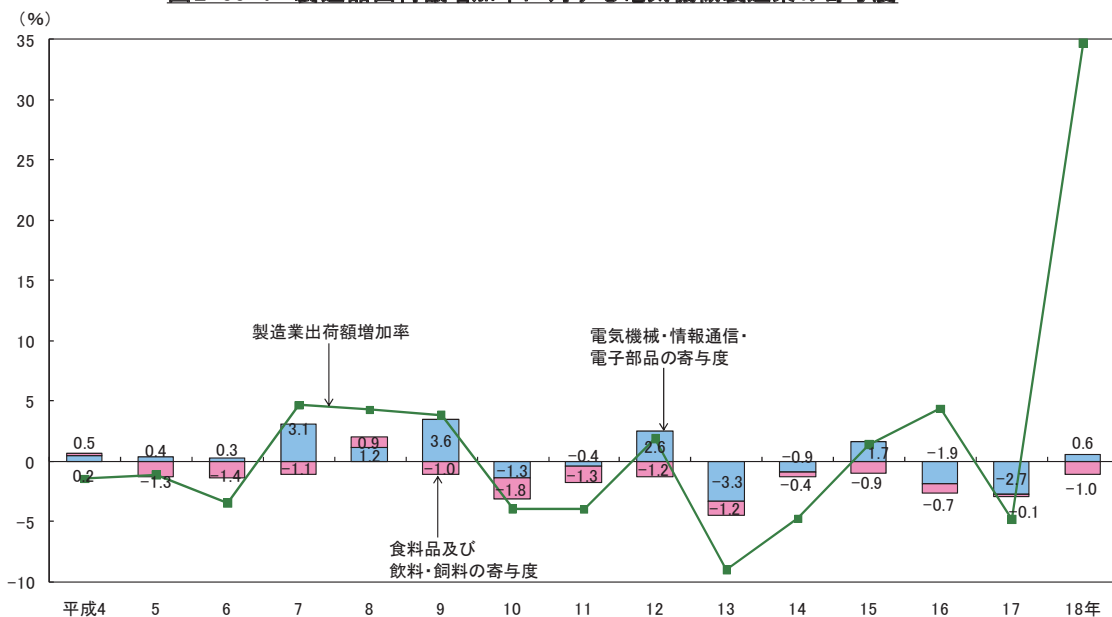
資料) 県統計分析課「青森県の工業」

- ・生活関連・その他：食料品、飲料・飼料、繊維、衣服、家具・装飾品、印刷、なめし革、その他製造業
- ・基礎素材型：木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- ・加工組立型：一般機械、電気機械、情報通信、電子部品、輸送機械、精密機械

(2) 電気機械・情報通信・電子部品製造業の推移

製造業の出荷額の増加率は、電気機械・情報通信・電子部品の寄与度の増減と概ね同じ動きを示していましたが、平成18年は他業種の寄与度が高くなっています。

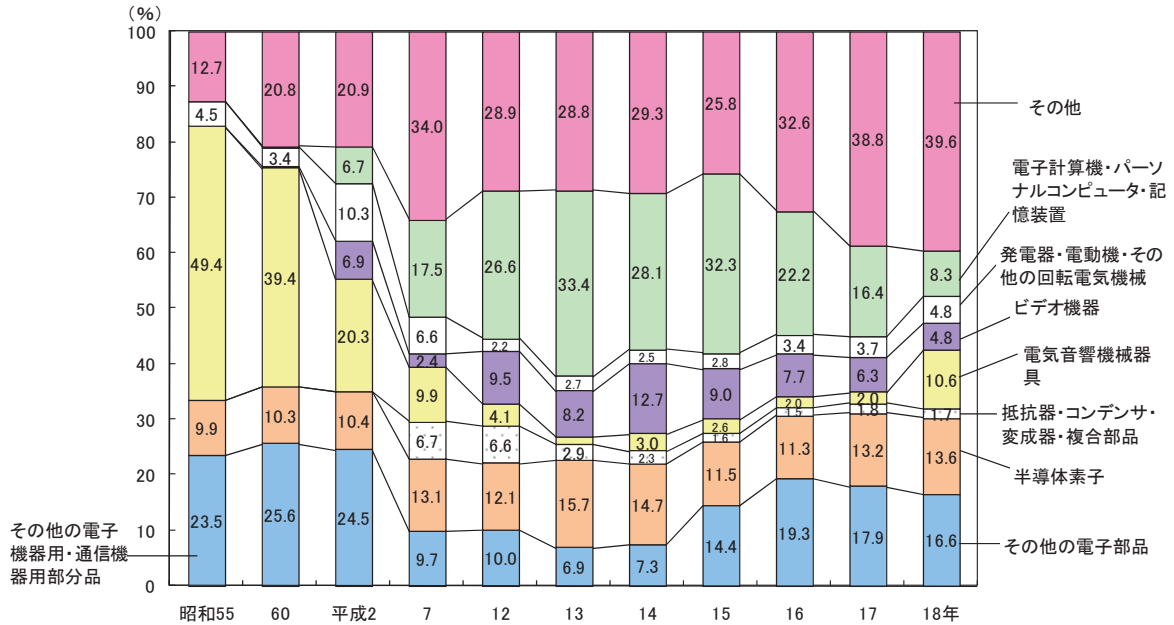
図2-33-4 製造品出荷額増加率に対する電気機械製造業の寄与度



資料) 県統計分析課「青森県の工業」平成14年以降は新聞・出版業を除く

電気機械・情報通信・電子部品製造業の出荷額の構成割合をみると、平成12年以降は、電子計算機・パーソナルコンピュータ・記憶装置製造業及び半導体素子が大きなウェイトを占めていましたが、平成18年には電気音響機械器具製造が増加しています。

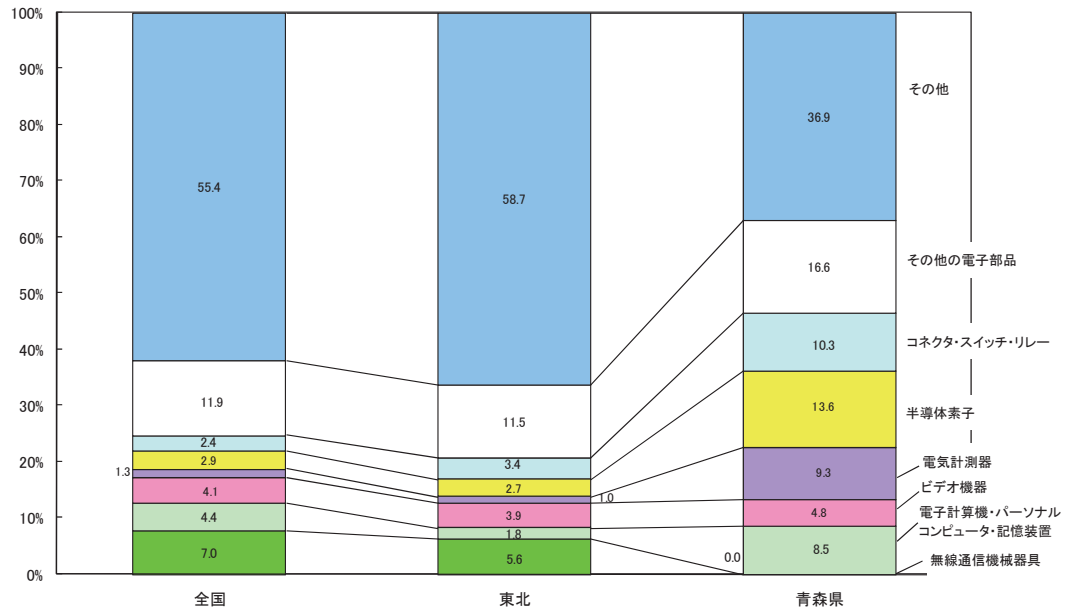
図2-33-5 電気機械・情報通信・電子部品製造業出荷額内訳の推移



資料) 経済産業省「工業統計表」、県統計分析課「青森県の工業」

また、電気機械器具・情報通信・電子部品製造業の出荷額の内訳を全国、東北と比較してみると、本県は、全国、東北に比べて、コネクタ・スイッチリレー、半導体素子、電気計測器、ビデオ機器、電子計算機・記憶装置製造業の出荷額の割合が大きくなっています。

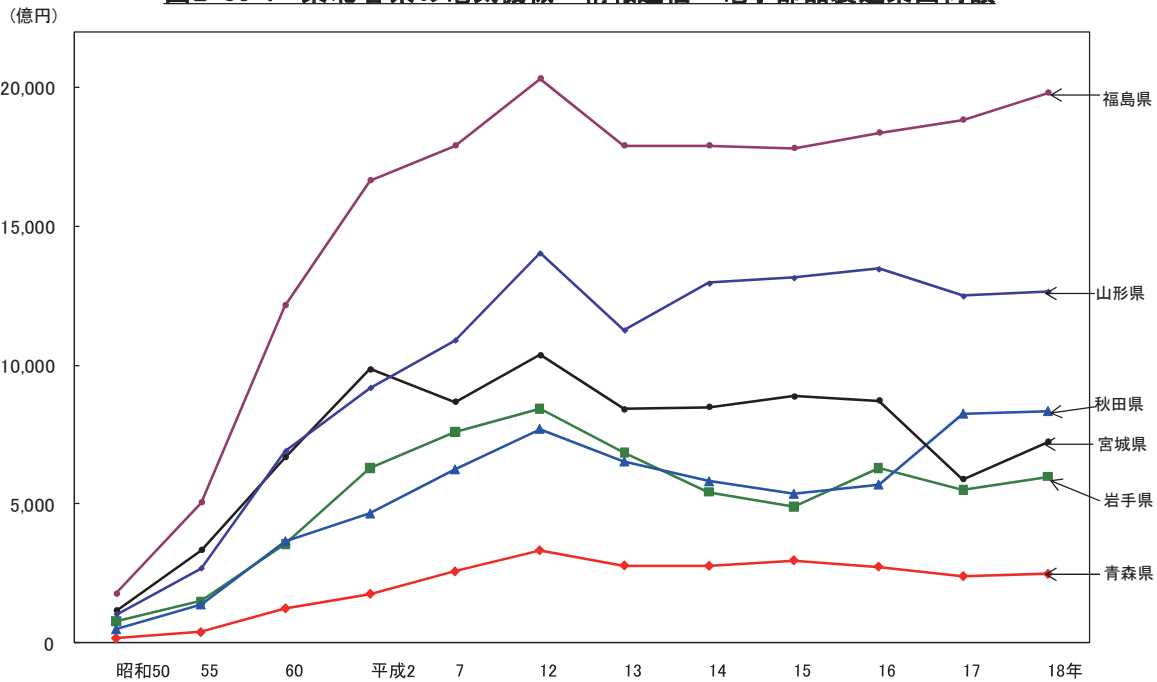
図2-33-6 電気機械・情報通信・電子部品製造出荷額の内訳(平成18年)



資料) 経済産業省「工業統計表」、県統計分析課「青森県の工業」

東北各県ごとに電気機械・情報通信・電子部品製造業の出荷額をみると、福島県の出荷額が最も多くなっています。

図2-33-7 東北各県の電気機械・情報通信・電子部品製造業出荷額

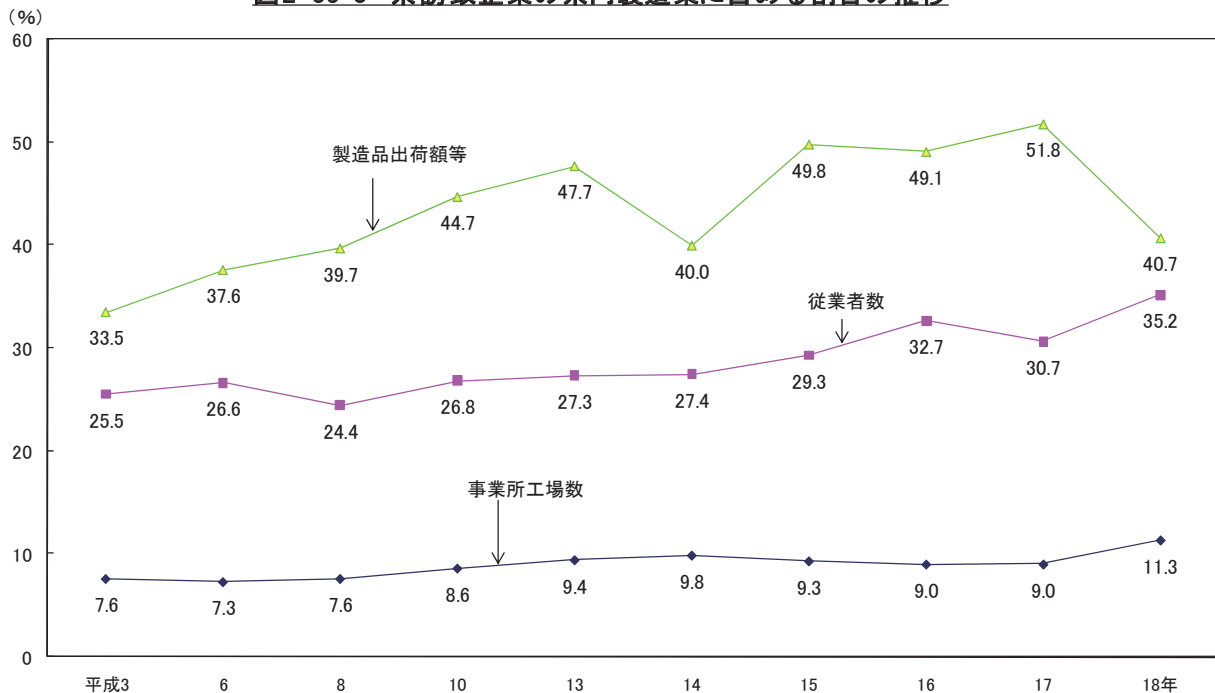


資料) 経済産業省「工業統計表」

(3) 企業誘致の推移

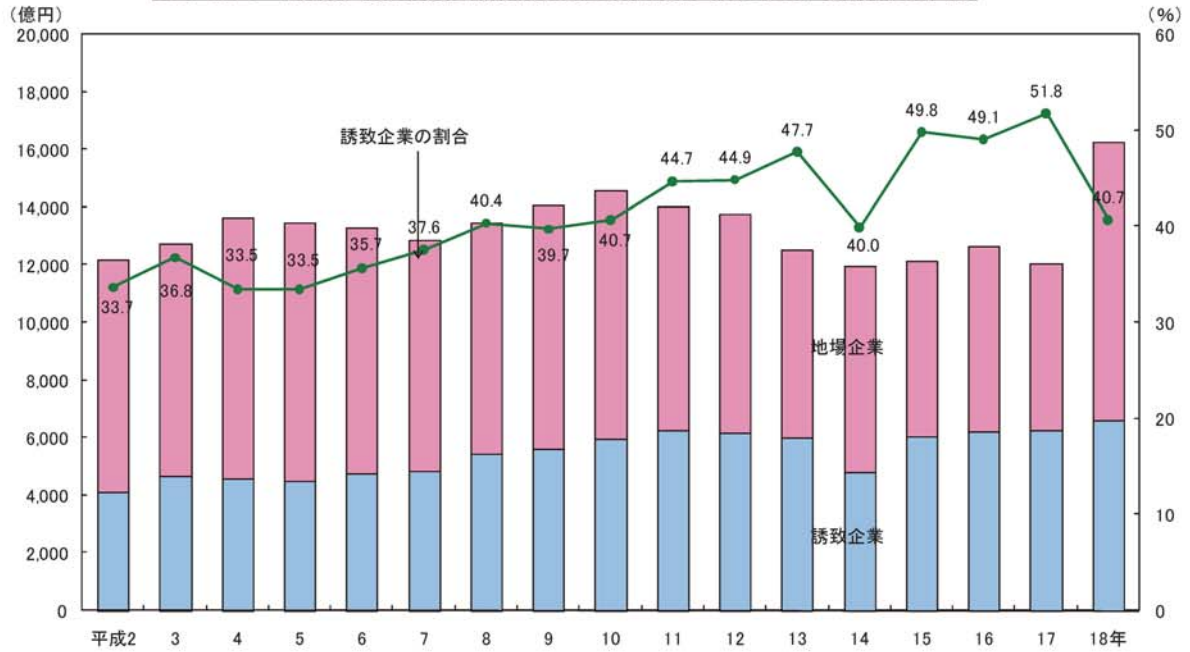
本県の製造業において誘致企業が占める割合は、出荷額、従業者数、事業所工場数ともに増加傾向にあり、特に出荷額は4割以上となっています。

図2-33-8 県誘致企業の県内製造業に占める割合の推移



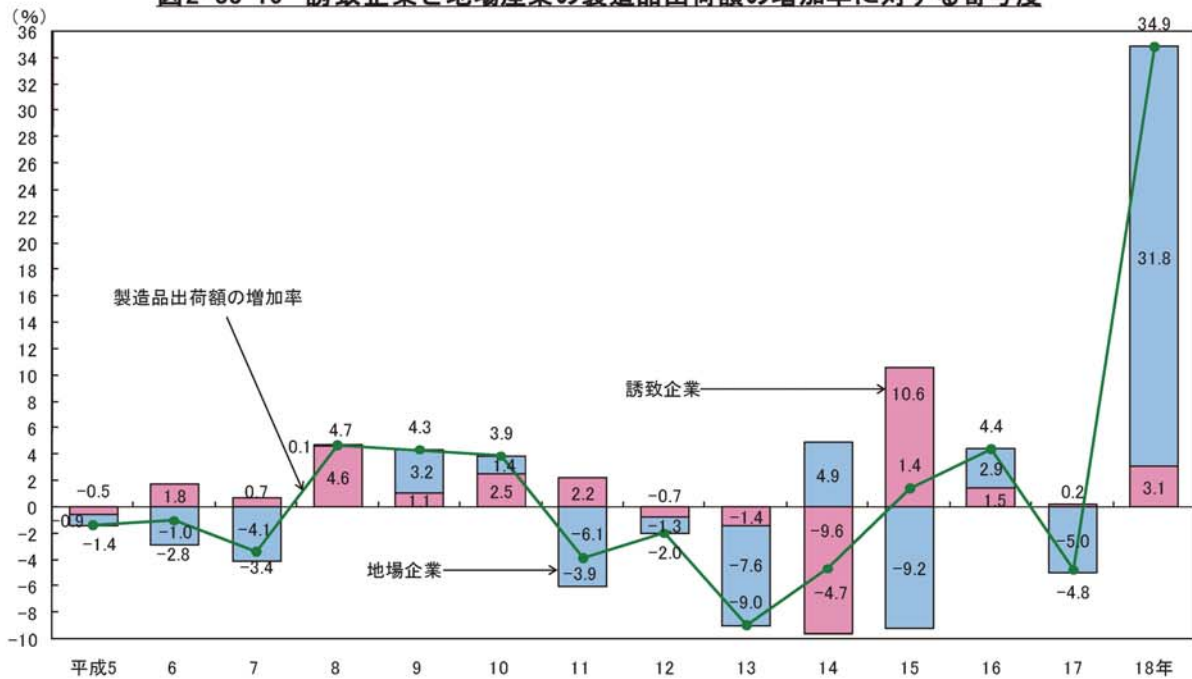
資料) 県工業振興課

図2-33-9 誘致企業の製造品出荷額の県内製造業に占める割合の推移



資料) 県工業振興課

図2-33-10 誘致企業と地場産業の製造品出荷額の増加率に対する寄与度



資料) 県工業振興課資料より県統計分析課作成

誘致企業を業種別にみると、電気機械が 78 企業と最も多く、次いで非製造業が 73 企業となっています。

昭和 63 年以前は衣服・その他繊維製品が誘致企業の大きな割合を占めていましたが、平成元年以降は、非製造業が全体の約 3 割を占めています。

表2-33-11 業種別誘致企業数

区 分	昭和37～平成19年		平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19年度	平成元～19年度		
	構成比	構成比																				構成比		
食 料 品	22	5.0			3	1			1		1	2	2	2				2		1	1	1	17	6.9
飲 料 ・ 飼 料	10	2.3															1				1	1	3	1.2
織 維 製 品	6	1.4																					0	0.0
衣服・その他繊維製品	65	14.9	5		1																		6	2.4
木 材 ・ 木 製 品	0	0.0																					0	0.0
家 具 ・ 装 備 品	1	0.2																					0	0.0
パ ル プ ・ 紙	9	2.1			1								1	1									3	1.2
印 刷	1	0.2															1						1	0.4
化 学	5	1.1			1																		1	0.4
石 油 ・ 石 炭	0	0.0																					0	0.0
プ ラ ス チ ッ ク	9	2.1	1	2					1	1						1							7	2.8
ゴ ム 製 品	7	1.6	2	1	3					1													7	2.8
な め し 革	0	0.0																					0	0.0
窯 業 ・ 土 石	11	2.5	3	1			1														1		6	2.4
鉄 鋼	3	0.7																			2		2	0.8
非 鉄 金 属	10	2.3		1	5					1			1	1									9	3.7
金 属 製 品	24	5.5	2	4	1	3				1							2				1		14	5.7
一 般 機 械	35	8.0	5	2	5	2			1	1	1	2	1	1		3				1	1	1	27	11.0
電 気 機 械	78	17.9	9	10	6	3			2	1		3	2	1	1	1	1			1	1	3	45	18.3
情 報 通 信	2	0.5	1																				1	0.4
電 子 部 品	25	5.7	2				1							2	2		1	1	1				10	4.1
輸 送 機 械	7	1.6	1	2	1																	1	5	2.0
精 密 機 械	19	4.4	1	2	1				1	1			1										7	2.8
その他の製造業	14	3.2	2		2	1						1										1	7	2.8
非 製 造 業	73	16.7	2	8	6	3	1			3	2	1		4	2	2	4	4	4	7	5	10	68	27.6
うち、ソフトウェア	22	5.0	2	5	3	2			1				2								2	2	19	7.7
合計	436	100.0	36	33	36	13	3	6	8	6	9	6	11	7	4	10	11	5	11	15	16	246	100.0	
(再掲)基礎素材型	78	17.9	8	9	11	3	1	1	2	2	0	0	3	2	0	1	2	0	0	4	0	49	19.9	
(再掲)加工組立型	166	38.1	19	16	13	5	1	4	3	1	5	4	2	3	2	4	2	1	3	3	4	95	38.6	
(再掲)生活関連・その他型	119	27.3	7	0	6	2	0	1	0	1	3	2	2	0	0	1	3	0	1	3	2	34	13.8	
誘致企業に占める製造業の割合	83.3	83.3	94.4	75.8	83.3	76.9	66.7	100.0	62.5	66.7	88.9	100.0	63.6	71.4	50.0	60.0	63.6	20.0	36.4	66.7	37.5	72.4	72.4	

資料) 県工業振興課 (平成20年3月31日現在)

注) ①基礎素材型: 木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

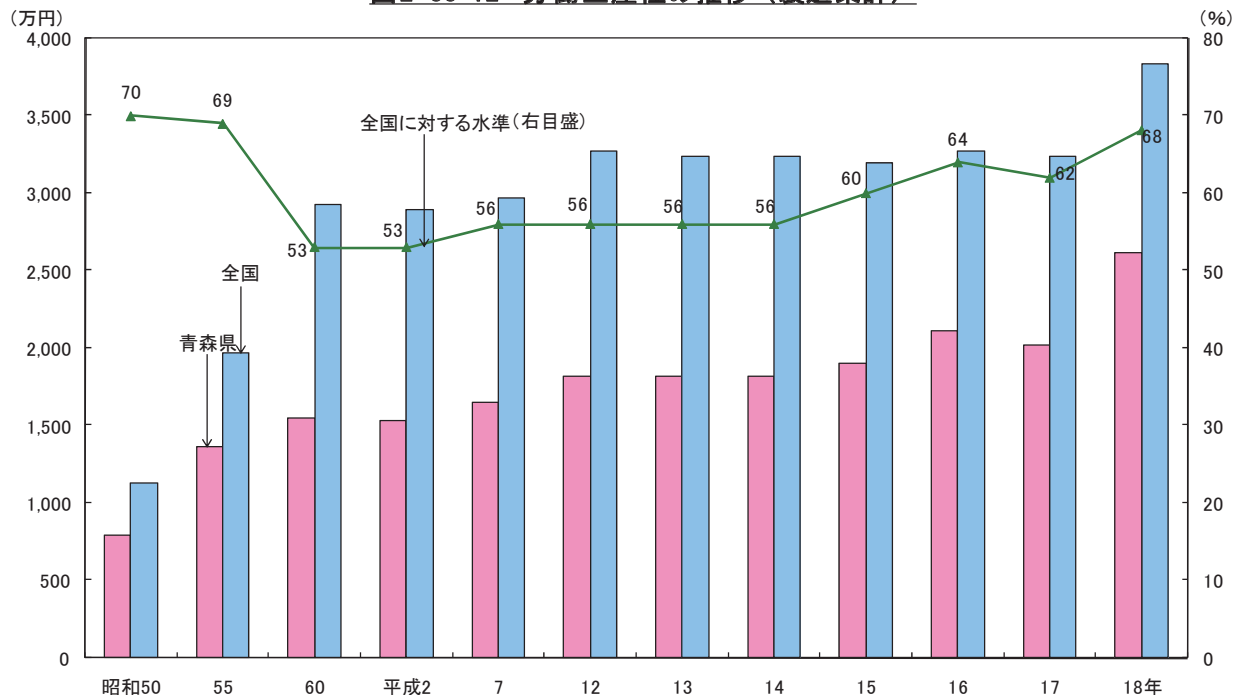
②加工組立型: 一般機械、電気機械、情報通信、電子部品、輸送機械、精密機械

③生活関連・その他型: 食料品、飲料・飼料、繊維、衣服、家具・装備品、印刷、なめし革、その他製造業

(4) 製造業の労働生産性の推移

製造業の労働生産性は、昭和 60 年以降、上昇傾向にあります。

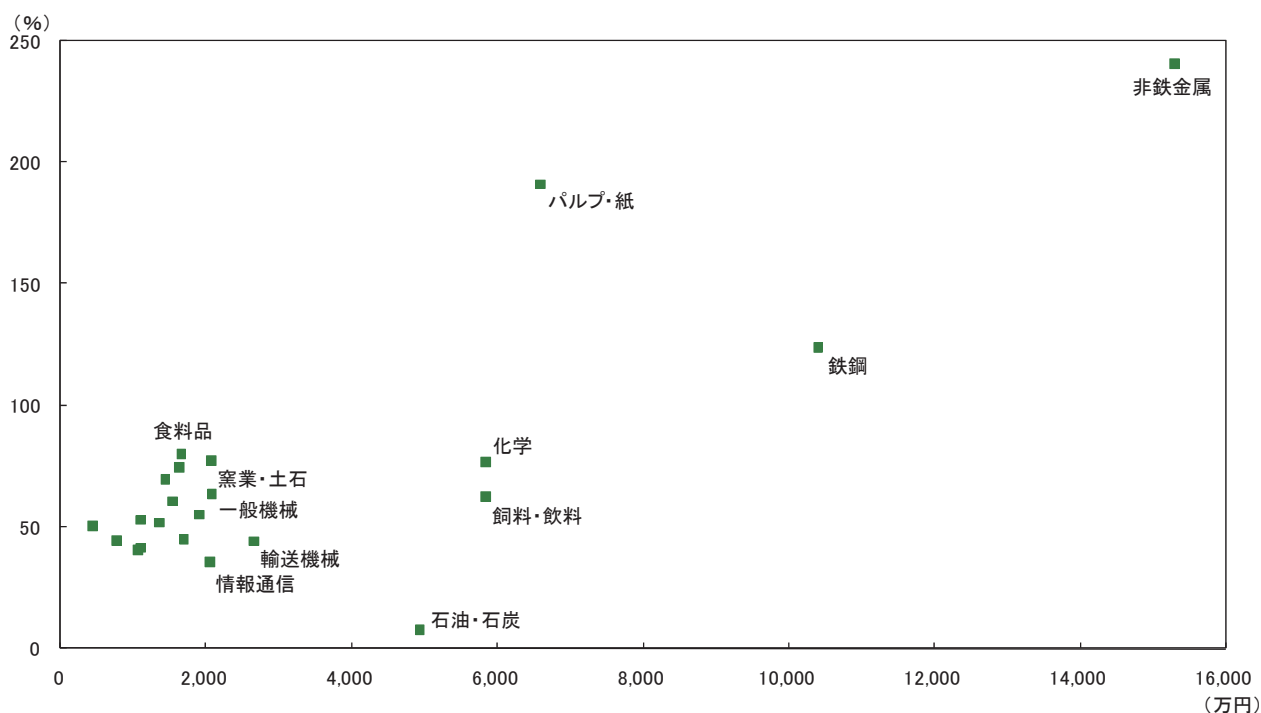
図2-33-12 労働生産性の推移（製造業計）



資料) 経済産業省「工業統計表」、県統計分析課「青森県の工業」

業種別にみると、非鉄金属、鉄鋼、パルプ・紙が全国に対しても高い水準を示しています。

図2-33-13 労働生産性の対全国比



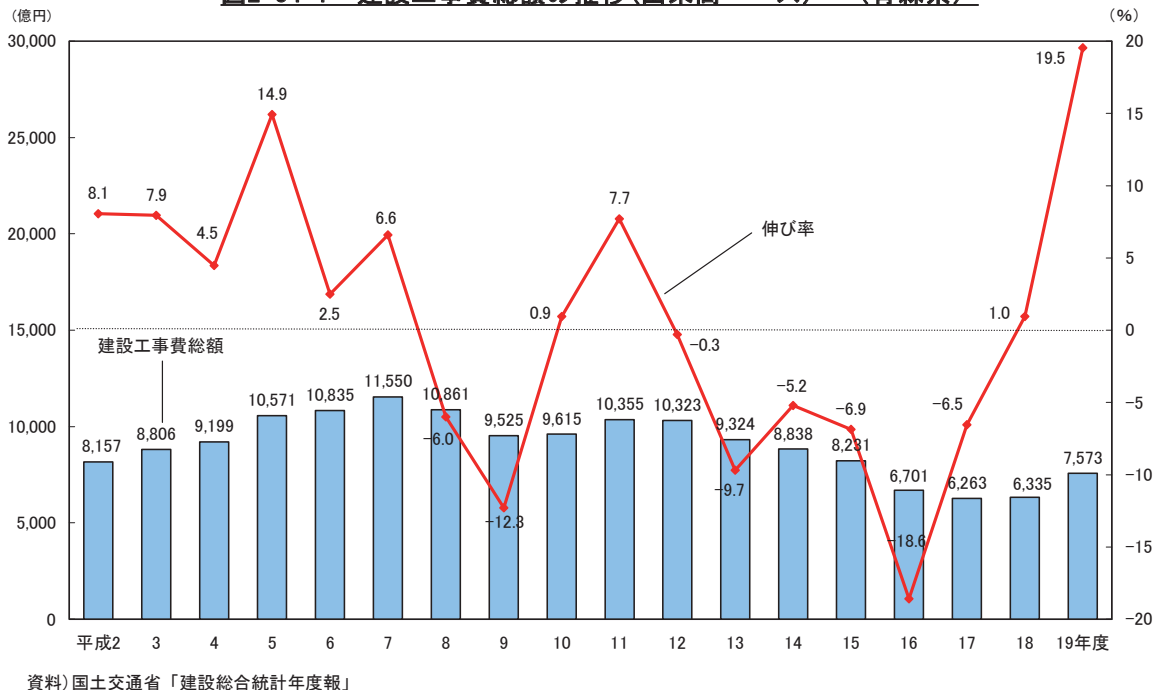
資料) 経済産業省「工業統計表」

4 建設業の動向

(1) 建設工事の推移

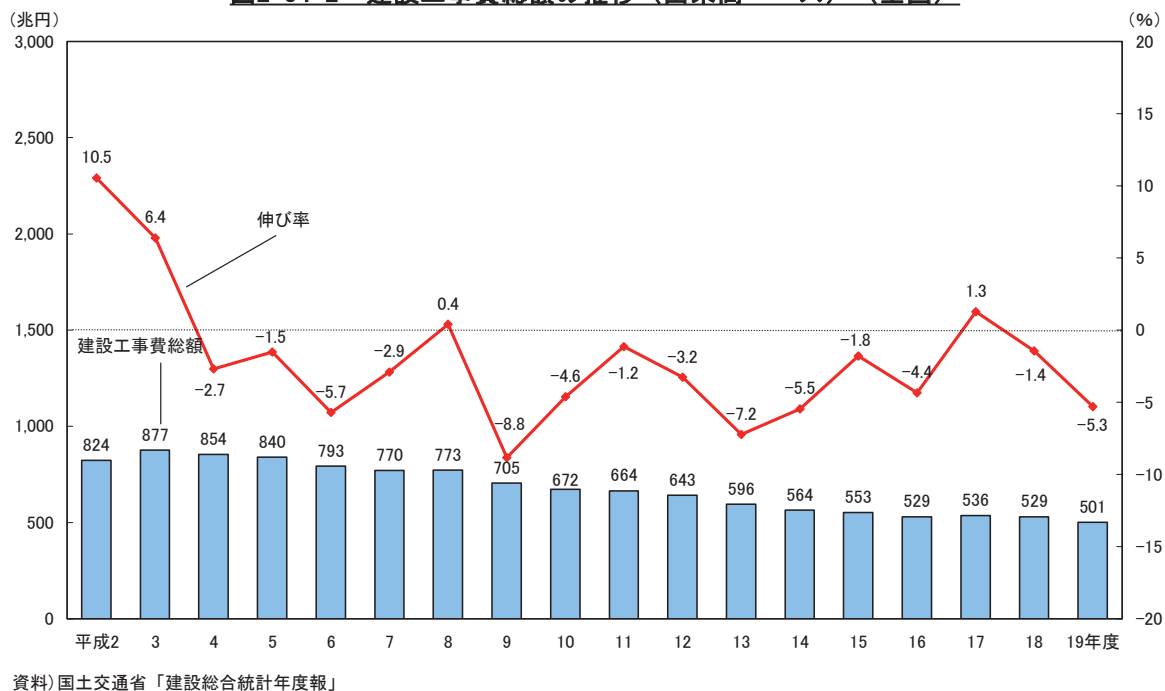
本県の建設工事費総額は、平成18年度、平成19年度と2年連続で前年度を上回っています。

図2-34-1 建設工事費総額の推移(出来高ベース) (青森県)



全国の建設工事費総額は、減少傾向にあります。平成19年度は民間需要が減少したことから、対前年度でマイナスとなっています。

図2-34-2 建設工事費総額の推移(出来高ベース) (全国)



(2) 建築物の推移

平成19年についてみると、住宅及び産業用建築物がともに、建築物数、床面積合計、工事費予定額の全てで減少しています。

表2-34-3 着工建築物数・床面積の合計・工事費予定額

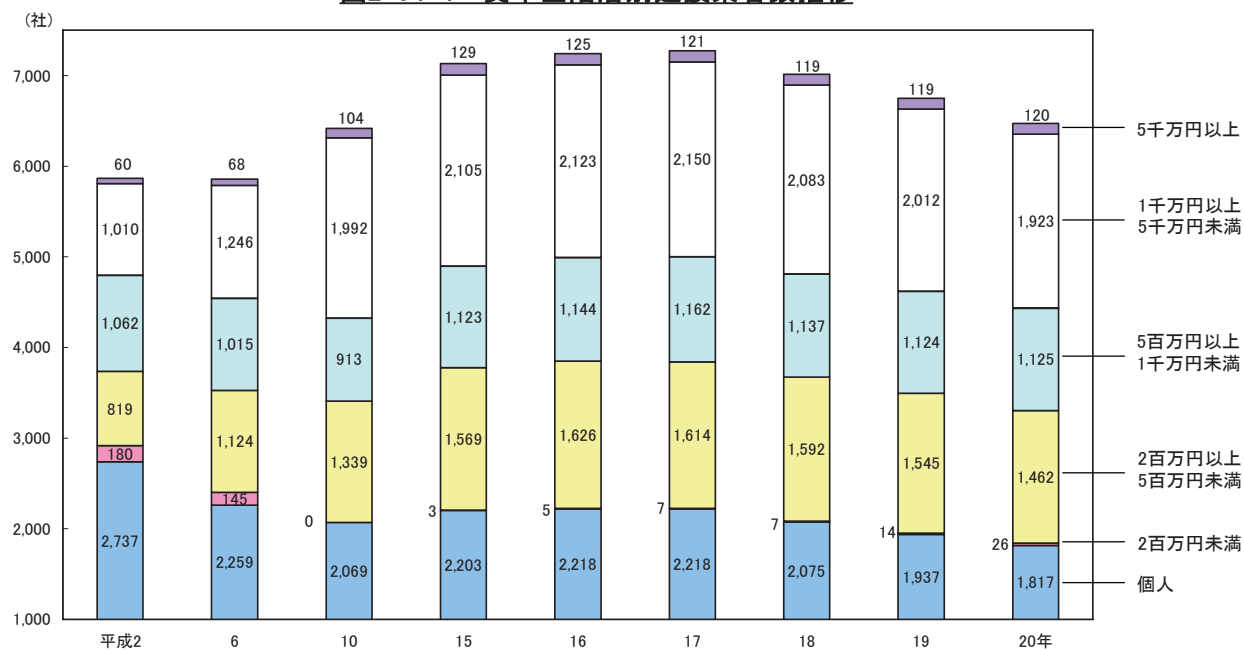
	建築物の数(棟)				床面積の合計(m ²)				工事費予定額(万円)			
	17年	18年	19年	対前年比	17年	18年	19年	対前年比	17年	18年	19年	対前年比
住宅計	6,248	6,187	5,172	-16.4	879,789	871,047	721,797	-17.1	11,743,040	11,894,144	9,929,123	-16.5
産業用建築物計	1,284	1,404	1,168	-16.8	657,683	732,378	659,719	-9.9	9,620,722	9,177,148	9,011,697	-1.8
事務所	122	125	122	-2.4	41,361	28,301	45,885	62.1	480,326	406,822	695,938	71.1
店舗	107	175	147	-16.0	120,878	143,513	166,564	16.1	963,363	1,348,967	1,639,511	21.5
工場及び作業場	98	106	86	-18.9	79,293	98,687	94,146	-4.6	1,457,295	1,335,037	1,576,335	18.1
倉庫	216	184	144	-21.7	65,571	57,219	32,193	-43.7	457,520	982,424	281,936	-71.3
学校の校舎	35	23	26	13.0	28,831	39,079	67,794	73.5	548,518	969,100	1,432,777	47.8
病院・診療所	43	27	20	-25.9	64,133	10,231	26,284	156.9	2,144,895	190,254	501,345	163.5
その他	663	764	623	-18.5	257,616	355,348	226,853	-36.2	3,568,805	3,944,544	2,883,855	-26.9

資料) 国土交通省「建築統計年報」

(3) 建設業者の推移

建設業者の数は、平成17年をピークとして減少に転じています。

図2-34-4 資本金階層別建設業者数推移

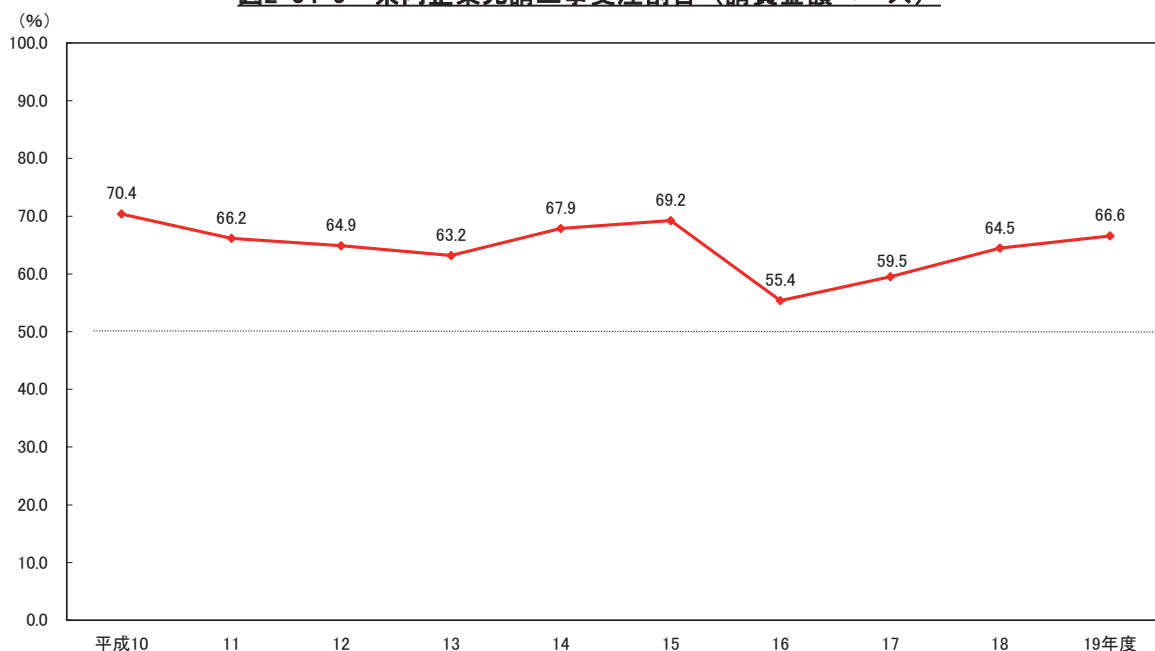


資料) 県監理課
注) 各年3月末

(4) 県内企業元請工事受注割合の推移

県内で発注される公共工事のうち、県内に本社がある企業が受注する割合は、平成17年度以降3年連続で上昇しています。

図2-34-5 県内企業元請工事受注割合（請負金額ベース）

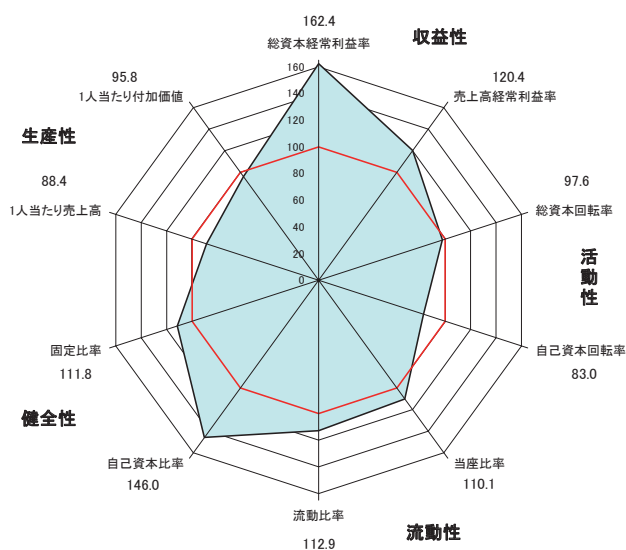


資料) 東日本建設業保証㈱

(5) 建設業の財務指標と財務比率の東日本平均比較

本県の建設業の財務指標と財務比率を東日本平均と比較してみると、活動性と生産性を表す指標が低いものの、収益性、流動性及び健全性を表す指標は比較的高くなっています。

図2-34-6 建設業の財務指標・財務比率の東日本平均との比較（平成19年度）



資料) 東日本建設業保証㈱
注) 東日本平均=100とする。

5 商業の動向

(1) 小売業の推移

① 小売業の商店数・従業者数・年間販売額

本県の小売業の商店数・従業者数・年間販売額をみると、いずれも減少傾向となっています。

1商店当たりでみると、従業者数・年間販売額・従業者1人当たり販売額ともに、ここ数年は増加しています。

表2-35-1 小売業の商店数・従業者数・年間販売額

(単位：店、人、億円、%)

区 分	9年	11年	14年	16年	19年	19/16増減数	19/16増減率	
青森県	商店数	19,162	18,740	17,293	16,389	15,155	-1,234	-7.5
	従業者数	89,581	94,886	95,861	91,653	88,330	-3,323	-3.6
	年間販売額	16,629	16,365	15,360	14,860	14,400	-460	-3.1
全国	商店数	1,419,696	1,406,884	1,300,057	1,238,049	1,137,859	-100,190	-8.1
	従業者数	7,350,712	8,028,558	7,972,805	7,762,301	7,579,363	-182,938	-2.4
	年間販売額	1,477,431	1,438,326	1,351,093	1,332,786	1,347,054	14,268	1.1

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

表2-35-2 1商店当たりの従業者数・年間販売額と従業者1人当たり年間販売額

(単位：人、万円、%)

区 分	9年	11年	14年	16年	19年	19/16増減数	19/16増減率	
青森県	従業者数	4.7	5.1	5.5	5.6	5.8	0.2	3.6
	年間販売額	8,678	8,733	8,882	9,067	9,502	435	4.8
	1人当たり販売額	1846.4	1712.4	1614.9	1619.1	1638.3	19.2	1.2
全国	従業者数	5.2	5.7	6.1	6.3	6.7	0.4	6.3
	年間販売額	10,407	10,223	10,393	10,765	11,838	1,073	10.0
	1人当たり販売額	2001.3	1793.5	1703.8	1708.7	1766.9	58.2	3.4

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

次に、従業者規模別にみると、全体の70.7%（平成19年）を占めている1～4人規模の商店数が年々減少を続けています。

法人・個人別でみると、いずれも近年減少しています。

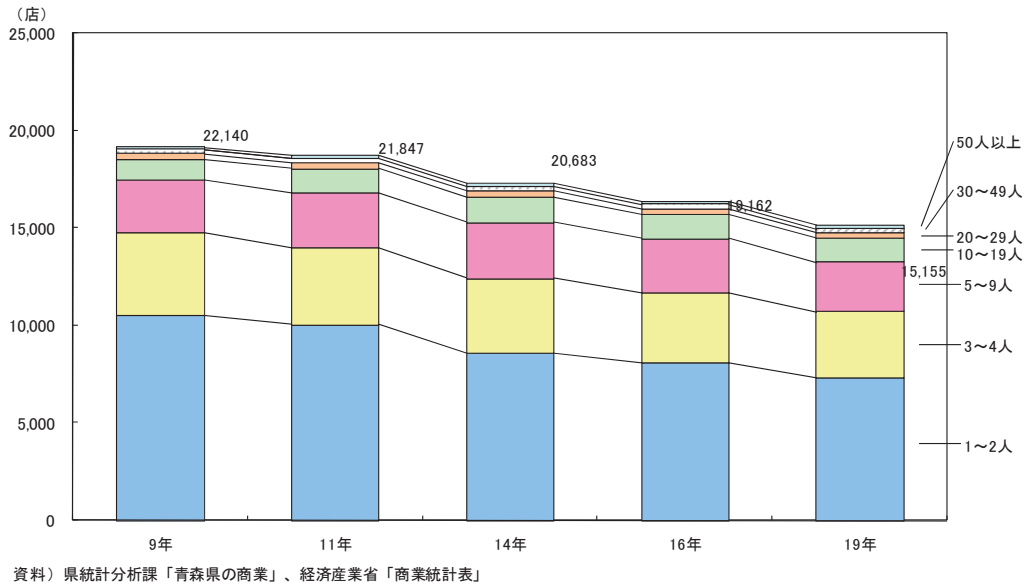
表2-35-3 小売業商店数（従業者規模別・法人個人別）

(単位：店、%)

区 分	9年	11年	14年	16年	19年	19/16増減数	19/16増減率	19年構成比	
合 計	19,162	18,740	17,293	16,389	15,155	-1,234	-7.5	100.0	
従業者規模別	1～2人	10,528	10,040	8,570	8,095	7,317	-778	-9.6	48.3
	3～4人	4,258	3,931	3,843	3,588	3,394	-194	-5.4	22.4
	5～9人	2,683	2,821	2,855	2,753	2,543	-210	-7.6	16.8
	10～19人	1,048	1,242	1,308	1,253	1,249	-4	-0.3	8.2
	20～29人	309	317	321	309	274	-35	-11.3	1.8
	30～49人	223	240	237	236	199	-37	-15.7	1.3
	50人以上	113	149	159	155	179	24	15.5	1.2
法人・個人別	法人	6,499	6,818	6,665	6,613	6,482	-131	-2.0	42.8
	個人	12,663	11,922	10,628	9,776	8,673	-1,103	-11.3	57.2

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

図2-35-4 小売業従業者規模別商店数推移



② 業態別の商店数・年間販売額

小売店の商店数を業態別にみると、平成19年では対面販売店が全体の9割を占め、セルフ販売店は約1割となっています。

表2-35-5 小売業業態別商店数

業態分類	商店数					増減数 19/16年	増減率 19/16年	構成比 19年
	9年	11年	14年	16年	19年			
合計	19,162	18,740	17,293	16,389	15,155	-1,234	-7.5	100.0
セルフ販売店								
総合スーパー	20	16	15	17	14	-3	-17.6	0.1
専門スーパー	443	506	476	529	441	-88	-16.6	2.9
コンビニエンスストア	738	581	443	493	499	6	1.2	3.3
ドラッグストア			120	111	101	-10	-9.0	0.7
その他のスーパー	1,633	888	521	430	400	-30	-7.0	2.6
対面販売店								
百貨店	9	8	10	6	5	-1	-16.7	0.0
専門店	10,004	11,063	9,394	8,870	8,750	-120	-1.4	57.7
準専門店(中心店)	6,298	5,642	6,293	5,912	4,928	-984	-16.6	32.5
その他の小売店	17	36	21	21	17	-4	-19.0	0.1

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

年間販売額をみると、平成19年では対面販売店は全体の64.0%、セルフ販売店は36.0%となっています。

表2-35-6 小売業業態別年間販売額

業態分類	年間販売額					増減額 19/16年	増減率 19/16年	構成比 19年
	9年	11年	14年	16年	19年			
合計	1,662,891	1,636,510	1,536,008	1,485,997	1,439,958	-46,039	-3.1	100.0
セルフ販売店								
総合スーパー	99,451	81,535	81,263	76,484	59,794	-16,690	-21.8	4.2
専門スーパー	277,969	345,916	296,454	341,711	289,317	-52,394	-15.3	20.1
コンビニエンスストア	51,821	58,713	57,951	62,873	60,093	-2,780	-4.4	4.2
ドラッグストア			18,202	25,503	27,070	1,567	6.1	1.9
その他のスーパー	101,113	82,789	68,948	44,122	80,702	36,580	82.9	5.6
対面販売店								
百貨店	81,138	65,960	55,534	42,686	37,802	-4,884	-11.4	2.6
専門店	634,413	704,519	583,565	540,438	583,468	43,030	8.0	40.5
準専門店(中心店)	414,962	295,706	373,099	351,104	301,162	-49,942	-14.2	20.9
その他の小売店	2,023	1,372	992	1,077	550	-527	-48.9	0.0

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

注) 1. 業態分類の内訳

- ①総合スーパーとは、衣・食・住の商品群のそれぞれが10%以上70%未満を取り扱っている従業員数50人以上のセルフ販売店
 - ②専門スーパーとは、衣・食・住関連商品を70%以上取り扱っている250㎡以上のセルフ販売店。
 - ③コンビニエンスストアとは、飲食料品を扱っており、30㎡以上250㎡未満で1日14時間以上営業しているセルフ販売店。
 - ④その他のスーパーとは、①、②、③以外のセルフ販売店。
 - ⑤百貨店とは、①のうち対面販売店。
 - ⑥専門店とは、衣・食・住関連商品を90%以上取り扱っている対面販売店。
 - ⑦準専門店(衣料品・食料品・住関連中心店)とは、衣・食・住関連商品を50%以上取り扱っており、⑥を除いた対面販売店。
 - ⑧その他の小売店とは、⑤、⑥、⑦以外の対面販売店。
2. セルフ方式とは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店。

③ 大型店の出店届出件数等

県内の大型店の出店届出件数は、平成13年度以降10件前後で推移し、平成18年度は21件、平成19年度は9件となっています。

表2-35-7 大規模小売店舗出店届出件数

(単位：店)

	平成2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
第一種	12	5	4	2	3	7	9	4	2	4	52
第二種	10	6	20	11	26	19	26	33	13	11	175
計	22	11	24	13	29	26	35	37	15	15	227

資料) 県経営支援課

注) 運用適正化措置後(平成2年5月30日以降)の出店届出件数

第一種(大店法第3条第1項の規定による店舗面積3,000㎡以上)

第二種(店舗面積500㎡超3,000㎡未満)

	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	計
件数	2	12	10	16	10	10	21	9	(4)	94

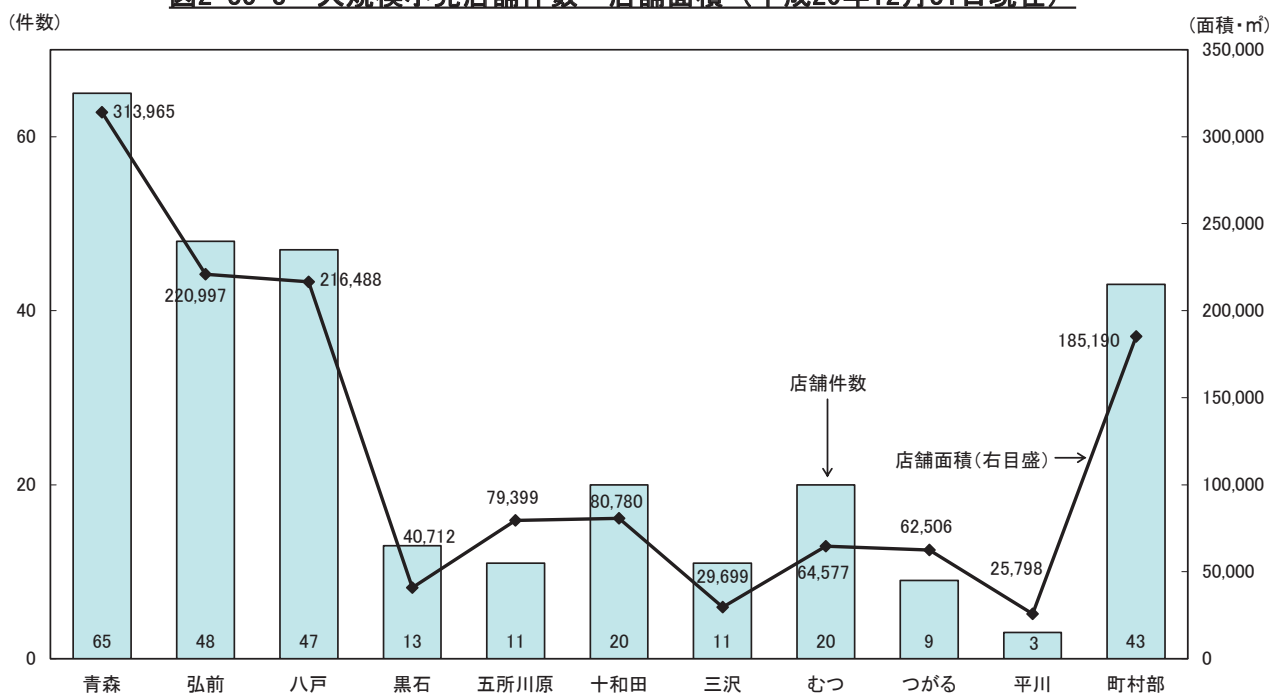
資料) 県経営支援課

注) 大規模小売店舗立地法施行後(平成12年6月1日以降)の法第5条に基づく届出件数

平成20年度は、平成20年12月31日現在の数値

大規模小売店舗件数・店舗面積をみると、県全体で290件、1,320,111㎡となっています(平成20年12月31日現在)。青森市、弘前市、八戸市の3市で件数、面積とも県全体の5割以上を占めています。

図2-35-8 大規模小売店舗件数・店舗面積(平成20年12月31日現在)



資料) 県経営支援課

注) 旧大店法含む。店舗面積1000㎡以上。

(2) 卸売業の推移

商店数・従業者数・年間販売額をみると、商店数、従業者数及び年間販売額いずれも平成19年は減少しています。

1商店当たりでみると、従業者数・年間販売額・従業者1人当たりの販売額のいずれも減少傾向にあります。

表2-35-9 卸売業商店数・従業者数・年間販売額

(単位：店、人、億円、%)

区	分	9年	11年	14年	16年	19年	19/16増減数	19/16増減率
青森県	商店数	3,700	4,126	3,737	3,825	3,517	-308	-8.1
	従業者数	35,548	38,207	34,597	34,070	30,891	-3,179	-9.3
	年間商品販売額	26,350	24,662	21,579	20,917	18,703	-2,214	-10.6
全国	商店数	391,574	425,850	379,549	375,269	334,799	-40,470	-10.8
	従業者数	4,164,685	4,496,210	4,001,961	3,803,652	3,526,306	-277,346	-7.3
	年間商品販売額	4,798,133	4,954,526	4,133,548	4,054,972	4,135,317	80,345	2.0

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

表2-35-10 1商店当たりの従業者数・年間販売額と従業者1人当たりの年間販売額

(単位：人、万円、%)

区	分	9年	11年	14年	16年	19年	19/16増減数	19/16増減率
青森県	従業者数	9.6	9.3	9.3	8.9	8.8	-0.1	-1.1
	年間販売額	71,216	59,772	57,744	54,685	53,179	-1,506	-2.8
	1人当たり販売額	7,418.3	6,427.1	6,209.0	6,144.4	6,043.1	-101.3	-1.6
全国	従業者数	10.6	10.6	10.5	10.1	10.5	0.4	4.0
	年間販売額	122,535	116,344	108,907	108,055	123,516	15,461	14.3
	1人当たり販売額	11,559.9	10,975.8	10,372.1	10,698.5	11,763.4	1,064.9	10.0

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

卸売業の商店数を従業者規模別にみると、平成19年は従業者規模50人以上の商店数が増加しましたが、それ以下の規模の商店は減少しています。

法人・個人別では、平成19年においては、法人、個人ともに減少しています。

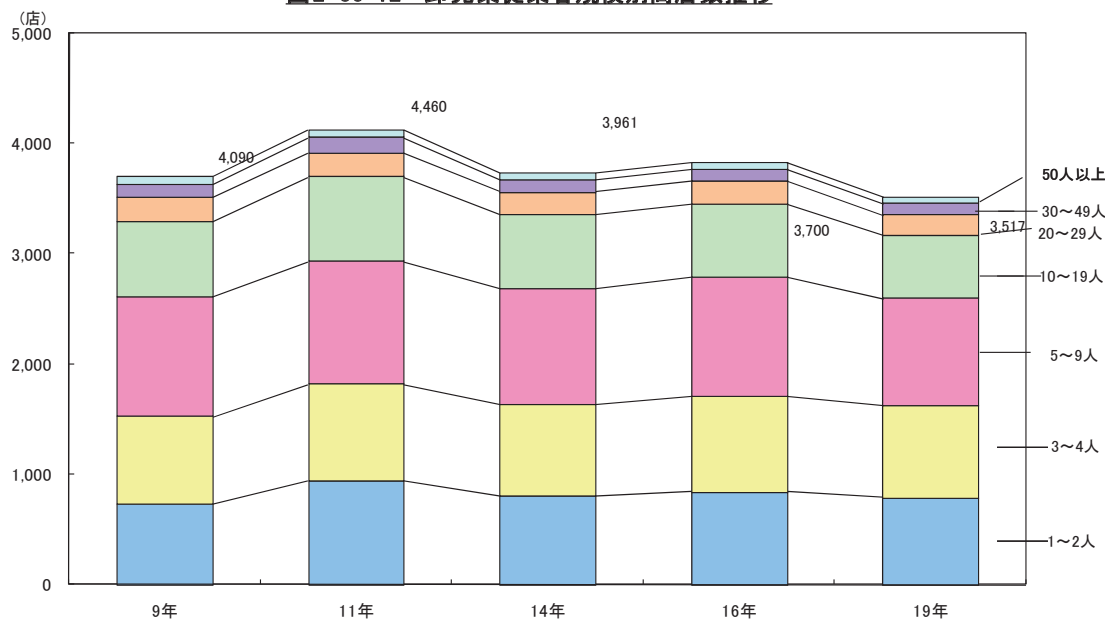
表2-35-11 卸売業商店数(従業者規模別・法人個人別)

(単位：店、%)

区	分	9年	11年	14年	16年	19年	19/16増減数	19/16増減率	19年構成比
合	計	3,700	4,126	3,737	3,825	3,517	-308	-8.1	100.0
従業者規模別	1~2人	734	941	804	836	787	-49	-5.9	22.4
	3~4人	793	877	832	871	840	-31	-3.6	23.9
	5~9人	1,081	1,115	1,046	1,079	969	-110	-10.2	27.6
	10~19人	686	769	674	665	572	-93	-14.0	16.3
	20~29人	216	211	204	205	186	-19	-9.3	5.3
	30~49人	122	145	114	114	104	-10	-8.8	3.0
	50人以上	68	68	63	55	59	4	7.3	1.7
法人・個人別	法人	2,848	3,081	2,852	2,952	2,753	-199	-6.7	78.3
	個人	852	1,045	885	873	764	-109	-12.5	21.7

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

図2-35-12 卸売業従業者規模別商店数推移



資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

次に、業種別にみると、商店数は、再生資源、繊維品で増加しているものの、食料・飲料、機械器具、農畜産物・水産物などが減少した結果、全体では減少しています。

年間販売額では、鉱物・金属材料、その他等で増加しているものの、農畜産物・水産物、食料・飲料等が減少した結果、全体では減少しています。

表2-35-13 卸売業商店数(業種別)

(単位: 店、%)

区分	9年	11年	14年	16年	19年	19/16増減数	19/16増減率	19年構成比
合計	3,700	4,126	3,737	3,825	3,517	-308	-8.1	100.0
各種商品	11	15	7	10	7	-3	-30.0	0.2
繊維品	12	17	10	8	9	1	12.5	0.3
衣服・身の回り品	114	108	94	91	81	-10	-11.0	2.3
農畜産物・水産物	654	784	681	723	683	-40	-5.5	19.4
食料・飲料	670	714	665	651	539	-112	-17.2	15.3
建築材料	434	502	464	481	462	-19	-4.0	13.1
化学製品	97	83	88	100	97	-3	-3.0	2.8
鉱物・金属材料	128	133	152	145	145	0	0.0	4.1
再生資源	99	102	78	77	87	10	13.0	2.5
機械器具	765	806	740	800	756	-44	-5.5	21.5
家具・建具・じゅう器	119	130	159	156	128	-28	-17.9	3.6
医薬品・化粧品	212	304	218	226	191	-35	-15.5	5.4
その他	385	428	381	357	332	-25	-7.0	9.4

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

表2-35-14 卸売業年間販売額(業種別)

(単位: 億円、%)

区分	9年	11年	14年	16年	19年	19/16増減額	19/16増減率	19年構成比
合計	26,350	24,662	21,579	20,917	18,703	-2,214	-10.6	100.0
各種商品	264	264	103	158	149	-9	-5.7	0.8
繊維品	34	37	12	10	10	0	0.0	0.1
衣服・身の回り品	336	307	205	229	138	-91	-39.7	0.7
農畜産物・水産物	7,600	7,468	6,339	6,245	4,713	-1,532	-24.5	25.2
食料・飲料	4,123	4,453	3,489	3,372	3,050	-322	-9.5	16.3
建築材料	2,938	2,934	2,672	2,378	2,147	-231	-9.7	11.5
化学製品	515	356	340	457	379	-78	-17.1	2.0
鉱物・金属材料	1,537	1,321	1,599	1,516	1,676	160	10.6	9.0
再生資源	71	81	58	91	173	82	90.1	0.9
機械器具	4,102	3,643	2,992	3,116	2,891	-225	-7.2	15.5
家具・建具・じゅう器	386	373	339	348	284	-64	-18.4	1.5
医薬品・化粧品	1,507	1,741	1,672	1,666	1,568	-98	-5.9	8.4
その他	2,936	1,684	1,760	1,331	1,525	194	14.6	8.2

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

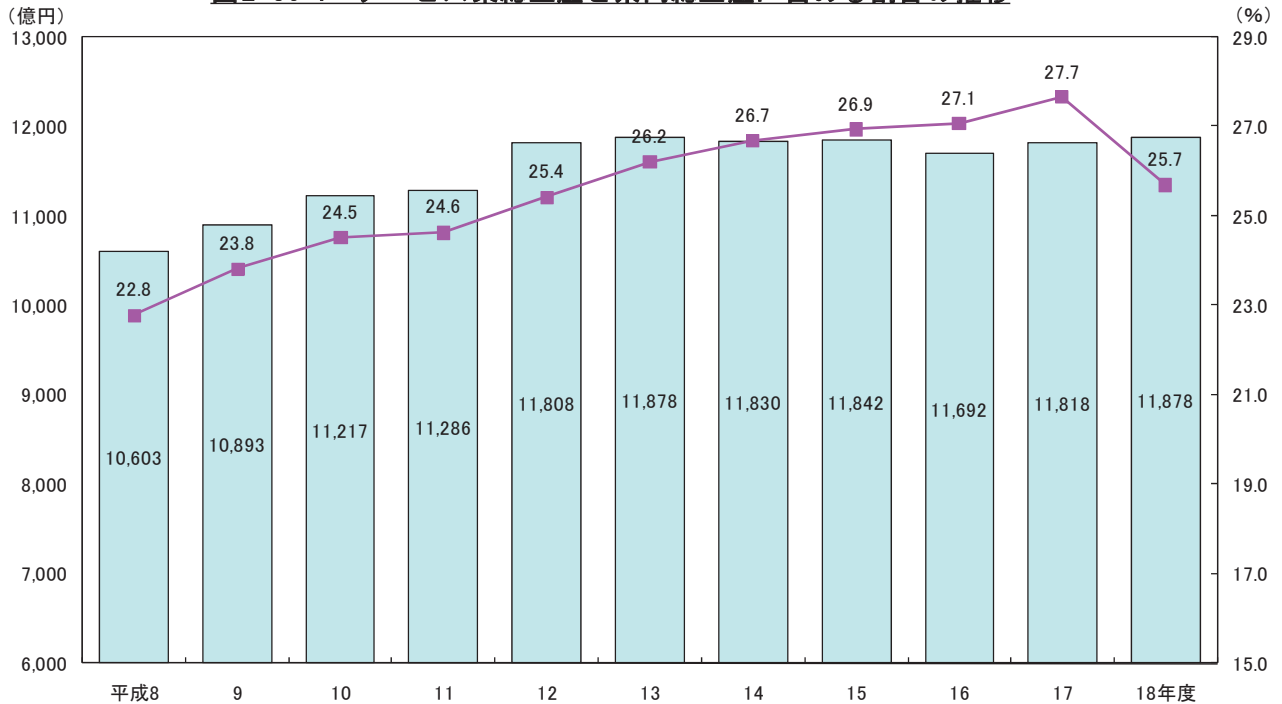
6 サービス業の動向

(1) サービス業の総生産の推移

本県のサービス業の総生産は増加傾向にあります。平成18年度は他の産業の構成比が増加したため、県内総生産に占める割合は25.7%となっています。

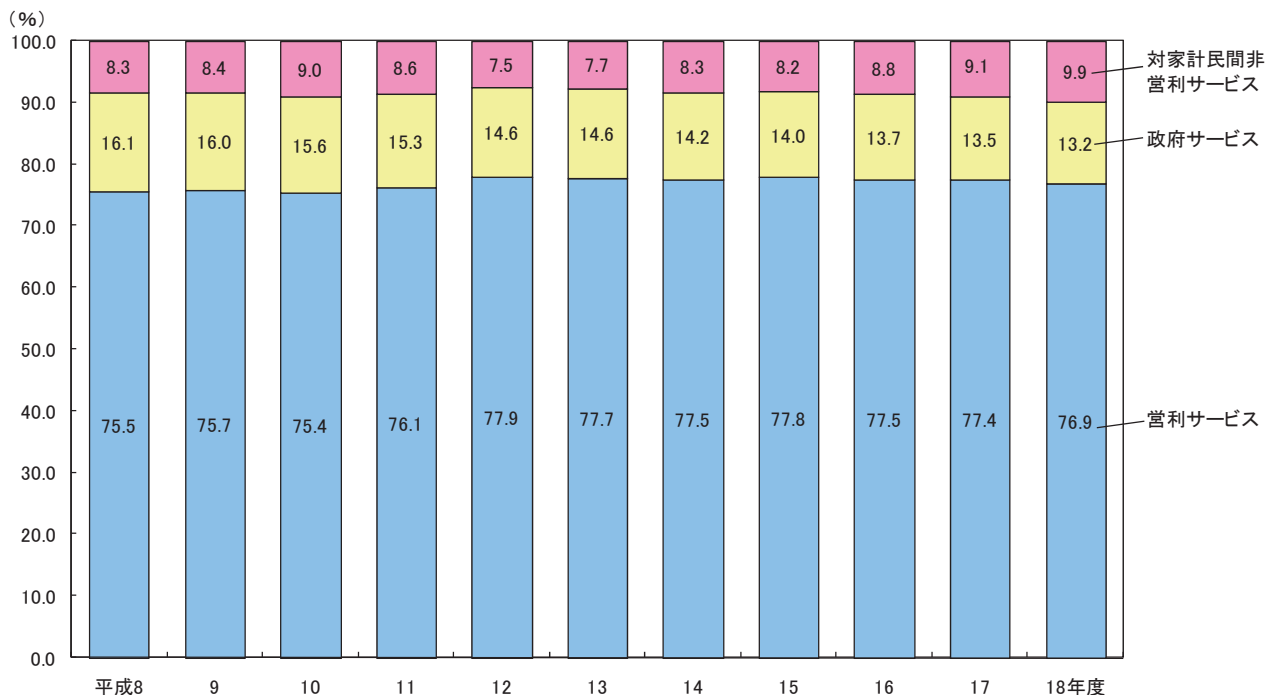
構成割合では、営利サービスが約8割を占めています。

図2-36-1 サービス業総生産と県内総生産に占める割合の推移



資料) 県統計分析課「平成18年度青森県県民経済計算」

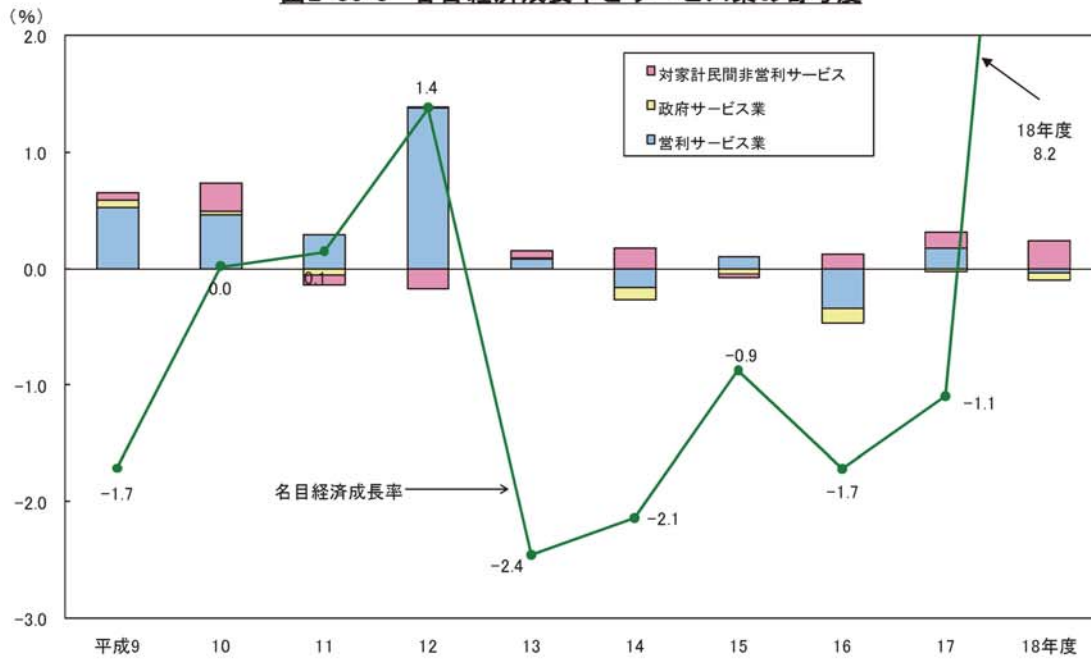
図2-36-2 サービス業総生産の構成比の推移



資料) 県統計分析課「平成18年度青森県県民経済計算」

また、名目経済成長率への寄与度は、多くの場合プラスに寄与しており、サービス業は本県経済の成長を支えている業種の一つと考えることができます。

図2-36-3 名目経済成長率とサービス業の寄与度

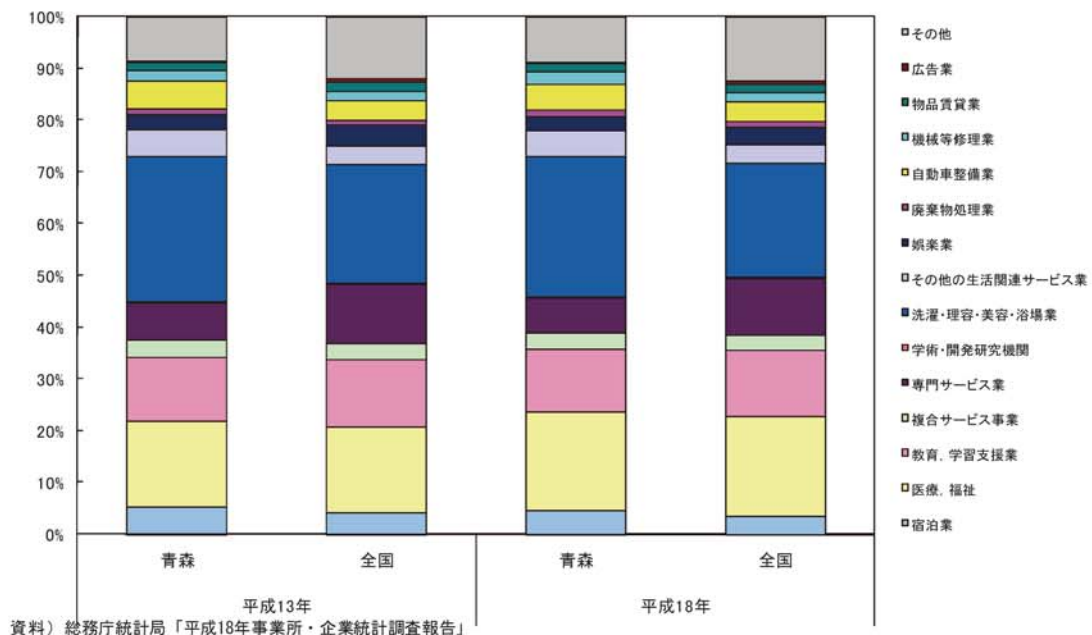


資料) 県統計分析課「平成18年度青森県県民経済計算」

サービス業の事業所数の業種別構成比を全国と比較してみると、本県は「洗濯・理容・美容・浴場業」、「宿泊業」、「その他の生活関連サービス業」、「自動車整備業」が高くなっています。

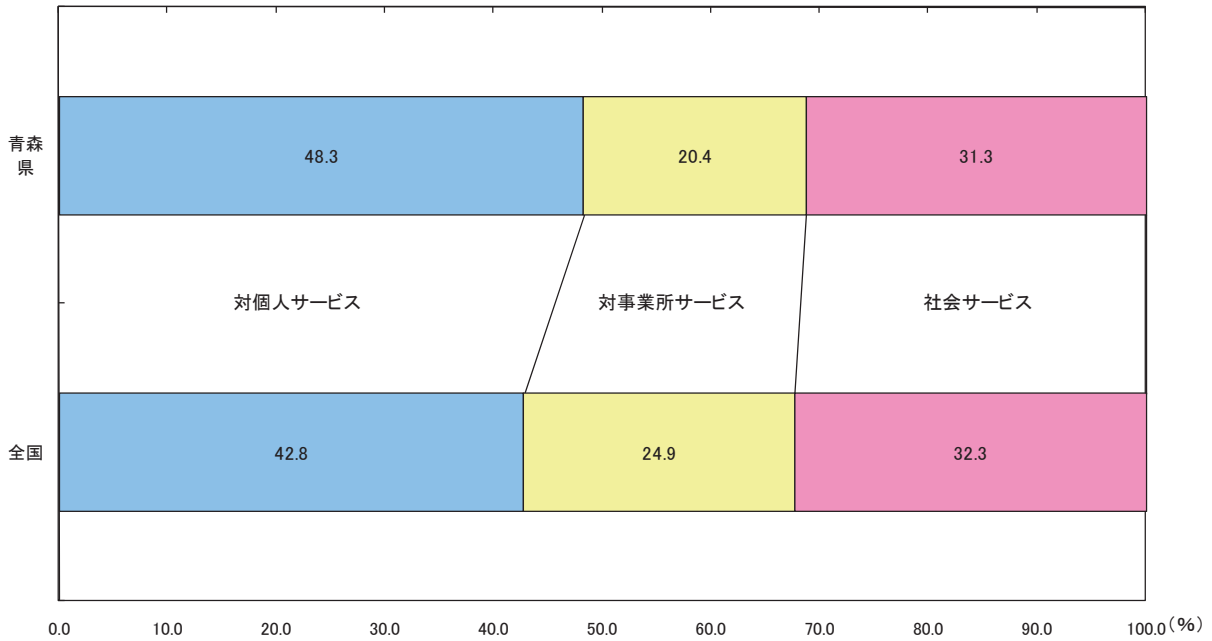
また、サービス対象別構成比をみると、対個人サービスが全国より高くなっています。

図2-36-4 事業所数の構成比



資料) 総務庁統計局「平成18年事業所・企業統計調査報告」

図2-36-5 サービス対象別の事業所数の構成比（平成18年）

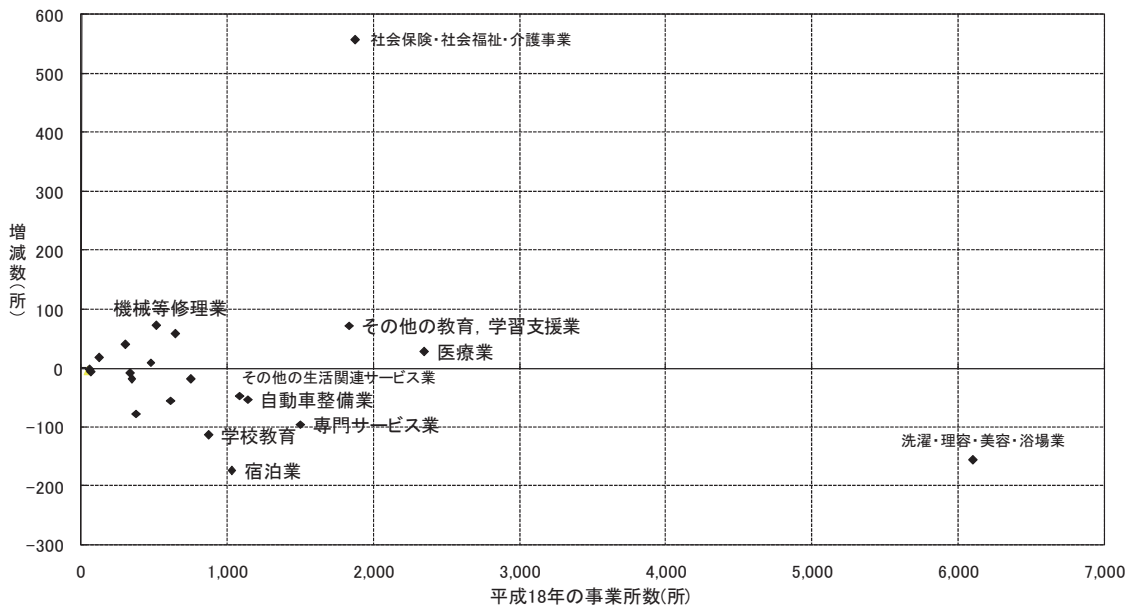


資料) 総務庁統計局「平成18年事業所・企業統計調査報告」

事業所の増減をみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が大きく増加している一方、「宿泊業」、「洗濯・理容・美容・浴場業」等は減少しています。

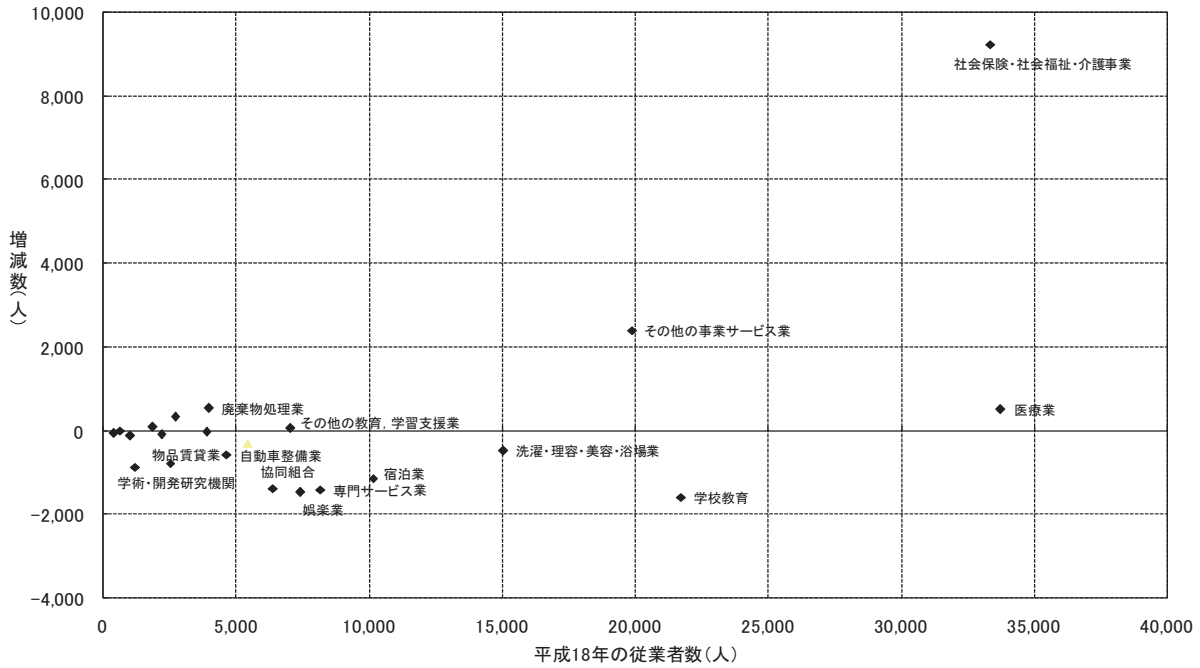
従業者数では「社会保険・社会福祉・介護事業」、「その他の事業サービス業」が大きく増加している一方、「学校教育」、「娯楽業」、「専門サービス業」、「協同組合」、「宿泊業」等は減少しています。

図2-36-6 サービス業の事業所数の増減（平成18年-13年）



資料) 総務省統計局「平成18年事業所・企業統計調査報告」

図2-36-7 サービス業の従業者数の増減（平成18年－13年）



資料) 総務省統計局「平成18年事業所・企業統計調査報告」

(2) 情報サービス業の売上高の推移

情報サービス業の売上高は、平成19年は全国・本県ともに前年より減少しています。

事業所数及び従業者数については、平成19年で69事業所、1,284人となっています。

表2-36-8 情報サービス業の売上高の推移

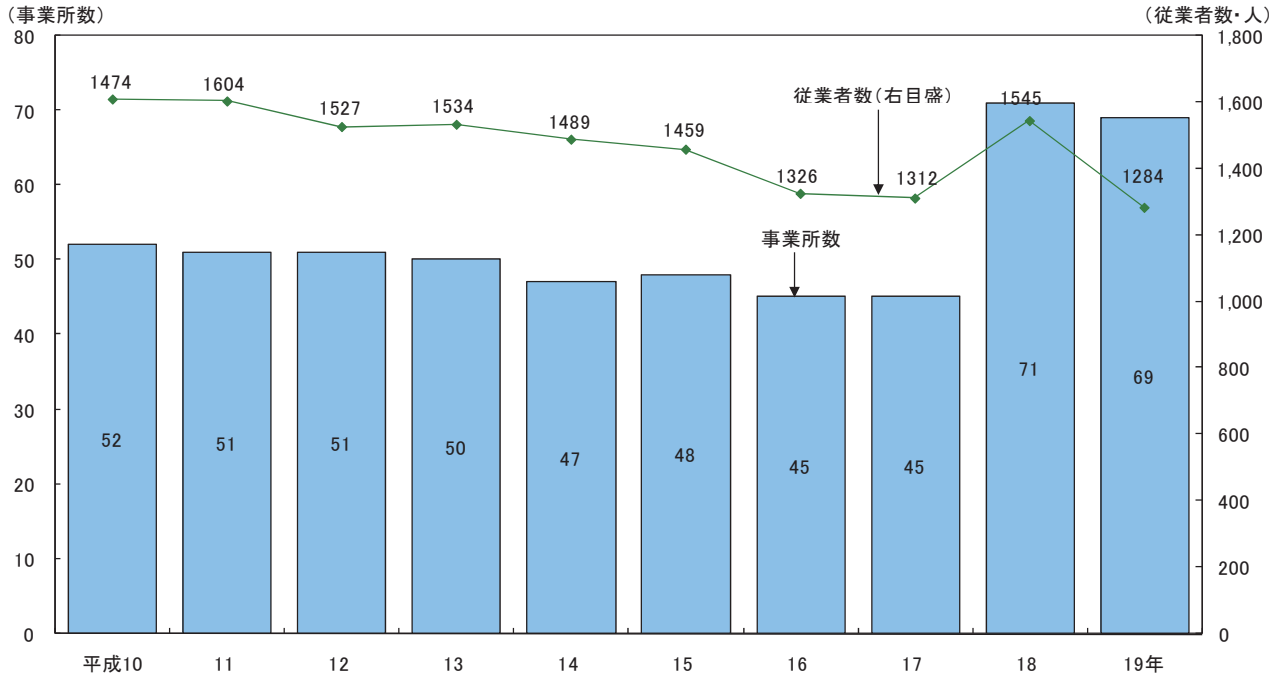
(単位：億円)

	平成10	11	12	13	14	15	16	17	18	19年
青森県	163	175	225	226	228	194	180	187	186	169
岩手県	251	269	327	280	300	270	247	267	186	228
宮城県	1,275	1,292	1,287	1,223	1,370	1,283	1,135	1,218	1,286	1,143
秋田県	194	209	248	235	233	201	176	217	186	175
山形県	89	99	100	110	109	101	105	113	124	117
福島県	258	263	278	280	285	262	257	274	306	268
東北	2,230	2,307	2,465	2,354	2,525	2,311	2,100	2,276	2,274	2,100
全国	98,006	101,519	107,228	137,039	139,731	141,706	145,271	145,560	145,344	144,975

資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

注) 平成18年調査からの調査対象名簿の変更により、平成17年以前の調査結果とは不連続が生じている。

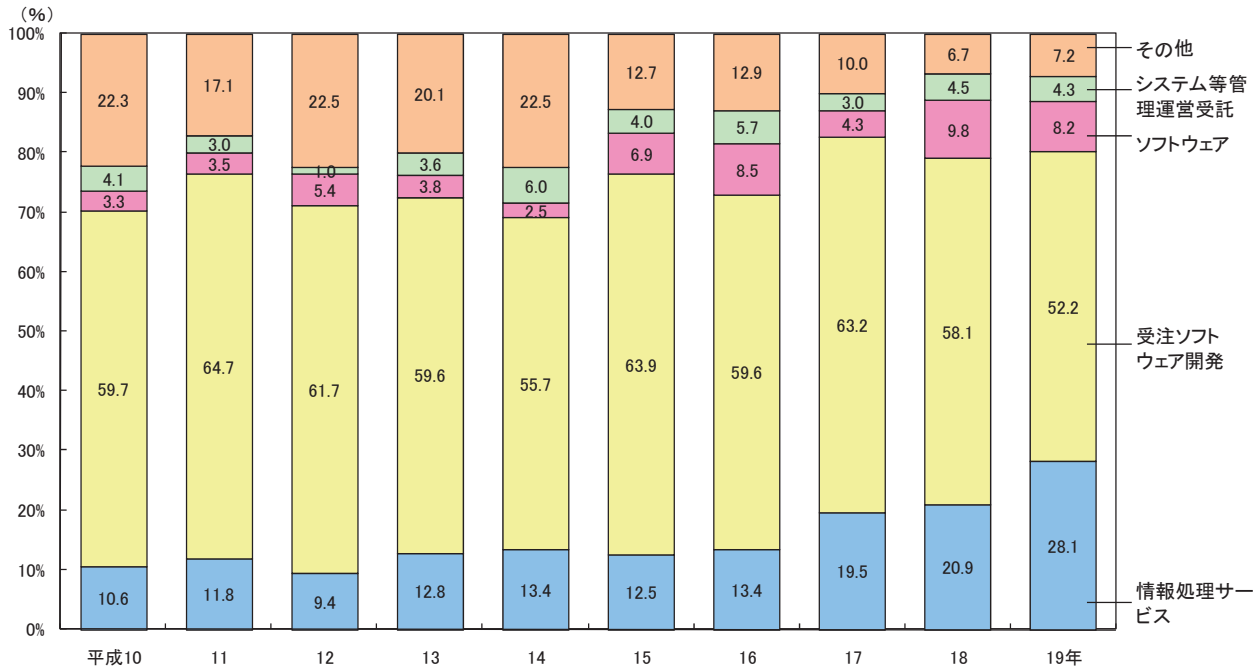
図2-36-9 情報サービス業の事業所数、従業者数の推移



資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

業務業種別年間売上高の構成比をみると、「受注ソフトウェア開発」が約5割、「情報処理サービス」が約3割、「ソフトウェアプロダクツ」が約1割を占めています。

図2-36-10 業務業種別年間売上高の構成比

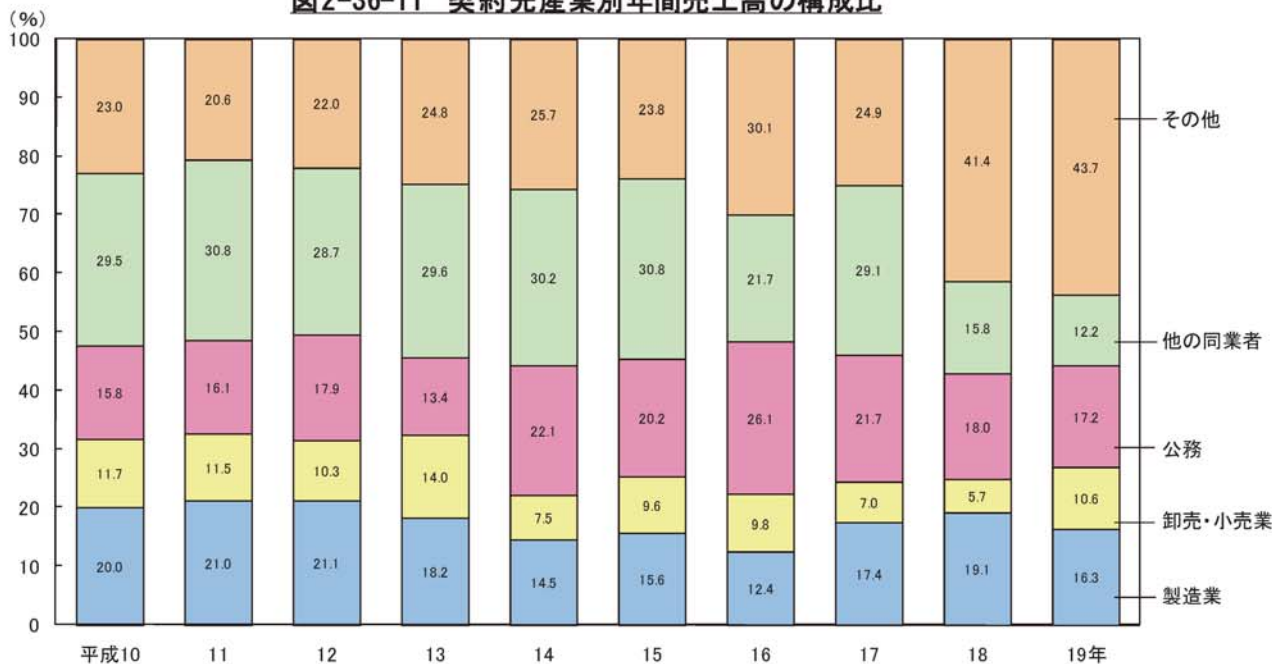


資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

注) 平成18年調査からの調査対象名簿の変更により、平成17年以前の調査結果とは不連続が生じている。

契約先産業別年間売上高の構成比をみると、「製造業」、「公務」の割合が高くなっています。

図2-36-11 契約先産業別年間売上高の構成比



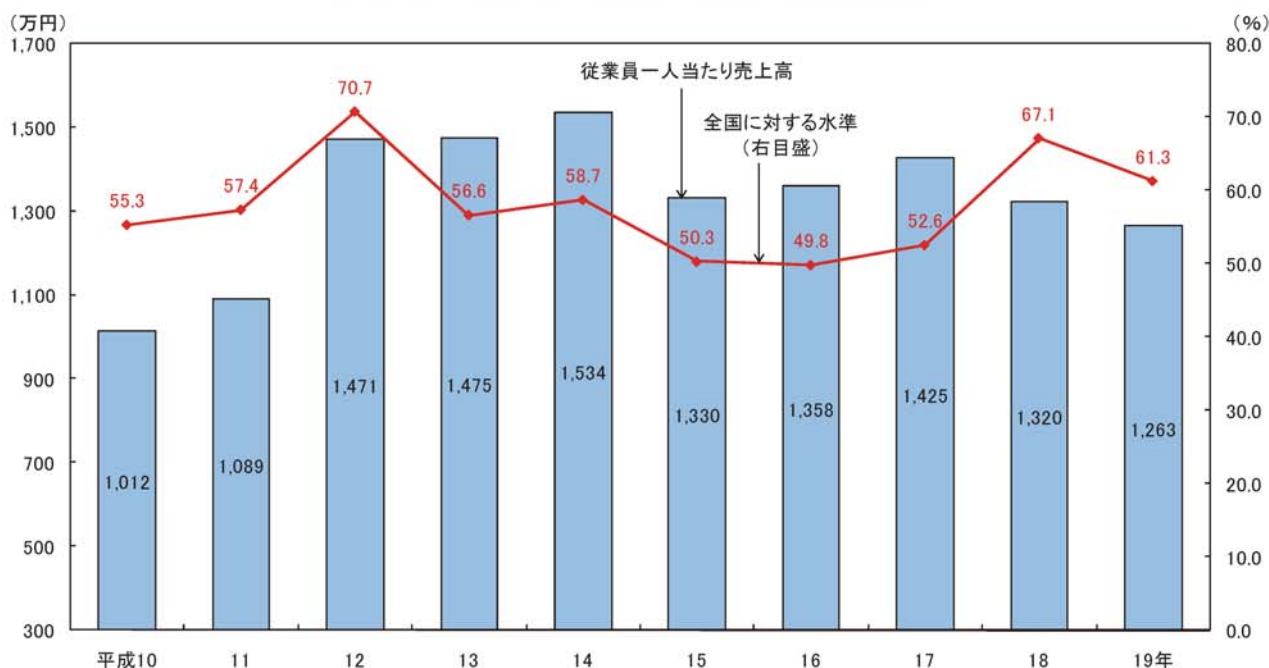
資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

注) 平成14年以前は「卸売・小売業」に「飲食店」を含む。

平成18年調査からの調査対象名簿の変更により、平成17年以前の調査結果とは不連続が生じている。

従業員一人当たり年間売上高をみると、平成19年は1,263万円で、全国に対する水準は61.3%となっています。

図2-36-12 従業員一人当たり年間売上高の推移



資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

注) 平成18年調査からの調査対象名簿の変更により、平成17年以前の調査結果とは不連続が生じている。

7 観光の動向

(1) 観光客入込数及び観光消費額の推移

県全体の観光客入込数をみると、平成14年12月の新幹線八戸駅開業に伴い平成15年に大きく増加し、その後も全体として増加傾向が続いています。

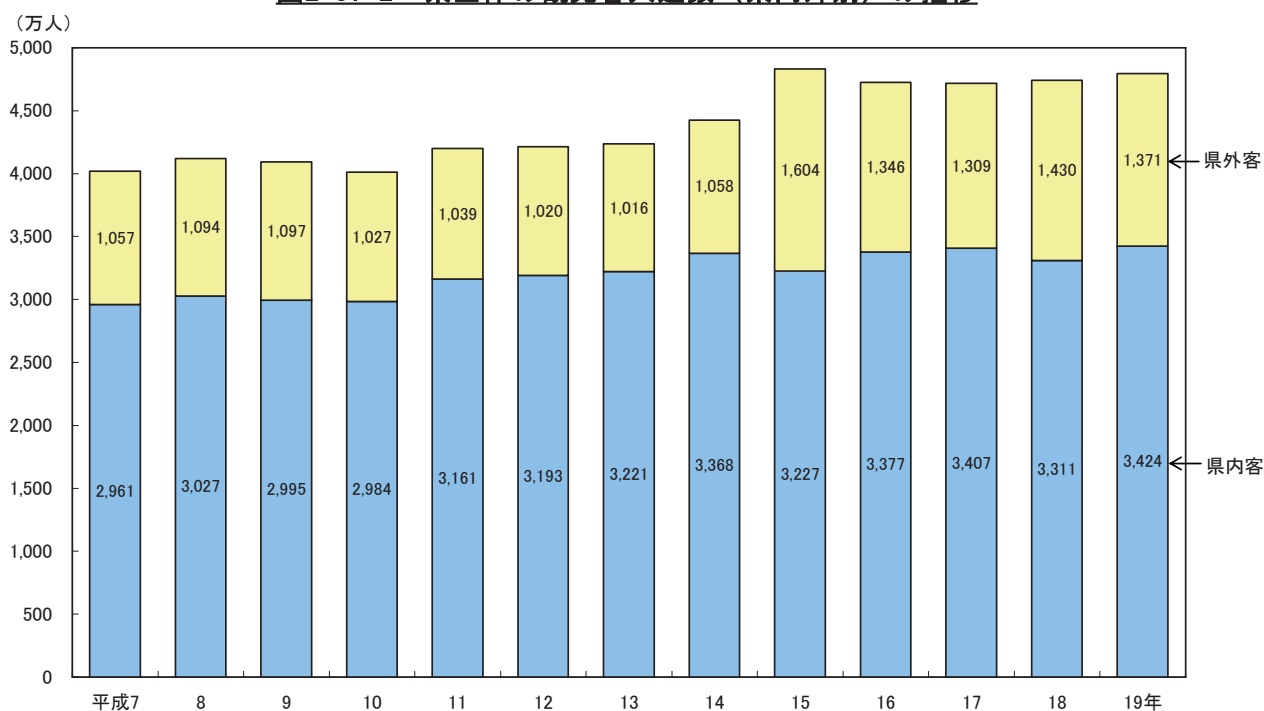
表2-37-1 県全体の観光客入込数

(単位：千人、%)

区 分	平成6	9年	12年	15年	18年	19年	19年/18年
総 数	39,606	40,911	42,127	48,309	47,412	47,947	101.1
県内 外別	県内客	29,309	29,945	31,931	32,266	33,108	103.4
	県外客	10,297	10,966	10,196	16,043	14,304	95.9
日帰 宿泊	日帰客	34,418	35,612	37,119	42,349	43,444	101.3
	宿泊客	5,188	5,299	5,008	5,960	3,968	98.8

資料) 県観光企画課「青森県観光統計概要」

図2-37-2 県全体の観光客入込数（県内外別）の推移



資料) 県観光企画課「青森県観光統計概要」

次に、県全体の観光消費額をみると、合計では平成15年をピークに減少していましたが、平成19年は前年と比べて増加しました。費目別にみると、宿泊費、域内交通費が前年より増加しています。

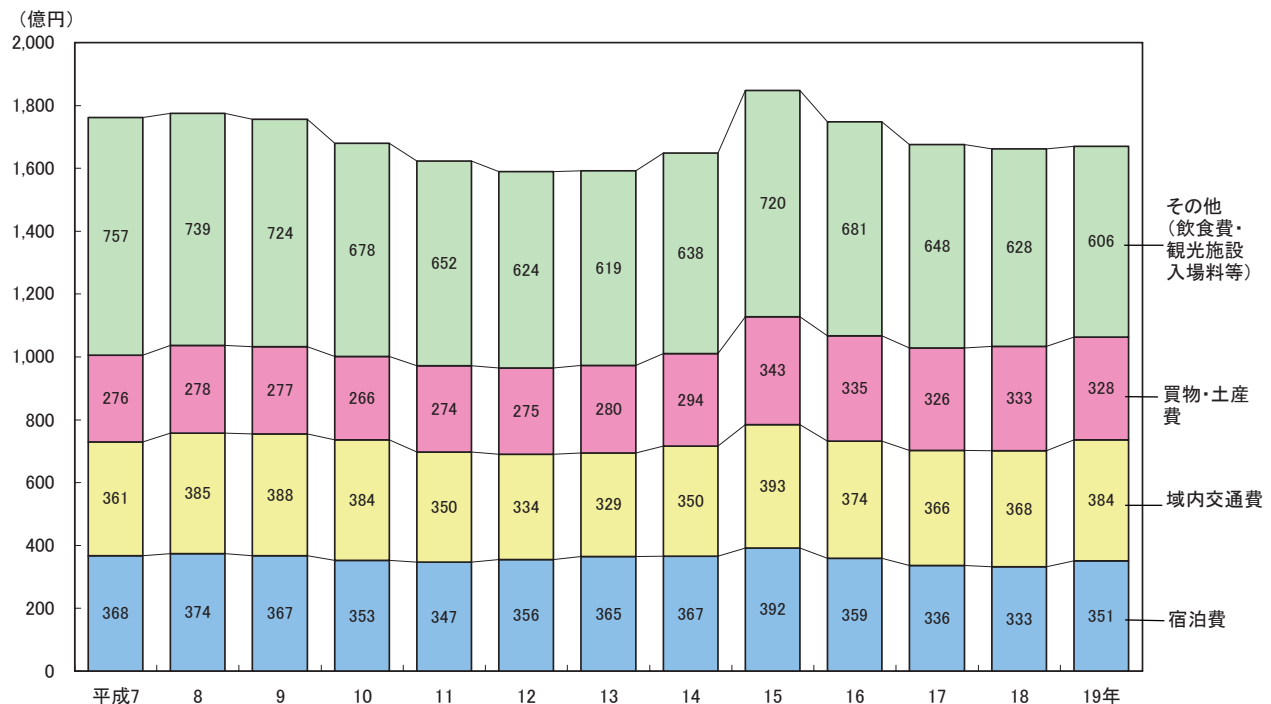
表2-37-3 県全体の観光消費額

(単位：百万円、%)

区分	平成6	9年	12年	15年	18年	19年	19年/18年
宿泊費	36,218	36,691	35,594	39,150	33,252	35,147	105.7
域内交通費	34,323	38,785	33,408	39,316	36,825	38,408	104.3
買物・土産費	26,750	27,698	27,537	34,343	33,264	32,832	98.7
その他	71,846	72,429	62,414	72,005	62,836	60,637	96.5
合計	169,137	175,603	158,953	184,814	166,177	167,024	100.5

資料) 県観光企画課「青森県観光統計概要」

図2-37-4 県全体の観光消費額の推移



資料) 県観光企画課「青森県観光統計概要」

(2) 自然公園観光客の推移

自然公園の観光客入込数は、平成15年をピークに減少していましたが、平成19年は前年と比べて増加しました。入込数の内訳をみると、下北半島国定公園、県立自然公園が増加しました。

表2-37-5 自然公園観光客入込数

(単位：千人、%)

公園名	観光地名	平成6	9年	12年	15年	18年	19年	19年/18年
国立公園	十和田	3,223	2,880	2,470	3,342	2,833	2,807	99.1
国定公園	下北半島	1,189	1,273	1,392	1,656	1,360	1,409	103.6
	津軽	2,745	2,964	3,028	3,335	3,085	3,067	99.4
県立自然公園		5,696	5,534	5,722	6,433	6,108	6,170	101.0
合計		12,853	12,651	12,612	14,766	13,386	13,453	100.5

資料) 県観光企画課「青森県観光統計概要」

図2-37-6 自然公園観光客入込数の推移

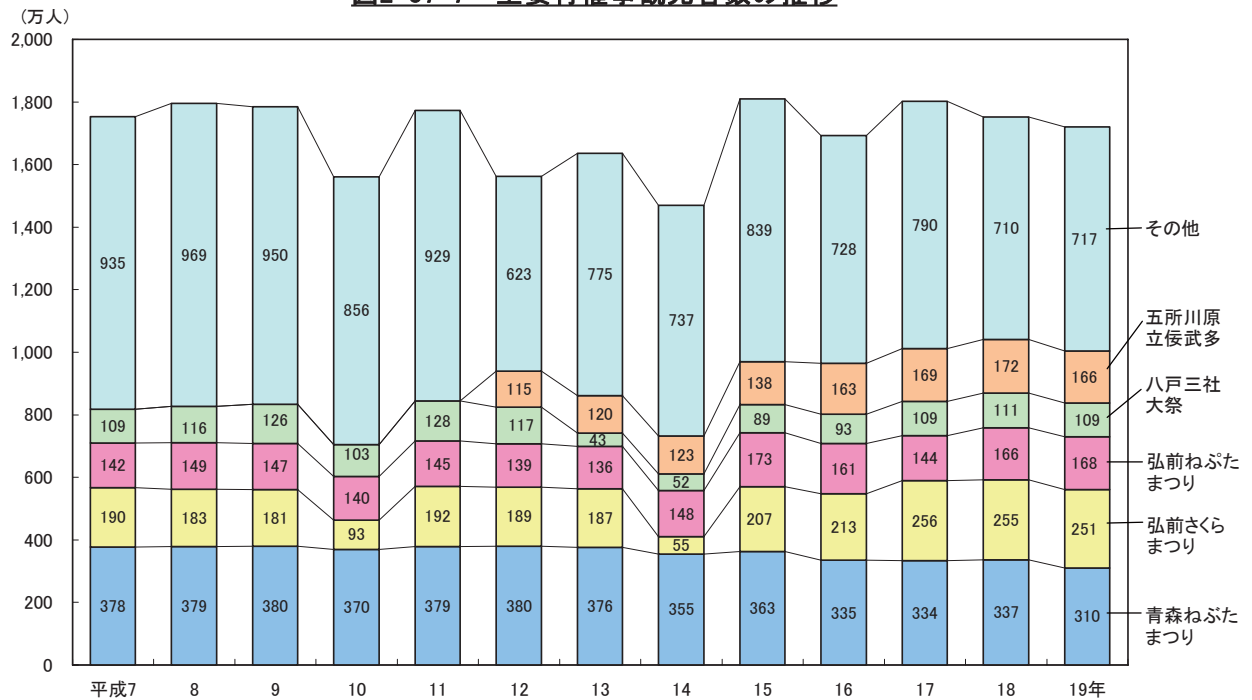


資料) 県観光企画課「青森県観光統計概要」

(3) 主要行催事観光客数の推移

平成19年の主要行催事の観光客数は、前年に比べ、「弘前ねぶたまつり」が増加となっています。

図2-37-7 主要行催事観光客数の推移



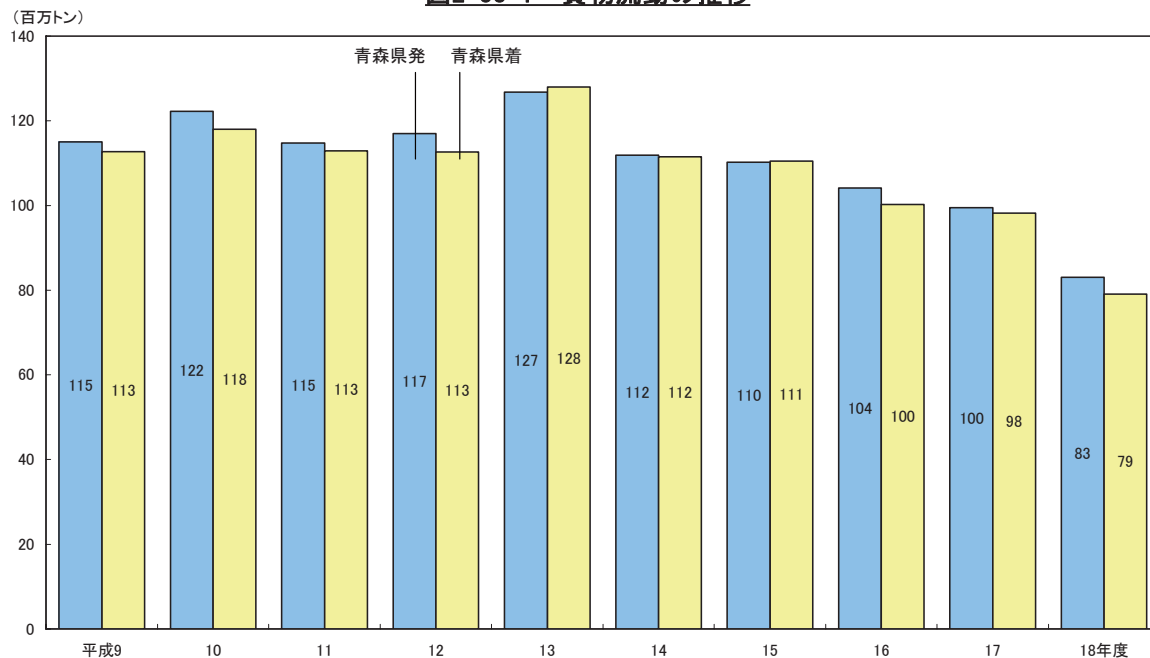
資料) 県観光企画課「青森県観光統計概要」

8 交通・運輸の動向

(1) 貨物輸送の推移

本県の貨物輸送量（県内間輸送を含む）は、平成14年度以降、青森県発・着ともに減少傾向が続いています。

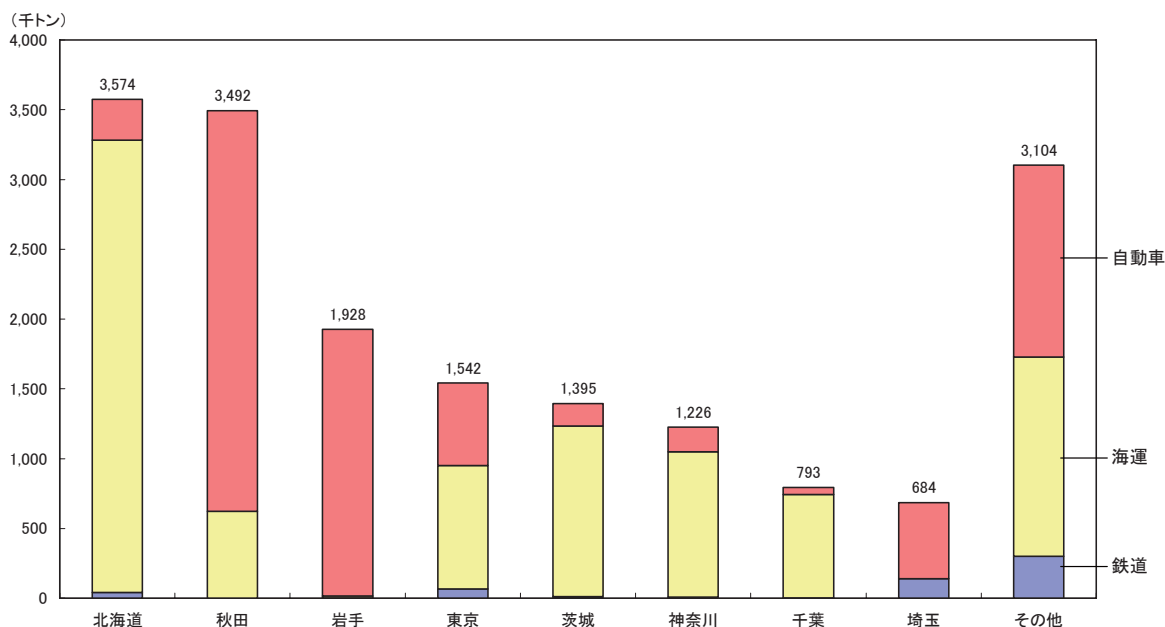
図2-38-1 貨物流動の推移



資料) 国土交通省「貨物地域流動調査」

本県発他県着の貨物輸送量（県内間輸送を除く）について、相手地域別にみると、海運輸送が中心である北海道が最も多く、次いで自動車輸送が中心である秋田県、岩手県の順となっています。

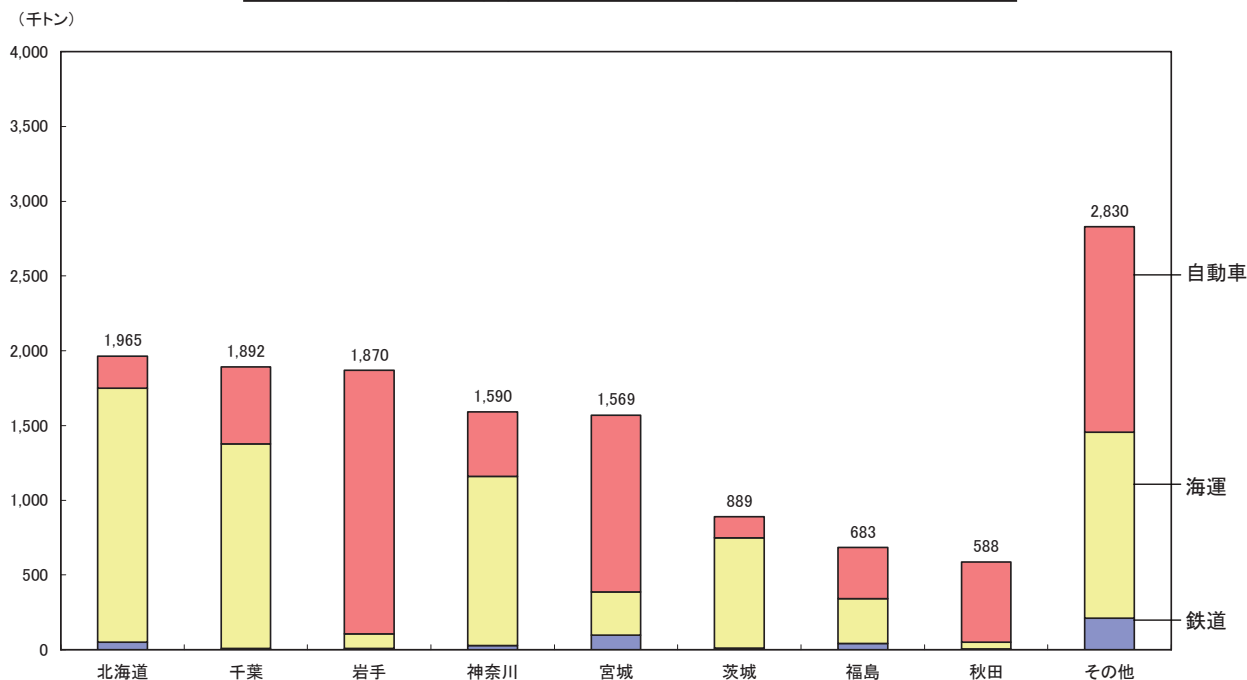
図2-38-2 青森県発輸送機関・地域別輸送量（平成18年度）



資料) 国土交通省「貨物地域流動調査」

他県発本県着の貨物輸送量について、相手地域別にみると、北海道が最も多く、次いで千葉県、岩手県の順となっています。

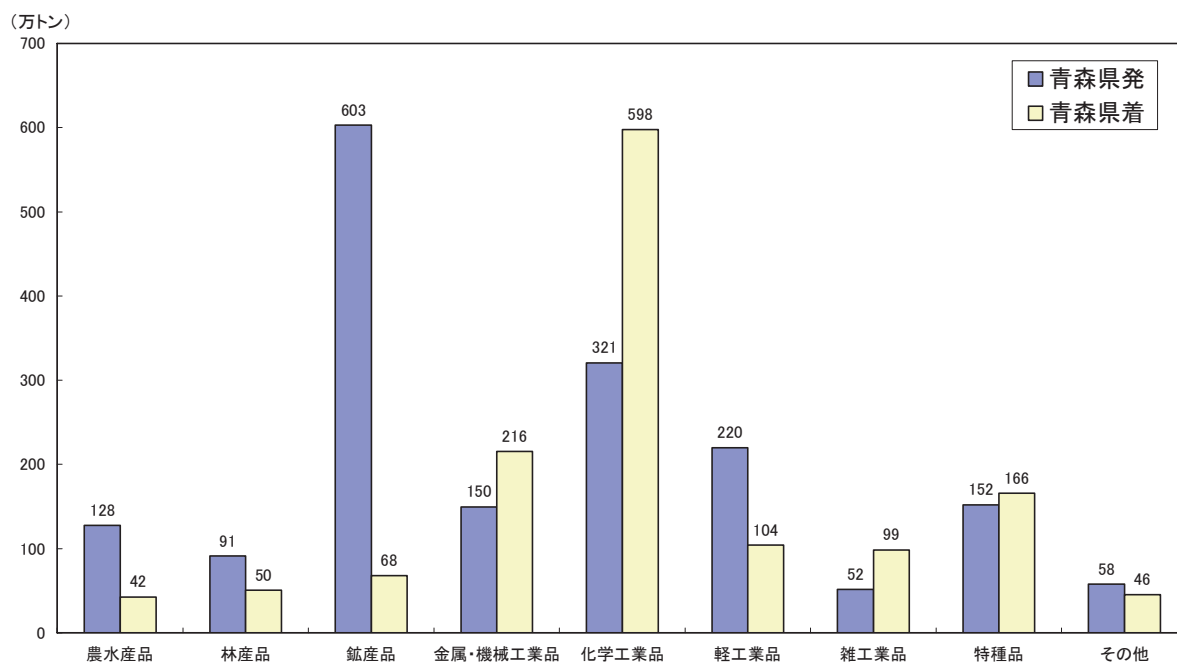
図2-38-3 青森県着輸送機関・地域別輸送量（平成18年度）



資料) 国土交通省「貨物地域流動調査」

次に品目別にみると、本県発では鉱産品が最も多く、次いで化学工業品、軽工業品となっています。本県着では化学工業品が最も多く、次いで金属・機械工業品、特種品となっています。

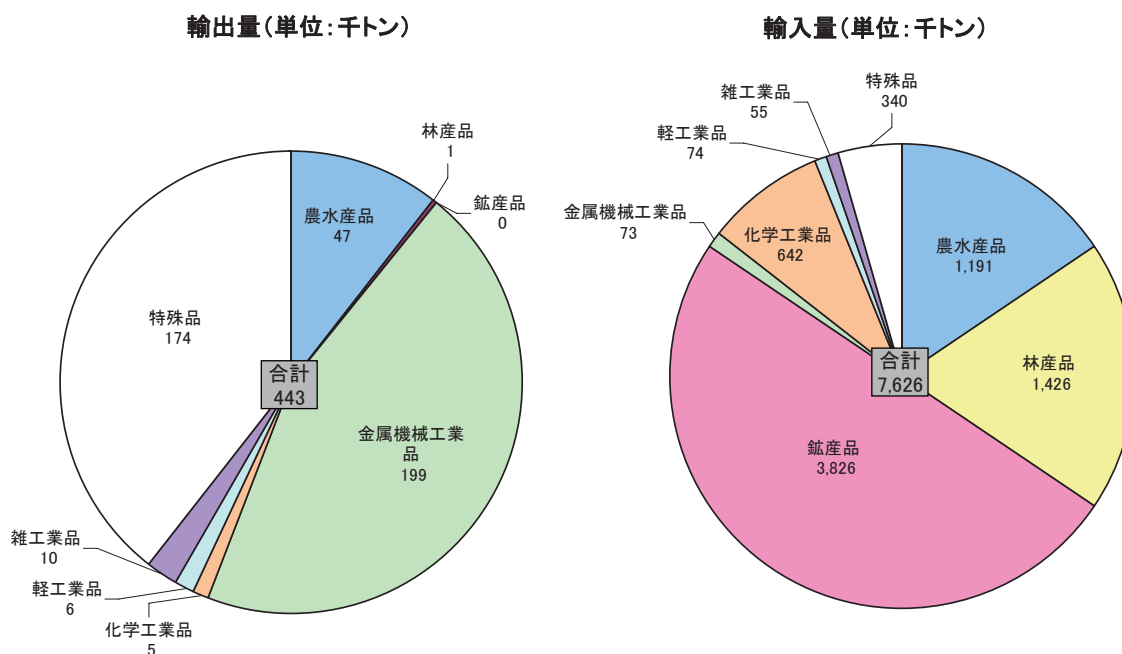
図2-38-4 域外貨物流動の品目別発着量（平成18年度）



資料) 国土交通省「貨物地域流動調査」

平成 18 年の外国貨物の港湾での輸出入については、輸出では金属機械工業品が 199 千トンで全体の 44.9%を占め最も多く、次いで特殊品、農水産品となっています。輸入では鉱産品が 3,826 千トンで全体の 50.2%を占め最も多く、次いで林産品、農水産品となっています。

図2-38-5 品種別外国貿易貨物実績（平成18年）



資料) 国土交通省「港湾統計(年報)」

(2) 旅客輸送等の推移

① 旅客輸送

本県発他県着の旅客輸送は、平成 18 年度は 1,309 万人となっており、都道府県別では、岩手県が 573 万人と最も多く、次いで秋田県が 368 万人、東京都が 136 万人となっています。

表2-38-6 青森県発他県着 県別・輸送機関別旅客流動（平成18年度）

(単位:千人、%)

区分	岩手	秋田	東京	宮城	北海道	埼玉	その他	全国	輸送機関分担率
鉄道	495	175	788	401	372	131	368	2,729	20.8%
自動車	5,236	3,501	98	359	9	1	120	9,324	71.2%
旅客船	0	0	0	0	302	0	0	302	2.3%
航空	0	0	475	0	75	0	184	734	5.6%
合計	5,731	3,677	1,361	760	758	132	671	13,089	100.0%

資料) 国土交通省「旅客地域流動調査」

一方、他県発本県着の旅客輸送は、平成18年度は1,297万人となっており、都道府県別では岩手県が539万人と最も多く、次いで秋田県が375万人、東京都が137万人となっています。

また、輸送機関別では、本県発・着ともに自動車輸送が全体の約7割を占めています。

表2-38-7 他県発青森県着 県別・輸送機関別旅客流動（平成18年度）

（単位：千人、％）

区分	岩手	秋田	東京	北海道	宮城	山形	その他	全国	輸送機関分担率
鉄道	499	183	797	353	400	13	499	2,744	21.2%
自動車	4,892	3,571	97	9	226	149	17	8,962	69.1%
旅客船	0	0	0	516	0	0	0	516	4.0%
航空	0	0	478	77	0	0	190	745	5.7%
合計	5,392	3,754	1,372	954	626	162	706	12,966	100.0%

資料) 国土交通省「旅客地域流動調査」

② 高速バスの利用状況

高速バスの輸送実績は、平成12年から3年連続で増加したものの、平成15年以降は減少傾向にあります。これは、東北新幹線八戸駅開業による鉄道のアクセス向上等が影響しているものと考えられます。

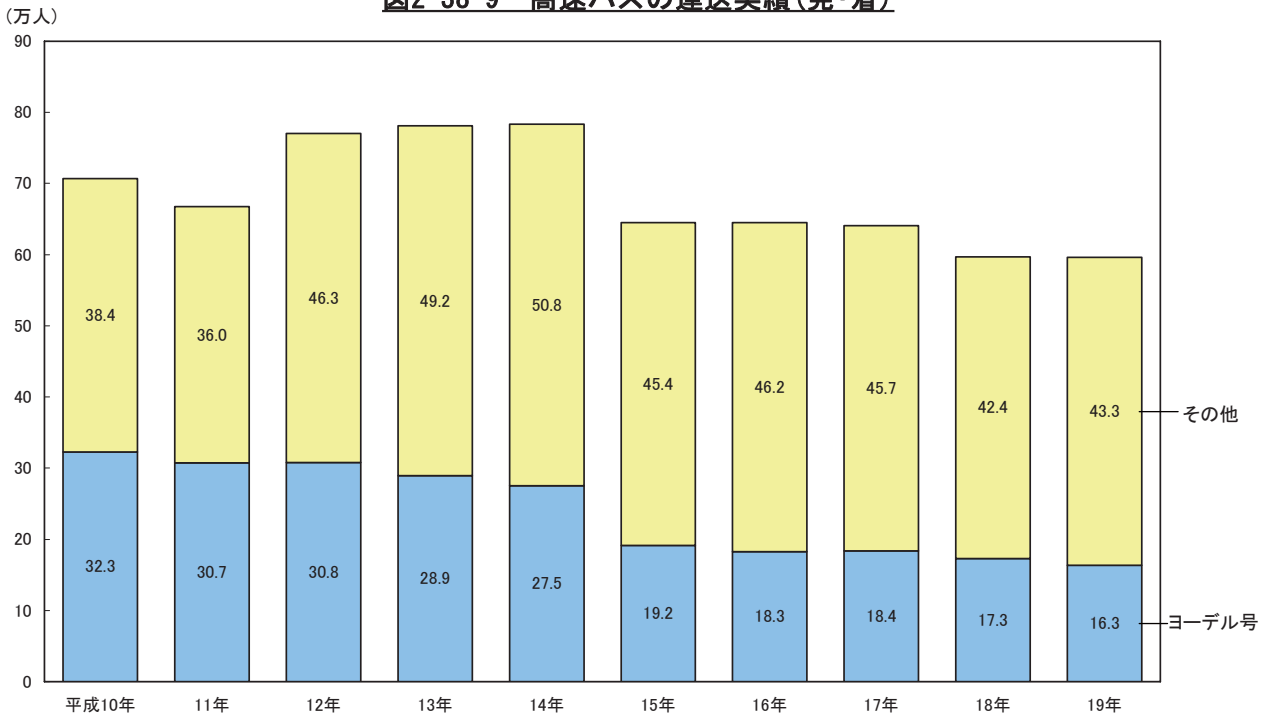
表2-38-8 高速バスの運送実績（発・着）

（単位：人、％）

区間	名称	平成10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	対前年比
青森～盛岡	あすなろ号	56,630	53,754	49,163	47,325	49,369	48,931	50,197	49,415	49,082	50,340	2.6
青森～仙台	ブルーシティ号	16,413	13,144	59,084	63,446	75,515	71,008	70,640	71,416	69,453	68,822	-0.9
青森～東京	ラ・フォーレ号	63,262	58,258	68,383	61,097	58,930	47,775	47,648	45,444	37,124	35,134	-5.4
弘前～盛岡	ヨーデル号	322,848	307,100	307,884	289,447	275,330	191,519	182,755	183,911	172,969	163,381	-5.5
弘前～仙台	キャッスル号	59,906	58,555	75,381	91,997	98,292	98,102	100,440	104,520	107,544	104,964	-2.4
弘前～東京	ノクターン号	22,889	20,846	34,012	45,397	44,597	50,580	57,280	38,421	33,660	51,838	54.0
八戸～盛岡	八盛号	24,340	18,066	21,566	20,754	21,983	20,537	18,827	18,254	18,630	18,504	-0.7
八戸～仙台	うみねこ号	55,953	53,972	55,881	55,955	57,500	44,614	45,974	57,293	43,560	42,668	-2.0
八戸～東京	シリウス号	65,070	64,494	65,617	66,824	64,756	42,379	40,245	40,623	37,252	36,552	-1.9
むつ～仙台	エクスノース号	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
五所川原～東京	ノクターン号	19,476	19,250	33,488	38,787	37,250	29,632	30,930	31,519	27,669	24,296	-12.2
合計		706,787	667,439	770,459	781,029	783,522	645,077	644,936	640,816	596,943	596,499	-0.1

資料) 県観光企画課「青森県観光統計概要」

図2-38-9 高速バスの運送実績(発・着)



資料) 県観光企画課「青森県観光統計概要」

③ 航空機の利用状況

青森・三沢空港合計の利用者数は、平成19年度は国内定期便の利用者数減により、合計が前年度を下回りました。

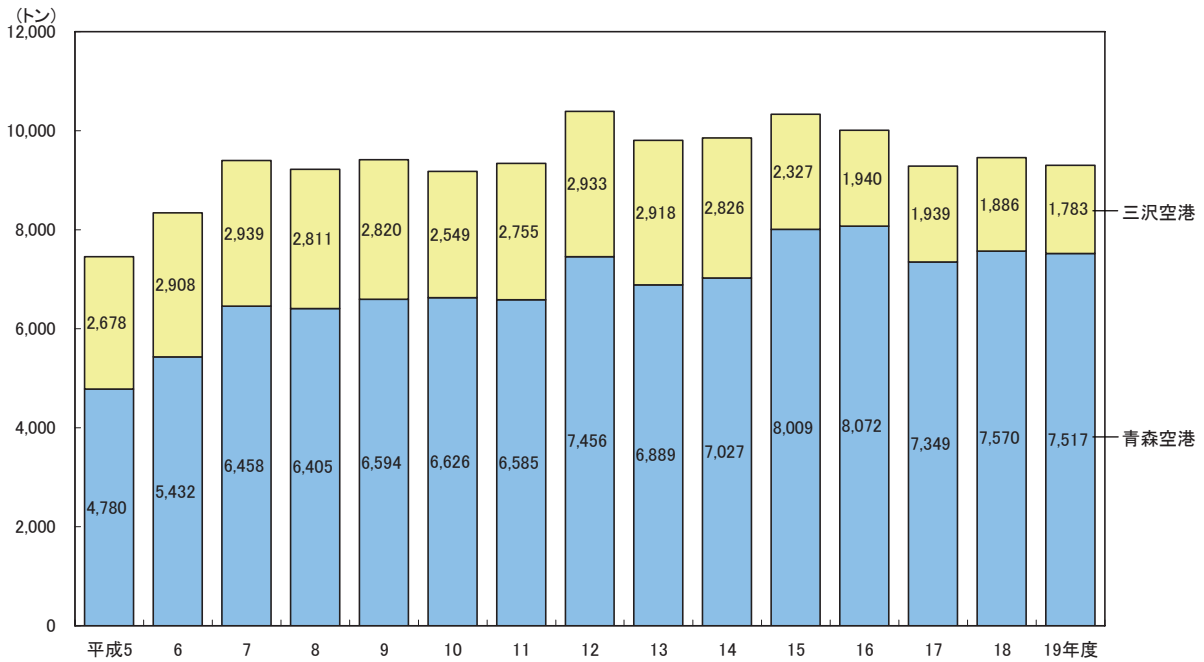
表2-38-10 空港の利用者数(定期便)

		(単位: 人、%)													
区間	平成7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	対前年度比	
青森空港	東京線	711,465	754,178	810,003	941,346	1,006,476	982,580	977,753	1,011,376	882,871	767,397	735,077	767,280	776,560	1.2
	大阪線	110,958	137,898	128,427	113,327	95,980	97,880	133,690	193,742	179,037	168,450	169,156	166,247	159,757	-3.9
	関西線	60,261	53,815	63,416	69,899	83,357	79,521	59,805	-	7,923	6,744	6,716	5,527	7,094	28.4
	札幌線	131,012	135,571	136,637	140,556	150,366	152,356	141,813	143,079	135,292	124,986	117,874	117,540	113,329	-3.6
	名古屋線	97,777	113,649	133,196	157,281	161,876	159,156	130,022	129,318	125,684	120,142	132,944	117,674	117,886	0.2
	福岡線	35,657	41,247	52,999	46,609	42,575	44,507	47,856	45,556	44,603	40,496	39,797	33,184	18,813	-43.3
	広島線	-	32,979	31,724	23,127	14,691	10,442	11,907	11,635	-	-	-	-	-	-
	仙台線	-	-	-	33,009	53,160	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	沖縄線	-	-	-	20,333	17,789	16,011	-	4,621	-	-	-	-	-	-
	小計	1,147,130	1,269,337	1,356,402	1,545,487	1,626,270	1,542,453	1,502,846	1,539,327	1,375,410	1,228,215	1,201,564	1,207,452	1,193,439	-1.2
三沢空港	ソウル線	25,691	29,832	28,227	29,802	29,386	31,801	26,857	30,080	26,343	33,905	34,779	42,375	46,601	10.0
	ハルビン線	3,445	5,900	7,241	5,184	5,105	5,896	5,393	5,088	6,056	5,484	4,469	2,511	1,464	-41.7
	小計	29,136	35,732	35,468	34,986	34,491	37,697	32,250	35,168	32,399	39,389	39,248	44,886	48,065	7.1
合計	1,691,616	1,878,774	1,968,016	2,126,255	2,254,882	2,153,741	2,123,483	2,092,653	1,781,161	1,601,689	1,570,082	1,574,168	1,536,716	-2.4	

資料) 青森空港管理事務所「青森空港概要」、県新幹線・交通政策課

次に、航空貨物の動きをみると、近年はほぼ横ばいで推移しています。

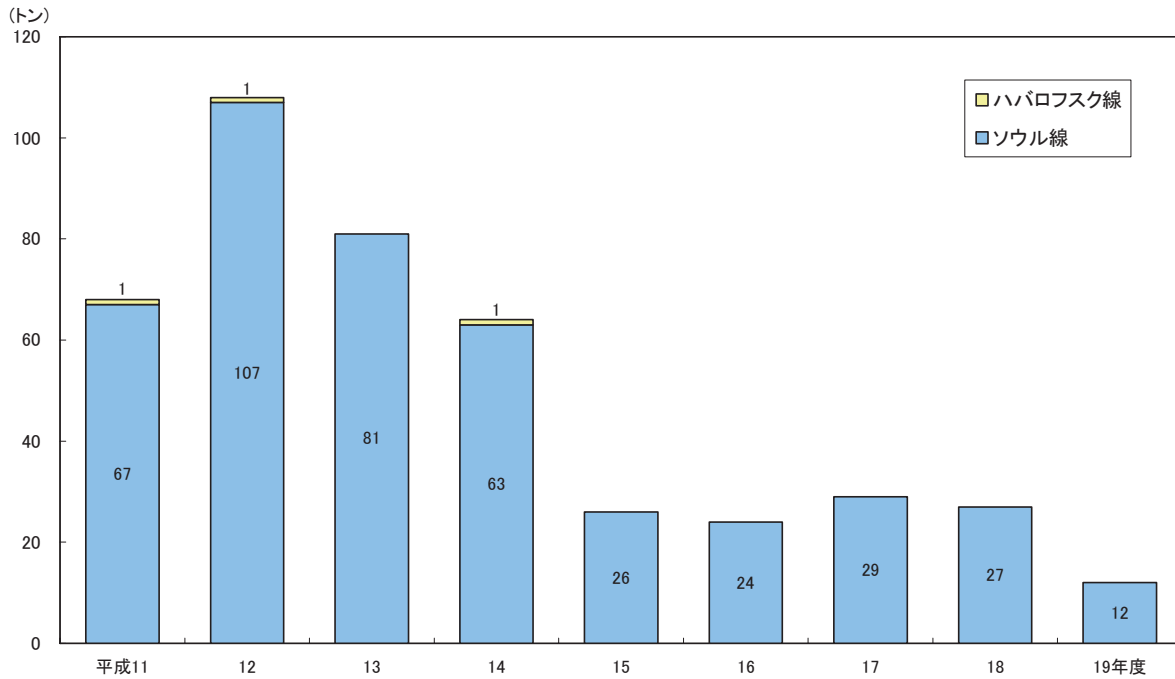
図2-38-11 航空貨物取扱実績（国内線）



資料) 青森空港管理事務所「青森空港概要」、県新幹線・交通政策課

また、国際貨物の動きをみると、平成15年度以降横ばいで推移していましたが、平成19年度は前年度と比べて大きく減少しています。

図2-38-12 青森空港国際貨物の取扱実績



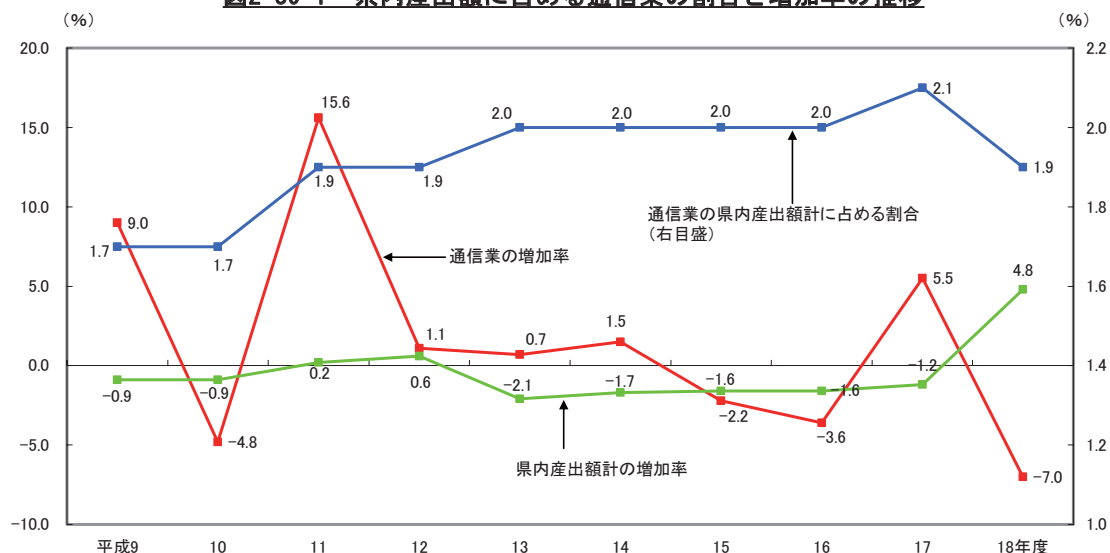
資料) 青森空港管理事務所「青森空港概要」

9 情報通信の動向

(1) 通信業の推移

通信業の県内産出額に占める割合は、平成13年度以降ほぼ横ばいで推移しています。また、通信業の産出額の増加率は、平成18年度はプラスに転じています。

図2-39-1 県内産出額に占める通信業の割合と増加率の推移



資料) 県統計分析課「平成18年度青森県県民経済計算」
注) 産出額(市場価格表示) = 県内総生産 + 中間投入

また、通信業の事業所数、従業者数はともに減少しています。

表2-39-2 通信業の事業所数

	13年	18年	増減	増加率(%)
通信業	109	85	-24	-22.0
信書送達業	1	1	0	0.0
固定電気通信業	10	16	6	60.0
移動電気通信業	4	4	0	0.0
電気通信に附帯するサービス業	94	64	-30	-31.9
郵便局	344	336	-8	-2.3
郵便局	267	259	-8	-3.0
郵便局受託業	77	77	0	0.0
通信業計	453	421	-32	-7.1
産業計	73,446	67,687	-5,759	-7.8
通信業の割合 (%)	0.6	0.6		

資料) 総務省「平成18年事業所・企業統計調査報告」

※全事業所に関する結果である。

表2-39-3 通信業の従業者数

	13年	18年	増減	増加率(%)
通信業	2,044	1,541	-503	-24.6
信書送達業	297	312	15	5.1
固定電気通信業	1,232	756	-476	-38.6
移動電気通信業	27	55	28	103.7
電気通信に附帯するサービス業	488	418	-70	-14.3
郵便局	3,937	3,924	-13	-0.3
郵便局	3,780	3,745	-35	-0.9
郵便局受託業	157	179	22	14.0
通信業計	5,981	5,465	-516	-8.6
産業計	597,225	544,757	-52,468	-8.8
通信業の割合 (%)	1.0	1.0		

資料) 総務省「平成18年事業所・企業統計調査報告」

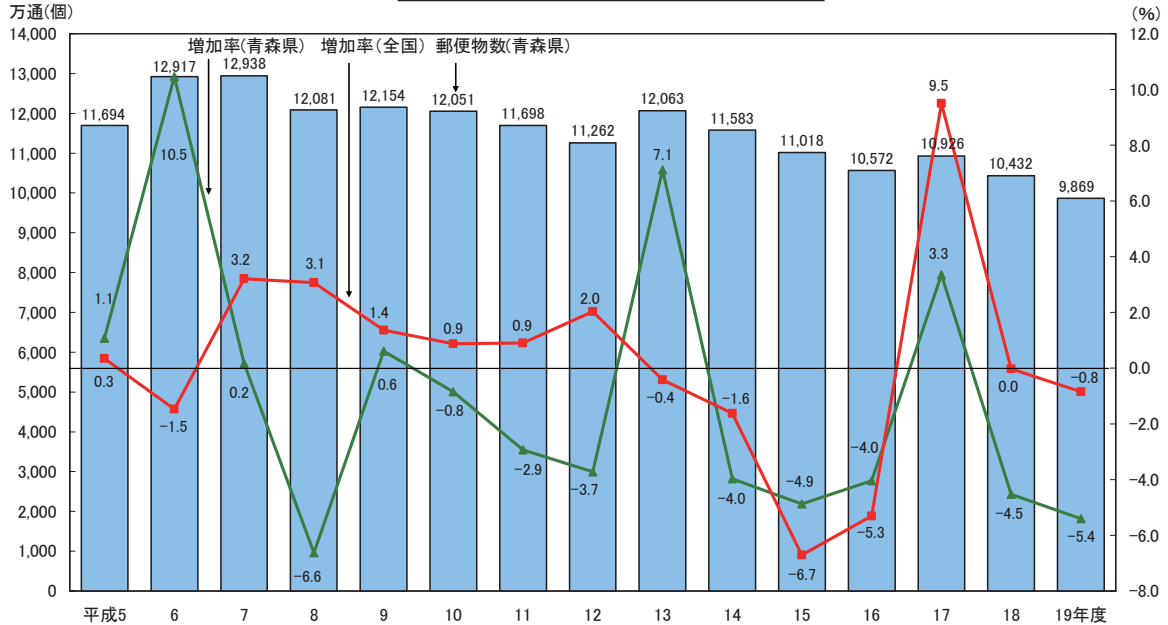
※全事業所に関する結果である。

(2) 郵便物及び通信・映像関連メディアの推移

① 郵便物数

郵便物数（通常郵便物と小包郵便物の合計）は、平成7年度をピークに減少傾向にあります。

図2-39-4 引受内国郵便物数の推移

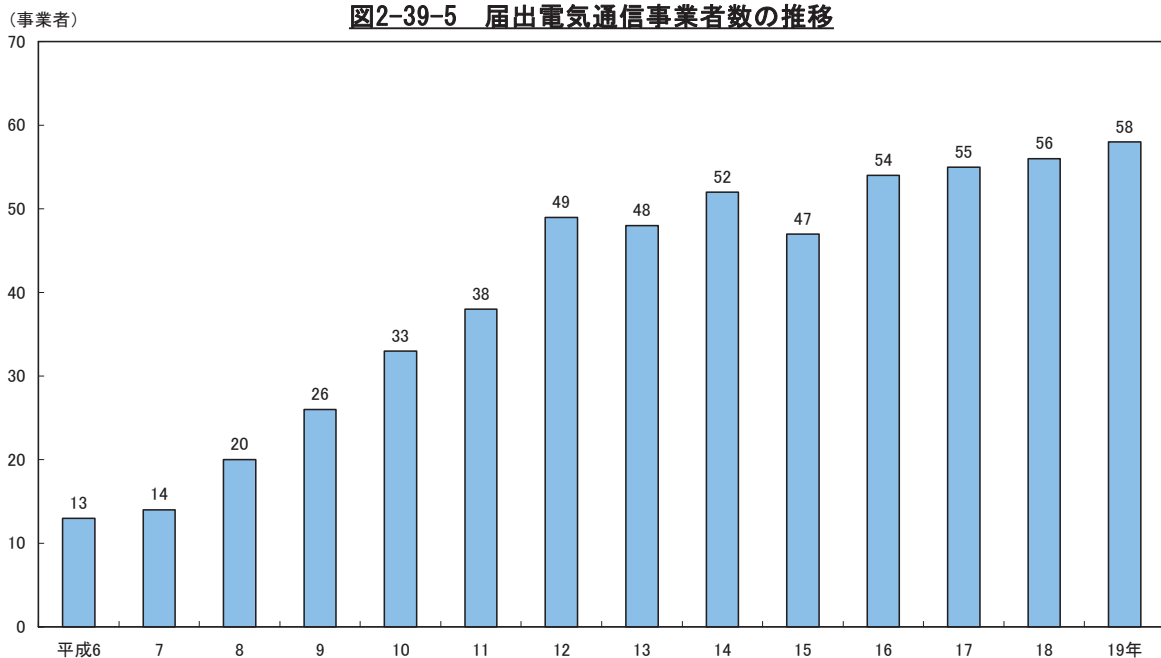


資料) 郵便事業株式会社東北支社
注) 年賀郵便物及び選挙郵便物を含まない。

② 通信関連メディア

インターネットの急速な拡大に伴ってインターネットプロバイダ等の届出電気通信事業者が近年大幅に増加し、平成19年には58事業者となっています。

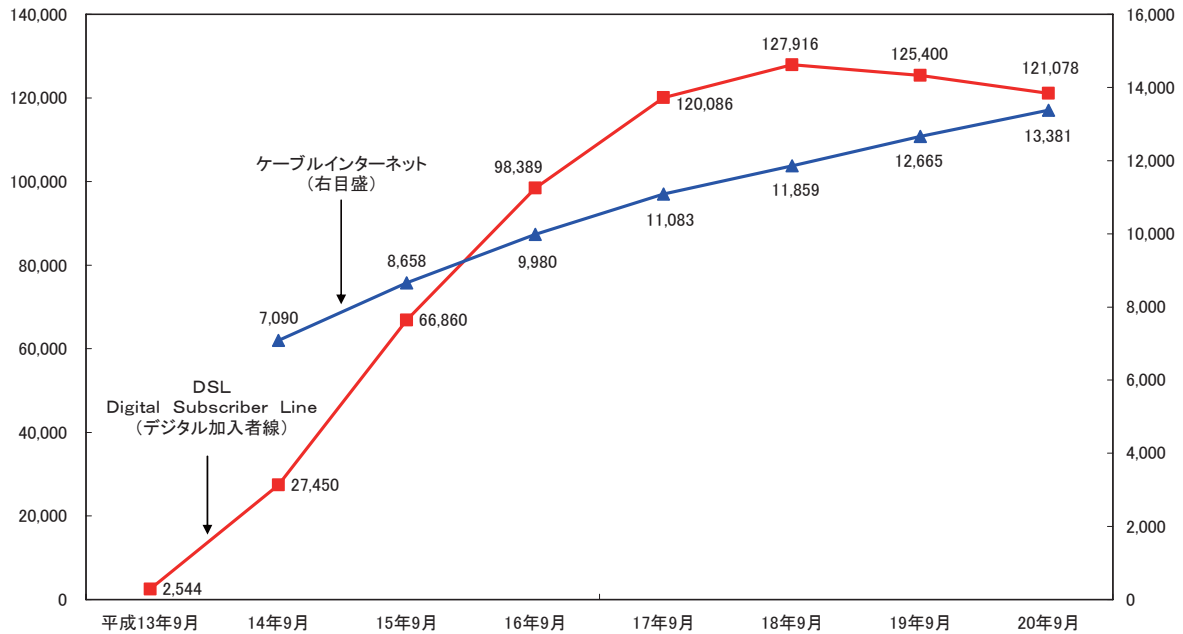
図2-39-5 届出電気通信事業者数の推移



資料) 東北総合通信局
注) 平成15年度以前は旧第二種電気通信事業者数

ブロードバンド・インターネットの普及状況をみると、ケーブルインターネットは年々増加を続けています。DSLも増加していましたが、平成19年以降は減少しています。

図2-39-6 ブロードバンド・インターネットの普及状況（加入者数）

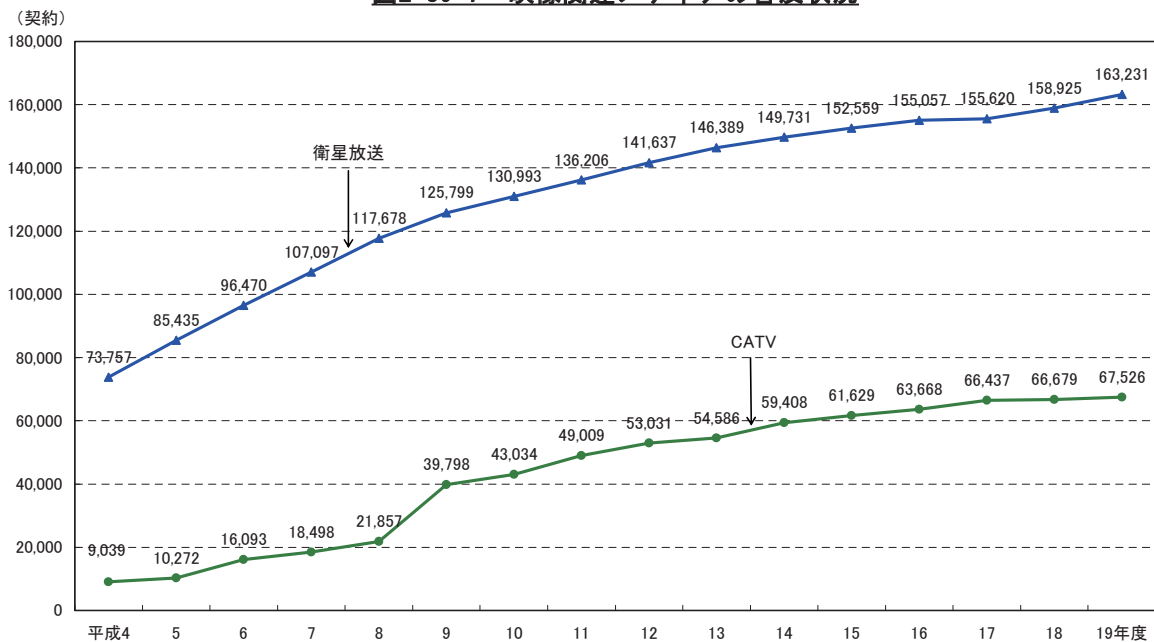


資料) 東北総合通信局「東北におけるブロードバンドサービスの契約数」

③ 映像関連メディア

映像関連メディアの普及状況をみると、衛星放送、CATVともに年々増加を続けています。

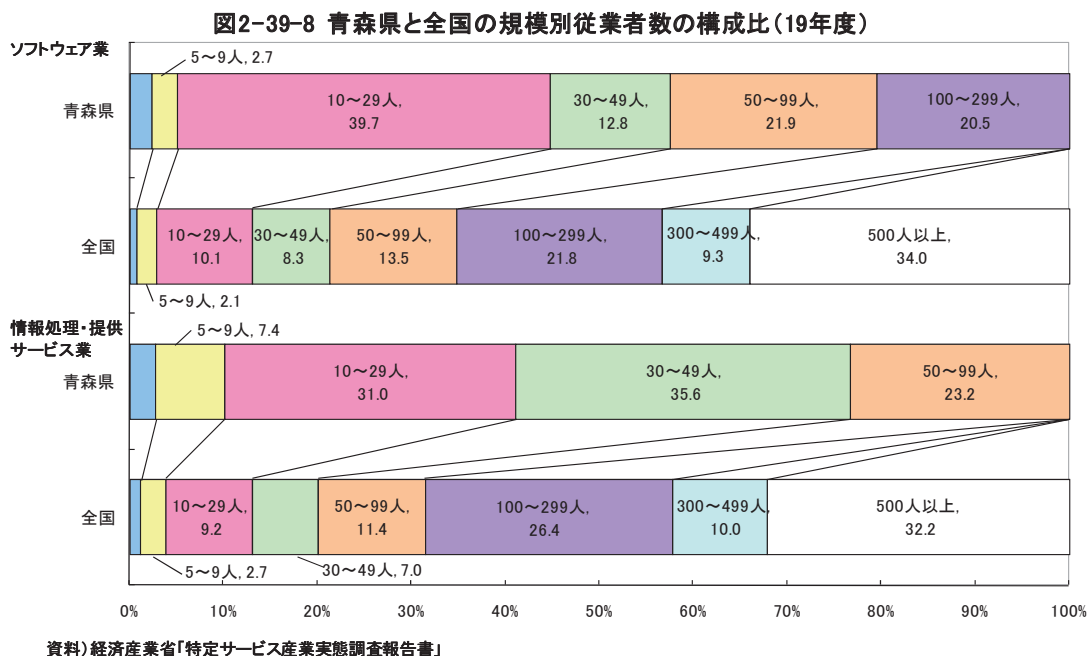
図2-39-7 映像関連メディアの普及状況



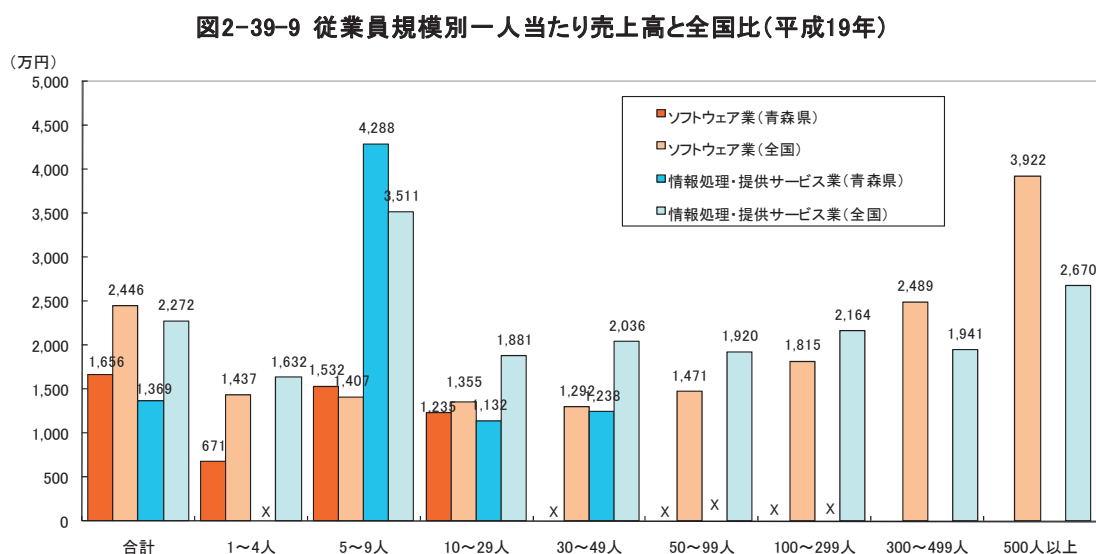
資料) 東北総合通信局

(3) 情報サービス産業の現状

平成19年の本県の規模別従業員数の構成比をみると、ソフトウェア業では10～29人規模が39.7%を占め、情報処理・提供サービス業では30～49人規模が35.6%を占めていますが、全国では、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業ともに500人以上の規模の構成比が一番高くなっています。



平成19年の従業員1人当たりの売上高は、ソフトウェア業で全国の67.7%、情報処理・提供サービス業で全国の60.3%となっていますが、5～9人規模の事業所では全国よりも1人当たりの売上高が高くなっています。

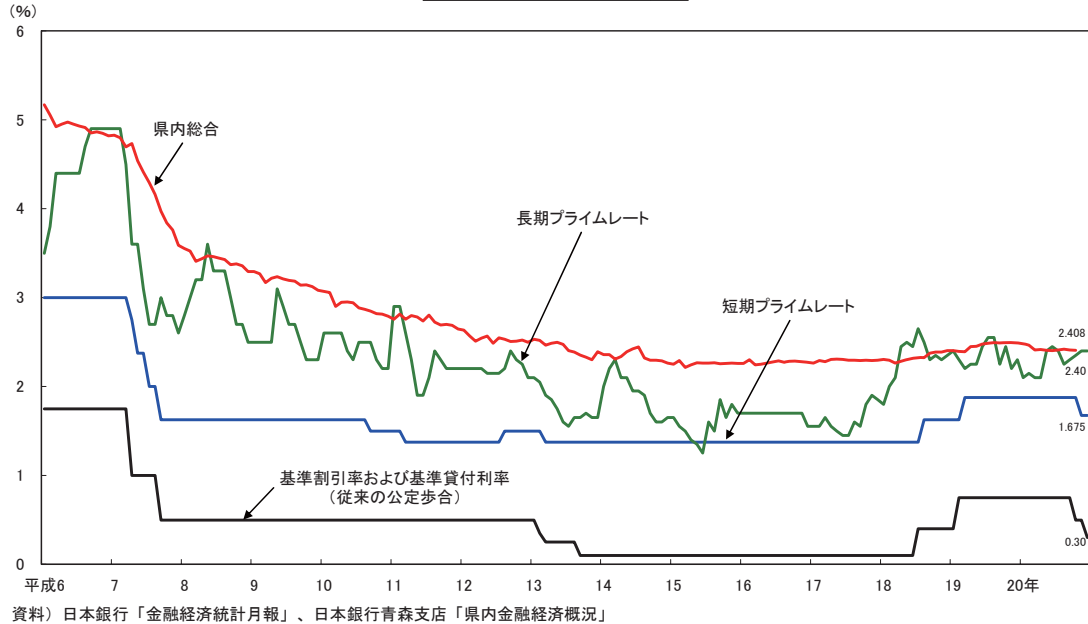


10 金融の動向

(1) 金利の推移

基準割引率および基準貸付利率（従来の公定歩合）は、平成20年10月及び12月に引き下げられ、現在0.30%となっています。また、短期プライムレート（最優遇貸出金）も1年前に比べ低い水準にあります。

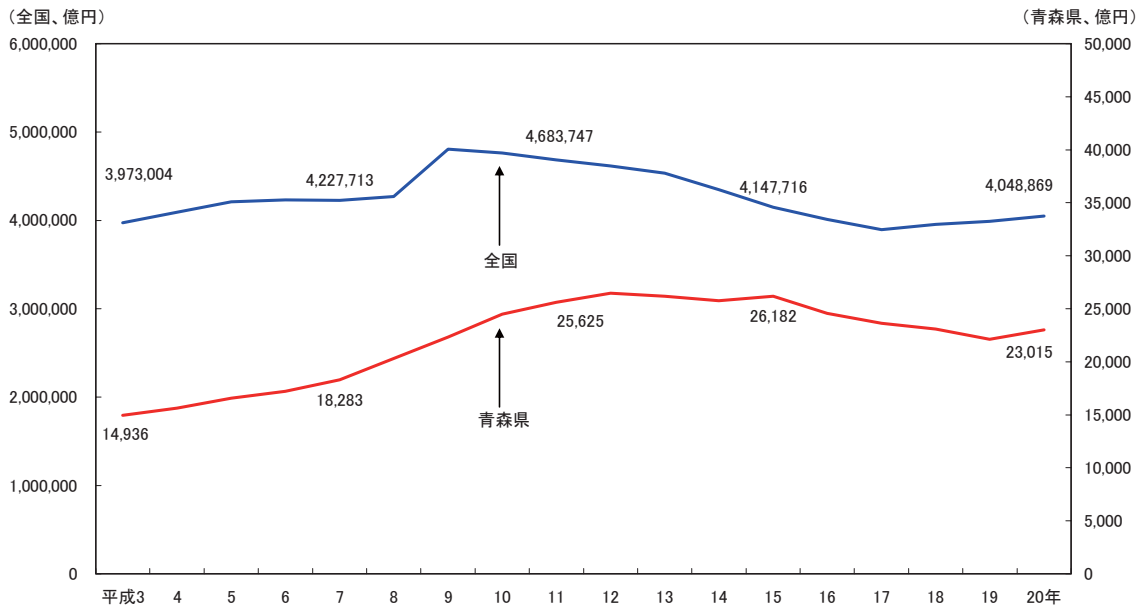
図2-310-1 金利の動向



(2) 銀行貸出金残高の推移

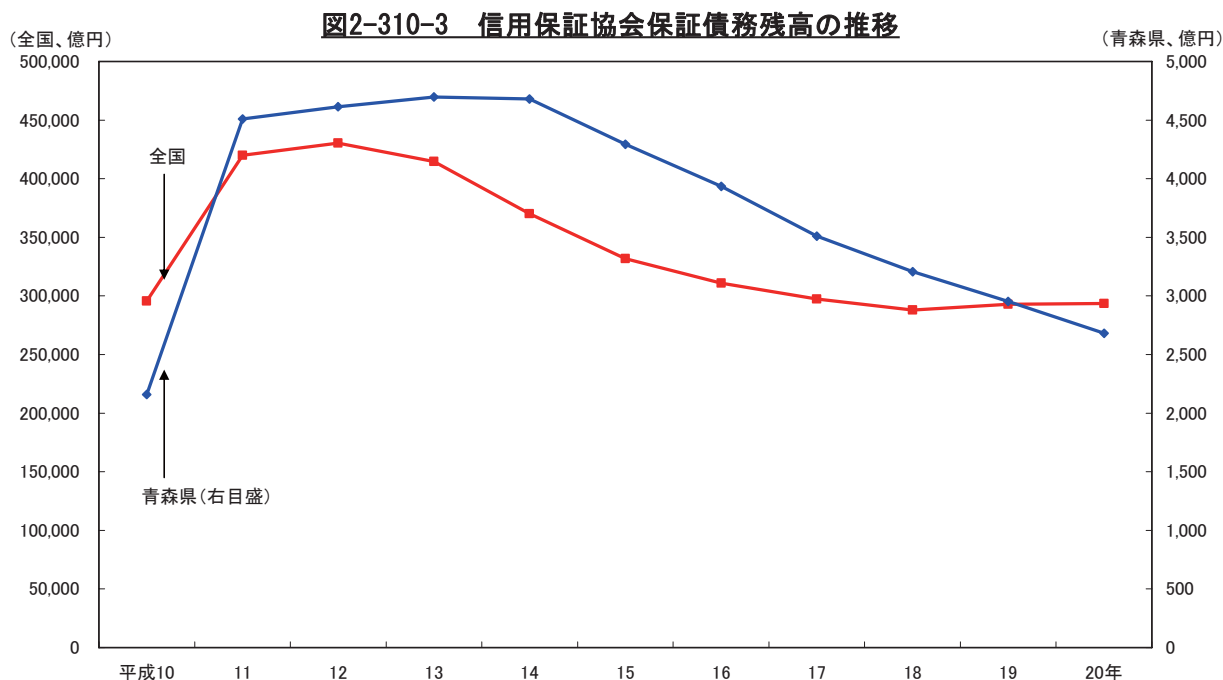
銀行貸出金残高については、本県は平成20年に増加に転じています。全国的には平成18年以降増加が続いています。

図2-310-2 銀行貸出金残高の推移



(3) 信用保証協会保証債務残高の推移

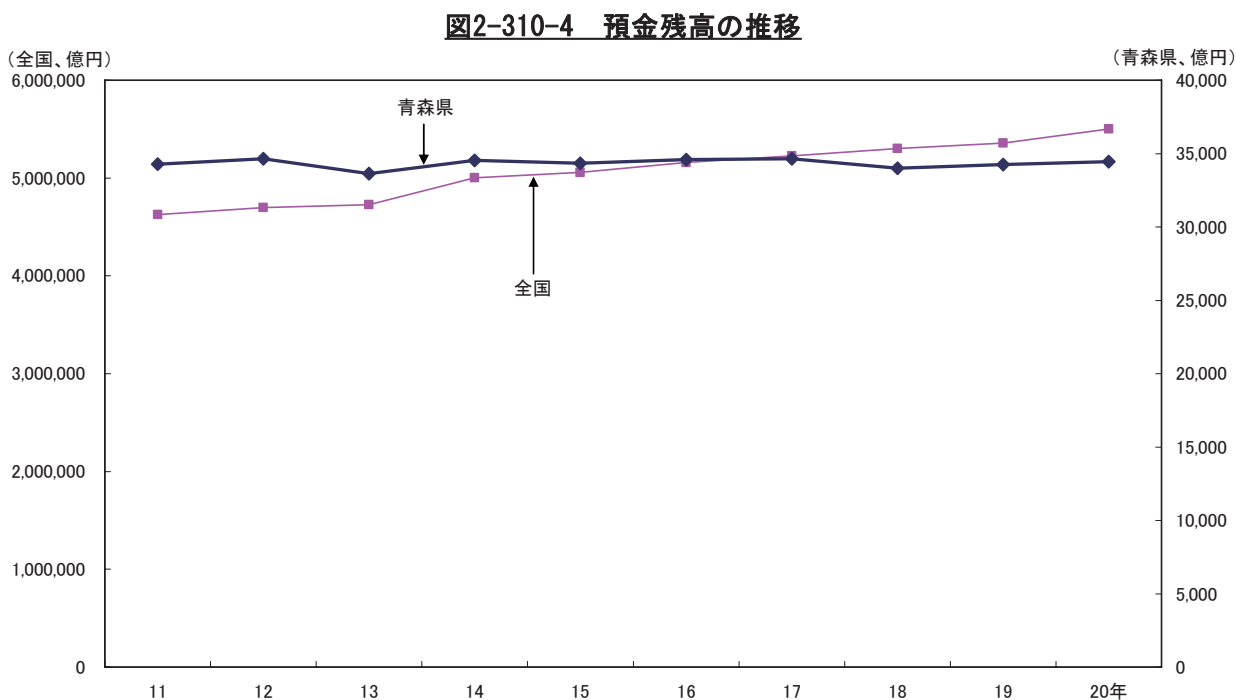
信用保証協会保証債務残高については、平成15年以降減少が続いています。一方、全国では平成19年以降増加傾向となっています。



資料) 青森県信用保証協会「保証月報」、全国信用保証協会連合会
注) 各年3月末残高

(4) 預金残高の推移

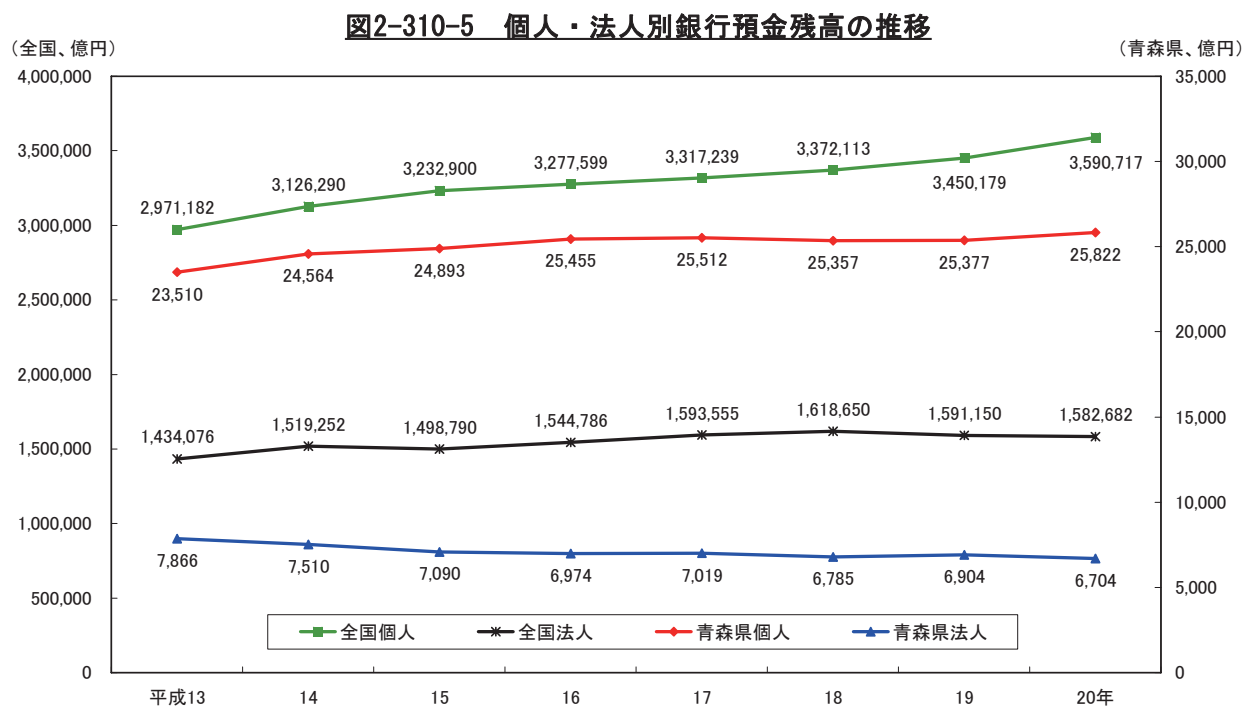
預金残高について近年の動きをみると、本県は横ばい傾向で推移しています。



資料) 日本銀行
注) 各年3月末残高

(5) 個人・法人別銀行預金残高の推移

個人の銀行預金残高については、本県は横ばい傾向にあります。また、法人の銀行預金残高についても、横ばいの傾向となっています。



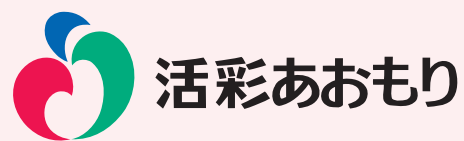
資料) 日本銀行
注) 各年3月末残高

青森県社会経済白書（平成20年度版）

平成14年2月～平成19年10月の景気回復期における本県経済の動向

平成21年3月

編集 青森県企画政策部統計分析課



この本は、青森県庁Webページ<http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/tokei/shakai-keizaihakusho.html>から、全文をダウンロードすることができます。

この印刷は、600部印刷し、印刷経費は1部当たり1,155円です。